

# 事務事業概要実績報告書

平成 29 年度

交 野 市

## は し が き

この報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「平成29年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行なうことを目的とした。

平成30年10月

交野市長 黒田 実

# 目 次

第1 平成29年度会計別決算総括	
1. 平成29年度決算概況	1
2. 平成29年度会計別決算総括表	6
3. 平成29年度一般会計決算状況	7
4. 平成29年度特別会計決算状況	11
第2 各部(室)別事務概要	
市 行 政 機 構 図	13
1. 臨時福祉給付金推進室	15
2. 危機管理室	17
3. 総 務 部	
総 務 課	29
人 事 課	41
人権と暮らしの相談課	51
地 域 振 興 課	63
4. 企 画 財 政 部	
秘 書 広 報 課	73
政 策 企 画 課	77
財 務 課	81
財 産 管 理 課	91
5. 市 民 部	
市 民 課	95
星 田 出 張 所	103
医 療 保 険 課	107
税 務 室	117
6. 健 や か 部	
子 育 て 支 援 課	135
機 能 支 援 セ ン タ ー	151
こ だ も 園 課	155
健 康 増 進 課	163
7. 福 祉 部	
福 祉 総 務 課	181
生 活 福 祉 課	185
障 が い 福 祉 課	191
高 齢 介 護 課	201
8. 環 境 部	
環 境 衛 生 課	215
環 境 総 務 課	227
環 境 事 業 課	237
乙 辺 浄 化 セ ン タ ー	253

9. 都市計画部	
都市計画課	261
開発調整課	267
営繕課	269
第二京阪道路沿道まちづくり推進室	271
10. 都市整備部	
道路河川課	273
下水道課	279
緑地公園課	287
農政課	293
11. 教育委員会	
教育総務室	297
学校規模適正化室	305
学校教育部	
学校管理課	307
指導課	319
給食センター	325
生涯学習推進部	
社会教育課	333
青少年育成課	343
図書館	349
12. 消防本部	
総務課	357
予防課	365
13. 消防署	
警備1課・2課	381
14. 会計室	395
15. 議会事務局	403
16. 農業委員会事務局	409
17. 選挙管理委員会事務局	413
18. 監査委員事務局	419
19. 公平委員会	423
20. 固定資産評価審査委員会	425



平成29年度 会計別決算総括

1. 平成29年度 決算概況

(単位:千円)

29 年 度 決 算 額	歳 入 総 額	43,076,072	
	歳 出 総 額	41,874,338	
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,201,734	
	実 質 収 支	1,167,981	
	単 年 度 収 支	149,734	
	標 準 財 政 規 模	14,418,174	
基 準 財 政 需 要 額		11,189,763	
基 準 財 政 収 入 額		7,974,510	
財 政 力 指 数 ( 3 ヲ 年 平 均 )		0.72	
実 質 収 支 比 率		2.3%	
経 常 収 支 比 率		94.6%	
積 立 金 現 在 高		5,962,610	
地方債現在高		一 般 会 計	26,364,137
		用 地 会 計	2,632,686
		下 水 道 会 計	5,641,024
概 要	人 口	27 国 調	76,435人
		住 民 基 本 台 帳 ( 3 0 . 3 . 3 1 )	77,816人
	面 積		25.55km <sup>2</sup>
	人 口 密 度 ( 27 国 調 )		2,992人

健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	H28確定	H29速報	H28確定	H29速報	
実質赤字比率	—	—	12.82	12.82	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.82	17.82	30.0
実質公債費比率	13.1	11.9	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	142.3	121.6	350.0	350.0	—
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	—
" (下水)	—	—	20.0	20.0	—

平成29年度決算総括について、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の6会計を合わせて歳入総額430億7,607万2千円、歳出総額418億7,433万8千円、歳入歳出差引額は12億173万4千円の黒字で、繰越明許費の一般財源3,375万3千円を差し引いた実質収支額は11億6,798万1千円の黒字であった。

まず、一般会計の特徴としては、歳入の市税において、法人市民税で2,761万円の増となったものの、固定資産税で1,229万4千円、市町村たばこ税で2,043万9千円減少したことなどにより、市税全体で前年度に比べ491万9千円、0.1%の減額となった。

地方交付税は、社会保障経費や臨時財政対策債の償還費の増加などにより、3,287万3千円、1.0%の増額となった。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金や施設型給付費負担金の増加などにより、3,971万1千円、1.0%の増額となった。

府支出金は、国庫支出金同様、障害者自立支援給付費負担金や施設型給付費負担金の増加などにより、1億4,289万9千円、8.7%の増額となった。

財産収入は、不動産売払収入の減少により、2億4,304万8千円、64.0%の減額となった。

市債は、臨時財政対策債で増となったものの、土地開発公社経営健全化債や借換債の減により、7億4,442万6千円、27.0%の減額となった。また借換債の影響を除くと8,576万6千円、4.6%の減額となった。

以上により、歳入総額は240億8,695万5千円で前年度と比較して8億7,009万1千円、3.5%の減額となった。

次に歳出の主な増減は、総務費で臨時福祉給付金に係る事業費の減少などにより、6,486万8千円、2.4%の減額となった。

民生費は、介護・訓練等給付費や介護保険特別会計への繰出金の増加などにより1億7,650万6千円、1.8%の増額となった。

衛生費は、新ごみ処理場の建設に係る四條畷市交野市清掃施設組合への負担金の増加などにより、3億2,583万6千円、17.8%の増額となった。

土木費は、土地開発公社からの用地の買い戻しや浸水対策に係る事業費の増加などにより、9,792万9千円、4.9%の増額となった。

教育費は、各小中学校の屋上防水工事やトイレ洋式化工事の増加などにより2,871万2千円、1.2%の増額となった。

公債費は、借換債の減少により、10億816万3千円、25.8%の減額となったが、借換債を除いた場合でも、総合体育施設に係る償還の減少などにより3億4,950万3千円、11.6%の減額となった。

以上により、歳出総額は237億3,361万2千円で、前年度より4億3,266万3千円、1.8%の減額となった。

歳入歳出差引額は3億5,334万3千円で、繰越の財源2,632万9千円を差し引いた実質収支額は3億2,701万4千円の黒字となった。

黒字となった主な要因として歳入においては、市税や財産収入が前年度決算より下回ったものの、地方交付税や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金で前年度決算を上回ったことで財源を確保することができた。歳出においては、扶助費や繰出金といった社会保障経費の増加や新ごみ処理場建設に係る四條畷市交野市清掃施設組合への負担金の増加があったものの、公債費が大きく減少となったことから、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

次に特別会計について、国民健康保険特別会計は、歳入総額が99億709万6千円、歳出総額が94億2,900万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億7,809万6千円の黒字であった。なお、歳入のうち6億8,058万2千円は一般会計からの繰入である。

下水道事業特別会計については、歳入総額16億4,760万4千円、歳出総額15億5,153万3千円で、歳入歳出差引額は9,607万1千円の黒字で、繰越の財源742万4千円を差し引いた実質収支額は8,864万7千円の黒字であった。なお、歳入のうち、1億5,940万円は一般会計からの繰入である。

介護保険特別会計については、歳入総額56億8,043万7千円、歳出総額54億4,727万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は2億3,316万5千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億7,959万2千円は一般会計からの繰入である。

公共用地先行取得事業特別会計については、歳入総額並びに歳出総額は同額の5億2,482万8千円である。なお、歳入のうち2億9,010万4千円は一般会計からの繰入である。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額12億2,915万2千円、歳出総額11億8,809万3千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は4,105万9千円の黒字であった。なお、歳入のうち1億7,567万2千円は一般会計からの繰入である。

次に財政指標について、市の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は14億1,817万4千円となった。

地方公共団体の財政力指数(3カ年平均)は0.72となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、1.00に近づくほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であるが、前年に比べ0.01増加した。



次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は94.6%で、前年度と比較して2.2ポイント改善した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。改善した要因は、歳出において公債費が大きく減少したこと、また歳入における地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源の増加によるところが大きい。

また、財政健全化法に基づく4指標の平成29年度決算数値については、まず実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で一般会計の実質収支額3億2,701万4千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0で、赤字額がなく実質赤字比率は出していない。

次に、連結実質赤字比率は一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字に対する比率で、国民健康保健特別会計の実質収支額は4億7,809万6千円の黒字、介護保険特別会計は2億3,316万5千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は4,105万9千円の黒字、水道事業会計の剰余額は28億7,422万4千円の黒字、下水道事業特別会計は8,864万7千円の黒字で連結実質赤字比率は出していない。

次に、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヵ年間の平均値であるが、数値は11.9%で早期健全化基準の25%、及び財政再生基準の35%を下回っている。

次に将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を標準財政規模を基本とする額に対する比率で表したもので、数値は121.6%で早期健全化基準の350%を下回った。また、公営企業会計の資金不足比率においても水道、下水道ともに資金不足は算定されなかった。

最後に積立金現在高は59億6,261万円で、財政調整基金については、前年度(28年度)実質収支黒字額の2分の1の額、2億1,349万5千円に加え、一般財源や用途指定無しの寄附金を利息とともに積み立て、その他の基金については一般財源に加え利息や寄附金を積み立て、一部取り崩しはあったものの、基金総額は前年度から2億8,662万8千円の増加となった。

29年度決算については、前年度に引き続き黒字決算となったが、新ごみ処理場に係る負担金は、建設に伴う地方債の償還により今後さらなる増加が見込まれ、その他、介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金や扶助費といった社会保障に係る費用についても、今後さらに増加することが予想される。さらには、これまでと同様、土地開発公社の健全化の推進という最大の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策等の行政課題が山積しており、これらの財政需要に対応していかなければならないため、交野市財政運営基本方針でも示してい

るように引き続き厳しい見込みとなることが予測される場所である。

この数年は地方交付税の増加など依存財源に支えられ、収支決算は黒字を維持し、財政状況は一息ついた状態が続いたものとなっていたが、29年度決算では市税が若干ではあるものの減少となるなど、一般財源の確保が不透明な状況である。加えて、将来負担比率は減少しているものの、他市と比べると高水準であることなど、依然厳しい財政環境に置かれていることに変わりはなく、中・長期的に安心できる財政環境が整ったと言うものではない。今後についても、市長戦略を着実に推進するとともに、安定的で持続可能な財政基盤を確立するために、財政運営基本方針に則り、財政規律の確保を図るとともに、今後の財源確保も検討することで、将来にわたって健全な財政運営に資することが求められるものである。

2. 平成29年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
1. 一般会計	歳入	25,458,579	24,086,955	本年度実質収支	327,014
	歳出	25,458,579	23,733,612		
	歳入歳出差引	0	353,343	前年度実質収支	426,990
	繰越財源		26,329		
	実質収支		327,014	差引単年度収支	△99,976
2. 国民健康保険 特別会計	歳入	10,383,448	9,907,096	本年度実質収支	478,096
	歳出	10,383,448	9,429,000		
	歳入歳出差引	0	478,096	前年度実質収支	326,715
	繰越財源				
	実質収支		478,096	差引単年度収支	151,381
3. 下水道事業特 別会計	歳入	1,719,827	1,647,604	本年度実質収支	88,647
	歳出	1,719,827	1,551,533		
	歳入歳出差引	0	96,071	前年度実質収支	39,201
	繰越財源		7,424		
	実質収支		88,647	差引単年度収支	49,446
4. 介護保険特別 会計	歳入	5,841,401	5,680,437	本年度実質収支	233,165
	歳出	5,841,401	5,447,272		
	歳入歳出差引	0	233,165	前年度実質収支	183,324
	繰越財源				
	実質収支		233,165	差引単年度収支	49,841
5. 公共用地先行 取得事業特別会 計	歳入	528,991	524,828	本年度実質収支	0
	歳出	528,991	524,828		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
6. 後期高齢者医 療特別会計	歳入	1,217,899	1,229,152	本年度実質収支	41,059
	歳出	1,217,899	1,188,093		
	歳入歳出差引	0	41,059	前年度実質収支	42,017
	繰越財源				
	実質収支		41,059	差引単年度収支	△958
合 計	歳入	45,150,145	43,076,072	本年度実質収支	1,167,981
	歳出	45,150,145	41,874,338		
	歳入歳出差引	0	1,201,734	前年度実質収支	1,018,247
	繰越財源		33,753		
	実質収支		1,167,981	差引単年度収支	149,734

3. 平成29年度 一般会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)			対前年度比率(%)	前年度増減額(H29-H28)(収入済額)
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	28	9,132,822	9,485,110	9,373,450	102.6	98.8	37.6	100.7	
	29	9,294,334	9,453,932	9,368,531	100.8	99.1	38.9	99.9	△ 4,919
2. 地方譲与税	28	123,000	131,414	131,414	106.8	100.0	0.5	100.0	
	29	121,000	131,674	131,674	108.8	100.0	0.5	100.2	260
3. 利子割交付金	28	24,000	16,142	16,142	67.3	100.0	0.1	42.3	
	29	16,000	28,430	28,430	177.7	100.0	0.1	176.1	12,288
4. 配当割交付金	28	119,000	58,841	58,841	49.4	100.0	0.2	65.9	
	29	59,000	80,499	80,499	136.4	100.0	0.3	136.8	21,658
5. 株式等譲渡所得割交付金	28	99,000	34,594	34,594	34.9	100.0	0.1	35.4	
	29	35,000	81,310	81,310	232.3	100.0	0.3	235.0	46,716
6. 地方消費税交付金	28	1,199,000	1,219,652	1,219,652	101.7	100.0	4.9	89.0	
	29	1,236,000	1,224,423	1,224,423	99.1	100.0	5.1	100.4	4,771
7. ゴルフ場利用税交付金	28	73,000	73,966	73,966	101.3	100.0	0.3	100.4	
	29	71,000	71,385	71,385	100.5	100.0	0.3	96.5	△ 2,581
8. 自動車取得税交付金	28	45,000	52,367	52,367	116.4	100.0	0.2	109.7	
	29	57,000	67,045	67,045	117.6	100.0	0.3	128.0	14,678
9. 地方特例交付金	28	50,000	63,077	63,077	126.2	100.0	0.3	108.8	
	29	60,000	65,479	65,479	109.1	100.0	0.3	103.8	2,402
10. 地方交付税	28	3,344,994	3,355,518	3,355,518	100.3	100.0	13.4	100.2	
	29	3,050,656	3,388,391	3,388,391	111.1	100.0	14.1	101.0	32,873
11. 交通安全対策特別交付金	28	10,500	10,817	10,817	103.0	100.0	0.0	94.3	
	29	10,000	10,453	10,453	104.5	100.0	0.0	96.6	△ 364
12. 分担金及び負担金	28	211,805	256,155	243,453	114.9	95.0	1.0	109.8	
	29	35,611	50,656	42,585	119.6	84.1	0.2	17.5	△ 200,868
13. 使用料及び手数料	28	406,148	449,753	445,310	109.6	99.0	1.8	104.6	
	29	463,127	482,538	479,478	103.5	99.4	2.0	107.7	34,168
14. 国庫支出金	28	4,354,130	3,841,904	3,841,904	88.2	100.0	15.4	99.6	
	29	3,995,182	3,881,615	3,881,615	97.2	100.0	16.1	101.0	39,711
15. 府支出金	28	1,719,435	1,643,290	1,643,290	95.6	100.0	6.6	78.6	
	29	1,802,321	1,786,189	1,786,189	99.1	100.0	7.4	108.7	142,899
16. 財産収入	28	367,463	379,479	379,479	103.3	100.0	1.5	122.6	
	29	118,152	136,431	136,431	115.5	100.0	0.6	36.0	△ 243,048
17. 寄附金	28	6,000	4,346	4,346	72.4	100.0	0.0	49.8	
	29	9,600	20,021	20,021	208.6	100.0	0.1	460.7	15,675
18. 繰入金	28	1,131,336	11,466	11,466	1.0	100.0	0.1	153.0	
	29	1,291,913	12,970	12,970	1.0	100.0	0.1	113.1	1,504
19. 諸収入	28	353,642	542,373	471,619	133.4	87.0	1.9	116.3	
	29	359,074	476,940	408,497	113.8	85.6	1.7	86.6	△ 63,122
20. 市債	28	2,920,932	2,755,204	2,755,204	94.3	100.0	11.0	70.2	
	29	2,582,838	2,010,778	2,010,778	77.9	100.0	8.3	73.0	△ 744,426
21. 繰越金	28	737,435	771,137	771,137	104.6	100.0	3.1	97.9	
	29	790,771	790,771	790,771	100.0	100.0	3.3	102.5	19,634
歳入合計	28	26,428,642	25,156,605	24,957,046	94.4	99.2	100.0	93.8	
	29	25,458,579	24,251,930	24,086,955	94.6	99.3	100.0	96.5	△ 870,091

## 歳 出

(単位:千円)

科 目	年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)		対前年度 比率(%)	前年度 増減額 (H29-H28) (支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	28	260,100	256,287	98.5	1.1	105.7	
	29	259,037	254,500	98.2	1.1	99.3	△ 1,787
2. 総務費	28	3,167,256	2,720,323	85.9	11.3	94.4	
	29	2,827,627	2,655,455	93.9	11.2	97.6	△ 64,868
3. 民生費	28	10,447,734	9,818,698	94.0	40.6	99.1	
	29	10,583,625	9,995,204	94.4	42.1	101.8	176,506
4. 衛生費	28	2,201,353	1,831,791	83.2	7.6	98.2	
	29	2,421,318	2,157,627	89.1	9.1	117.8	325,836
5. 農林水産業費	28	65,959	60,409	91.6	0.2	102.9	
	29	77,202	69,941	90.6	0.3	115.8	9,532
6. 商工費	28	115,543	102,592	88.8	0.4	72.2	
	29	68,887	63,009	91.5	0.2	61.4	△ 39,583
7. 土木費	28	2,429,708	2,009,417	82.7	8.3	135.2	
	29	2,213,076	2,107,346	95.2	8.9	104.9	97,929
8. 消防費	28	763,750	746,429	97.7	3.1	110.3	
	29	819,440	801,457	97.8	3.4	107.4	55,028
9. 教育費	28	2,656,786	2,411,169	90.8	10.0	51.9	
	29	2,926,699	2,439,881	83.4	10.3	101.2	28,712
10. 公債費	28	3,994,015	3,907,251	97.8	16.2	107.9	
	29	2,935,549	2,899,088	98.8	12.2	74.2	△ 1,008,163
11. 諸支出金	28	301,920	301,909	100.0	1.2	98.2	
	29	294,267	290,104	98.6	1.2	96.1	△ 11,805
12. 予備費	28	24,518	-	-	-	-	
	29	31,852	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	28	26,428,642	24,166,275	91.4	100.0	93.5	
	29	25,458,579	23,733,612	93.2	100.0	98.2	△ 432,663

性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		H29年度	経常収支 比率(%)	H28年度	経常収支 比率(%)	増減額 (H29-H28)	経常収支比 率増減(%) (H29-H28)
義務的 経費	人件費	4,981,233	30.4	4,873,555	30.5	107,678	△ 0.1
	扶助費	6,711,322	13.5	6,663,532	13.5	47,790	0.0
	公債費	2,957,554	19.4	3,318,862	22.0	△ 361,308	△ 2.6
小計		14,650,109	63.3	14,855,949	66.0	△ 205,840	△ 2.7
物件費		2,678,064	13.5	2,725,330	13.5	△ 47,266	0.0
維持補修費		91,711	0.6	92,814	0.6	△ 1,103	0.0
補助費等		1,404,622	4.3	1,028,389	4.4	376,233	△ 0.1
積立金		295,375		268,553		26,822	
繰出金		2,493,625	12.8	2,388,344	12.1	105,281	0.7
投資的経費		1,851,857		1,881,290		△ 29,433	
普通会計合計		23,465,363	94.6	23,240,669	96.8	224,694	△ 2.2

※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

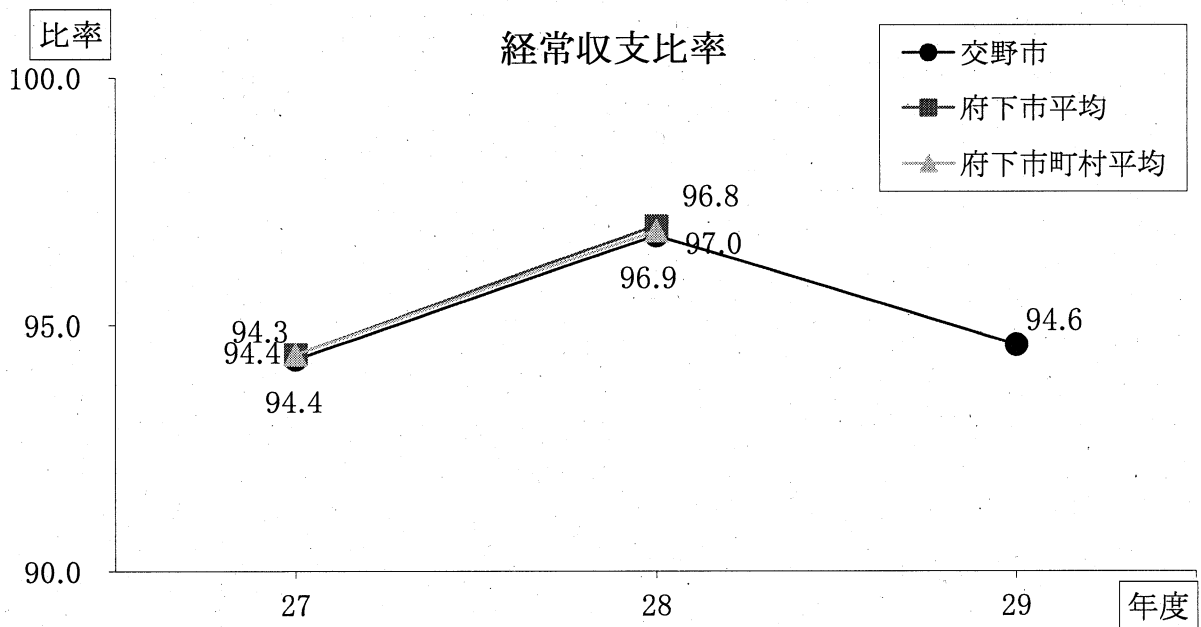
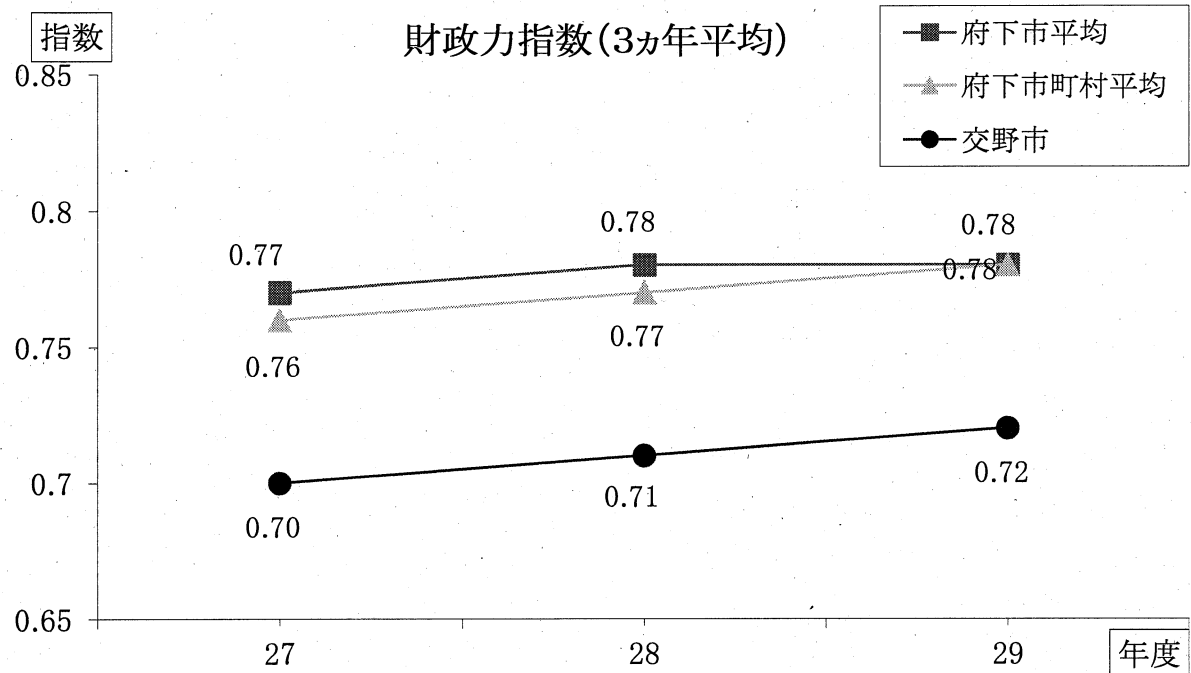
※ 普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

<参考> 普通会計歳出合計(H29年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	23,733,612
借換債	△ 466,362
用地先行取得事業会計決算額	524,828
用地先行取得事業会計 への一般会計繰出金	△ 290,104
その他	△ 36,611
普通会計歳出合計 (上記合計)	23,465,363

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが、収支差引額は一般会計と同じである。)



経常収支比率 = 経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源額 × 100

※経常収支比率の平成29年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

#### 4. 平成29年度 国民健康保険特別会計決算状況

歳入 (単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
28	10,187,604	10,428,557	9,906,157	97.2	95.0	100.9
29	10,383,448	10,325,203	9,907,096	95.4	96.0	100.0

歳出 (単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
28	10,187,604	9,579,442	94.0	98.4	
29	10,383,448	9,429,000	90.8	98.4	

#### 5. 平成29年度 下水道事業特別会計決算状況

歳入 (単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
28	2,034,996	1,968,224	1,956,522	96.1	99.4	132.0
29	1,719,827	1,655,731	1,647,604	95.8	99.5	84.2

歳出 (単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
28	2,034,996	1,902,791	93.5	135.2	
29	1,719,827	1,551,533	90.2	81.5	

#### 6. 平成29年度 介護保険特別会計決算状況

歳入 (単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
28	5,668,986	5,410,864	5,385,483	95.0	99.5	108.0
29	5,841,401	5,704,938	5,680,437	97.2	99.6	105.5

歳出 (単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
28	5,668,986	5,202,159	91.8	107.8	
29	5,841,401	5,447,272	93.3	104.7	



7. 平成29年度 公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入 (単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
28	889,992	889,981	889,981	100.0	100.0	289.6
29	528,991	524,828	524,828	99.2	100.0	59.0

歳出 (単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
28	889,992	889,981	100.0	289.6	
29	528,991	524,828	99.2	59.0	

8. 平成29年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入 (単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
28	1,137,542	1,170,953	1,164,596	102.4	99.5	106.1
29	1,217,899	1,235,935	1,229,152	100.9	99.5	105.5

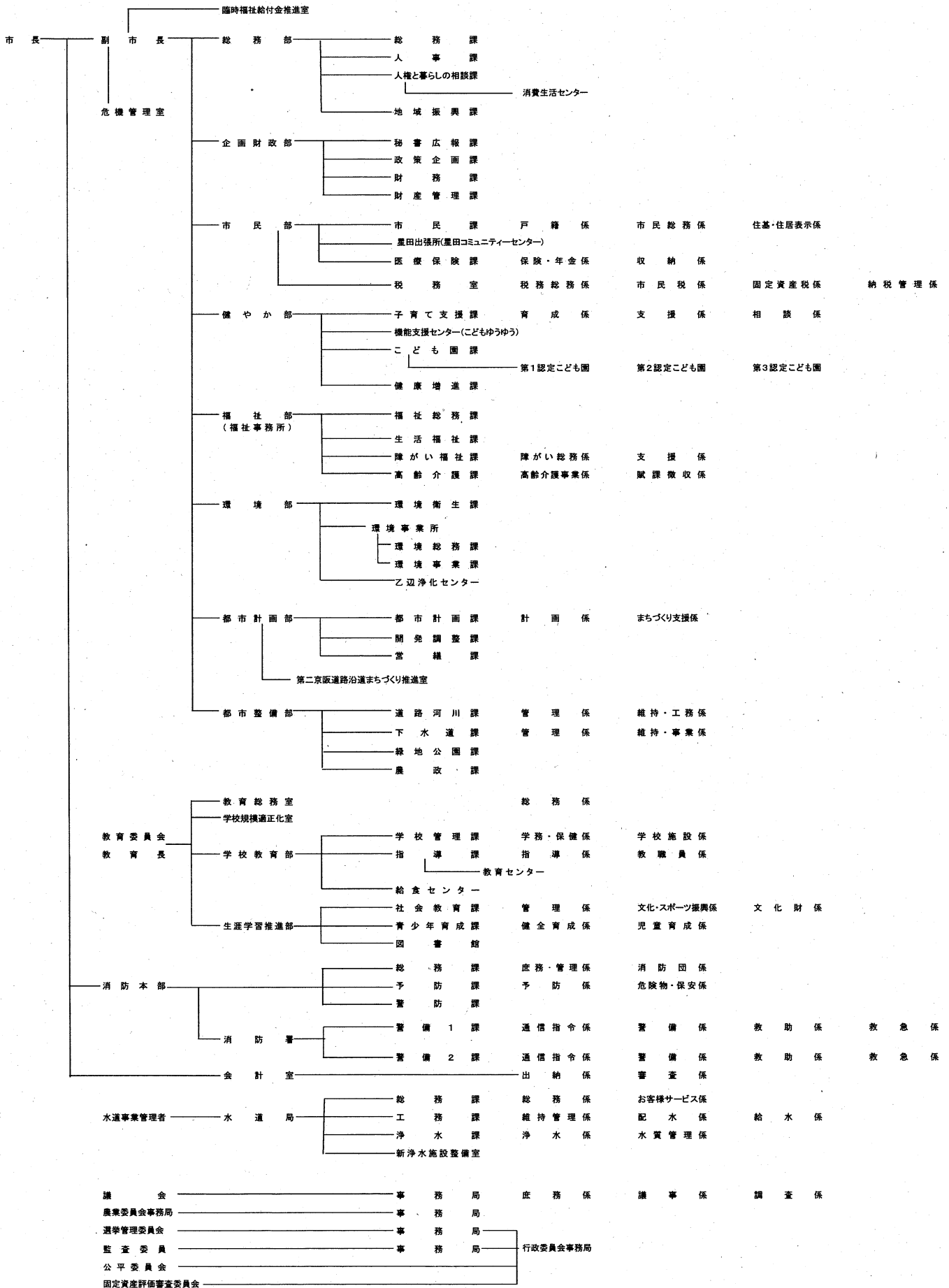
歳出 (単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
28	1,137,542	1,122,579	98.7	106.0	
29	1,217,899	1,188,093	97.6	105.8	

## 各部(室)別事務概要

機 構 図

平成29年度





# 1 臨時福祉給付金推進室

## 臨時福祉給付金推進室

平成26年4月の消費税率引上げに伴う低所得者の負担を軽減するため平成27年度、平成28年度に引き続き「臨時福祉給付金（経済対策分）」の給付事業を実施した。

### 1. 臨時福祉給付金

#### (1) 支給対象者

平成28年度分の市民税（均等割）が課税されていない方

ただし、課税されている方の扶養親族となっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外

#### (2) 支給額

1人につき15,000円

#### (3) 申請期間

平成29年4月10日（月）から平成29年10月10日（火）

#### (4) 受付件数及び人数

	受 付		支 給 決 定		不支給決定	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数数
H27年度	6,110	10,120	5,654	9,410	456	710
H28年度	6,589	10,709	6,527	10,575	62	134
H29年度	6,950	11,201	6,940	11,139	10	62

#### (5) 支払状況

支 払 日	種 別	件 数	金額（千円）
5月10日	口座	791	18,990
5月22日	現金	12	195
5月25日	口座	1,425	33,420
6月12日	口座	1,593	37,740
6月21日	現金	3	45
6月26日	口座	1,366	32,895
7月10日	口座	719	17,790

支 払 日	種 別	件 数	金 額 (千円)
7月25日	口座	425	11,445
8月10日	口座	74	1,620
8月11日	現金	1	15
8月25日	口座	68	1,665
8月25日	現金	1	15
9月11日	口座	87	2,190
9月25日	口座	122	2,880
9月27日	現金	1	15
10月10日	口座	68	1,620
10月25日	口座	143	3,435
11月10日	口座	38	1,065
11月27日	口座	2	30
3月12日	口座	1	15
合 計		6,940	167,085

## 2 危機管理室



## 【防災】

交野市の市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として活動した。

### 1 観測警戒体制について

#### (1) 観測体制について

時間雨量が規定値を超えた場合や各種注意報等が発表された際に、勤務時間外において状況観測体制を敷いた。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2回

#### (2) 災害対策（警戒）本部の設置について

地震や台風等により市域に被害が発生する危険がある若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

年月日	対象災害	内容
平成29年 8月 7日	台風5号	被害情報収集・避難所開設等について
9月17日	台風18号	被害情報収集・避難所開設等について
10月22日	台風21号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について

### 2 防災訓練及び出前講座等について

#### (1) 地区防災訓練

各地区の自主防災組織等が交野市、消防本部、交野市消防団等と協力し、初期消火やAED講習等の防災訓練を実施した。

年月日	地区	会場	参加数
平成29年 5月21日	青山地区	交野小学校	約100名
7月23日	郡津地区	郡津公民館	約200名
9月30日	星田山手地区	星田山手地区イベント広場	約100名
11月 5日	倉治地区	倉治小学校	約400名
11月19日	幾野地区	第2中学校	約150名
11月23日	松塚地区	松塚ふれあい館広場	約250名
12月10日	星田地区	星田会館	約200名
平成30年 1月14日	星田西地区	星田西体育施設・リニアパーク南公園	約150名
3月11日	私部地区	私部会館	約200名
3月18日	向井田地区	第2京阪道路高架下(ドッジボール広場)	約250名
3月26日	妙見東地区	妙見東3丁目中央公園	約150名
合計			約2,150名

## (2) その他訓練等

大阪府と協同で、O-D I SやJ-A L E R Tといったシステムを利用して情報収集や通信伝達訓練を、また、地区自主防災組織と連携して避難所運営訓練を、管理職職員等による災害対策本部運営訓練及び参集訓練等を実施した。

年月日	訓練名	会場	参加数
平成29年 5月25日	Lアラート全国合同訓練	交野市役所第2別館	7名
6月19日	大阪府・市町村合同風水害訓練	交野市役所第2別館	7名
9月 5日	大阪880万人訓練	市内全域	7名
11月19日	交野市避難所運営訓練	交野市立第四中学校	約350名
11月14日	第1回J-ALERT 全国一斉情報伝達訓練	市内全域	7名
平成30年 1月19日	交野市災害対策本部運営訓練 及び参集訓練	交野市役所別館小及び中会議室	72名
3月14日	第2回J-ALERT 全国一斉情報伝達訓練	市内全域	7名
合計			約457名

## (3) 防災出前講座

市内各団体等からの要望で、日頃からの災害への備え方についての出前講座「我が家の防災対策」を実施した。講座の内容としては、防災の備えについての基本的な考え方である、自助・共助・公助から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域住民で行う備えを説明し、合計5回、約170名に対し、講座を実施した。

## (4) 地域防災対策支援

市内各団体等からの要望で、日頃からの災害対策等について講話等を実施した。

年月日	会場	対象者	内容	参加数
平成29年 5月21日	私市山手自治会館	私市山手自主防災会	自主防災組織について	約40名
6月25日	松塚ふれあい館	松塚地区自主防災会	地区防災マップの作成	約30名
9月24日	郡津公民館	郡津地区	市民が備える災害対応について	約70名
合計		3回		約140名

(5) 自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
平成29年 5月23日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	29名
10月16日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	25名
平成30年 3月1日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	25名
合計	3回		79名

3 災害等に伴う災害見舞金・各種届出状況について

(1) 災害見舞金

現に交野市に在住している市民とその世帯が火災や消火活動に伴う水損、大雨による床上浸水等、家屋に甚大な被害を受けられた際に見舞金を支給した。

災害種別	件数
火災(全焼)	1件
死亡弔意金	1件
合計	2件

4 自主防災組織等への支援について

(1) 資機材助成

自主防災組織が各種技術を会得し、効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、その活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。(資機材助成実績)

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
3団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	金808,000円

(2) 地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用を助成した。(防災マップ作成補助実績)

補助団体	主たる補助対象	補助合計額
4団体	地区防災マップの作成に係る印刷・製本費用	金311,000円

5 交野市地域防災計画の修正について

(1) 交野市地域防災計画の修正

上位計画である国の防災基本計画及び大阪府地域防災計画の修正に伴い、本市現行危機管理体制との整合性を図りながら、市域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、交野市地域防災計画を修正した。

(2) 交野市防災会議の開催

交野市地域防災計画を修正するにあたり、計画の作成機関として、交野市防災会議を開催するとともに、パブリックコメントを実施した。

年月日	開催内容	開催場所	参加数
平成30年 2月16日	交野市防災会議	交野市役所別館3階中会議室	25名

パブリックコメント

実施期間	実施内容	実施結果
平成29年12月15日 ～平成30年1月15日	交野市地域防災計画の修正について	意見0件

## 【防犯】

犯罪発生を抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

### 1 防犯カメラ設置事業について

市内の安心・安全を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内各公園に防犯カメラを設置した。

設置器具	無線通信式防犯カメラ
設置台数	12台
設置箇所	市内公園内

### 2 防犯教室の実施について

小学生や園児に対して誘拐防止のために防犯教室を実施した。

年月日	種別	対象者	参加数
平成29年 5月 8日	防犯教室(小学校)	郡津小学校1・2年生	202名
5月 8日	防犯教室(小学校)	妙見坂小学校1・2年生	129名
5月11日	防犯教室(小学校)	長宝寺小学校1・2年生	66名
5月17日	防犯教室(小学校)	私市小学校1・2年生	138名
5月18日	防犯教室(小学校)	岩船小学校1・2年生	118名
6月12日	防犯教室(幼稚園)	くらやま幼稚園児	112名
6月23日	防犯教室(幼稚園)	あまだのみや幼稚園児	96名
6月28日	防犯教室(幼稚園)	あさひ幼稚園児	116名
平成30年 2月16日	防犯教室(保育園)	第二きんもくせい保育園児	30名
合計	5校・4園		1,007名

### 3 各種防犯パトロールについて

交野警察署員、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

年月日	名称	巡回地区	参加数
平成29年 8月18日	夜間合同パトロール	市内各公園	34名
9月25日	少年補導員合同パトロール	市内各公園	13名
12月16日	歳末特別警戒巡回パトロール	星田西地区	3名
12月27～29日	歳末特別警戒巡回パトロール	市内各地区	18名
合計	4回		68名

#### 4 地域安全運動について

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、運動期間中に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

年月日	事業名	場所	内容等
平成29年 4月18日	早朝駅前キャンペーン	JR河内磐船駅	啓発物品配布
4月22日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	イズミヤ交野店	盗難防止ネジ取付
4月24日	下校指導	星田小学校	防犯指導・集団下校
4月26日	下校指導	交野小学校	防犯指導・集団下校
10月11日	交野枚方地域安全大会	ゆうゆうセンター	防犯講演等
10月12日	早朝駅前キャンペーン	JR河内磐船駅	啓発物品配布
10月12日	下校指導	藤が尾小学校	防犯指導・集団下校
10月14日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	イズミヤ交野店	盗難防止ネジ取付
10月17日	下校指導	倉治小学校	防犯指導・集団下校
10月20日	下校指導	旭小学校	防犯指導・集団下校
合計		10回	

#### 5 補助金等の支出状況について

##### (1) 交野警察署管内防犯協議会負担金について

交野市の安心安全なまちづくりのため、交野市において交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業に係る費用について、協定に基づき、その一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	金250,000円	・春の地域安全運動、全国地域安全運動 ・ひったくり防止カバー取付キャンペーン等

##### (2) 交野市防犯関係団体補助金について

市の安全で安心なまちづくりのために防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るため、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部(21地区)	金350,109円	・夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	金140,000円	・各種パトロール等を実施

(3) 交野市防犯灯電気料金補助金について

犯罪並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部(23地区)及び2自治会	金6,081,094円	・地区で支払う防犯灯の電気料金を4月を基準月に年額で計算し、その電気料金の1/2を補助

(4) 交野市防犯カメラ設置補助金について

安心安全なまちづくりの実現を図るため、街頭犯罪等の発生の抑止、市民の安心安全の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決に資する目的で屋外の公共空間に防犯カメラを設置する地区に対し、その設置経費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
倉治地区	金83,000円	・地区で設置する防犯カメラの設置費用の2/3を150,000円を限度に補助

6 自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンについて

街頭犯罪の増加、特にひったくりの被害増加を受け、ひったくりの抑止及び市民の防犯意識の向上を図るため、自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンを交野警察署、交野市防犯協議会の協力により実施した。

実施日	実施場所	枚数
平成29年 5月11日	ゆうゆうセンター	50枚
7月11日	倉治図書館	50枚
9月11日	いきいきランド	50枚
11月13日	森区民ホール	50枚
平成30年 1月11日	星田会館	50枚
3月12日	交野会館	50枚
合計	6回	300枚

## 【交通安全】

安心安全な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

### 1 交通安全教育について

#### (1) 高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を開催し、交通安全教育を実施した。

年月日	開催内容	開催場所	参加数
平成29年 6月22日	研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	63名
12月 7日	委嘱状交付式 及び研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	64名
合計		2回	127名

#### (2) 小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象に交通安全教室を実施した。

また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成29年 4月14日(1年生) 10月24日(4年生)	藤が尾小学校	114名
4月17日(1年生) 10月13日(4年生)	妙見坂小学校	124名
4月19日(1年生) 10月31日(4年生)	私市小学校	123名
4月21日(1年生) 10月23日(4年生)	倉治小学校	233名
4月24日(1年生) 10月25日(4年生)	長宝寺小学校	64名
4月25日(1年生) 10月12日(4年生)	岩船小学校	128名
4月26日(1年生) 10月26日(4年生)	郡津小学校	195名
4月28日(1年生) 10月 6日(4年生)	交野小学校	150名
5月 1日(1年生) 10月17日(4年生)	星田小学校	99名
5月 2日(1年生) 10月11日(4年生)	旭小学校	122名
計20回	10校	1,352名



### (3) 幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう市内認定こども園、幼稚園等で交通安全人形劇や歩行訓練等を実施し、交通ルール教育を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成29年 6月6日(人形劇) 11月7日(歩行訓練)	くらやま幼児園	222名
6月9日(人形劇) 11月14日(歩行訓練)	倉治こども園	147名
6月16日(人形劇) 11月15日(歩行訓練)	わかばこども園	150名
6月19日(人形劇) 11月10日(歩行訓練)	あさひ幼児園	203名
6月21日(人形劇) 11月8日(歩行訓練)	星田こども園	220名
6月28日(人形劇) 11月1日(歩行訓練)	あまだのみや幼児園	196名
9月22日(人形劇)	ひかりの子幼稚園	300名
10月2日(歩行訓練)	交野保育園	78名
11月13日(歩行訓練)	第二きんもくせい保育園	30名
計15回	9園	1,546名

### (4) 安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を実施した。

年月日	開催場所	参加人員
平成29年 4月2日	ゆうゆうセンター交流ホール	150名
9月12日	星田市民センター	50名
9月15日	倉治公民館	60名
9月16日	ゆうゆうセンター交流ホール	200名
平成30年 2月22日	交野市環境事業所	35名
3月27日	私市会館	30名
3月28日	交野会館	50名
合計	7回	575名

### (5) その他交通安全教室等

年月日	教室名	開催場所	参加人数
平成29年 9月13日	消費者問題研究会への交通安全教室	ゆうゆうセンター多目的ホール	40名

## 2 交通安全思想の普及について

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施し、広く市民に交通安全の重要性を訴えた。

### (1) 春の交通安全運動 実施期間 4月6日～4月15日(10日間)

年月日	事業名	開催場所	参加人数
平成29年 4月 2日	交通安全市民大会	ゆうゆうセンター交流ホール	150名
4月 6日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅、郡津駅、星田駅、河内磐船駅	36名
4月10日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	星田駅	12名
4月12日	交通事故犠牲者慰霊碑献花式	神出来東交差点	37名
4月14日	自転車安全キャンペーン	イズミヤ交野店	8名

### (2) 秋の交通安全運動 実施期間 9月21日～9月30日(10日間)

年月日	事業名	開催場所	参加人数
平成29年 9月16日	交通安全市民大会	ゆうゆうセンター交流ホール	200名
9月21日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅、郡津駅、星田駅、河内磐船駅	34名
9月21日	三世代交流交通安全市民大会	交野市役所西駐車場	80名
9月24日	高齢者自転車教室	枚方自動車教習所	15名
9月29日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	河内磐船駅	8名

### (3) その他広報啓発活動

年月日	事業名	開催場所	参加人数
平成29年 5月22日	高齢者交通安全キャンペーン	イズミヤ交野店	8名
11月21日	自転車安全キャンペーン	イズミヤ交野店	10名
12月15日	年末の事故防止啓発キャンペーン	ニトリモール枚方店	18名

## 3 めいわく駐車対策等の交通安全啓発看板の設置について

道路上への違法・めいわく駐車等を排除及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、啓発看板を設置した。

年月日	設置場所	設置枚数
通年	市内各所	30枚

4 交野市幼児交通安全大会の実施

交野市たんぽぽクラブ加入6園の4～5歳を対象に幼児交通安全大会を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成30年 1月23日	ゆうゆうセンター交流ホール	275名

5 交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

交通安全対策事業補助金

団体名	補助額	主な活動	会員数
枚方交野交通安全協会	金630,000円	交通安全啓発事業	41名

## 【情報】

### (1) 交野市総合ネットワークの運用

下記の市公共施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

#### ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田出張所
ゆうゆうセンター	こどもゆうゆうセンター	環境事業所
乙辺浄化センター	リサイクルセンター	青年の家
給食センター	倉治図書館	いきいきランド交野
消防署	あまだのみや幼稚園	あさひ幼稚園
くらやま幼稚園	水道局	星の里浄水場

内部情報事務処理系サーバ群を自治体情報セキュリティ強靱化モデルにも対応したシステム構成とし、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへ参加することでセキュリティを向上させた。平成29年3月より稼働しており、本格運用を行っている。

#### ○主な事務処理系機器

サーバ類 11台、事務処理用情報パソコン 460台、プリンター 36台

### (2) 電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。また、ホームページ管理システムのリプレイス作業を行い、平成30年3月から外部の堅牢なデータセンターでの稼働・運用を開始した。

### (3) 基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムの機器更新作業を行い、堅牢なデータセンターで基幹系業務システムを設置し、セキュリティと可用性を向上させたシステム構成とし、平成29年6月から稼働・運用を開始した。住民記録や住民税、国民健康保険など、23システムを統合した基幹系業務システムにおいて、課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行った。また、社会保障・税番号制度への対応のためのシステム改修を行った。

#### ○主な基幹系業務用機器

サーバ類 21台、業務用パソコン 125台、ネットワークプリンター 42台

### (4) 業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための協力を行った。

#### ○被災者支援システム（平成30年3月稼働）

### (5) 総合行政ネットワーク(LGWAN)

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関WAN」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

### (6) 情報機器やICT技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのICT技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

### 3 総 務 部

総 務 課

人 事 課

人権と暮らしの相談課

地 域 振 興 課

# 総務課

○ 総務関係

本館、別館及び第二別館の安全面、衛生面に配慮しつつ、施設の維持・管理等を適切に実施した。

(1) 業務委託関係（維持管理等）

受託者	大建管理㈱
業務内容	本館・別館等清掃業務
委託金額	5,171,040円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	近畿ビルテクノ㈱大阪営業所
業務内容	本館・別館設備保守管理業務
委託金額	2,332,800円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	㈱サンメンテナンス
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	1,982,880円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	川口電気設備管理事務所
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務
委託金額	388,800円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	川重冷熱工業㈱西日本支社
業務内容	吸収式冷温水機（本体）保守業務
委託金額	1,275,480円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	ナブコドア㈱東大阪営業所
業務内容	本館・別館自動扉保守業務
委託金額	151,632円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	㈱大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等環境衛生管理業務
委託金額	367,200円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	日本環境分析センター㈱
業務内容	冷暖房機用ボイラー排ガス測定業務

委託金額	73,440円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	京都京阪バス(株)
業務内容	マイクロバス運行業務
委託金額	1,606,642円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	(株)ダイコク
業務内容	文書配達業務
委託金額	3,531,168円
委託期間	H29.4.1~H30.3.31
受託者	(株)総合緑化
業務内容	庁舎敷地内樹木剪定業務(高木剪定)
委託金額	1,080,000円
委託期間	H29.11.1~H29.11.30
受託者	公益社団法人 交野市シルバー人材センター
業務内容	庁舎敷地内樹木剪定等業務
委託金額	208,640円
委託期間	H29.9.1~H30.3.31
受託者	(株)前田造園 交野支店
業務内容	庁舎敷地内樹木伐木等業務委託(別館裏三角地)
委託金額	270,000円
委託期間	H29.7.1~H29.7.31
受託者	日本保安管理保障(株)
業務内容	駐車場交通誘導警備業務
委託金額	62,880円
委託期間	H30.2.5~H30.2.14
受託者	(有)ダイトー
業務内容	消防設備点検業務
委託金額	172,800円
委託期間	H29.6.6~H30.3.31
受託者	日本環境分析センター(株)
業務内容	施設アスベスト環境測定業務
委託金額	291,600円
委託期間	H30.2.21~H30.3.31



受 託 者	(株)交野興業交野支店
業 務 内 容	本館・別館汚水槽及び污水管清掃業務
委 託 金 額	412,560円
委 託 期 間	H29.6.9~H30.3.31
受 託 者	(株)ホープ枚方営業所
業 務 内 容	排水管清掃業務
委 託 金 額	199,800円
委 託 期 間	H29.8.19~H29.12.28
受 託 者	(株)内田洋行大阪支店
業 務 内 容	サーバーラック撤去業務
委 託 金 額	178,200円
委 託 期 間	H29.7.13
受 託 者	日本環境分析センター
業 務 内 容	PCB分析業務
委 託 金 額	96,120円
委 託 期 間	H29.7.7~H29.8.31
受 託 者	友交産業株式会社
業 務 内 容	廃棄物収集運搬および処分業務
委 託 金 額	495,720円
委 託 期 間	H29.11.2~H30.3.20
受 託 者	小川電機工事(株)
業 務 内 容	漏電調査及びバックアップポンプ設置作業
委 託 金 額	43,200円
委 託 期 間	H29.10.26
受 託 者	日本電子計算(株)
業 務 内 容	広報紙作成システム機器移設業務
委 託 金 額	129,600円
委 託 期 間	H29.4.7

(2) 工事関係

請 負 者	小川電機工事(株)
工 事 内 容	別館地下排水ポンプ漏電改修及び取替工事
請 負 金 額	484,920円
工 期	H29.11.6~H29.11.18
請 負 者	(株)西工務店

工 事 内 容	別館裏三角地板柵設置工事
請 負 金 額	195,480円
工 期	H29.10.16~H29.12.27
請 負 者	(株)上田建築工務店
工 事 内 容	本館2階執務室等改修工事
請 負 金 額	318,600円
工 期	H29.4.5~H29.4.16
請 負 者	(株)上田建築工務店
工 事 内 容	本館2階コピー室改修工事
請 負 金 額	113,400円
工 期	H29.5.1~H29.5.21
請 負 者	(株)上田建築工務店
工 事 内 容	第2別館執務室等改修工事
請 負 金 額	518,400円
工 期	H29.5.8~H29.5.28
請 負 者	橘電工(株)
工 事 内 容	エアコン移設工事
請 負 金 額	74,520円
工 期	H29.5.26~H29.6.4
請 負 者	(有)ヒロ工芸
工 事 内 容	本館執務室表示板設置工事
請 負 金 額	116,370円
工 期	H29.8.17~H29.9.15
請 負 者	(株)水谷電気工業
工 事 内 容	正副議長室エアコン取付
請 負 金 額	253,152円
工 期	H29.5.16~H29.5.31
請 負 者	西日本電信電話(株)大阪支店
工 事 内 容	回線撤去工事
請 負 金 額	6,480円
工 期	H29.5.1
請 負 者	三和通信工業(株)
工 事 内 容	電話機移設及び内線番号変更工事
請 負 金 額	662,040円
工 期	H29.4.9、H29.5.1、

	H29.10.13
--	-----------

(3) 賃貸借関係

契約相手方	NTTファイナンス(株)関西支店
貸借内容	NTT FAX-L410 (別館)
料金	6,996円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	(株)KNS
貸借内容	NTT FAX-L410 (本館)
料金	10,800円
貸借期間	H29.4.1~H29.7.31
契約相手方	日本放送協会
貸借内容	NHK受信料
料金	87,265円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	日本カルミック(株)
貸借内容	トイレ芳香器具 (女子トイレ)
料金	66,225円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	日本カルミック(株)
貸借内容	トイレ洗浄殺菌器具 (男子トイレ)
料金	90,201円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	リコーリース(株)関西支社
貸借内容	デジタル印刷機 リコーSatelio A401G 2台
料金	19,025円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	大阪ガス(株)
貸借内容	ガス警報器
料金	18,480円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	富士ゼロックス大阪(株)
貸借内容	コピー機4台
料金	948,509円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31

契約相手方	コニカミノルタジャパン(株)関西支店
貸借内容	コピー機(情報公開コーナー)
料 金	9,886円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	日立キャピタル(株)
貸借内容	電話交換機
料 金	813,888円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31
契約相手方	個人
貸借内容	市庁舎土地借上料
料 金	11,812,051円
貸借期間	H29.4.1~H30.3.31

(4) 修繕関係(10万円以上)

請 負 者	川重冷熱工業(株)西日本支社
修 繕 内 容	吸収式冷温水機電極棒取替修繕
請 負 金 額	205,200円
工 期	H29.9.4~H29.9.30
請 負 者	(株)上田建築工務店
修 繕 内 容	別館裏倉庫シャッター取替修理
請 負 金 額	199,800円
工 期	H29.11.1~H29.11.7

(5) 保守関係

契約の相手方	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社
保 守 内 容	本館エレベータ保守業務
受 託 金 額	907,200円
保 守 期 間	H29.4.1~H30.3.31
契約の相手方	東芝エレベータ(株)関西支社
保 守 内 容	別館エレベータ保守業務
受 託 金 額	498,960円
保 守 期 間	H29.4.1~H30.3.31
契約の相手方	日立キャピタル(株)
保 守 内 容	デジタル電話交換機保守業務
受 託 金 額	808,704円

保 守 期 間	H29.4.1~H30.3.31
契 約 の 相 手 方	リコージャパン(株)関西MA事業部
保 守 内 容	本館・別館デジタル印刷機保守業務
受 託 金 額	185,976円
保 守 期 間	H29.4.1~H30.3.31

(6) 庁内空気環境測定結果

2ヶ月に1回の割合で、空気中の温度、相対湿度、気流、炭酸ガス、一酸化炭素及び浮遊粉じんの測定を行った結果、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条に規定する建築物環境衛生管理基準に適合し、良好な状態を維持していた。

(7) 貯水槽飲料水の水質検査結果

飲料水の水質検査を行った結果、次のとおり水道法第4条に規定する水質基準に適合していた。

採水年月日：平成30年2月10日（土）

検 査 項 目	水 質 基 準	検 査 結 果
		本 館
臭 気	異常でないこと	異常なし
味	異常でないこと	異常なし
色 度	5度以下	1度未満
濁 度	2度以下	0.5度未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下	0.72mg/L
塩化物イオン	200mg/L以下	10.7mg/L
有機物質等	3mg/L以下	0.5mg/L
一般細菌	100個/ml以下	0個
大腸細菌	検出されないこと	検出せず
水素イオン濃度指数	5.8~8.6	7.37
蒸発残留物	500mg/L以下	158mg/L
鉄及びその化合物	0.3mg/L以下	0.03mg/L未満
銅及びその化合物	1.0mg/L以下	0.1mg/L未満
鉛及びその化合物	0.01mg/L以下	0.001mg/L未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/L以下	0.1mg/L未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/L以下	0.004mg/L未満

○ 文書法規関係

法令遵守の推進を図りつつ、適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定及び改廃を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、保管文書を統一的に管理する保管・保存体制の維持管理を行った。

(1) 告示

件 名	件 数
条 例 、 規 則 等 の 制 定 及 び 改 廃	67 件
予 算 及 び 決 算	24 件
市 議 会 の 招 集	5 件
市 税 等 に か か る 公 示 送 達	43 件
そ の 他	84 件
合 計	223 件

(2) 提出議案

議 会	招集年月日	提出案件等	会 期
平成 29 年 第 2 回 交野市議会（定例会）	平成 29 年 5 月 25 日	報告 8 件 議案 12 件	平成 29 年 6 月 1 日～ 平成 29 年 6 月 28 日
平成 29 年 第 3 回 交野市議会（定例会）	平成 29 年 8 月 28 日	報告 6 件 議案 20 件	平成 29 年 9 月 4 日～ 平成 29 年 10 月 4 日
平成 29 年 第 4 回 交野市議会（定例会）	平成 29 年 11 月 22 日	報告 1 件 議案 11 件	平成 29 年 11 月 30 日～ 平成 29 年 12 月 25 日
平成 30 年 第 1 回 交野市議会（臨時会）	平成 30 年 1 月 16 日	議案 1 件	平成 30 年 1 月 23 日
平成 30 年 第 2 回 交野市議会（定例会）	平成 30 年 2 月 19 日	報告 1 件 議案 31 件	平成 30 年 2 月 26 日～ 平成 30 年 3 月 27 日

(3) 専決処分（地方自治法第 179 条又は第 180 条に基づく専決処分）

専 決 処 分 事 項	専 決 処 分 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 29 年 5 月 19 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 29 年 8 月 18 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 29 年 8 月 21 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 29 年 8 月 24 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 29 年 12 月 1 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 30 年 1 月 24 日
和解及び損害賠償の額の決定	平成 30 年 3 月 30 日
平成 29 年度交野市一般会計補正予算（第 5 号）	平成 30 年 3 月 30 日
平成 29 年度交野市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	平成 30 年 3 月 30 日
交野市税条例の一部を改正する条例	平成 30 年 3 月 31 日

(4)情報公開の運用状況

・情報公開請求件数	77件	・情報公開請求者	
（内訳）全部開示	41件	（内訳）市内在住者	51件
部分開示	30件	市外在住者	26件
非開示	1件		
不存在	2件		
取り下げ	3件		

主な開示請求内容

各種契約書の写し 等

(5)個人情報の運用状況

・個人情報開示請求件数	13件
（内訳）全部開示	1件
部分開示	6件
不存在	5件
取り下げ	1件

主な開示請求内容

戸籍謄本、住民票に関するもの 等

・個人情報保護運営審議会の開催回数	3回
平成29年9月27日	報告 26件（収集8件・変更6件・目的外6件・外部提供6件） 諮問 13件（収集7件・目的外5件・外部提供1件）
平成30年1月22日	報告 3件（収集3件） 諮問 15件（収集5件・目的外5件・外部提供4件・その他1件）
平成30年3月28日	報告 7件（収集5件・変更2件） 諮問 16件（収集5件・目的外6件・外部提供4件・その他1件）

(6)審査請求

情報公開 1件

区分	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1.	公文書の非開示決定処分を取り消しを求めらるもの。	4回 (内 H28 年度 2 回)	一部の情報を除き、開示することが妥当である。

## (7)パブリックコメント制度

〈平成 29 年度実績〉

期 間	案 件	担 当 課	意見数
平成 29 年 4 月 3 日～ 平成 29 年 5 月 2 日	交野市いじめ防止基本方針（素案）	指導課	8
平成 29 年 7 月/10 日～ 平成 29 年 8 月 10 日	福祉医療制度（障がい者、老人、こども、ひとり親医療の改正条例(案)）	障がい福祉課 子育て支援課	0
平成 29 年 9 月 1 日～ 平成 29 年 10 月 1 日	交野市立幼稚園民営化基本方針（案）	こども園課	6 4 6
平成 29 年 12 月 1 日～ 平成 30 年 1 月 5 日	交野市子ども・子育て支援事業計画の見直し（案）	子育て支援課	3
平成 29 年 12 月 4 日～ 平成 30 年 1 月 4 日	交野市公共施設等再配置計画（素案）	財産管理課	2 6
平成 29 年 12 月 4 日～ 平成 30 年 1 月 4 日	地域再生計画（案）	政策企画課	1
平成 29 年 12 月 15 日～ 平成 30 年 1 月 15 日	交野市地域防災計画修正に関するパブリックコメントについて	危機管理室	0
平成 29 年 12 月 20 日～ 平成 30 年 1 月 19 日	交野市高齢者保健福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画（素案）	高齢介護課	0
平成 29 年 12 月 20 日～ 平成 30 年 1 月 19 日	交野市第 5 期障がい福祉計画・第 1 期障がい児福祉計画（素案）	障がい福祉課	0
平成 30 年 1 月 4 日～ 平成 30 年 2 月 5 日	交野市財政運営基本方針（素案）	財務課	0
平成 30 年 1 月 30 日～ 平成 30 年 2 月 28 日	交野市環境基本計画（改訂素案）に対するパブリックコメントについて	環境衛生課	0
平成 30 年 1 月 30 日～ 平成 30 年 2 月 28 日	一般廃棄物（生活排水）処理基本計画（素案）	環境総務課	0
平成 30 年 2 月 5 日～ 平成 30 年 3 月 5 日	交野市男女共同参画計画（素案）	人権と暮らしの相談課	0

## (8)文書管理の取組状況

- ・ 文書の新規登録、削除及び修正
- ・ ファイルの状況点検
- ・ 次年度ファイルの作成
- ・ 本館及び別館事務室文書の整理、移管及び廃棄
- ・ 本館地下共用書庫及び別館地下書庫の保存文書の整理及び廃棄
- ・ 庁外各課事務室文書の整理、移管及び廃棄
- ・ 庁外各書庫保存文書の整理及び廃棄



## ○ 統計

### (1) 基幹統計調査

基幹統計調査は、統計法に基づく国の基本政策決定に必要な統計で、特に重要と位置付けられた統計調査を実施した。

#### ■平成29年工業統計調査

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料、また我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的に調査を実施した。

主管省庁：経済産業省

調査対象：製造業に属する事業所、全国の従業者4人以上の製造業の事業所（製造加工をしていない管理補助的業務のみを行う本社等を除く）

調査期日：平成29年6月1日現在

調査体制：調査員5名

対象事業所数：約106事業所

#### ■平成29年就業構造基本調査

就業構造基本調査は、統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に調査を実施した。

主管省庁：総務省統計局

調査対象：平成27年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区について、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象。

調査期日：平成29年10月1日現在

調査体制：調査員9名

調査対象世帯数：約139世帯

#### ■平成30年住宅・土地統計調査単位区設定

平成30年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施した。

主管省庁：総務省統計局

設定地域：平成27年国勢調査調査区のうち総務大臣が指定した調査区において設定。

設定期日：平成30年2月1日現在

設定体制：指導員 17 名

調査単位区数：186 調査区

## (2) 統計情報等の公表

住民基本台帳の数字を基に交野市の地区町別人口をホームページに掲載した。また各種調査結果やその他の本市の概況を「平成28年統計時報」としてまとめた。

### ○統計時報の主な項目

地勢、人口関係、経済センサス、農業統計、工業統計、商業統計、その他の概況（環境、救急・安全、都市基盤、福祉、教育など）

## (3) 登録統計調査員に係る事務

大阪府統計課と河北ブロック7市が共同で、登録調査員に対して研修会を実施した。

○登録調査員参加者数・・・4名

# 人 事 課

## 人事課

少子高齢化・人口減少対策、子育て施策の充実など新たな課題に対応することを目的に実施した地域社会部の廃止や危機管理室及び都市計画部の設置などの組織・機構の見直しを踏まえ、異動者数96人、昇任者数72人の人事異動等を実施した。

職員採用試験については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職5名・技術職4名・消防職2名の計11名を最終合格者として、平成29年4月1日より採用した。

また、市長戦略を推進するため、特定任期付職員（法務職）などを採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市長村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。また、職員の能力向上を促すために自己啓発に関する経費の助成を行った。

平成29年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、下水道、介護、後期高齢の五会計で3,371,381千円となり、前年度と比較すると19,528千円の増加となった。

性質別の主な内容は、国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したことや、等級別基準職務表の見直しにより、期末勤勉手当を除く給与等については7,086千円の減少し、期末勤勉手当では16,402千円の増加となった。

また、退職手当については240,697千円で、定年退職者等が前年度と比較すると6名減少の14名となったことから、10,212千円の減少となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、平成29年4月1日現在で99.0ポイントとなり、昨年と比較する0.6ポイントの減少となった。

福利厚生関係では、労働安全衛生委員会の実施などにより公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談などに取り組み、職員の身体と心の健康管理を行うとともに、共済組合等が実施する福祉・健康事業等に加え、市町村共済サービスによるOSGカフェテリアプランを利用することにより福利厚生の充実に努めた。

1. 職員採用の状況

(1) 平成29年度採用者 28人

事務職員 5人・技術職員 4人・消防職員 3人・再任用職員 7人  
 指導主事 4人・特定任期付職員 1人・任期付職員 1人・任期付教職員 3人

(2) 平成29年度退職者 31人

事務職員 10人・技術職員 6人・再任用職員 9人・指導主事 2人  
 任期付教職員 4人

- ① 平成30年3月31日付退職者 28人
- ② 上記を除く退職者 3人

(3) 平成29年度職員採用試験実施状況

① 平成29年9月実施

単位：人

区分	採用 予定者 数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験		
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
事務職	大学卒	5	75	62	25	24	11	11	5
	高校卒等		14	10	4	4	1	1	0
消防職	大学卒	2	6	4	0	0	0	0	0
	高校卒等		15	13	7	7	4	4	2
計		7	110	89	36	35	16	16	7

2. 人事異動等の状況

- (1) 実施時期 平成29年4月1日  
 (2) 異動者数 96人 (管理職40人、一般職56人)  
 (3) 昇任者数 72人 (管理職26人、一般職46人)

3. 分限及び懲戒処分の状況

- (1) 分限処分 (処分件数) (処分者数)  
 休職等 (地方公務員法第28条) 25件 9人  
 (2) 懲戒処分 (処分件数) (処分者数)  
 減給 (地方公務員法第29条) 1件 1人

4. 職員数等の状況 (短時間再任用職員 31名、及び任期付職員8名を除く)

(1) 職種別職員数等の状況

(平成30年3月31日現在)

区分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	272	325,125	41歳10月	52.1
税務職	23	284,026	36歳2月	4.4
技能労務職	47	346,360	50歳8月	9.0
消防職	76	295,764	35歳10月	14.6
教育職	24	349,644	42歳6月	4.6
看護・保健職	18	291,456	37歳1月	3.4
医療技術職	7	336,186	46歳2月	1.3
企業職	25	336,736	43歳11月	4.7
福祉職	30	296,654	39歳7月	5.9
計・平均	522	319,986	41歳5月	100.0

(2) 職務の級別職員数等の状況

(平成30年3月31日現在)

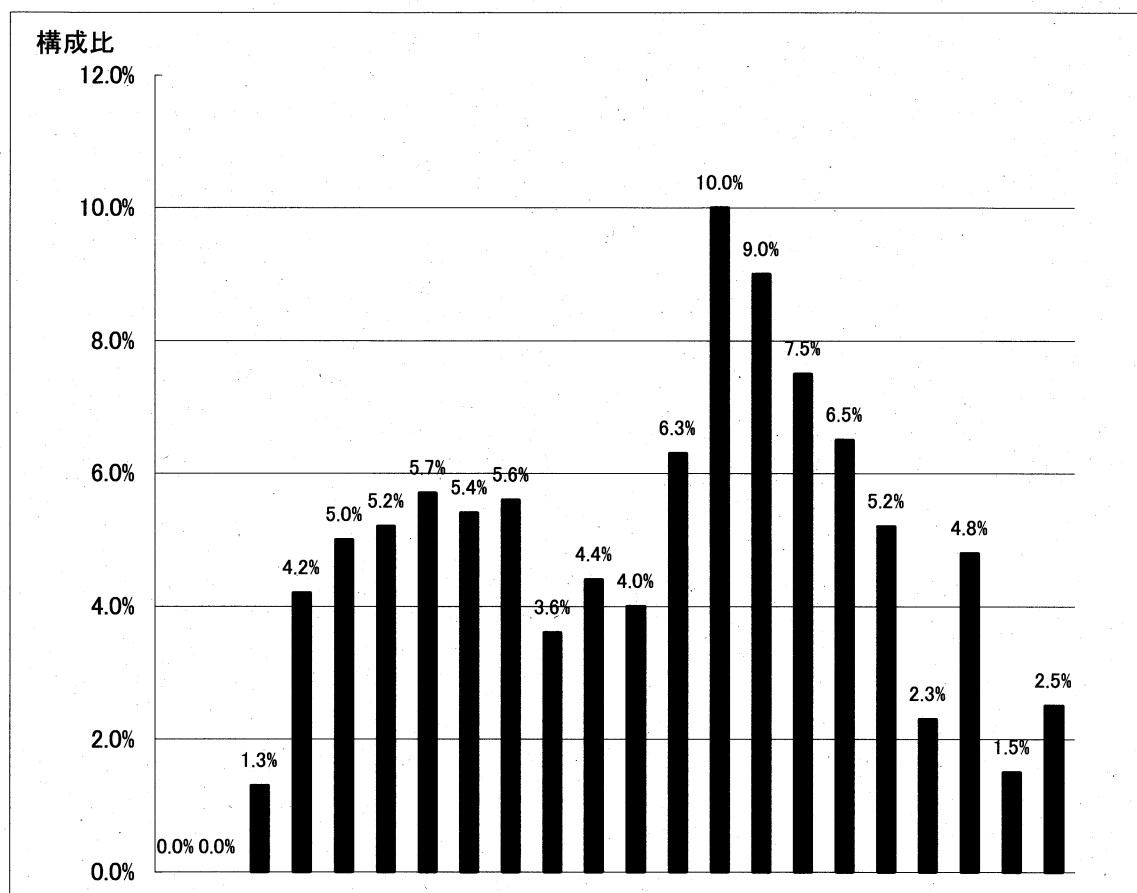
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計・平均
職員数	183人	104人	79人	65人	52人	19人	20人	522人
構成比	35.1%	19.9%	15.1%	12.5%	10.0%	3.6%	3.8%	100.0%
平均給料	244,725円	318,891円	351,600円	376,091円	389,343円	416,811円	434,783円	319,986円
平均年齢	31歳0月	43歳9月	47歳0月	46歳7月	49歳1月	52歳11月	55歳2月	41歳5月
職務上の地位別	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	
職員数	183人	104人	79人	65人	52人	19人	20人	

(3) 課別職員数の状況 (短時間再任用職員31名及び任期付職員8名を除く)

(平成30年3月31日現在)

部 課 名		職員数 (人)	部 課 名		職員数 (人)	
総務部	危機管理室	9	都市計画部	都市計画課	4	
	総務課	6		第二京阪道路沿道まちづく り推進室	4	
	人事課 (人事課付2)	8		開発調整課	5	
	人権と暮らしの相談 課	5		営繕課	2	
	地域振興課	6		道路河川課	15	
企画財政部	秘書・広報課	6	都市整備部	下水道課	8	
	財務課	5		緑地公園課	3	
	財産管理課	5		農政課	5	
	政策企画課	7		教育総務室	3	
市民部	市民課	12	教育委員会事務局	学校規模適正化室	4	
	星田出張所	3		学校教育部	学校管理課	14
	医療保険課	15			指導課	10
	税務室 (税務室付1)	23			給食センター	17
健やか部	子育て支援課	9	生涯学習推進部	社会教育課	11	
	機能支援センター	2		青少年育成課	7	
	こども園課	6		図書館	7	
	第1認定こども園	14	消防本部	総務課	7	
	第2認定こども園	18		予防課	4	
	第3認定こども園	19		警防課	1	
健康増進課	17	消防署	警備1課	32		
			警備2課	32		
福祉部	福祉総務課	8	水道局	総務課	9	
	生活福祉課	11		工務課	8	
	障がい福祉課	11		浄水課	6	
高齢介護課	12	新浄水施設整備室		1		
環境部	環境衛生課	8	議会事務局	6		
	環境総務課 (総務課付3)	10	選挙管理委員会事務局	5		
	環境事業課	28	監査委員事務局			
	乙辺浄化センター	4	公平委員会事務局			
会計室	5	固定資産評価審査委員会事務局				
計					522	

5. 年齢別職員構成の状況（短時間再任用職員31名、任期付職員8名を除く）  
 （平成30年3月31日現在）



	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	
年齢(歳)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
人数(人)	19	21	23	25	27	29	31	33	35	37	39	41	43	52	47	39	34	27	12	25	8	13	
	522	0	0	7	22	26	27	30	28	29	19	23	21	33	52	47	39	34	27	12	25	8	13



## 6. 研修実施状況

### (1) 市主催研修

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
新入職員研修	11	法制執務研修	53
法務専門研修	15	情報セキュリティ研修	93
メンタルヘルス研修	14	法務一般研修	230
レジリエンス研修	34	防災研修	101
セクハラ防止研修	47	「子どもの貧困」を知る講演会	63
新入職員フォローアップ研修	9	環境研修(エコドライブ研修)	58
		合 計	728

### (2) 派遣研修

#### ① 大阪府市町村振興協会

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
法律研修(民法)	2	わかりやすいチラシのデザイン研修	1
法律研修(地方自治法)	4	コーチング実践研修	5
法律研修(地方公務員法)	2	ディベート研修	2
法律研修(行政法)	3	ハードクレーム対応研修	1
法制執務研修	4	メンタルヘルスにおける管理職のリスク 対策研修	2
都市計画関連法研修	2	ワード基礎研修	3
基礎から学ぶ行政経営入門研修	1	ワード応用研修	2
マッセ市民セミナー 保育の中の子ども の声 ～時代が求める「保育の質」を問 い直す～	17	パワーポイント研修	1
『生涯活躍のまち』づくり～”大阪版” CCRCの可能性～	1	エクセル実務研修(関数)	2
「自治体職員の働き方改革研究会」研究 成果報告会	1	エクセル基礎研修	6
楽しく学ぶ自治体経営入門講座Ver. 2～SIM2030を活用して～	1	エクセル応用研修	2
事例研究「RESASの活用を考える」 ～ビッグデータが変えるわがまちの未来 ～	1	アクセス基礎研修	2
ソーシャル・インパクト・ボンドって 何?～新たな官民連携の仕組み～	1	アクセス応用研修	2
事例研究「ソーシャル・インパクト・ボ ンド(SIB)～地域や社会における課 題解決の新たな手法～」	1	ミニ講座「初歩から学ぶ法務の基礎研修 ～法令を意識した仕事をするために～」	2
情報公開・個人情報保護研修	2	「参加・実践型ポイント講座～人材育成 基本方針の改定に向けて～」	1
「ぼくたち、わたしたちもみんな新人 だった～今こそ振り返ろう、公務員とは ～」	2	業務マニュアル作成研修	2
ファシリテーション入門研修	1	工事検査研修	3
タイムマネジメント研修	1	固定資産税課税事務(家屋)基本研修	1
政策形成基礎研修	1	固定資産税課税事務(土地)基本研修	1
政策形成実践研修	1	住民税課税事務基本研修	1
戦略的な情報発信研修	1	徴収事務基本研修	3
住民サービス(CS)向上研修	1	交渉力アップ研修	1
地方分権ゼミナール(大阪学院大学大学 院)公開講座「財政支出の効率性評価」	1	地方分権ゼミナール(大阪学院大学大学 院)公開講座「地方財政健全化と評価」	1

秘書から学ぶ相手に配慮したコミュニケーション研修	1	平成29年度「文化・芸術を活かしたまちづくり研究会」研究成果報告会 『公開シンポジウム～Culture & Art × Osakaの持つ可能性～』	1
訴訟問題対応研修	1	契約事務基本研修	1
		合 計	103

②その他研修機関等

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
行政評価の基本と実践	1	労務管理の実務入門	1
地方公務員法研修	5	地方自治法研修	4
課長級研修(組織マネジメント)	5	北河内人権啓発推進協議会 行政職員研修	14
ハラスメントの新傾向と実務対応	1	行政職員手話講習会	1
社会保険・労働保険の基本マスターコース	1	防火管理者研修	2
道路構造物のメンテナンス技術講座	1	選挙事務	3
新営予算単価と設計料算定	1	建築積算講習会	1
議会事務局職員研修	1	特定教育・保育施設等における認可・確認・指導監査の要点と進め方	1
		合 計	43

(3) 河北研修協議会主催研修

内 容	受講者(人)
特別研修(新入職員合同研修)	9
「市民対応能力向上研修」	
専門研修	1
「キャリアデザイン研修」	
研修担当者研修	2
「他市研修視察」	
合 計	12

(4) 研修受入(インターンシップ)

大 学	受講者(人)
摂南大学	3
びわこ成蹊スポーツ大学	1
合 計	4

(5) 自己啓発に関する経費助成

対 象	助成(件)	助成額(円)	内 容
通信教育講座、連続講座の受講	8	144,200	介護支援専門員研修 公認心理士現任者講習会 ロープレスキュー MCLSマネジメントコース アリゾナボーテックスフレーム講習
資格の取得	8	142,085	幼稚園教諭免許更新 2級土木施工管理技術検定 日商簿記
合 計	16	286,285	

7. 平成29年度 予算科目別職員給与費

① 一般会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤他	夜勤	児童	退職	給与計	共済	合計
議会費	26,121	900	2,893	1,908	11,483	324	630	813					45,072	8,074	53,146
総務費	415,956	10,595	44,989	22,298	179,748	7,506	5,547	21,812	9		32,155	240,697	981,312	332,455	1,313,767
民生費	330,505	6,708	34,928	11,954	142,459	3,174	4,731	19,933	95				554,487	105,801	660,288
衛生費	244,108	8,504	26,203	9,417	105,626	4,752	2,507	22,295	2,773				426,185	82,248	508,433
農林水産業費	22,322	1,118	2,456	1,116	9,647	324	176	1,172					38,331	6,151	44,482
商工費	16,811	288	1,821	1,116	7,569	297	243	672					28,817	5,523	34,340
土木費	129,624	5,141	14,075	5,988	57,186	2,106	2,832	5,995	11				222,958	39,022	261,980
消防費	279,983	11,956	30,397	12,036	119,096	6,507	5,101	28,248	6,014	2,573			501,911	78,977	580,888
教育費	364,230	9,065	39,288	18,873	159,075	4,719	4,808	11,437	877				612,372	115,863	728,235
計	1,829,660	54,275	197,050	84,706	791,889	29,709	26,575	112,377	9,779	2,573	32,155	240,697	3,411,445	774,114	4,185,559

② 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	児童	給与計	共済	合計
総務費	38,613	63	3,979	1,116	16,293	637	617	2,620	30	63,968	11,977	75,945

③ 下水道事業特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	児童	給与計	共済	合計
下水道費	31,370	1,446	3,393	1,116	13,127	1,272	486	1,935	480	54,625	9,996	64,621

④ 介護保険特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	37,599	1,122	4,034	1,620	16,130	623	1,007	1,798	2	410	64,345	12,205	76,550
地域支援事業費	3,848		384		1,699		184	696			6,811	1,307	8,118
計	41,447	1,122	4,418	1,620	17,829	623	1,191	2,494	2	410	71,156	13,512	84,668

⑤ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	6,954		695		2,957		58	219	1	10,884	2,127	13,011	

8. 職員健康診断

区 分	実 施 日	受診者数 (人)
B型肝炎ワクチン接種 (3回目)	8月8日	9
B型肝炎ワクチン接種 (1回目)	1月16日	10
B型肝炎ワクチン接種 (2回目)	2月21日	10
胃検診	9月1日 ~ 9月8日	13
有機溶剤従事者検診 (第1回目)	8月16日	3
定期健康診断(常勤職員・非常勤職員)	10月3日 ~ 10月11日	729
喀痰検査	10月3日 ~ 10月11日	35
前立腺がん検査	10月3日 ~ 10月11日	17
B型肝炎抗体検査	10月3日 ~ 10月11日	62
大腸検査	10月3日 ~ 10月11日	26
定期健康診断(再検査)	11月15日 ~ 11月30日	14
VDT検査	1月15日	40
頸肩腕痛・腰痛検査	2月8日	24
臨時健康診断(常勤職員・非常勤職員)	1月15日 ~ 1月19日	3
有機溶剤従事者検診 (第2回目)	2月28日	2
乳がん検診(マンモグラフィー、視触診)	3月1日 ~ 3月15日	15
深夜業務従事者検診	4月6日 ~ 4月7日	68
特定健康診査	10月3日 ~ 10月11日	220

区 分	実 施 日	受診者数 (人)
人間ドック等受診者	4月1日 ~ 3月31日	228
産業医相談	4月1日 ~ 3月31日	18

<参考> 健康診断等の受診状況

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期健康診断 (常勤職員)	426	409	417
(人間ドック結果提出)	78	86	81
(非常勤・アルバイト)	257	271	312
胃検診	18	18	13
大腸検査	13	8	26
喀痰検査	20	26	35
前立腺がん検査	11	9	17
婦人科検診	11	28	15
深夜業務従事者検診	62	67	68
有機溶剤従事者検診	6	6	5
B型肝炎抗体検査	64	62	62
VDT検診	37	37	40
頸肩腕痛・腰痛検診	19	17	24

## 9. 公務災害・労働災害等の発生状況

### ①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公務災害	6	4	2
通勤災害	0	1	2
計	6	5	4

### ②労働災害(労働者災害補償保険法適用分)の発生状況

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
労働災害	8	9	13
通勤災害	0	0	1
計	8	9	14

### ③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

## 10. 職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

### ① 福利厚生事業

- ・健康管理・増進事業 人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、  
脳ドック補助、メンタルヘルス補助  
職員ボウリング大会、職員ソフトバレーボール大会
- ・宿泊利用補助事業 施設との契約による宿泊利用補助等
- ・その他事業 ぶどう狩り、観劇会事業、OSGカフェテリアプラン事業等

### ② 市補助金

7,028,000 円

# 人権と暮らしの相談課

## 【人権・男女共同参画】

交野市総合計画および交野市人権尊重のまちづくり条例の趣旨に基づき、人権・平和および男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、アクションプランおよび男女共同参画計画の進捗状況の報告や男女共同参画計画の改訂を行った。

市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的として、市民団体と協働し様々な啓発活動や研修活動に取り組んだ。

### 1 相談事業

女性のための相談ではDV、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第1水曜日 14時～16時30分	ゆうゆうセンター	14件
人権なんでも相談	月・水・金曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	18件
人権擁護委員による相談	毎月第3木曜日 10時～12時	ゆうゆうセンター	2件

### 2 平和事業

平和と人権を守る都市宣言に基づき、平和について考える機会を提供した。また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。

日時	事業名	場所	参加者
平成29年 8月9日(水)	平和祈念のつどい映画上映会 「火垂るの墓(実写版)」	ゆうゆうセンター	200人

### 3 啓発事業

市内の人権団体と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加者
平成29年 6月7日(水)	就職差別撤廃月間 街頭啓発	JR河内磐船駅	100人
9月30日(土)	七市市民啓発事業 ヒューマンライツコンサート 「夢をあきらめないで」	ゆうゆうセンター	200人
11月3日(金) ～11月5日(日)	文化祭展示、人権(男女共同)関係 紙芝居上演 他	青年の家	200人
11月12日(日)	健康福祉フェスティバル 人権(男女共同)関係の紙芝居上演	ゆうゆうセンター	50人
11月22日(水)	DV防止運動街頭啓発	JR河内磐船駅	200人
12月1日(金)	人権週間街頭啓発	イズミヤ交野店	800人

12月 2日(土)	人権週間記念事業 映画「海よりもまだ深く」上映	ゆうゆうセンター	450人
-----------	----------------------------	----------	------

#### 4 男女共同参画事業

##### (1) 男女共同参画審議会等

男女共同参画計画の推進に向けた審議会の開催および、市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、フェスティバルを開催した。また、京阪奈他市との連携を図った。

日時	事業名	場所	参加者
平成29年 5月26日(金)	第1回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	9人
12月28日(木)	第2回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	8人
平成30年 2月 3日(土)	男女共同参画フェスティバル 2018「あなたの心に～トーク& コンサート～」	ゆうゆうセンター	250人
3月28日(水)	第3回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	7人

##### (2) おりひめジョブ★フェスタ

女性の活躍を推進するため、地域振興課、子育て支援課と合同で、主に起業・就職を希望する女性を対象に、女性が働きやすい職場環境を整備している市内事業者への表彰、各種セミナーや相談、企業による就職説明会等を実施した。

実施日	場所	来場者数
平成30年3月3日(土)	ゆうゆうセンター	延べ161人
交野市女性活躍推進優良事業者表彰参加数	5社・40人	
就労支援セミナー参加者数	15人	
就労支援相談参加者数	1人	
ハローワークコーナー参加者数	7人	
企業就職説明会参加数	4社・延べ239人	

#### 5 補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	1,141,253円	人権週間記念事業、人権啓発講座、人権啓発広報紙の発行など	34団体 91個人
交野市女性と文化の集い	33,558円	男女共同参画フェスティバルなど	51人



## 【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、適切なアドバイスや専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。各種相談窓口を一元化したことにより、他機関との連携が強化され、相談員につながるケースも多くなった。

### 1 法律相談

弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場 所	件 数
毎週月・木曜日 14時～16時	法律相談	ゆうゆうセンター	313件
奇数月の第4木曜日 18時～21時	夜間法律相談	ゆうゆうセンター	20件

### 2 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政について苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
毎月 第2土曜・第3金曜日 13時30分～16時	星田市民センター 倉治図書館 郡津公民館 市役所第2別館 ゆうゆうセンター	7件

### 3 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
偶数月の第2火曜日 13時30分 ～16時30分	ゆうゆうセンター	13件

### 4 登記相談

司法書士・土地家屋調査士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
奇数月の第2水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	12件

5 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
毎月第4水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	29件

6 市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場 所	件 数
月曜日～金曜日 9時～17時30分	人権と暮らしの相談 課	134件

## 【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、労働関係機関と連携を図りながら、就職困難者等の支援を行った。

就労支援事業として、三市合同企業就職面接会の開催や、就職困難者を対象にした就労相談セミナーを行った。

### 1 就労支援事業

#### (1) 就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携し、15～39歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談を実施した。

実施日時	場 所	件数
就労相談 月曜日～金曜日 10時～16時	人権と暮らしの相談課	95件 (内 若年者相談17件)
若年者のための就労相談 第2水曜10時～12時 第3水曜13時～16時	ゆうゆうセンター	

#### (2) 三市合同企業就職面接会

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、就職相談の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、交野市・枚方市・寝屋川市の三市による合同面接会を開催した。

実施日	平成30年1月19日(金)	
場 所	枚方市立メセナひらかた会館	
来場者数	82人	
面接会	求人企業	25社
	求人数	125人
	面接者数	73人
	就職者数	11人
地域就労支援相談・シルバー人材相談等参加者	20人	

#### (3) 若年者のための就労相談セミナー

就職についての悩みや不安を抱えている若者・ニート及び保護者を対象に、セミナーと相談会を実施した。

実施日	平成29年10月21日(土)
場 所	ゆうゆうセンター
参加人数	22人

(4) おりひめジョブ★フェスタ (再掲)

主に就職を希望する女性を対象に、セミナーや相談、ハローワーク枚方による相談、企業による就職説明会を実施した。

実施日	場所	来場者数
平成30年3月3日(土)	ゆうゆうセンター	延べ161人
就労支援セミナー参加者数		15人
就労支援相談参加者数		1人
ハローワークコーナー参加者数		7人
企業就職説明会参加数	4社・延べ239人	

2 労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	285,000円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000円

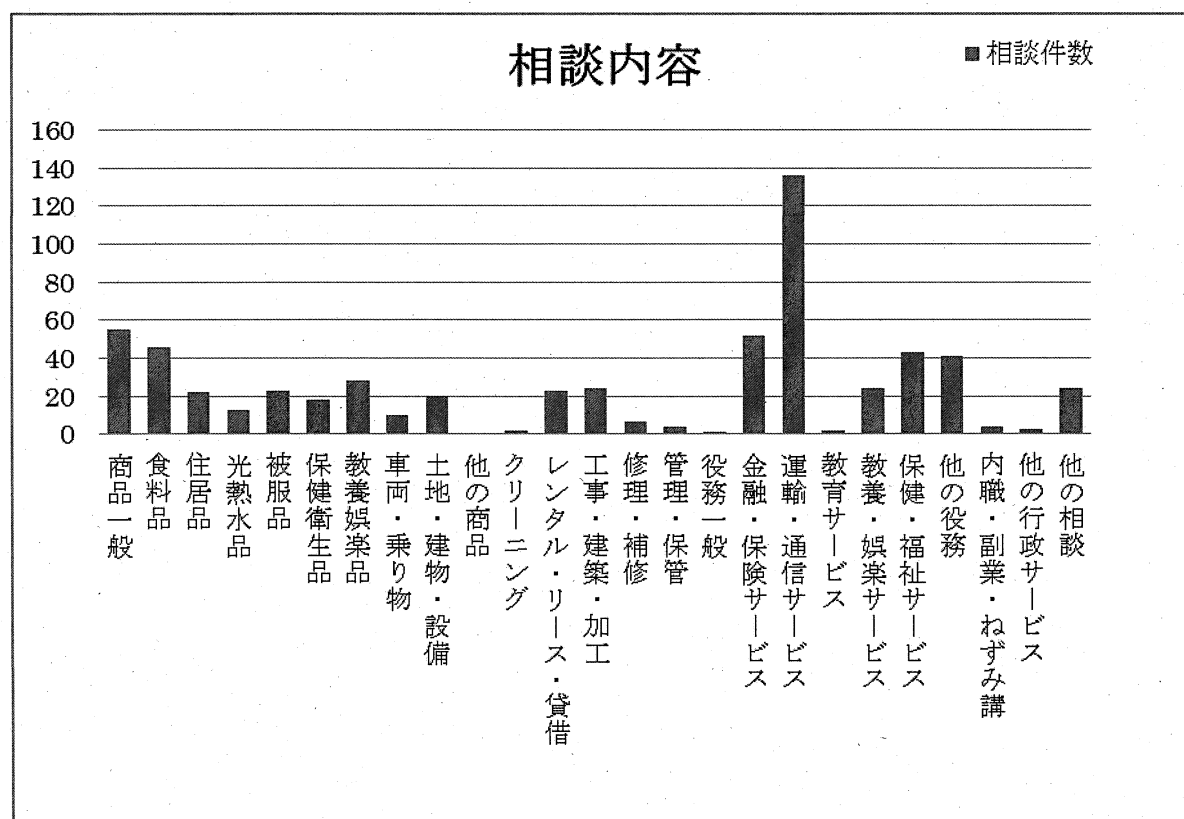
## 【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるP I O-N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

### 1 消費生活相談

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター1階	月・火・水・木・金	9時30分～正午 12時45分～16時	625件

消費者相談内容（平成29年4月1日～平成30年3月31日）



## 2 立入調査

### (1) 家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査

(平成30年3月16日実施)

検査点数	1,216点
無表示点数	0点
不適正点数	0点
表示率	100%
適正表示率	100%

### (2) 消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査

(平成30年3月16日実施)

指定商品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	22	0	88	0
家庭用の圧力なべ及び 圧力がま	1	0	2	0

### (3) 電気安全法による電気用品に係る調査 (平成30年3月16日実施)

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
電気掃除機	1	0	2	0
電気炊飯ジャー	1	0	4	0
電気ポット	1	0	2	0
電子レンジ	1	0	4	0
ホットプレート	1	0	2	0
トースター	1	0	2	0

## 3 消費者教育啓発講座

(1) インターネット利用の低年齢化による消費者被害未然防止として、市内小学校の児童を対象に啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	平成29年 7月18日	インターネットの安心・ 安全な使い方	交野市立長宝寺小学校	36人
2	平成29年 9月8日		交野市立交野小学校	168人

(2) インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に着けることを目的として、市内中学校の生徒及び教職員を対象に啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	平成29年5月17日	インターネット・スマートフォンの安全な使い方教室	交野市立第四中学校	574人
2	平成29年11月6日		交野市立第三中学校	628人

(3) インターネットやスマートフォン利用者の低年齢化など、消費者被害においても低年齢化が進んでいることから、市内小・中学校の教職員を対象に啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	平成29年8月3日	消費者問題とネットトラブルについて	交野市立保健福祉総合センター	27人
2	平成29年10月10日	家庭科授業と消費者教育		4人

#### 4 消費者教育授業

中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	平成29年9月4日	表示・広告について学ぼう！	交野市立第四中学校	165人
2	平成29年9月6日			41人
3	平成29年9月11日	STOP!製品事故		41人
4	平成29年9月13日			41人
5	平成29年10月12日	よりよい消費生活のために	交野市立第二中学校	151人
6	平成29年10月13日			76人

#### 5 出前講座

交野市内における消費者相談をもとに、最近の特殊詐欺事案や悪質商法の事例を中心に紹介し、消費者被害の未然予防に繋がるよう、市内の公共施設や自治会館などに出向いて啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	平成29年6月16日	SNSのトラブルを中心とした事例と使い方	旭小学校区福祉委員会	20人
2	平成29年9月20日	くらしの危険や製品安全について	社会福祉法人豊年福祉会 生活介護支援サポーター	12人
3	平成29年10月26日	振込め詐欺など悪質な詐欺犯罪について	ナルク交野「いわふねクラブ」	21人
4	平成29年11月20日		ナルク交野「いわふねクラブ」	16人
5	平成30年3月1日	消費生活に関する諸問題	交野市民生委員児童委員協議会（第3地区）	23人
6	平成30年3月8日		交野市民生委員児童委員協議会（第4地区）	18人
7	平成30年3月13日		交野市民生委員児童委員協議会（第2地区）	21人
8	平成30年3月19日		交野市民生委員児童委員協議会（第1地区）	19人
9	平成30年3月26日	振込め詐欺を始めとする特殊詐欺の事例と防止対策	旭小学校区福祉委員会	14人

## 6 消費生活情報の提供

掲載号	掲載タイトル
広報かたの4月号	「ガスが安くなる！」契約変更は慎重に！
5月号	クレジットカード現金化 サイトを利用しても大丈夫？
6月号	改正消費者契約法で取り消しの範囲が広がります
7月号	仮想通貨投資ならもうかるって本当？
8月号	長年使っている扇風機にご注意
9月号	ペット保険加入時に注意することはありますか？
10月号	健康食品は買う前によく検討しましょう
11月号	クリニックのシミ取りコース 解約・返金はしてもらえますか
12月号	SNSの呼び出しで迫られる投資話にご注意ください
1月号	屋根補強工事は済んだけれど、クーリング・オフできますか
2月号	美容医療レーザー脱毛の解約ルールが変わりました
3月号	店舗で契約した光回線契約を解約できますか？



## 7 消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、5月の消費者月間に消費者団体と協力し街頭啓発を実施した。

実施年月日	場 所
平成29年5月29日	じゃんぼスクエア交野店

## 8 各種調査事業

商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。(平成29年11月16日実施)

対 象	市内各市場・スーパー	
件数	212件	100.0%
量目公差不足件数	16件	7.5%
量目公差範囲内件数	196件	92.5%

## 9 リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

## 10 消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため、補助金の交付を行った。

185,851円 補助団体名：交野市消費生活問題研究会



# 地 域 振 興 課

## 【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

### 1 区長会

原則、毎月第1水曜日に以下のとおり開催した。

開催日	主要案件
平成29年 4月 5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①交野市身体障がい者福祉事業回覧について</li> <li>②日本赤十字社の社員制度の見直しについての説明及び活動資金募集について</li> <li>③避難行動要支援者支援事業における補助金について</li> <li>④元気アップメイト養成講座の受講生募集の案内回覧について</li> <li>⑤交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議委員の推薦依頼について</li> <li>⑥交野市住民活動災害保険について</li> </ul>
平成29年 5月 2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「子育て有償ボランティア（提供会員）の募集」の回覧について</li> <li>②「排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」に伴う市民説明会希望調査（後半分）について</li> <li>③夏祭り及び盆踊り大会等の日程について</li> </ul>
平成29年 6月 7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて</li> <li>②第67回社会を明るくする運動について</li> <li>③「ヘルプマークを知っていますか」ポスター掲示について</li> <li>④特定健診の受診勧奨のチラシの回覧について</li> <li>⑤個別地区特定健診について</li> <li>⑥「排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」に伴う市民説明会希望調査のまとめ（後半分）</li> </ul>
平成29年 7月 5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成29年度災害時における地域づくり実践研修会の開催について</li> <li>②「交野市市民フォーラム」開催啓発について</li> <li>③市内の空き家について</li> <li>④「交野市同居・近居促進事業補助金」について</li> </ul>
平成29年 8月 2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①合言葉は「We are シンセキ！」講演会開催のポスター掲示について</li> <li>②特定猟具使用禁止区域（銃器）の指定延長について</li> <li>③交野市内の建物実態調査の周知について</li> </ul>
平成29年 9月 6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成29年度赤い羽根共同募金運動の協力等について</li> <li>②交野女子学院と交野警察署との合同逃走想定訓練の実施について</li> <li>③道路照明灯LED化事業について</li> <li>④第41回交野市文化祭のチラシの回覧について</li> <li>⑤第40回交野市民スポーツデーのジョイフルスローピッチソフトボール大会について</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥新ごみ処理施設稼働に伴うごみの排出時間について</li> <li>⑦小型家電の拠点回収とパソコンの宅配業者による個別回収周知の回覧について</li> <li>⑧ごみ収集車での「粗大ごみ処理券」の販売について</li> </ul>
平成29年10月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①交野市身体障がい者福祉事業の回覧について</li> <li>②生活支援の為に人材育成のための研修会の開催について</li> <li>③交野女子学院と交野警察との合同逃走想定訓練の実施について</li> <li>④「交野・枚方地域安全大会」の開催について</li> <li>⑤「交野マラソン2018」のポスター掲示について</li> <li>⑥平成29年度歳末警戒の日程照会について</li> <li>⑦「かたのにぎわいフェスタ2017」の開催について</li> </ul>
平成29年11月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成29年度歳末たすけ合い運動の協力等について</li> <li>②まちの図書館化事業について</li> <li>③任期満了に伴う青少年指導員の推薦について</li> <li>④健康リーダーの活用について</li> <li>⑤全国瞬時警報システム（Jアラート）の情報伝達訓練に伴う防災行政無線の訓練試験放送について</li> </ul>
平成29年12月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防犯啓発について</li> <li>②平成29年度歳末特別警戒巡回について</li> <li>③第4回かたのキャンパスに関するチラシの回覧について</li> <li>④来年度の個別地区特定健診について</li> <li>⑤京阪バス路線変更・減便等の進捗状況について</li> </ul>
平成30年1月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ごみ出しマニュアルのQ&amp;Aの回覧について</li> <li>②粗大ごみ処理券の販売について</li> <li>③「交野市同居・近居促進事業補助金」について</li> <li>④京阪バス路線変更・減便等の進捗状況について</li> </ul>
平成30年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①平成30年度社会福祉協議会賛助会員募集について</li> <li>②Jアラートの全国一斉情報伝達訓練（第2回）について</li> <li>③「おりひめジョブ★フェスタ」開催の回覧について</li> </ul>
平成30年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅用火災警報器の設置状況調査の実施について</li> <li>②「民泊」について</li> <li>③交野市長選挙の日程について</li> </ul>

## 2 地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う活動の補助及び支援を行った。

## 3 国際交流

NPO法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、市民に国際感覚の醸成及び異文化への理解を深めるための機会を提供した。また両市が姉妹都市を提携して、35周年を記念に、6月29日（木）～7月5日（水）の日程でカナダ・コリングウッド市を訪問した。

#### 4 市民活動団体等情報登録制度

すでに市各部署が保有している市民活動団体の情報に加え、市民自らの情報提供により、市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、交野市地域ポータルサイト「織姫ねっと」にわかりやすく公開した。

[登録団体数] 237団体

#### 5 住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数] 9件

#### 6 市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんなカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

#### 7 交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組み始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

[提案件数] 7件

[補助件数] 5件

[補助額] 909,000円

#### 8 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務

平成25年10月より、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

[市内法人数] 16法人

[新規認証数] 2法人

## 【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

### 1 中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号に基づく特定中小企業者の認定を行った。

[認定件数] 10件

### 2 商工業の振興事業への支援

(1) 商業振興事業（商環境の整備、空き店舗の活用）

#### ● 商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内3つの商店街（交野中央商店会・交野駅前商店会・星田駅前商店会）に対して街路灯電気代の補助を行った。

[補助件数] 3件

[補助額] 411,000円

(2) 工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

#### ● 展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

[補助件数] 5件

[補助額] 250,000円

### 3 中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

[相談件数] 66件（商業：26件、工業：40件）

[委託料] 1,499,040円

### 4 創業支援事業

国の地域女性活躍推進交付金を活用し、「働きたい」という思いのある女性の創業及び就労意欲に応えるため、創業及び就労について総合的に支援する「おりひめ★ジョブフェスタ」を開催し、創業支援ネットワークと連携して、セミナーの開催及び個別相談会等を実施した。

[開催日] 平成30年3月3日（土）

[参加人数] 28名

## 5 交野市産業振興基本計画の推進

### (1) 交野市産業振興基本計画推進会議

交野市産業振興基本計画の推進のため、交野産業振興基本計画推進事業など検討・決定を行った。

[会議実績] 平成29年4月～平成30年3月 計12回

[委員数] 20名

### (2) 交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する新たな仕組みとして、本制度を運用した。

● 29年度実施事業：交付確定額1,773,606円

- ① 地域内の消費活動促進に関する事業
- ② 人材育成の促進に関する事業
- ③ 交流人口の確保に関する事業
- ④ 産業の賑わいづくりに関する事業

### (3) 交野ブランド「カタノのチカラ」認定制度

交野市産業振興基本計画の取組として、交野の地域資源を生かした魅力的な商品を検討する交野ブランド検討会を開催した。また交野ブランドとして認定された商品は全国に発信・供給することで、交野のまちのイメージを高めた。

[会議実績] 平成29年4月～平成30年3月 計2回

- [PR活動]
- ① かたのにぎわいフェスタ
  - ② クリスマスマルシェ
  - ③ 大阪マラソンEXPO 他

### (4) 交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組及び交野ブランドの認定に関する審議のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[会議実績] 平成30年3月 計1回

[委員数] 12名

[認定数] 1品

## 6 交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のPRのため作成した産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に促した。

[許可件数] 32件



## 【観光振興】

各種観光基礎整備を行うとともに、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆かたの」を全国に発信するために、交野市商業連合会、交野市星のまち観光協会及び市で構成されたかたのPRキャラバン隊により、他市・他府県へのPR及び観光客誘致を行った。

### 1 観光振興

#### (1)かたのPRキャラバン隊

交野市商業連合会及び交野市星のまち観光協会と協力し、「かたのPRキャラバン隊」を結成し、交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」や交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が各種イベントに参加し、交野市の魅力発信に努めた。

〔参加実績〕 6件（伊賀、彦根、大和高田、苗場、犬山、津）

#### (2)かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かしたアウトドア体験を市内外の子育て世代、若者世代を対象に体験してもらうことで、交流人口の増加から、定住のきっかけづくりを図る。

〔事業名〕

①山遊び体験（6月）

②七夕伝説のまち・かたの里山トレイルランニングチャレンジCUP（7月）

③川遊び体験（8月）

④フォトログイニング（10月）

⑤トワイライトハイク（11月～1月）

〔参加者数〕 719人

#### (3)花見対策

毎年多数の花見客が訪れる妙見河原でのゴミ、騒音、交通等の環境対策として、庁内の関係各課と連携し取り組んだ。

〔実施期間〕 平成29年4月1日～30日

〔内容〕 ゴミ持帰り啓発看板設置、仮設トイレの設置

〔委託金額〕 353,700円

### 2 七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

〔補助額〕 5,500,000円

(1)天の川七夕まつり

観光客の増加を目的に、七夕伝説にちなみ、天空の銀河が地上に降ってきたような、自然豊かな天野川のほとりに美しい灯が輝くまつりを開催した。

〔延べ来場者数〕 約17,000人

(2)かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野めぐり、環境事業所フリーマーケット、交野市民まつり）が一同に集まり、交野の賑わいづくりを創出した。

〔延べ来場者数〕 約11,000人

### 【ふるさと名物応援宣言】

平成28年7月2日「改正中小企業地域資源活用法」に基づき、交野市・枚方市と共に、ふるさと名物応援宣言を行った。

両市は「天の川」を共通の地域資源として、地域経済の振興、雇用の拡大を図る。

### 【天の川ツーリズム】

“七夕伝説ゆかりの地”である交野市・枚方市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指す。産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」を設置し、事業実施に取り組んだ。

#### 1. おりひめちゃん・ひこぼしくん応援隊

キャラクターの普及活動促進及び両市内の事業者の周知のため、「おりひめちゃん」と「ひこぼしくん」の普及活動に積極的に取り組む事業者の事業所に伺い、事業者、「おりひめちゃん」、「ひこぼしくん」と一緒に撮影を行った。撮影した写真は事業者が所在する市にて、HPでアップし、リンクを貼ることで、キャラクターの普及活動促進及び両市内の事業者の周知をした。

〔市内参加事業者数〕 21社

〔ゆるキャラグランプリの順位〕 54位（679位中）

#### 2. スイーツコンテスト

「天の川・七夕伝説」というテーマをもとにインパクトあるスイーツを両市内店舗に開発・販売してもらい、多様な方々に知ってもらうことで、地域内消費を促進し、産業の活性化を図った。また両市のお土産や名物となりうるスイーツの創出を目指した。

〔市内参加店舗数〕 7店舗

#### 3. ヨシ活用事業

枚方市、交野市共通の地域資源である天の川に自生するセイタカヨシの成分調査、イメージ調査及びパウダー化を実施し、事業者の協力のもとセイタカヨシパウダーを活用した試作品を作成した。

〔試作品数〕 8品目

### 【かたの産業元気プロジェクト】

産業の活性化を目指しつつ、高齢者や子育て支援にも一体的に取り組み、商店街へ人の足を向けさせる賑わいづくりや雇用創出をするため、産・官・学の連携のもと「かたの産業元気プロジェクト推進協議会」を設置し、事業を実施した。



4 企 画 財 政 部

秘 書 広 報 課

政 策 企 画 課

財 務 課

財 産 管 理 課

課 報 廣 書 秘

## 秘書広報課

### 1. 秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

#### 1) 褒章及び表彰

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者8名を交野市有功者として表彰した。

#### 2) 後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認	63件
賞状交付	13件、34枚

#### 3) 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書を公開した。

#### 4) 交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附人数	123件
寄附金額	5,125,587円

#### 5) 市長と語る会

市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映するため、申請のあった2団体と「市長と語る会」を開催した。

#### 6) 北河内七市長連絡会

市政推進にあたり、北河内七市で情報を共有するために、幹事市として3回開催した。



## 2. 広報担当

### 1) 広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。また、広報レポーター制度を活用し、親しみのある広報紙づくりに努めるとともに、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を利用し、広報紙の配信を行った。

月平均ページ数	34ページ
月平均印刷部数	31,389部
年間印刷費	7,698,240円

### 2) 広報紙の有料広告掲載

広報紙に、1枠19,548円で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数	49枠
年間広告掲載料総額	957,852円

### 3) 声の広報・点訳広報

目の不自由な人に、交野市ボランティアセンターの協力を得て、毎号の広報紙に掲載されている内容をまとめ、声の広報・点訳広報を作成して送付した。

声の広報年間総利用者数	カセットテープ24人、CD 263人
点訳広報年間総利用者数	1人

※点訳広報については、閲覧用として毎月2部を作成して、情報公開コーナー及びゆうゆうセンターに備える。

### 4) 報道機関への記事提供

日刊紙・地方紙・放送局などへ、本市行政の取り組みに関する記事提供を行うとともに、各報道機関からの取材依頼に関し、調整を行った。

### 5) 広報レポーター

レポーターとして、市民5人を採用。市民の目からみた「まち」の話題などを提供してもらうとともに、月に3本以上のレポート提出と、月に1回打ち合わせ会議を開いた。

### 6) ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、ホームページのリニューアルを行った。

#### 7) ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1 枠 8,748 円でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数	50 枠
年間広告掲載料総額	437,400 円

#### 8) 職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数	10 課
総実施回数	141 回
延べ参加人数	4,149 人

#### 9) 市民の声

市役所本館、星田出張所、ゆうゆうセンター、おりひめ情報ステーションに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数	54 件
メール件数	115 件



# 課 画 企 策 政

## 1. 市政の総合調整

### 1) 総合計画基本構想

第4次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」に合わせ、下記事業を実施した。

#### ①市長戦略

市長戦略 2015-2018 について、進捗管理を実施した。

#### ②実施計画書

各部の運営方針や施策・事業を取りまとめた平成30年度実施計画書を作成した。

#### ③市民満足度調査

「“かたのサイズ”を目指す像」についての関心度・満足度を把握するために、市民2000人を対象に「市民満足度に関するアンケート」を実施した。

### 2) 経営会議・部局長会議

行政運営の基本方針並びに緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について協議調整を行うために経営会議を随時開催した（開催回数7回）。

また、重要な事務事業や行事の伝達並びに部相互間の連絡調整を行うために、毎月1回、合計12回の部局長会議を開催した。

### 3) 教育大綱・総合教育会議

市長及び教育委員会の間で教育分野の重点施策について協議調整を行うため、総合教育会議を開催した（開催回数2回）。

### 4) 包括連携協定

大阪市立大学理学部附属植物園との間で、市民の健康増進と市民サービスの向上、地域の活性化を目的に、包括連携協定を締結した。

#### ■包括連携協定一覧

締結先	締結日
摂南大学	平成19年5月9日
枚方信用金庫	平成28年7月22日
りそな銀行	平成28年10月28日
近畿大阪銀行	平成28年10月28日
京都銀行	平成28年10月28日
京都信用金庫	平成28年10月28日
株式会社ジェイコムウエスト北河内局	平成29年2月10日
大阪市立大学理学部附属植物園	平成30年4月1日

## 5) 交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### ①総合戦略審議会

産・官・学・金・労の有識者と公募市民からなる審議会において、関連事業の効果検証を行った。(開催回数 1 回)

### ②地域再生計画作成

総合戦略に基づく事業について、国の財政的支援を受けるため、地域再生計画(名称:「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」)を作成し、国の認定を受けた。

## 6) 組織・機構の改編

平成 30 年 4 月施行で組織・機構を改編した。

1. 「臨時福祉給付金推進室」の廃止
2. 「公共施設等再配置準備室」の設置

## 2. 行政の効率化

### 1) 事務事業評価

組織風土の改革と組織力の向上を目的に、市が行う事務事業を対象に、その有効性や効率性等について評価を実施した。平成 27 年度から 3 年に亘り、実施計画書に記載する事業の評価を実施した。

- 平成 29 年度実績
- |            |              |
|------------|--------------|
| 1. 二次評価    | 70 施策 189 事業 |
| 2. 三次・四次評価 | 50 施策 158 事業 |

### 2) 補助金等の標準化

平成 28 年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、各所管課において自己評価を実施した。

## 3. 広域行政

### 1) 関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)

#### ①関西文化学術研究都市推進機構

評議会への出席などにより学研都市の推進に参画した。また、機構が発行する「けいはんな View」(第 36 号)に、「交野の山に残る仏像」を寄稿した。

#### ②けいはんな学研都市新たな都市創造会議

総会への出席などにより「新たな都市創造プラン」推進に参画した。

## 2) 片町線複線化促進期成同盟会 [事務局：木津川市]

片町線（学研都市線）の完全複線化および利便性の向上、安全性の強化、鉄道施設の整備促進等を西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）へ要望した。

また同線の利用促進を目的に「学研都市線で行こう！スタンプラリー2017」を実施した。

## 3) 北河内都市連絡会 [北河内7市で構成]

事務担当者会議に参加し、北河内地域の広域的な課題について情報交換及び連絡調整を行った。

## 4) 基礎自治機能の維持・充実に関する研究会 [大阪府]

大阪府内の市町村が将来にわたって住民サービスを維持・充実していくにあたり必要な方策について、府と市町村が共同で検討・研究することを目的として設置（平成29年10月）された標記研究会に参画した。

# 4. 情報政策

## 1) シティプロモーション戦略の策定

交流人口・定住人口の増加や地元愛の増幅を通じて、まちの活力を持続させることを目的に、「交野市シティプロモーション戦略」を策定した（平成29年5月）。

## 2) モンベルフレンドタウン

本市の認知度向上や山地資源のブランド力向上、観光客の増加、市内産業活性化等を目的として、アウトドアブランドである株式会社モンベルが展開する地域プロモーションの枠組「モンベルフレンドタウン」に登録し、同社の広報媒体を使ってシティプロモーションを行った。

### ■平成29年度の主な活動

1. 店舗への広告配架、冊子・ウェブサイト・ツイッターへの情報掲載
2. モンベル製品のふるさと納税返礼品への登録
3. モンベルの会員向けイベントへのブース出展

## 3) ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

星の里浄水場の完成を機に、水道局において“交野のおいしい水”をPRする目的で、ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の製作を開始したのに合わせて、平成24年12月から市役所本館受付等で販売している。

■平成29年度実績 本数：2,459本 売上金額：236,180円





財 務 課

## 1. 予算編成について

一般会計の平成29年度当初予算は、233億5,235万3千円で前年度と比較して6億1,601万円減の予算編成を行った。補正予算は総額15億3,422万7千円の増額補正を行った。

また、翌年度に繰越措置を行ったものは、民生費で森新池及び今池整備に伴う開発申請等業務委託事業920万円、土木費で市道郡津11号線土地分筆事業49万9千円、草川排水区浸水対策調整池整備事業2,565万9千円、地域公共交通基礎調査等業務648万円、教育費で学校施設等管理計画策定支援業務594万円、小学校特別教室空調機設置事業1億4,618万円、中学校特別教室空調機設置事業9,888万2千円である。

国民健康保険特別会計は、当初予算が102億1,344万8千円で補正予算は1億7,000万円の増額補正を行った。

下水道事業特別会計は、当初予算が16億1,769万7千円で予算の補正は行っていない。また、翌年度に繰越措置を行ったものは、企業会計移行支援業務2,322万4千円、汚水管渠新設事業2,000万円、汚水管渠等改築事業4,260万円、汚水管布設工事等に伴う舗装復旧事業1,960万円である。

介護保険特別会計は、当初予算が56億2,885万2千円で補正予算は2億1,254万9千円の増額補正を行った。

公共用地先行取得事業特別会計は、当初予算が5億2,899万1千円で予算の補正は行っていない。

後期高齢者医療特別会計は、当初予算が12億1,585万円で補正予算は204万9千円の増額補正を行った。

## 2. 市債について

一般会計で借換債2億3,163万8千円を含む、総額20億1,077万8千円の市債を発行した。うち借換債以外では、衛生債で清掃車購入事業1,360万円、土木債で道路改修事業1,720万円、浸水対策事業6,920万円、土地開発公社経営健全化3億9,600万円、教育債で小学校屋上防水事業1億3,590万円、小学校トイレ改修事業3,740万円、中学校屋上防水事業1,640万円、中学校トイレ改修事業2,920万円、第1児童センター改修事業1,890万円、そして臨時財政対策債で10億4,534万円である。

公共用地先行取得事業特別会計においては、2億3,472万4千円の市債を発行した。内訳は全額借換債である。

下水道事業特別会計においては、2億1,150万円の市債を発行した。内訳は公共下水道事業で1億1,340万円、同繰越分3,340万円、流域下水道事業で1,320万円、公営企業会計適用事業で2,300万円、同繰越分2,850万円である。

一般会計の地方債残高は前年度（平成28年度）末現在高が270億1,518万円、平成29年度中の新規発行額が20億1,077万8千円、元金償還額は26億6,182万1千円（いずれも借換債を含む）となり、今年度（平成29年度）末の現在高は263億6,413万7千円となった。

### 3. 地方交付税について

普通交付税は、全ての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように算定された基準財政需要額に対し、税収入等の一定割合の額である基準財政収入額が低い場合に交付されるものであるが、29年度の普通交付税は32億642万6千円で、対前年度比3,842万8千円の増額となった。主な要因としては、基準財政需要額が減少したものの、地方消費税交付金等の減による基準財政収入額の減少がそれを上回ったことにより交付基準額が増加したことが挙げられる。

また交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行額は10億4,534万円で28年度の発行額に比べ1億273万4千円の増額となった。

特別交付税は、1億8,196万5千円で、対前年度比555万5千円の減額となった。

### 4. 交野市財政運営基本方針の策定について

将来のまちづくりを見据え、施設の老朽化対策も進めながら、今後も安定的で持続可能な財政基盤を確立するために、財政規律の基本的な考え方を示し、その確保を図るとともに、あわせて今後の財源の確保も検討することで、将来にわたって健全な財政運営に資することを目的に「交野市財政運営基本方針」を策定した。

・平成29年度 一般会計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	9,294,334	39.8			9,294,334	36.5
2. 地方譲与税	121,000	0.5			121,000	0.5
3. 利子割交付金	16,000	0.1			16,000	0.1
4. 配当割交付金	59,000	0.3			59,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
6. 地方消費税交付金	1,236,000	5.3			1,236,000	4.9
7. ゴルフ場利用税交付金	71,000	0.3			71,000	0.3
8. 自動車取得税交付金	57,000	0.2			57,000	0.2
9. 地方特例交付金	60,000	0.3			60,000	0.2
10. 地方交付税	2,870,000	12.3	180,656		3,050,656	12.0
11. 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0			10,000	0.0
12. 分担金及び負担金	35,611	0.2			35,611	0.1
13. 使用料及び手数料	463,127	2.0			463,127	1.8
14. 国庫支出金	3,657,373	15.7	129,591	208,218	3,995,182	15.7
15. 府支出金	1,710,616	7.3	91,705		1,802,321	7.1
16. 財産収入	68,981	0.3	49,171		118,152	0.5
17. 寄附金	7,800	0.0	1,800		9,600	0.0
18. 繰入金	1,291,913	5.5			1,291,913	5.1
19. 諸収入	322,260	1.4	36,814		359,074	1.4
20. 市債	1,965,338	8.4	617,500		2,582,838	10.2
21. 繰越金	0	0.0	426,990	363,781	790,771	3.1
歳 入 合 計	23,352,353	100.0	1,534,227	571,999	25,458,579	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額 (予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	262,037	1.1	△ 3,000		259,037	1.0
2. 総務費	2,194,305	9.4	412,578	215,672	2,827,627	11.1
3. 民生費	10,354,837	44.3	228,626		10,583,625	41.6
4. 衛生費	2,461,318	10.5	△ 40,000		2,421,318	9.5
5. 農林水産業費	78,202	0.3	△ 1,000		77,202	0.3
6. 商工費	66,839	0.3	2,048		68,887	0.3
7. 土木費	1,229,570	5.3	624,619	356,327	2,213,076	8.7
8. 消防費	775,274	3.3	43,812		819,440	3.2
9. 教育費	2,660,155	11.4	266,544		2,926,699	11.5
10. 公債費	2,935,549	12.6			2,935,549	11.5
11. 諸支出金	294,267	1.3			294,267	1.2
12. 予備費	40,000	0.2			31,852	0.1
歳 出 合 計	23,352,353	100.0	1,534,227	571,999	25,458,579	100.0

・市債について

平成29年度は、一般会計で20億1,077万8千円、公共用地先行取得事業特別会計で2億3,472万4千円、下水道事業特別会計で2億1,150万円を借り入れた。

(ア)一般会計

区 分	事 業 名	借 入 額		借 入 先 別 内 訳		償 還 方 法	
		金額 千円		借 入 先	金額 千円	利率 %	期間(据置)年
1. 衛生債	清掃車購入事業	13,600		地方公共団体金融機構	13,600	0.01	5(1)
2. 土木債	道路改修事業	17,200		地方公共団体金融機構	11,600	0.04	13(1)
				全国市有物件災害共済会	5,600	0.01	10(2)
	浸水対策事業	69,200		地方公共団体金融機構	55,000	0.2	18(2)
				市町村振興協会	14,200	0.01	10(1)
	土地開発公社経営健全化	396,000		大阪府	396,000	0.3	19(2)
3. 教育債	小学校屋上防水事業	135,900		地方公共団体金融機構	135,900	0.2	18(2)
	小学校トイレ改修事業	37,400		地方公共団体金融機構	26,900	0.2	18(2)
				市町村振興協会	10,500	0.01	10(1)
	中学校屋上防水事業	16,400		地方公共団体金融機構	16,400	0.2	18(2)
	中学校トイレ改修事業	29,200		地方公共団体金融機構	13,900	0.2	18(2)
			市町村振興協会	15,300	0.01	10(1)	
	第1児童センター改修事業	18,900		地方公共団体金融機構	18,900	0.04	13(1)
4. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,045,340		財務省	338,302	0.04	20(3)
				地方公共団体金融機構	707,038	0.04	20(3)
5. 借換債	借換債	231,638		りそな銀行	77,232	1.2	10
				近畿大阪銀行	77,232	1.2	10
				近畿労働金庫	77,174	0.22	10
	合 計	2,010,778					

## (イ)公共用地先行取得事業特別会計

区 分	事 業 名	借 入 額	借 入 先 別 内 訳		償 還 方 法	
		金額 千円	借 入 先	金額 千円	利率 %	期間(据置)年
1. 借換債	借換債	234,724	りそな銀行	117,652	1.2	10
			近畿大阪銀行	117,072	1.2	10
	合 計	234,724				

## (ウ)下水道事業特別会計

区 分	事 業 名	借 入 額	借 入 先 別 内 訳		償 還 方 法		
		金額 千円	借 入 先	金額 千円	利率 %	期間(据置)年	
1. 下水道債	公共下水道事業	113,400	地方公共団体金融機構	113,400	0.5	30(5)	
	公共下水道事業(繰越分)	33,400	地方公共団体金融機構	13,700	0.6	30(5)	
			りそな銀行	9,850	1.24	10(3)	
				近畿大阪銀行	9,850	1.24	10(3)
	流域下水道事業	13,200	地方公共団体金融機構	13,200	0.5	30(5)	
	公営企業会計適用事業	23,000	京都銀行	23,000	0.235	10(2)	
公営企業会計適用事業(繰越分)	28,500	りそな銀行	14,250	1.23	10(2)		
		近畿大阪銀行	14,250	1.23	10(2)		
	合 計	211,500					

・地方債現在高の状況

※借換債を含む

(単位:千円)

区 分	平成28年度末現在高(A)	平成29年度発行額(B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末現在高(D) A+B-C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	27,015,180	2,010,778	2,661,821	237,188	2,899,009	26,364,137
公共用地先行取得事業会計債	2,866,592	234,724	468,630	56,198	524,828	2,632,686
下水道会計債	5,981,164	211,500	551,640	130,885	682,525	5,641,024
合 計	35,862,936	2,457,002	3,682,091	424,271	4,106,362	34,637,847

○契約担当

(1)指名競争入札等

■土木工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
私部春日線舗装補修工事	8/30	19,213,200	15,152,400	78.86%	道路河川課
星田傍示川線舗装補修工事	8/30	16,804,800	13,208,400	78.60%	道路河川課
星田北線(無名橋)他橋梁補修工事	8/30	12,970,800	10,098,000	77.85%	道路河川課
天野が原町60号線他舗装等補修工事	8/30	5,626,800	4,374,000	77.74%	道路河川課
郡津倉治線舗装補修工事	9/28	12,582,000	9,795,600	77.85%	道路河川課
私市山手線舗装補修工事	9/28	7,290,000	5,680,800	77.93%	道路河川課
星田49号線舗装補修工事	9/28	6,836,400	5,313,600	77.73%	道路河川課
交野市立総合体育施設駐車場整備工事	10/26	5,443,200	4,633,200	85.12%	社会教育課
森新池地盤改良工事	12/21	10,195,200	8,046,000	78.92%	こども園課
免除川緑道舗装補修他工事	1/30	2,678,400	2,062,800	77.02%	緑地公園課

■下水工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
私市山手3丁目地内污水管改築工事(管更生)	6/29	17,431,200	13,716,000	78.69%	下水道課
私市山手1丁目地内污水管改築工事(布設替え)	6/29	15,044,400	11,880,000	78.97%	下水道課
私市山手4丁目地内污水管改築工事(管更生)	7/27	24,807,600	19,634,400	79.15%	下水道課
私市山手5丁目地内污水管改築工事(管更生)	8/30	23,112,000	18,262,800	79.02%	下水道課
東倉治及び神宮寺地区污水管布設工事(第2工区)	8/30	19,980,000	15,746,400	78.81%	下水道課
私市山手2丁目地内污水管改築工事(布設替え)	9/28	21,762,000	17,269,200	79.35%	下水道課
私部西4丁目地内污水管布設工事	9/28	20,347,200	16,048,800	78.87%	下水道課
東倉治及び神宮寺地区污水管布設工事(第3工区)	11/28	22,075,200	17,366,400	78.67%	下水道課
星田山手地区污水取付管(紙管)等取替工事(その1)	12/21	6,782,400	5,281,200	77.87%	下水道課
私市山手地区人孔蓋取替工事	1/30	18,597,600	14,590,800	78.46%	下水道課
私市山手地区污水管改築工事に伴う舗装復旧工事	1/30	8,229,600	6,469,200	78.61%	下水道課
私部西4丁目地内污水管布設工事に伴う舗装復旧工事	1/30	5,659,200	4,428,000	78.24%	下水道課
東倉治及び神宮寺地区污水管布設工事に伴う舗装復旧工事	1/30	5,540,400	4,330,800	78.17%	下水道課
私部5丁目地内污水管布設工事	1/30	4,492,800	3,499,200	77.88%	下水道課
私市山手3丁目地内污水管改築工事(管更生)その2	2/28	23,198,400	18,273,600	78.77%	下水道課

■建築工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立第1児童センター改修工事	5/30	39,895,200	34,700,400	86.98%	青少年育成課

■その他の工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立第四中学校プール内塗装改修工事	4/27	8,488,800	7,063,200	83.21%	学校管理課
交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター 空調改修工事	4/27	4,287,600	3,780,000	88.16%	社会教育課
交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事	6/28	98,604,000	84,132,000	85.32%	学校管理課
交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事	6/28	76,291,200	64,800,000	84.94%	学校管理課
交野市立妙見坂小学校・第四中学校屋上防水改修 工事	6/28	52,952,400	44,928,000	84.85%	学校管理課
学校トイレ簡易改修工事	6/28	38,739,600	33,393,600	86.20%	学校管理課
交野市立小・中学校(6校)トイレ簡易改修工事	10/26	62,553,600	52,671,600	84.20%	学校管理課

■測量設計関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立小・中学校(6校)トイレ簡易改修工事設計 業務委託	4/27	3,207,600	2,592,000	80.81%	学校管理課
交野市立交野小学校境界確定測量業務委託	6/28	4,168,800	3,240,000	77.72%	学校管理課
天野が原町6号線(無名橋)橋梁補修設計業務委託	6/28	4,244,400	1,706,400	40.20%	道路河川課
調整池整備事業用地測量業務委託	6/28	990,360	594,000	59.98%	道路河川課
茄子作第4処理分区詳細設計業務委託	7/27	23,349,600	6,048,000	25.90%	下水道課
森新池造成測量調査設計業務委託	8/30	19,688,400	7,830,000	39.77%	こども園課
松宝寺池測量・調査・設計業務委託	8/30	11,610,000	8,402,400	72.37%	農政課
今池造成測量調査設計業務委託	9/28	19,440,000	6,264,000	32.22%	こども園課
松塚貯留槽解体設計業務委託	9/28	22,939,200	不調	—	下水道課
星田17号線他舗装補修測量業務委託	9/28	2,484,000	1,209,600	48.70%	道路河川課
交野市立倉治・藤が尾小学校屋上防水改修工事設計 業務委託	10/26	1,965,600	1,512,000	76.92%	学校管理課
松塚貯留槽解体設計業務委託	11/28	22,939,200	18,900,000	82.39%	下水道課
私市8丁目地内污水管布設に伴う測量設計業務	11/28	10,486,800	3,078,000	29.35%	下水道課
今池造成地道路詳細設計業務委託	12/21	4,676,400	3,218,400	68.82%	こども園課
草川調整池整備詳細設計業務委託	12/21	8,553,600	7,279,200	85.10%	道路河川課
交野市立小・中学校特別教室空調機設置工事設計業 務委託	1/16	1,900,800	不調	—	学校管理課

■業務委託関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
平成29年度交野市ダイオキシン類調査委託	4/27	972,000	594,000	61.11%	環境衛生課
平成29年度交野市大気環境調査委託	4/27	7,020,000	5,184,000	73.85%	環境衛生課
平成29年度河川水質調査業務委託	4/27	1,620,000	1,371,600	84.67%	環境衛生課



平成 29 年度複合機等賃貸借	4/27	626,400	174,960	27.93%	総務課 (医療保険課等)
		1,220,400	147,420	12.08%	
		918,000	139,968	15.25%	
		853,200	137,160	16.08%	
		1,209,600	219,348	18.13%	
		1,155,600	168,480	14.58%	
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査業務委託	5/30	1,317,600	699,840	53.11%	学校管理課
市内管理地除草業務委託	5/30	5,896,800	4,806,000	81.50%	道路河川課
交野市立小・中学校消防設備点検業務委託	6/28	6,274,800	3,466,800	55.25%	学校管理課
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	6/28	2,214,000	1,713,960	77.41%	学校管理課
交野市立小学校 3 校擁壁点検業務委託	6/28	936,360	918,000	98.04%	学校管理課
交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事監理業務委託	6/28	1,177,200	972,000	82.57%	学校管理課
交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事監理業務委託	6/28	1,177,200	864,000	73.39%	学校管理課
道路照明灯 LED 化事業	6/28	62,704,800	30,432,672	48.53%	道路河川課
準用河川前川構造物点検調査業務委託	6/28	3,261,600	2,411,640	73.94%	道路河川課
調整池整備事業物件等補償調査業務委託	6/28	2,440,800	1,879,200	76.99%	道路河川課
交野市空家等実態調査業務委託	6/29	7,203,600	7,020,000	97.45%	都市計画課
交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画改定業務	6/29	3,758,400	2,484,000	66.09%	環境総務課
教育用コンピュータ整備事業	7/27	56,376,000	不調	—	指導課
星田北地区等区画整理関連事業計画作成業務委託	8/30	9,828,000	8,856,000	90.11%	第二京阪道路沿道 まちづくり推進室
乙辺浄化センター臭気測定業務	8/30	874,800	697,680	79.75%	乙辺浄化センター
道路除草清掃業務委託	8/30	7,322,400	6,696,000	91.45%	道路河川課
準用河川除草清掃業務委託	8/30	6,015,600	5,832,000	96.95%	道路河川課
普通河川除草清掃業務委託	8/30	3,564,000	3,510,000	98.48%	道路河川課
急傾斜地除草清掃業務委託	8/30	1,274,400	1,220,400	95.76%	道路河川課
私部西線舗装構成検討業務委託	8/30	1,717,200	1,512,000	88.05%	道路河川課
交野市立第 1 児童センター機械警備業務委託	8/30	1,587,600	518,400	32.65%	青少年育成課
平成 29 年度自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	9/28	982,800	648,000	65.93%	環境衛生課
星田駅北地区土地区画整理関連事業計画作成業務委託	9/28	9,979,200	8,856,000	88.74%	第二京阪道路沿道 まちづくり推進室
免除川緑道他除草業務委託	9/28	2,689,200	2,376,000	88.35%	緑地公園課
花染公園他樹木剪定等業務委託	9/28	2,397,600	1,134,000	47.30%	緑地公園課
市内遊具安全点検業務委託	9/28	2,678,400	2,458,080	91.77%	緑地公園課
交野市役所庁舎敷地内樹木剪定業務委託	10/26	1,296,000	1,080,000	83.33%	総務課

交野市役所本館低濃度 PCB 廃棄物処理業務	10/26	1,112,400	495,720	44.56%	総務課
重要な路線下の下水道管路施設の点検及び調査業務委託	10/26	4,330,800	3,456,000	79.80%	下水道課
平成 29 年度ナラ枯れ等危険木伐採事業	10/26	4,816,800	4,752,000	98.65%	環境衛生課
平成 29 年度交野市航空写真撮影業務委託	10/26	3,207,600	3,186,000	99.33%	税務室
基幹系システム関連事務印刷等業務委託	10/26	128,098,800	105,321,600	82.22%	税務室 等
森北 2 丁目地内地下埋設物調査業務委託	11/28	1,263,600	不調	—	環境事業課
平成 30 年度集団健（検）診業務委託	12/20	58,222,800	不調	—	健康増進課・ 医療保険課
交野市消防本部清掃業務委託	1/30	4,730,400	4,276,800	90.41%	消防本部 総務課
交野市立小・中学校 尿検査業務委託	1/30	175/検体	147/検体	84.00%	学校管理課
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	1/30	1,749,600	1,123,200	64.20%	学校管理課
市民災害保険及び放課後児童会傷害保険・賠償責任保険	1/30	1,410,000	1,061,740	75.30%	青少年育成課・ 地域振興課
交野市施設賠償責任保険	1/30	662,000	340,870	51.49%	総務課
下水道施設管理業務	2/28	27,108,000	26,244,000	96.81%	下水道課
交野市マイクロバス運行管理業務委託	2/28	2,494,800	不調	—	総務課
交野市役所本館等設備保守管理業務委託	2/28	12,970,800	7,484,400	57.70%	総務課
交野市役所本館等清掃業務委託	2/28	23,706,000	17,418,240	73.48%	総務課
健康増進センター及び機能支援センター清掃業務委託	2/28	10,065,600	6,220,800	61.80%	健康増進課・ 機能支援センター
交野市立倉治図書館清掃業務委託	2/28	3,985,200	不調	—	図書館
会議録作成及び議会情報公開システム稼働業務並びに議会だより編集及び印刷製本業務	2/28	31,546,800	29,589,138	93.79%	議会事務局
平成 30 年度大気環境測定機器保守点検業務委託	2/28	9,298,800	8,510,400	91.52%	環境衛生課
平成 30 年度窒素酸化物濃度簡易調査業務委託	2/28	896,400	734,400	81.93%	環境衛生課
平成 30 年度第二京阪道路騒音調査業務委託	2/28	892,080	536,760	60.17%	環境衛生課
交野市立幼児園体操教室業務委託	3/23	1,080,000	945,000	87.50%	こども園課
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検業務委託	3/23	2,311,200	499,824	21.63%	学校管理課

#### ■物品等

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
B 4 更紙の購入	4/27	627/冊	580/冊	92.50%	学校管理課
塵芥車（公用車）の購入	4/27	20,152,800	不調	—	環境事業課
公用車の購入	4/27	3,168,800	2,201,983	69.49%	下水道課
塵芥車（公用車）の購入（2 トン車）	5/30	8,726,400	6,534,000	74.88%	環境事業課
塵芥車（公用車）の購入（3.5 トン車）	5/30	10,281,600	8,154,000	79.31%	環境事業課
高所用空気式救助マットの購入	6/29	2,538,000	不調	—	警備課
交野市ごみ出しマニュアル等印刷	6/29	2,700,000	2,149,200	79.60%	環境事業課

交野市立小・中学校電話機器購入	7/27	3,218,400	2,354,400	73.15%	学校管理課
イナビル吸入粉末剤 20mg の購入 (単価契約)	9/28	4,050/箱	4,050/箱	100.00%	健康増進課
骨密度測定装置の購入	10/26	1,328,400	1,242,000	93.50%	健康増進課
パワーゲート (公用車) の購入	10/26	4,352,400	3,726,000	85.61%	環境事業課
集団回収用 資源回収袋購入	11/28	1,090,800	1,035,612	94.94%	環境総務課
脱臭用高濃度活性炭の購入	12/21	2,646,000	1,393,200	52.65%	乙辺浄化センター
平成 30 年度電力調達事業	1/25	66,765,600	42,494,561	63.65%	総務課
平成 29 年度備蓄用不織布毛布購入	1/30	3,229,200	3,092,580	95.77%	危機管理室
コピー用紙購入 (A4)	2/28	1,598/箱	1,339/箱	83.79%	総務課

### ■売払い関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
有価物 (鉄くず) の売却	4/27	10.50/kg	16.00/kg	152.38%	環境事業課
有価物 (古紙) の売却	8/30	9.33/kg	15.00/kg	160.77%	環境事業課
広報紙の有料広告掲載	2/28	16,470/枠	19,548/枠	118.69%	秘書広報課
ホームページの有料広告掲載	2/28	6,750/枠	8,748/枠	129.60%	秘書広報課
有価物 (古紙) の売却	2/28	9.33/kg	10.70/kg	114.68%	環境事業課
塵芥車 (2t 車 回転式三菱キャンター) 6号車	10/5~ 10/12	100,000	567,899	567.90%	環境事業課
塵芥車 (2t 車 回転式 三菱キャンター) 16号車	10/5~ 10/12	100,000	666,666	666.67%	環境事業課
草刈機 ハンマーナイフモア HM800 共栄社製	11/24~ 12/1	50,000	325,500	651.00%	緑地公園課

### ■市有地売却関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市森南3丁目130番2、130番3、138番3 (宅地・雑種地、549.28㎡)	8/28~ 9/6	23,320,000	37,110,000	159.13%	財産管理課
交野市青山1丁目2776番3、2778番7、2778番8、 2783番5 (宅地、369.69㎡)	9/25~ 10/4	22,330,000	30,000,001	134.35%	財産管理課

### (2)随意契約関係

○土木工事関係	57件	○建築工事関係	19件
○その他の工事関係	61件	○測量設計等委託関係	10件
合 計 147件			

### (3)入札参加資格審査関係

本年度より入札参加資格審査の追加申請を随時受付とし、登録業者数は下記のとおりとなった。

○建設工事	924件	○建設コンサルタント	547件
○一般委託	922件	○物品	681件

# 財 產 管 理 課

## 1. 市有財産利活用検討委員会

平成29年度は「市有財産利活用検討委員会」を9回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

### 主な審議内容

	主 な 審 議 内 容
第59回	公社保有地の一部交換について
第60回	法定外公共物の処分・一部交換について、公社保有地の買戻しについて、公社前期繰越準備金の活用について
第61回	行政財産の目的外使用許可について、行政財産の活用について、売却予定地の最低価格について、行政財産の協定継続について(報告)
第62回	行政財産の貸付予定地の最低価格について
第63回	行政財産の一部交換・売却について、市有地売却一般競争入札開札結果について(報告)、行政財産の貸付(目的外使用)について(報告)
第64回	行政財産の売却について、普通財産の無償貸付について、交野市行政財産使用料条例施行規則の改正について、その他(報告)
第65回	公社保有地の貸付継続について、法定外公共物の処分及び処分価格について、交野市行政財産使用料条例施行規則の改正について、土地無償貸付について
第66回	法定外公共物の処分について、土地使用賃借について
第67回	法定外公共物の処分価格について、買戻し予定地の売却にかかる最低価格について

## 2. 平成 29 年度の売却実績

種 類	場 所	面積(m <sup>2</sup> )	地 目	売却金額(円)	売 却 先
普通財産	森南 3丁目	63.00	宅地	2,050,000	個 人
	森南 3丁目	549.28	雑種地・宅地	37,110,000	法 人
	青山 1丁目	369.69	宅地	30,000,001	個 人
	私部西 2丁目	104.90	宅地	12,969,560	個 人
	向井田 1丁目	200.06	宅地	19,445,800	個 人
	私部西 2丁目	121.27	宅地	11,813,119	大阪府
合計	物件 6 件	1,408.20		113,388,480	

種 類	場 所	面積(m <sup>2</sup> )	地 目	売却金額(円)	売 却 先
法定外公共物	倉治 5丁目	25.30	宅地	1,260,000	法 人
	幾野 2丁目	46.29	宅地	2,770,000	個 人
合計	物件 2 件	71.59		4,030,000	

種 類	物 件 数	面 積(m <sup>2</sup> )	売 却 金 額(円)
普 通 財 産	6 物件	1,408.20	113,388,480
法定外公共物	2 物件	71.59	4,030,000
合 計	8 物件	1479.79	117,418,480

### ※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻し売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

### ※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

### 3. 工事検査室

国庫補助対象事業の工事と、それ以外に請負金額が 1,000 万円以上のものに対して、検査を実施した。

検査の方法としては、請負工事成績評定要領及び請負工事検査の指針に基づき、施工体制、進捗状況、実施状況、出来ばえ等の評価項目に従い検査を行った。

担当課の内訳は下水道課 13 件、道路河川課 4 件、学校管理課 5 件、青少年育成課 1 件で、計 23 件であり、その内、国庫補助対象事業が 15 件であった。

### 4. 交野市公共施設等再配置計画の策定

平成 28 年度に策定した「公共施設等マネジメント白書」及び「公共施設等総合管理計画」でとりまとめた公共施設の現状、今後の市の公共施設のあり方や施設の課題を解決するための基本方針をもとに、将来のまちづくりを見据え、施設を通じた行政サービスの維持・向上のため最適かつ効果的な施設配置の指針となる公共施設等再配置計画の策定を業務委託にて実施した。

事業名：交野市公共施設等再配置計画策定支援業務

委託期間	契約金額
平成 29 年 4 月 10 日～平成 30 年 3 月 30 日	6,415,200 円

### 5. 登記事務について

登記事務は 247 件を実施し、内訳としては、所有権移転 96 件、地目変更 87 件、地積更正・分筆・合筆を合わせて 9 件、所有権保存 3 件、その他の登記 52 件となっております。

### 6. 普通財産の管理について

(単位：㎡)

地目	前年度末残高	決算年度中増加分	決算年度中減少分	決算年度末現在
宅地	2,583.5	1,536.5	1,462.5	2,657.5
田畑	108.0	0	108.0	0
原野	68.0	1.00	0	69.0
雑種地	294.7	1620.6	17.3	1,898.0
山林	0	0	0	0
その他	0	1,376.0	260.0	1,116.0
合計	3,054.2	4,534.1	1,847.8	5,740.5

※増加分、減少分については、平成 29 年度中に調査し判明した数値を含む。

### 7. 交野市不動産評価委員会について

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、不動産評価委員会を 2 回開催した。

## 8. 不動産の賃貸について

(単位：㎡)

相手方	地目	面積	備考
交野警察署	宅地	271.53	倉治・星田派出所
南星台区	宅地	183.93	集会所駐車場
各個人	宅地	1,107.37	前川堤塘敷
法人	雑種地	296.00	進入路及び駐車場
法人	学校用地	747.00	園舎及び園庭
法人	宅地	15.70	電柱(第3種)
合計		2,621.53	

## 9. 財産区について

財産区議会

財産区	議会	開催年月日	議案数	主要案件
倉治	平成30年第1回	平成30.2.23	2件	平成28年度決算認定について 平成30年度予算について
私市	平成30年第1回	平成30.2.15	2件	平成28年度決算認定について 平成30年度予算について
星田	平成29年第2回	平成29.9.8	1件	交野市大字星田財産区議会議長選挙について
	平成30年第1回	平成30.3.2	2件	平成28年度決算認定について 平成30年度予算について
私部	平成30年第1回	平成30.3.5	2件	平成28年度決算認定について 平成30年度予算について
郡津	平成29年第2回	平成29.5.31	1件	交野市立第3認定こども園等の整備にかかる今池の活用に関する覚書の締結について
	平成30年第1回	平成30.2.28	2件	平成28年度決算認定について 平成30年度予算について
森	平成30年第1回	平成30.2.26	3件	交野市大字森財産区議会副議長選挙について 平成28年度決算認定について 平成30年度予算について
寺	平成30年第1回	平成30.2.21	2件	平成28年度決算認定について 平成30年度予算について



5 市 民 部

市	民	課
星	田	所
医	療	課
税	務	室

# 市 民 課

## 市 民 課

本市の平成30年3月末日の住民基本台帳登録人口（星田出張所を含む）は、77,816人、世帯数は32,275世帯、前年度末に比べ、人口は0.12%（97人）の微減となり、世帯数は0.79%（253世帯）の増となった。

戸籍謄（抄）本や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行い、交付件数は、計2,336件、前年度に比べ185件の増加となった。

### ○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストアでの交付件数は計1,294件であった。

### ○住基・住居表示係

住基・住居表示係では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務、個人番号カード交付事務を行った。

7,705件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに343件の住居表示を行った。

マイナンバーカードの交付件数は平成30年3月末日で計9,621件であった。また、平成30年1月よりマイナンバーカードの申請時来庁方式の受付をはじめ、3月末までに88件受付し、申請数増加に努めた。

### ○戸籍係

戸籍係では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が2,203件、他市町村から送付を受けたものが1,152件、合計3,355件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、16件の利用があった。

今年度より、枚方市とコラボレーションによるオリジナル婚姻届書及び出生届書を作成し、婚姻届書333枚、出生届書144枚を配布した。また、交野市独自のオリジナル婚姻届書も作成し55枚配布し、交野市のPRに努めた。

### ○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は7,747件であった。

## 1. 総務手数料

### (1) 手数料取扱件数及び金額

(単位: 件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	13,233	3,010	10,223	5,234,600	23.7%
住民票等	29,815	3,148	26,667	8,000,100	36.1%
印鑑証明書	16,184		16,184	4,855,200	21.9%
諸証明	3,493	1,927	1,566	469,800	2.1%
税証明	12,386	1,255	11,131	3,339,300	15.1%
個人番号カード 再交付	9	0	9	7,200	0.0%
通知カード再交付	468	0	468	234,000	1.1%
計	75,588	9,340	66,248	22,140,200	

### (2) 窓口別手数料取扱件数

(単位: 件)

種別	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
各窓口											
市民課	2,625	9,691	2,804	24,341	14,243	1,612	1,535	1,255	11,044	8,296	60,854
ゆうゆうセンター内 サービスコーナー	385	462	344	1,713	1,425	315	23			1,044	3,623
コンビニ交付 サービス		70		613	516		8		87		1,294
計	3,010	10,223	3,148	26,667	16,184	1,927	1,566	1,255	11,131	9,340	65,771

## 2. 印鑑登録

(単位: 件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	1,996	595	1,398	3,989

## 3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による協議研究並びに、研修・先進都市への視察を行った。

(分担金: 15,000円)

#### 4. パスポート交付件数

(単位:件)

月別	10年	5年	子ども	変更10年	変更5年	紛失	増補	その他	合計
4月	101	122	15	3	0	0	0	0	241
5月	100	51	17	4	0	0	0	0	172
6月	104	46	16	1	0	0	0	0	167
7月	97	48	14	2	0	0	0	0	161
8月	149	127	22	5	0	0	1	0	304
9月	82	50	8	1	0	0	0	0	141
10月	118	49	21	1	0	0	0	0	189
11月	95	46	12	3	0	0	1	0	157
12月	95	47	10	0	0	0	0	0	152
1月	118	81	13	9	0	0	0	0	221
2月	140	64	13	3	0	0	0	0	220
3月	115	77	16	2	0	0	1	0	211
合計	1,314	808	177	34	0	0	3	0	2,336

## 5. 住民基本台帳関係

(1) 地区別世帯数及び人口の比較(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

地区別	平成29年度末		平成28年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私 部	3,303	7,937	3,272	7,968	31	△ 31	100.9	99.6
私 部 南	516	1,317	501	1,294	15	23	103.0	101.8
私 部 西	1,321	2,974	1,325	3,012	△ 4	△ 38	99.7	98.7
倉 治	2,835	7,107	2,797	6,977	38	130	101.4	101.9
東 倉 治	831	2,161	789	2,037	42	124	105.3	106.1
神 宮 寺	425	1,092	432	1,120	△ 7	△ 28	98.4	97.5
私 市	2,153	5,528	2,123	5,496	30	32	101.4	100.6
郡 津	2,679	6,656	2,656	6,703	23	△ 47	100.9	99.3
森 南	589	1,409	589	1,409	0	0	100.0	100.0
森 北	389	828	376	800	13	28	103.5	103.5
寺	411	973	408	976	3	△ 3	100.7	99.7
天 野 が 原 町	1,388	3,331	1,405	3,362	△ 17	△ 31	98.8	99.1
梅 が 枝	993	1,824	1,006	1,881	△ 13	△ 57	98.7	97.0
松 塚	752	1,542	736	1,539	16	3	102.2	100.2
傍 示	6	10	6	10	0	0	100.0	100.0
幾 野	1,754	4,217	1,757	4,315	△ 3	△ 98	99.8	97.7
私 市 山 手	706	1,572	699	1,579	7	△ 7	101.0	99.6
向 井 田	616	1,475	620	1,493	△ 4	△ 18	99.4	98.8
青 山	299	669	299	671	0	△ 2	100.0	99.7
星 田	3,963	9,496	3,912	9,474	51	22	101.3	100.2
藤 が 尾	1,798	4,176	1,774	4,160	24	16	101.4	100.4
妙 見 坂	1,138	2,971	1,137	2,988	1	△ 17	100.1	99.4
妙 見 東	553	1,338	560	1,350	△ 7	△ 12	98.8	99.1
星 田 山 手	681	1,541	681	1,555	0	△ 14	100.0	99.1
南 星 台	660	1,646	663	1,669	△ 3	△ 23	99.5	98.6
星 田 北	567	1,462	561	1,483	6	△ 21	101.1	98.6
星 田 西	949	2,564	938	2,592	11	△ 28	101.2	98.9
合 計	32,275	77,816	32,022	77,913	253	△ 97	100.8	99.9

## (2) 住民基本台帳月別登録世帯数及び人口(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	32,091	37,397	216	37,613	40,119	256	40,375	77,516	472	77,988	69	75
5	32,084	37,374	213	37,587	40,097	248	40,345	77,471	461	77,932	△ 7	△ 56
6	32,096	37,367	212	37,579	40,091	245	40,336	77,458	457	77,915	12	△ 17
7	32,128	37,349	213	37,562	40,089	245	40,334	77,438	458	77,896	32	△ 19
8	32,144	37,369	218	37,587	40,071	254	40,325	77,440	472	77,912	16	16
9	32,160	37,346	227	37,573	40,066	259	40,325	77,412	486	77,898	16	△ 14
10	32,147	37,353	217	37,570	40,016	256	40,272	77,369	473	77,842	△ 13	△ 56
11	32,175	37,358	225	37,583	40,026	255	40,281	77,384	480	77,864	28	22
12	32,198	37,381	222	37,603	40,042	254	40,296	77,423	476	77,899	23	35
1	32,209	37,381	228	37,609	40,033	256	40,289	77,414	484	77,898	11	△ 1
2	32,213	37,360	230	37,590	39,999	259	40,258	77,359	489	77,848	4	△ 50
3	32,275	37,328	230	37,558	39,999	259	40,258	77,327	489	77,816	62	△ 32

## (3) 異動事由別世帯数及び人口(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		職権による増	職権による増	増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,261	2,639	915	2,644	550	259	673	166	31	253	△ 97

## (4) 住民基本台帳処理件数(出張所管内含む)

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,720	1,974	799	550	673	649	1,340	7,705
構成比	22.3%	25.6%	10.4%	7.2%	8.7%	8.4%	17.4%	

## (5) マイナンバー(個人番号)カード処理件数(平成30年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請書に対する交付率(%)B/A
11,195	14.4	9,621	12.4	77,816	85.9

## 6.住居表示

## (1) 維持管理事業

新築建物等について、新たに 343 件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。  
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

## (2) 住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	128
町字名変更証明	2
合計	130

## 7. 戸籍関係

(1) 戸籍届出事件数 (出張所管内含む)

(単位:件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		本籍人届出	非本籍人届出	計	
1 出生	768	273	268	541	227
2 国籍留保	7	1	0	1	6
3 認知	9	5	2	7	2
4 養子縁組	55	30	6	36	19
5 養子離縁	39	23	3	26	13
6 離縁の際の氏	2	1	0	1	1
7 婚姻	716	218	56	274	442
8 離婚	194	112	15	127	67
9 離婚の際の氏	89	50	4	54	35
10 親権・後見	5	4	0	4	1
11 死亡	786	310	347	657	129
12 失踪	1	0	1	1	0
13 復氏	1	1	0	1	0
14 姻族関係終了	3	3	0	3	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
16 入籍	175	109	6	115	60
17 分籍	19	10	0	10	9
18 国籍取得	0	0	0	0	0
19 帰化	9	5	1	6	3
20 国籍喪失	0	0	0	0	0
21 国籍選択	4	1	0	1	3
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏の変更	6	5	0	5	1
24 名の変更	2	1	1	2	0
25 転籍	407	276	2	278	129
26 就籍	0	0	0	0	0
27 訂正・更正	36	33	0	33	3
28 追完	0	0	0	0	0
29 その他	1	0	0	0	1
30 不受理申出	21	17	3	20	1
計	3,355	1,488	715	2,203	1,152



## (2) 戸籍届出件数

(単位:件)

種別 \ 年度別	平成29年度	平成28年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	2,203	1,956	247	112.6
他市区町村からの送付	1,152	1,183	△ 31	97.4
計	3,355	3,139	216	106.9
1カ月平均	279.6	261.6	18.0	106.9

## (3) 本籍数及び本籍人口 (出張所管内含む)

(単位:戸籍数、人)

種別 \ 年度別	平成29年度	平成28年度	増減	対前年度比(%)
本籍数	23,261	22,977	284	101.2
本籍人口	60,778	60,343	435	100.7

## (4) 戸籍処理件数

(単位:件)

種別 \ 年度別	平成29年度	平成28年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成	614	568	46	108.1
戸籍全部消除	330	282	48	117.0
違反通知	4	6	△ 2	66.7
戸籍の再製・補完	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
計	948	856	92	110.7

## (5) 人口動態 (出張所管内含む)

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	550	656	276	125	14	1,621
構成比(%)	33.9	40.5	17.0	7.7	0.9	

## 8. 市営葬儀

市営葬儀について、計16件(標準葬1件、略式葬15件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は959,000円、歳出額は1,700,000円であった。

## 9. 福祉サービスコーナー

(単位:件)

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度 (こども・ひとり親)	125	115	135	112	129	84	104	84	101	103	99	198	1,389
児童手当制度 (児童手当・児童扶養手当)	160	134	450	155	166	115	121	125	120	111	120	211	1,988
合 計	285	249	585	267	295	199	225	209	221	214	219	409	3,377
こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	1	4	1	0	1	0	0	2	1	1	0	3	14
合 計	1	4	1	0	1	0	0	2	1	1	0	3	14
健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予 防 接 種	39	44	47	33	64	46	46	52	61	46	42	57	577
赤 ち ゃ ん 訪 問	34	34	31	24	42	39	34	47	42	36	35	40	438
合 計	73	78	78	57	106	85	80	99	103	82	77	97	1,015
障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係 (身体・療育・精神保健)	10	8	13	10	19	4	13	13	9	22	12	33	166
障がい者医療関係 (障がい者・老人医療)	25	22	25	156	73	19	70	34	23	43	34	62	586
割引・減免制度 (有料道路・NHK受信料)	0	0	0	0	0	1	0	1	3	2	0	2	9
合 計	35	30	38	166	92	24	83	48	35	67	46	97	761
高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	139	184	249	212	215	174	186	187	142	196	178	219	2,281
金 婚 式	0	0	0	1	87	0	0	0	0	0	0	0	88
合 計	139	184	249	213	302	174	186	187	142	196	178	219	2,369
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	8	9	10	7	12	7	23	12	7	10	20	14	139
車 い す 貸 出	7	7	7	5	3	8	6	11	3	2	3	10	72
合 計	15	16	17	12	15	15	29	23	10	12	23	24	211
総合計													7,747

# 星 田 出 張 所

星田出張所

平成30年3月末住民基本台帳登録数は、10,309世帯、25,194人で前年度と比べ世帯数で0.8% (83世帯) 増、人口で0.3%(77人)減となった。平成29年度の住民票等の交付手数料は、合計4,657,350円であり、内訳として住民票等1,970,100円、戸籍謄本等997,950円、印鑑証明1,604,100円、諸証明等85,200円となり、前年度と比べ393,300円減となった。

取扱事務については、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の事務のほか、マイナンバー(申請時来庁方式)申請手続、各公金の受領(市税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者保険、上下水道)、こども医療、児童手当、小・中学校転入学、介護保険、ゆうゆうバス乗車証などの申請受付を行い、また、交野市証紙(粗大ごみ処理券)を取扱うなど、より一層の市民サービスに努めた。

1. 住民基本台帳関係

(1)住民基本台帳登録世帯数及び人口(出張所管内)

(単位：世帯/人)

種別	年度	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度比(%)
世帯数		10,309	10,226	83	100.8
人口		25,194	25,271	△ 77	99.7

(2)住民基本台帳月別登録人口及び世帯数(出張所管内)

(単位：世帯/人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	10,249	12,200	54	12,254	12,952	78	13,030	25,152	132	25,284	23	13
5	10,243	12,197	52	12,249	12,943	74	13,017	25,140	126	25,266	△ 6	△ 18
6	10,247	12,190	53	12,243	12,939	74	13,013	25,129	127	25,256	4	△ 10
7	10,257	12,183	53	12,236	12,942	74	13,016	25,125	127	25,252	10	△ 4
8	10,255	12,195	53	12,248	12,917	74	12,991	25,112	127	25,239	△ 2	△ 13
9	10,255	12,179	55	12,234	12,904	73	12,977	25,083	128	25,211	0	△ 28
10	10,263	12,188	52	12,240	12,908	73	12,981	25,096	125	25,221	8	10
11	10,273	12,192	55	12,247	12,906	74	12,980	25,098	129	25,227	10	6
12	10,283	12,192	56	12,248	12,909	75	12,984	25,101	131	25,232	10	5
1	10,290	12,200	56	12,256	12,911	76	12,987	25,111	132	25,243	7	11
2	10,300	12,198	56	12,254	12,900	76	12,976	25,098	132	25,230	10	△ 13
3	10,309	12,172	55	12,227	12,891	76	12,967	25,063	131	25,194	9	△ 36

(3)住民基本台帳処理件数

(単位：件)

種別	転入等	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権記載等	計
件数	198	323	124	71	108	69	198	1,091
構成比(%)	18.1	29.7	11.4	6.5	9.9	6.3	18.1	100

## 2. 戸籍関係

### (1) 戸籍届出件数

(単位：件)

種 別	年 度	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比(%)
窓 口 受 付		251	247	4	101.6
1 か 月 平 均		21	21	0	100.0

### (2) 戸籍処理件数

(単位：件)

種 別	年 度	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比(%)
新 戸 籍 編 製		50	39	11	128.2
戸 籍 全 部 消 除		21	26	△ 5	80.8
違 反 通 知		0	0	0	0.0
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完		0	0	0	0.0
そ の 他		0	0	0	0.0
計		71	65	6	109.2

### (3) 人口動態

(単位：件)

種 別	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	死 産	計
件 数	63	84	17	13	0	177
構成比(%)	35.6	47.5	9.6	7.3	0.0	100

## 3. 総務手数料

### (1) 手数料取扱件数及び金額

(単位：件/円)

区 分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金 額	金額構成比(%)
住 民 票 等	6,755	188	6,567	1,970,100	42.4
戸 籍 等	2,354	381	1,973	997,950	21.4
印 鑑 証 明	5,347	0	5,347	1,604,100	34.4
諸 証 明 等	514	230	284	85,200	1.8
計	14,970	799	14,171	4,657,350	100

### (2) 印鑑に関する受理件数

(単位：件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による 消除	計
件数	464	144	262	870

4. その他

(1) 市税証明交付件数

(単位:件/円)

区 分	件 数	手 数 料
課 税 証 明	2,988	896,400
同(手数料免除)	7	0
納 税 証 明	53	15,900
同(手数料免除)	291	0
評 価 証 明	65	19,500
同(手数料免除)	12	0
公 課 証 明	29	8,700
同(手数料免除)	0	0
営 業 証 明	1	300
計	3,446	940,800

(2) その他窓口受付件数

(単位:件)

税関係	国民年金	国民健康保険・後期高齢者医療保険	介護保険	こども医療・児童手当	上下水道
353	190	1,609	56	310	340
ゆうゆうバス乗車証	赤ちゃん訪問	マイナンバー (申請時来庁方式)	交野市証紙(粗大ごみ処理券)		
53	57	24	市民用 59	売りさばき人用 1,175	

星田市民センター

星田市民センターの設置目的に則し、各種団体等が幅広く利用された。また、活動を支援している団体主催による各種事業が下記のとおり開催された。

事業の名称 星田囲碁友の会  
 事業の概要(目的・対象) 囲碁の普及と会員相互の親睦 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土・日曜日	97	55	3,656	二階 和室・研修室

事業の名称 交野太極拳幸友会  
 事業の概要(目的・対象) 太極拳による健康増進と会員相互の親睦を図る 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週木曜日	42	42	642	三階 ホール

事業の名称 みどり会(民舞)  
 事業の概要(目的・対象) 踊りを通して会員の心身の健全育成と相互の親睦を図る 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第1・2・3火曜日	27	5	114	三階 ホール

事業の名称 籐同好会  
 事業の概要(目的・対象) 籐編みを通じて会員相互の親睦を深める 交野市民  
 事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第2・4木曜日	23	10	146	二階 対策室

事業の名称 優しい3B体操  
 事業の概要(目的・対象) 運動を通して地域住民との交流を深め会員相互の健康を維持する  
交野市民で50代～70代の健康な女性

事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週金曜日	39	8	241	三階 ホール

事業の名称 交野社交ダンス同好会  
 事業の概要(目的・対象) 社交ダンスの技術習得・向上、適当な運動による健康増進  
及び会員相互の親睦を深める 交野市民

事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土曜日	48	21	1,440	三階 ホール

事業の名称 交野市詩吟研究会 (平成29年9月8日、活動中止の申出あり)  
 事業の概要(目的・対象) 吟詩を通じて精神の修養等図り、知識の向上、健康増進に寄与し  
会員相互の親睦を深め、地域文化の発展に寄与する。 交野市民

事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土曜日	8	10	80	三階 趣味の間

市民センター利用状況

利用料金徴収基準による区分	利用件数	基準額
一般利用者(団体等)	388	全額負担
交野市・財産区・自治会等	42	全額免除
交野市文化連盟加盟団体	56	三分の一減額
星田市民センター支援団体	232	
計	718	

# 医療保険課



## 保険・年金係、収納係

国民健康保険に関する業務では、資格管理、給付及び保険料の収納並びに保健事業に係る業務を行った。

平成29年度末の国民健康保険被保険者数は16,239人で、加入世帯数は9,988世帯であった。その内訳は、一般被保険者が16,149人、退職被保険者等が90人であった。対前年度では、被保険者数が925人、5.39%の減少、世帯数は411世帯、3.95%の減少であった。

また、介護保険制度の第2号被保険者数は4,703人で対前年度324人、6.45%の減少であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で397,757円となり、前年度に比べ2.66%の増加であった。その内訳は、入院が136,150円、前年度比5.68%の増加、入院外が139,865円、前年度比1.24%の増加、歯科が30,971円、前年度比1.56%の増加であった。

次に、退職被保険者等では一人当たりの療養諸費が562,593円となり、前年度に比べ6.72%の増加であった。その内訳は、入院が168,978円、前年度比22.38%の減少、入院外が188,516円、前年度比23.90%の増加、歯科が38,753円、前年度比8.82%の増加であった。

決算については、歳入総額99億709万6千円、歳出総額94億2,900万円で、収支差引額は4億7,809万6千円の黒字となり、また、29年度単年度収支においては1億5,138万1千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料が17億3,402万円、国庫支出金が16億2,604万8千円、前期高齢者交付金が30億8,469万2千円となり、歳入合計で対前年度比0.01%の増加であった。

また、歳出の主な内訳は、保険給付費が57億4,138万6千円、後期高齢者支援金が9億5,625万7千円、共同事業拠出金が20億954万3千円、介護納付金が3億2,297万5千円となり、歳出合計で対前年度比1.57%の減少であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は10,143人で、対前年度569人、5.94%の増加であった。保険料についての収納率は99.64%、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は100.00%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は99.25%であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の平成29年度末被保険者数は、第1号被保険者9,189人、第3号被保険者6,596人、合計15,785人で、対前年度424人、2.62%の減少であった。

## 《 国民健康保険 》

### 1. 加入者の状況

○平成30年3月末現在

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	加 入 者		加 入 率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者 (%)	世帯 (%)
27年度	77,943	31,698	18,092	10,749	23.21	33.91
28年度	77,913	32,022	17,164	10,399	22.03	32.47
29年度	77,816	32,275	16,239	9,988	20.87	30.95

○年間平均被保険者数

(人)

年 度	被 保 険 者 数				
	一 般	退 職	高齢者(再掲)	合 計	介 護 (再掲)
27年度	17,939	654	4,243	18,593	5,612
28年度	17,416	376	4,067	17,792	5,282
29年度	16,643	182	4,119	16,825	4,936

### 2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区 分	年 度	所 得 割	賦課割合	均 等 割	賦課割合	平 等 割	賦課割合	賦課限度額 (円)
		(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
医 療 分	27年度	7.60	52	27,720	33	21,940	15	520,000
	28年度	7.87	52	28,720	33	22,800	15	540,000
	29年度	8.25	52	29,100	33	22,200	15	540,000
支 援 金 分	27年度	2.30	52	8,750	33	6,920	15	170,000
	28年度	2.31	52	8,710	33	6,910	15	190,000
	29年度	2.53	52	9,120	33	6,960	15	190,000
介 護 分	27年度	2.31	52	9,980	33	5,880	15	160,000
	28年度	2.48	52	9,990	33	5,880	15	160,000
	29年度	2.50	52	9,950	33	5,850	15	160,000

### 3. 保険料収納状況

	種 別	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額を含む)(円)	(円)	(円)	(%)	
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,163,327,763	1,109,815,839	515,245	0	53,511,924	95.40
		滞納繰越分	361,845,000	109,637,510	61,803	12,202,825	240,004,665	30.30
		計	1,525,172,763	1,219,453,349	577,048	12,202,825	293,516,589	79.96
	支援金分	現年度分	364,095,252	347,362,037	80,278	0	16,733,215	95.40
		滞納繰越分	73,068,954	23,361,181	986	3,049,429	46,658,344	31.97
		計	437,164,206	370,723,218	81,264	3,049,429	63,391,559	84.80
	介護分	現年度分	115,352,090	107,014,309	30,359	0	8,337,781	92.77
		滞納繰越分	37,562,694	10,606,191	468	1,609,456	25,347,047	28.24
		計	152,914,784	117,620,500	30,827	1,609,456	33,684,828	76.92
	合計	現年度分	1,642,775,105	1,564,192,185	625,882	0	78,582,920	95.22
		滞納繰越分	472,476,648	143,604,882	63,257	16,861,710	312,010,056	30.39
		計	2,115,251,753	1,707,797,067	689,139	16,861,710	390,592,976	80.74

	種 別	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額を含む)(円)	(円)	(円)	(%)	
退職被保険者等分	医療分	現年度分	14,178,803	14,031,638	0	0	147,165	98.96
		滞納繰越分	6,936,057	2,311,330	0	88,818	4,535,909	33.32
		計	21,114,860	16,342,968	0	88,818	4,683,074	77.40
	支援金分	現年度分	4,386,575	4,340,982	0	0	45,593	98.96
		滞納繰越分	1,966,556	657,403	0	20,239	1,288,914	33.43
		計	6,353,131	4,998,385	0	20,239	1,334,507	78.68
	介護分	現年度分	4,319,917	4,271,222	0	0	48,695	98.87
		滞納繰越分	1,861,637	611,345	0	19,916	1,230,376	32.84
		計	6,181,554	4,882,567	0	19,916	1,279,071	78.99
	合計	現年度分	22,885,295	22,643,842	0	0	241,453	98.94
		滞納繰越分	10,764,250	3,580,078	0	128,973	7,055,199	33.26
		計	33,649,545	26,223,920	0	128,973	7,296,652	77.93

全被保険者分	種 別	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収納率
		(円)	(円)	(収納額を含む)(円)	(円)	(円)	(%)
	現年度分	1,665,660,400	1,586,836,027	625,882	0	78,824,373	95.27
	滞納繰越分	483,240,898	147,184,960	63,257	16,990,683	319,065,255	30.46
計	2,148,901,298	1,734,020,987	689,139	16,990,683	397,889,628	80.69	

#### 4. 納付方法別収納状況

年度	区 分	口座振替	自主納付 (うちコンビニ)		特別徴収	合 計
27年度	調定額 (千円)	732,423	799,957	—	204,483	1,736,863
	収納額 (千円)	728,422	715,723	(289,172)	204,483	1,648,628
	収納率 (%)	99.45	89.47	(40.40)	100.00	94.92
28年度	調定額 (千円)	672,025	756,000	—	264,935	1,692,960
	収納額 (千円)	668,449	675,200	(290,729)	264,935	1,608,584
	収納率 (%)	99.47	89.31	(43.05)	100.00	95.02
29年度	調定額 (千円)	658,210	751,209	—	256,241	1,665,660
	収納額 (千円)	653,471	677,041	(307,998)	256,241	1,586,753
	収納率 (%)	99.28	90.13	(45.49)	100.00	95.26

#### 5. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
27年度	0	113	26	0	6	0	145
28年度	1	177	37	0	5	4	224
29年度	19	163	57	0	7	14	260

#### 6. 保険給付状況

##### ①保険給付状況

区 分	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分		一部負担金	他法負担分
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
一般分	療養の給付	279,803	6,483,459	4,769,642	1,452,604	261,213
	療養費等	12,304	136,403	101,258	28,399	6,746
	合 計	292,107	6,619,862	4,870,900	1,481,003	267,959
退職分	療養の給付	3,575	100,719	70,429	24,974	5,316
	療養費等	182	1,673	1,171	437	65
	合 計	3,757	102,392	71,600	25,411	5,381

(食事療養費を含む)

##### ②療養の給付の内訳

区 分		診 療 費				調 剤	訪 問 看 護	食 事 療 養 費	合 計
		入 院	入 院 外	歯 科	小 計				
一 般 分	件数(件)	3,652	147,691	38,065	189,408	89,723	672	(3,508)	279,803
	日数(日)	51,782	238,559	68,983	359,324	(110,663枚)	5,431	(130,871)	364,755
	費用額(千円)	2,265,937	2,327,778	515,449	5,109,164	1,225,677	61,354	87,264	6,483,459
退 職 分	件数(件)	38	1,882	543	2,463	1,109	3	(38)	3,575
	日数(日)	584	2,990	937	4,511	(1386枚)	26	(1497回)	4,537
	費用額(千円)	30,754	34,310	7,053	72,117	27,350	240	1,012	100,719

(食事療養費について件数・日数は入院を含む)

##### ③診療諸費等の諸率

区 分		受 診 率 (%)	1件当り日数 (日)	費 用 額			
				1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)	
一 般 分	診療費	入 院	21.94	14.18	43,759	620,465	136,150
		入 院 外	887.41	1.62	9,758	15,761	139,865
		歯 科	228.71	1.81	7,472	13,541	30,971
		合 計	1,138.06	1.90	14,219	26,974	306,986
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 (調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む )							397,757
退 職 分	診療費	入 院	20.88	15.37	52,661	809,316	168,978
		入 院 外	1,034.07	1.59	11,475	18,231	188,516
		歯 科	298.35	1.73	7,527	12,989	38,753
		合 計	1,353.30	1.83	15,987	29,280	396,247
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 (調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む )							562,593

## 7. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費 (調剤含む) (円)
		受診率 (%)				一人当り診療費 (円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り費用額
27年度	一般	23.12	868.54	222.78	1,114.44	130,287	130,459	30,383	291,129	383,265
	退職	17.74	659.63	186.09	863.46	215,335	96,187	24,628	336,150	421,131
28年度	一般	22.89	875.17	223.63	1,121.69	128,831	138,148	30,495	297,474	387,461
	退職	31.12	993.88	263.56	1,288.56	217,699	152,154	35,614	405,467	527,154
29年度	一般	21.94	887.41	228.71	1,138.06	136,150	139,865	30,971	306,986	397,757
	退職	20.88	1,034.07	298.35	1,353.30	168,978	188,516	38,753	396,247	562,593

## 8. その他の保険給付

区分	件数 (件)	給付額 (円)	
高額療養費	一般	11,995	695,720,999
	退職	131	16,823,603
	小計	12,126	712,544,602
高額介護合算療養費	一般	23	667,010
	退職	0	0
	小計	23	667,010
出産育児一時金	43	17,530,520	
葬祭費	94	3,760,000	
合計	12,286	734,502,132	

## 9. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

年度	種別	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	目標値 (%)
27年度	特定健診	12,409	3,816	30.8	50.0
	特定保健指導	515	358	69.5	68.5
28年度	特定健診	11,971	3,817	31.9	55.0
	特定保健指導	532	332	62.4	69.25
29年度 (見込み)	特定健診	11,555	3,898	33.7	55.0
	特定保健指導	538	323	60.0	69.25

※各年度の最終結果は翌年10月頃に確定するため、29年度の実施者数及び実施率は見込み。  
 ※目標値は市第2期特定健康審査等実施計画にて設定した値。

## 10. 人間ドック補助金交付の実施状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)
27年度	157	942,000
28年度	186	1,768,000
29年度	183	1,830,000

## 11. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため未受診者に対し、7月と10月に電話にて受診勧奨を行い、11月に訪問にて受診勧奨を行った。

電話勧奨対象者 (人)	受診勧奨電話済件数 (件)	訪問勧奨対象者 (人)	受診勧奨訪問済件数 (件)
11,090	4,587	810	294

特定健診月別受診者数 (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年度	90	358	261	288	243	318	467	514	282	331	329	336	3,817
29年度	90	373	336	217	248	325	575	590	319	263	270	292	3,898

※29年度の受診者数は30年5月末時点の数。

## 12. 健康教育

特定健診受診者の保健指導、市民への健康知識の啓発のため、メタボリックシンドローム予防教室を健康増進課と共催で実施した。

メタボリックシンドローム 予防教室 (知って得する健幸術)	実施回数 (回)	参加者数 (人)		特定保健指導 対象者数(再掲) (人)
		64歳以下	65歳以上	
	11	19	100	18

## 13. 早期介入保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて生活習慣病予防対策として、高血圧予防教室、糖尿病予防教室を5カ月間5回コースにて実施し、希望者に対し調理実習を行った。

教室名	対象者抽出条件	対象者数 (人)	参加者数 (人)	
			64歳以下	65歳以上
高血圧・糖尿病予防教室	(空腹時血糖100mg/dl以上またはHbA1c5.6%以上) (収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上)	2,252	10	80

## 《 後期高齢者医療制度 》

### 1. 対象者 (3月末現在)

(人)

年度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合計
27年度	8,729	165	8,894
28年度	9,436	138	9,574
29年度	10,030	113	10,143

### 2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む) (円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
27	特別徴収	現年度分	443,351,947	443,351,947	225,117	0	0	100.00
		計	443,351,947	443,351,947	225,117	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	444,542,958	436,947,912	14,115	0	7,595,046	98.29
		計	444,542,958	436,947,912	14,115	0	7,595,046	98.29
		現年度分	887,894,905	880,299,859				99.14
28	特別徴収	現年度分	472,368,068	472,368,068	651,681	0	0	100.00
		計	472,368,068	472,368,068	651,681	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	481,621,581	478,768,682	55,627	0	2,852,899	99.41
		滞納繰越分	6,890,826	3,386,355	0	292,129	3,212,342	49.14
		計	488,512,407	482,155,037	55,627	292,129	6,065,241	98.70
		現年度分	953,989,649	951,136,750				99.70
29	特別徴収	現年度分	522,249,577	522,249,577	630,564	0	0	100.00
		計	522,249,577	522,249,577	630,564	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	489,662,100	485,992,973	72,337	0	3,669,127	99.25
		滞納繰越分	6,057,641	2,943,406	0	660,887	2,453,348	48.59
		計	495,719,741	488,936,379	72,337	660,887	6,122,475	98.63
		現年度分	1,011,911,677	1,008,242,550				99.64

### 3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
27年度	0	0	0	0	2	0	2
28年度	0	3	0	0	2	0	5
29年度	1	8	0	0	1	0	10

## 《 国民年金 》

### 1. 被保険者数

(人)

前年度(28年度)末被保険者数	平成29年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号(強制)	1号(任意)	3号	合計	
16,209	9,063	126	6,596	15,785	△ 424

### 2. 受給権者数

(人)

区 分		平成27年度末現在	平成28年度末現在
基礎年金	老 齢	18,616	19,063
	障がい	1,030	1,057
	遺 族	178	172
旧制度分	老 齢	229	200
	通 老	283	246
	障がい	18	16
	母 子	0	0
寡 婦		4	4
特別障がい給付金		2	2
合 計		20,360	20,760

### 3. 資格関係等届出書

(件)

件 名	件 数	件 名	件 数
資格取得届	1,247	基礎年金番号重複取消届	0
資格取得申出書	27	手帳番号登録届	3
種別変更届	192	手帳再交付申請書	79
資格喪失届	163	資格記録訂正届	1
資格喪失申出書	9	口座振替申出書等	71
死亡届	20	保険料免除(継続)申請書	3,025
氏名変更(訂正)届	84	学生納付特例申請書	1,050
住所変更(転居)届	231	継続免除申請取下申請書	1
住所変更(転入)届	419	その他	31
付加保険料申出書	52		
付加保険料辞退届	4		
免除理由該当届	74		
免除理由非該当届	27		
29年度末現在受付件数 合計		6,810	



#### 4. 給付関係等届出書

(件)

件 名	件 数
老齢基礎年金裁定請求書	9
障がい基礎年金裁定請求書	31
遺族基礎年金裁定請求書	1
死亡一時金裁定請求書	4
障がい基礎年金現況届	544
障がい年金額改定請求書	0
障がい状態確認届	66
障がい加算開始事由該当届	1
障がい加算対象者不該当届	0
障がい給付受給権者支給停止事由消滅届	2
年金受給権者変更届等	34
未支給年金（死亡届）支給請求書	24
その他	8
29年度末現在受付件数 合計	724



税 務 室

## 税務総務係

原動機付自転車の登録及び廃車等の手続き、証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内の庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税については、課税台数が23,286台、調定額が115,051千円で、前年度に比べ、それぞれ74台(0.3%)の減少、4,409千円(4.0%)の増加となった。

軽自動車台数減少の原因としては、原動機付自転車(原付バイク)から近年普及が進む電動アシスト自転車への乗り換えが進んだことなどが考えられる。但し、四輪の経年重課税額対象車両の増加により、調定額として若干の増額となっている。

各種市税証明書の交付等の件数は、証明書発行コーナーへの移管に伴い、以下のとおりコーナーでの交付対象外となる証明書の交付、自動車臨時運行許可等を実施した。

### 1. 各種市税証明書等交付等状況

市税証明等交付件数					その他交付等件数(税務室窓口)			
区 分	交付窓口 の別	件 数(件)			手数料(円)	区 分	件 数(件)	手数料(円)
		税務室窓口	星田出張所	合計				
課税・所得証明書 (未申告分)		1,832	2,988	4,820	1,446,000	固定資産 課税台帳閲覧	844	253,200
(手数料免除分)		128	7	135	—	自動車臨時運行 許可番号標交付	617	462,750
納税証明書		25	53	78	23,400	住宅用家屋証明書	442	574,600
継続検査用軽自動車 税納税証明書 (手数料なし)		392	291	683	—	原付等登録受付	4,815	—
固定資産 評価証明書		375	65	440	132,000	原付等廃車受付	4,746	—
(手数料免除分)		217	12	229	—	試乗標識交付	28	16,800
固定資産 公課証明書		211	29	240	72,000			
(手数料免除分)		20	0	20	—			
事業所証明書		0	1	1	300			

#### 交付等件数合計

合計件数(件)	税務室窓口	星田出張所	合計	有料分 手数料(円)
		14,692	3,446	18,138

### 2. 市たばこ税

区 分 \ 年度	27	28	29
課 税 本 数 ( 千 本 )	71,533	68,572	64,255
調 定 額 ( 千 円 )	367,088	353,571	333,132
前 年 度 比 ( % )	96.5	96.3	94.2

### 3. 地方譲与税・府税交付金

(単位：千円)

区 分		年 度		
		27	28	29
自動車重量譲与税	調定額	91,474	93,029	93,520
	前年度比(%)	100.7	101.7	100.5
地方揮発油譲与税	調定額	39,908	38,385	38,154
	前年度比(%)	102.8	96.2	99.4
利子割交付金	調定額	38,129	16,142	28,430
	前年度比(%)	83.3	42.3	176.1
配当割交付金	調定額	89,241	58,841	80,499
	前年度比(%)	72.1	65.9	136.8
株式等譲渡所得割交付金	調定額	97,683	34,594	81,310
	前年度比(%)	149.8	35.4	235.0
地方消費税交付金	調定額	1,371,152	1,219,652	1,224,423
	前年度比(%)	177.9	89.0	100.4
ゴルフ場利用税交付金	調定額	73,677	73,965	71,384
	前年度比(%)	97.2	100.4	96.5
自動車取得税交付金	調定額	47,738	52,367	67,045
	前年度比(%)	150.1	109.7	128.0

### 4. 個人府民税徴収取扱費委託金

(単位：千円)

納税義務者数に対するもの	107,262
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	4,694
合 計	111,956

5. 軽自動車税

(1) 調定額の推移

区 分 \ 年 度	27	28	29
税 額 ( 千 円 )	87,531	110,641	115,051
前 年 度 比 ( % )	101.7	126.4	104.0

(2) 課税内訳及び課税台数の推移

		27年度 課税台数 (台)	28年度 課税台数 (台)	29年度 課税台数 (台)	年税額 (円/台)	年度末 調定額 (円)	29年度中 登録 (台)	29年度中 廃車 (台)		
原 動 機 付 自 転 車	第1種50cc以下	8,249	7,966	7,681	2,000	15,362,000	1,007	1,213		
	第2種90cc以下	275	251	245	2,000	490,000	47	60		
	第2種125cc以下	2,057	2,181	2,269	2,400	5,445,600	508	346		
	第1種三輪	20	22	22	3,700	81,400	3	3		
	第1種四輪	13	9	9	3,700	33,300	2	2		
軽 自 動 車	二輪車	1,150	1,128	1,112	3,600	4,003,200	282	258		
	三輪車	標準税率	0	0	0	3,900	0	0	0	
	乗 用 車	営業用	標準税率	0	0	1	6,900	6,900	0	0
		自家用	旧税率	8,373	6,795	6,168	7,200	44,409,600	2,243	2,091
			標準税率		159	807	10,800	8,715,600		
			75%軽課		1	0	2,700	0		
			50%軽課		187	193	5,400	1,042,200		
			25%軽課		292	230	8,100	1,863,000		
			重課		1,161	1,373	12,900	17,711,700		
	合計		8,595	8,771						
	貨 物 車	営業用	旧税率	87	74	69	3,000	207,000	43	42
		標準税率		5	5	3,800	19,000			
		25%軽課		0	3	2,900	8,700			
		重課		14	12	4,500	54,000			
		自家用	旧税率	2,111	1,436	1,235	4,000	4,940,000	431	492
標準税率				70	177	5,000	885,000			
25%軽課				33	35	3,800	133,000			
重課			571	608	6,000	3,648,000				
小 型	特殊作業車	27	25	26	5,900	153,400	5	3		
	農耕車	41	50	55	2,400	132,000	4	7		
	二輪	909	930	951	6,000	5,706,000	240	229		
合 計		23,312	23,360	23,286	-	115,050,600	4,815	4,746		

## 市民税係

### ○個人市民税

納税義務者数は、36,187人で前年度に比べ459人(1.3%)の増加、調定額については4,331,755千円となり、前年度に比べ7,945千円(0.2%)の増加となった。

### ○法人市民税

納税義務者数は、1,178社で前年度に比べ36社(3.2%)の増加、調定額は318,229千円で前年度に比べ28,684千円(9.9%)の増加となった。

### 1 市民税(個人)

#### (1) 調定額の内訳

H30.5.31現在

区 分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	93,293	3,355,239	3,448,532	27,220
普通徴収	32,126	820,092	852,218	8,967
退職分離課税に係る所得割	-	31,005	31,005	-
合 計	125,419	4,206,336	4,331,755	36,187
構成比 (%)	2.9	97.1	100.0	-

#### (2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
27	4,284,488	101.9
28	4,323,810	100.9
29	4,331,755	100.2

#### (3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
27	43,196	91.1
28	32,385	75.0
29	31,005	95.7

#### (4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	人 数 (人)	前年度比 (%)
27	35,126	100.1
28	35,728	101.7
29	36,187	101.3

## (5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分 年 度	納税義務者数 (人)	特別徴収税額 (千円)
27	6,890	267,032
28	7,085	268,626
29	7,243	278,125

## (6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

H29.7.1現在

区 分 所得者区分	納税義務者 (人)	構成比 (%)	総所得金額 (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人当りの 平均所得金額 (千円)
給与所得者	25,620	75.56	92,228,332	82.29	3,600
営業等所得者	1,237	3.65	4,046,669	3.61	3,271
農業所得者	7	0.02	25,478	0.02	3,640
その他の所得者	6,691	19.73	14,158,933	12.63	2,116
分離譲渡所得者	352	1.04	1,625,418	1.45	4,618
合計	33,907	100	112,084,830	100	3,306

※均等割のみの納税者は除く。

## (7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

H29.7.1現在

課税 標準の段階	納税義務者 (人)	総所得金額等 の合計額 (千円)	算出税額 (税額控除前)		
			内分離譲渡課税分 (千円)	(千円)	内分離譲渡課税分 (千円)
10万円以下の金額	1,375	1,513,064	637,055	21,552	17,788
10万円を超え100万円以下	10,817	15,673,449	628,434	382,146	18,399
100万円を超え200万円以下	9,217	23,472,421	294,026	814,966	8,875
200万円を超え300万円以下	5,353	20,736,631	264,501	796,937	7,935
300万円を超え400万円以下	2,986	15,524,556	206,321	624,875	6,183
400万円を超え550万円以下	2,289	15,515,688	375,012	646,875	11,250
550万円を超え700万円以下	916	7,689,165	90,225	340,910	2,706
700万円を超え1000万円以下	543	5,678,895	59,309	266,885	1,863
1000万円を超える金額	411	9,222,801	386,957	483,758	11,513
合計	33,907	115,026,670	2,941,840	4,378,904	86,512

※均等割のみの納税者は除く。



## (8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分		年 度	27	28	29	
所得割納税義務者数		(人)	32,919	33,458	33,907	
総所得金額		(千円)	108,750,794	110,435,272	112,084,830	
1人当りの所得金額		(千円)	3,304	3,301	3,306	
所得控除	雑損	総 額 (千円)	555	5,350	838	
	医療費	総 額 (千円)	911,175	885,458	911,194	
	社会保険料	総 額 (千円)	18,372,699	19,013,330	19,671,643	
	小規模企業共済等掛金	総 額 (千円)	266,267	285,705	300,122	
	生命保険料	総 額 (千円)	1,114,377	1,146,697	1,185,227	
	地震保険料	総 額 (千円)	59,545	65,707	68,710	
	障害者	人 数 (人)	1,483	1,503	1,487	
	寡婦	人 数 (人)	238	226	233	
	寡婦特別	人 数 (人)	365	370	411	
	寡夫	人 数 (人)	82	70	68	
	勤労学生	人 数 (人)	3	6	3	
	配偶者	人 数 (人)	11,135	10,855	10,696	
	配偶者特別	人 数 (人)	862	940	911	
	扶養 基礎	人 数 (人)	7,158	7,011	7,013	
	16歳未満の扶養親族		人 数 (人)	9,759	9,664	9,594
	税額控除	調整	総 額 (千円)	70,293	70,797	71,513
配当		総 額 (千円)	4,171	3,580	4,014	
住宅借入金特別		総 額 (千円)	52,953	63,181	68,935	
寄附金		総 額 (千円)	8,450	39,368	69,950	
外国税		総 額 (千円)	6	259	186	
税額調整		総 額 (千円)	411	453	446	
配当割		総 額 (千円)	8,536	5,798	5,789	
株式等譲渡割		総 額 (千円)	5,084	3,401	2,476	
税 額	市民税	所得割額 (千円)	4,119,086	4,136,783	4,155,368	
		1人あたりの所得割額 (千円)	125	124	123	
	府民税	所得割額 (千円)	2,745,281	2,756,846	2,769,109	
		1人あたりの所得割額 (千円)	83	82	82	
	住民税所得割額 (1人につき)		(千円)	208	206	205
住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0	

## (9) 過年度調定額

区 分	件数 (A)	税 額	税額前年度比
年 度	(件)	(千円)	(%)
27	366	8,392	81.1
28	388	17,009	202.7
29	455	16,696	98.2

## (10) eLTAXの利用状況

(件)

区分 年度	利用届出			電子申告					
	新規	変更 (追加)	合計	給報	法人	固定	年金報	その他	合計
27	60	4,289	4,349	13,809	880	226	33,390	263	48,568
28	101	5,840	5,941	17,274	946	309	33,580	229	52,338
29	85	7,311	7,396	18,525	1,056	385	33,720	345	54,031

## 2 市民税 (法人)

## (1) 調定額の推移

区分 年度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
27	122,691	100.0	209,089	86.5	331,780	91.0
28	122,042	99.5	167,503	80.1	289,545	87.3
29	133,513	109.4	184,716	110.3	318,229	109.9

## (2) 納税義務者数の推移 (課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区分 年度	法人数 (社)	前年度比 (%)
27	1,101	102.8
28	1,142	103.7
29	1,178	103.2

## (3) 資本金等の区分別納税義務者数 (課税状況の調べによる)

H29.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
50億円を超える	50人超	3,600	5
10億円を超え50億円以下	50人超	2,100	2
10億円を超え50億円以下	50人以下	492	48
1億円を超え10億円以下	50人超	480	2
1億円を超え10億円以下	50人以下	192	33
1千万円を超え1億円以下	50人超	180	17
1千万円を超え1億円以下	50人以下	156	179
1千万円以下	50人超	144	10
上記以外		60	882
合計			1,178

## 固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比 0.4%減の1,451,368千円、都市計画税の調定額は前年度比0.4%減の422,451千円となった。

家屋については、新增築分が 327棟（木造 285棟、非木造 42棟）、取壊しなどの減少分が 280棟（木造 220棟、非木造 60棟）で、差し引き47棟の増加であった。これにより、固定資産税の調定額は前年度比 1.4%増の1,567,567千円、都市計画税の調定額は前年度比 1.4%増の331,684千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は 442,687千円で、そのうち市決定分は前年度比 2.7%減の226,135千円、大臣配分は前年度比2.4%減の 216,552千円となった。

### 1 固定資産税

#### (1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度	27年度	28年度	29年度	27～28年度 増減率(%)	28～29年度 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)		23,935	24,221	24,405	1.2	0.8
	調定額(千円)		1,465,557	1,457,818	1,451,368	△0.5	△0.4
	一人当り(円)		61,231	60,188	59,470	△1.7	△1.2
家屋	納税義務者数(人)		23,579	23,853	24,032	1.2	0.8
	調定額(千円)		1,478,480	1,546,172	1,567,567	4.6	1.4
	一人当り(円)		62,703	64,821	65,228	3.4	0.6
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	471	485	507	3.0	4.5
		調定額(千円)	212,430	232,496	226,135	9.4	△2.7
		一人当り(円)	451,019	479,373	446,026	6.3	△7.0
	大臣配分	納税義務者数(人)	11	10	9	△9.1	△10.0
		調定額(千円)	211,718	221,832	216,552	4.8	△2.4
		一人当り(円)	19,247,091	22,183,200	24,061,333	15.3	8.5
計	納税義務者数(人)		27,154	27,398	27,558	0.9	0.6
	調定額(千円)		3,368,185	3,458,318	3,461,622	2.7	0.1
	一人当り(円)		124,040	126,225	125,612	1.8	△0.5

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区 分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	3,387	1,935,765	16.45	255,807	0.08	132
	市街化・介在田	203	74,873	0.64	1,679,131	0.52	22,426
畑	一般畑	1,132	489,480	4.16	35,857	0.01	73
	市街化・介在畑	422	91,208	0.77	2,440,240	0.75	26,755
宅地		36,302	4,982,323	42.33	291,163,964	89.74	58,439
山林	一般山林	2,488	2,868,798	24.38	41,703	0.01	15
	介在山林	107	21,008	0.18	192,425	0.06	9,160
原野		173	42,706	0.36	80,339	0.02	1,881
雑種地		3,860	1,263,133	10.73	28,550,915	8.81	22,603
小計		48,074	11,769,294	100.00	324,440,381	100.00	27,567
非課税地		15,811	8,333,919				
合計		63,885	20,103,213				

資料：平成29年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

年 度 区 分		27年度		28年度		29年度	
		筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)	筆数	地積 (㎡)
田	一般田	△28	△18,453	△7	△15,304	△23	△11,946
	市街化・介在田	△16	△3,703	△7	△4,799	△1	△464
畑	一般畑	△7	△146	△8	△2,034	△7	△3,306
	市街化・介在畑	3	1,401	△5	△545	△11	△3,483
宅地		297	60,979	203	12,874	293	39,802
山林	一般山林	△2	946	5	△1,938	△12	△1,616
	介在山林	△8	△1,075	0	0	△6	△711
原野		△8	△1,364	0	0	0	△74
雑種地		44	10,781	60	15,124	△29	△24,740
非課税地		62	△44,961	34	124	101	6,017

資料：各年度概要調書

## (3) 家屋

## ①家屋の用途別の評価実績

区分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	19,448	87.01	1,836,268	92.07	54,210,892	29,522
	共同住宅	203	0.91	45,793	2.30	1,702,068	37,169
	併用住宅	428	1.91	39,292	1.97	743,207	18,915
	病院	16	0.07	2,467	0.12	140,462	56,936
	店舗・事務所	162	0.72	11,037	0.55	286,474	25,956
	工場・倉庫	814	3.64	28,517	1.43	90,876	3,187
	その他	1,281	5.74	30,985	1.56	114,946	3,710
	合計	22,352	100.00	1,994,359	100.00	57,288,925	28,725
非木造	店舗・事務所	450	5.63	150,509	10.09	7,711,742	51,238
	住宅・アパート	5,484	68.63	970,347	65.07	43,218,096	44,539
	病院	40	0.50	21,552	1.45	1,664,201	77,218
	工場・倉庫	2,014	25.20	346,249	23.22	7,472,004	21,580
	その他	3	0.04	2,647	0.17	175,993	66,488
	合計	7,991	100.00	1,491,304	100.00	60,242,036	40,396

資料：平成29年度概要調書

## ②新增築分家屋の状況

区分	年度	27年度				28年度				29年度			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	新築	285	34,051	2,598,848	76,322	341	36,508	2,809,538	76,957	282	31,154	2,367,038	75,979
	増築	6	111	6,025	54,279	0	0	0	0	3	26	1,355	52,115
	計	291	34,162	2,604,873	76,251	341	36,508	2,809,538	76,957	285	31,180	2,368,393	75,959
非木造	新築	40	7,233	698,701	96,599	45	28,097	2,841,857	101,144	41	13,701	1,218,289	88,920
	増築	3	486	30,287	62,319	0	0	0	0	1	7	342	48,857
	計	43	7,719	728,988	94,441	45	28,097	2,841,857	101,144	42	13,708	1,218,631	88,899
合計	新築	325	41,284	3,297,549	79,875	386	64,605	5,651,395	87,476	323	44,855	3,585,327	79,931
	増築	9	597	36,312	60,824	0	0	0	0	4	33	1,697	51,424
	計	334	41,881	3,333,861	79,603	386	64,605	5,651,395	87,476	327	44,888	3,587,024	79,911

資料：各年度概要調書

## ③減少分家屋の状況

区分	年度	27年度				28年度				29年度			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造		118	9,882	112,812	11,416	133	8,905	106,459	11,955	220	14,554	144,125	9,903
非木造		45	8,039	186,375	23,184	34	5,261	103,770	19,724	60	7,878	159,272	20,217
合計		163	17,921	299,187	16,695	167	14,166	210,229	14,840	280	22,432	303,397	13,525

資料：各年度概要調書

## 2 国有資産等所在市町村交付金

区分	年度				
	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	27～28年度 増減率(%)	28～29年度 増減率(%)
府	52,121	52,523	51,285	0.8	△2.4
国	12	12	72	0.0	500.0
合計	52,133	52,535	51,357	0.8	△2.2

資料：各年度調定書

## 3 都市計画税

### (1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分		年度				
		27年度	28年度	29年度	27～28年度 増減率(%)	28～29年度 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	22,960	23,188	23,354	1.0	0.7
	調定額(千円)	424,915	424,022	422,451	△0.2	△0.4
	一人当り(円)	18,507	18,286	18,089	△1.2	△1.1
家屋	納税義務者数(人)	22,781	22,998	23,153	1.0	0.7
	調定額(千円)	312,621	327,196	331,684	4.7	1.4
	一人当り(円)	13,723	14,227	14,326	3.7	0.7
合計	納税義務者数(人)	25,814	25,996	26,138	0.7	0.5
	調定額(千円)	737,536	751,218	754,135	1.9	0.4
	一人当り(円)	28,571	28,897	28,852	1.1	△0.2

資料：各年度調定書

### (2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積 (千㎡)	5,935	床面積 (㎡)	3,301,200
筆数	32,512	棟数	28,399
評価額 (千円)	307,915,223	評価額 (千円)	110,830,448

資料：平成29年度概要調書

## 納税管理係

市税調定額は9,453,931,988円で、前年度に比べ31,178,144円(0.33%)減少した。

市税収入額は9,368,530,905円で、前年度に比べ4,919,261円(0.05%)減少した。

徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は99.10%(現年課税分99.68%、滞納繰越分37.52%)で、前年度の98.82%(現年課税分99.69%、滞納繰越分43.27%)を上回った。

### 1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分 年度	現年調定額 (円)	人口 (人)	1人当りの税額 (円)	調定額前年度比
27	9,228,740,887	77,943	118,404	100.58%
28	9,339,638,049	77,913	119,873	101.20%
29	9,365,282,800	77,816	120,352	100.27%

※人口は各年度3月末住基人口

### 2. 年度別調定額及び収入比較

#### ①現年課税分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
27	9,228,740,887	9,189,002,352	99.57%
28	9,339,638,049	9,310,507,266	99.69%
29	9,365,282,800	9,335,269,094	99.68%

#### ②滞納繰越分

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
27	238,149,572	120,423,363	50.57%
28	145,472,083	62,942,900	43.27%
29	88,649,188	33,261,811	37.52%

#### ③合計

区分 年度	調定額 (円)	収入額 (円)	収納率
27	9,466,890,459	9,309,425,715	98.34%
28	9,485,110,132	9,373,450,166	98.82%
29	9,453,931,988	9,368,530,905	99.10%

3. 調定額、収入額及び収納率

(単位:円)

区分	年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	現年課税分	906,717,400	886,441,603	97.76%	899,982,000	882,069,818	98.01%	852,218,400	836,472,311	98.15%
	滞納繰越分	95,743,290	54,785,291	57.22%	54,348,535	28,826,410	53.04%	37,542,111	18,074,028	48.14%
	小計	1,002,460,690	941,226,894	93.89%	954,330,535	910,896,228	95.45%	889,760,511	854,546,339	96.04%
特別徴収	現年課税分	3,334,574,200	3,333,657,037	99.97%	3,391,543,400	3,390,840,043	99.98%	3,448,531,800	3,446,713,286	99.95%
	滞納繰越分	3,321,135	1,864,190	56.13%	3,389,002	1,978,506	58.38%	2,525,688	938,431	37.16%
	小計	3,337,895,335	3,335,521,227	99.93%	3,394,932,402	3,392,818,549	99.94%	3,451,057,488	3,447,651,717	99.90%
退職分離	現年課税分	43,195,654	43,195,654	100.00%	32,384,551	32,384,551	100.00%	31,005,417	31,005,417	100.00%
	現年課税分	331,780,100	330,944,900	99.75%	289,544,600	289,033,600	99.82%	318,229,100	317,496,300	99.77%
	滞納繰越分	9,314,777	3,478,800	37.35%	6,316,227	2,811,250	44.51%	2,479,477	1,958,138	78.97%
法人市民税	小計	341,094,877	334,423,700	98.04%	295,860,827	291,844,850	98.64%	320,708,577	319,454,438	99.61%
	現年課税分	3,368,185,400	3,354,380,143	99.59%	3,458,317,800	3,450,998,422	99.79%	3,461,622,300	3,453,295,850	99.76%
	滞納繰越分	103,959,321	47,842,943	46.02%	64,447,863	22,774,339	35.34%	35,886,334	9,360,473	26.08%
固定資産税	交付金・納付金	52,133,100	52,133,100	100.00%	52,535,100	52,535,100	100.00%	51,357,500	51,357,500	100.00%
	小計	3,524,277,821	3,454,356,186	98.02%	3,575,300,763	3,526,307,861	98.63%	3,548,866,134	3,514,013,823	99.02%
	現年課税分	87,531,800	86,745,356	99.10%	110,641,000	109,601,144	99.06%	115,050,600	113,823,300	98.93%
軽自動車税	滞納繰越分	3,006,079	1,482,342	49.31%	1,987,637	796,075	40.05%	1,991,113	896,510	45.03%
	小計	90,537,879	88,227,698	97.45%	112,628,637	110,397,219	98.02%	117,041,713	114,719,810	98.02%
	現年課税分	367,088,333	367,088,333	100.00%	353,571,398	353,571,398	100.00%	333,132,583	333,132,583	100.00%
市たばこ税	現年課税分	737,534,900	734,416,226	99.58%	751,218,200	749,473,190	99.77%	754,135,100	751,972,547	99.71%
	滞納繰越分	22,804,970	10,969,797	48.10%	14,982,819	5,756,320	38.42%	8,224,465	2,034,231	24.73%
	小計	760,339,870	745,386,023	98.03%	766,201,019	755,229,510	98.57%	762,359,565	754,006,778	98.90%
都市計画税	現年課税分	9,228,740,887	9,189,002,352	99.57%	9,339,638,049	9,310,507,266	99.69%	9,365,282,800	9,335,269,094	99.68%
	滞納繰越分	238,149,572	120,423,363	50.57%	145,472,083	62,942,900	43.27%	88,649,188	33,261,811	37.52%
	小計	9,466,890,459	9,309,425,715	98.34%	9,485,110,132	9,373,450,166	98.82%	9,453,931,988	9,368,530,905	99.10%
市税合計										

※収入額には還付未済額 914,948円を含む。



#### 4. 督促状発送件数

(単位:件)

年度	税目		市(府)民税 普徴	市(府)民税 特徴	固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
27			6,729	912	8,165	2,495	85	18,386
28			6,169	973	8,469	2,415	57	18,083
29			5,749	1,041	7,807	2,288	64	16,949

#### 5. 督促手数料及び延滞金

##### ①年度別

年度		27	28	29
区分				
督促 手数料	件数(件)	18,224	16,480	14,889
	金額(円)	911,150	824,000	744,450
延滞金	件数(件)	3,948	4,380	3,239
	金額(円)	21,505,526	22,220,448	9,869,019

##### ②税目別

区分		督促手数料		延滞金	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	5,197	259,850	1,938	4,990,802
	特徴	539	26,950	48	47,714
	法人	51	2,550	47	309,500
	小計	5,787	289,350	2,033	5,348,016
固定資産税・都市計画税		6,858	342,900	1,138	4,401,503
軽自動車税		2,244	112,200	68	119,500
合計		14,889	744,450	3,239	9,869,019

#### 6. 徴収猶予(分納)

年度		27		28		29	
税目		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	872	145,630,441	698	115,263,564	576	65,967,609
	特徴	6	976,500	1	187,148	1	294,076
	法人	10	3,553,000	9	8,743,506	5	6,871,738
	小計	888	150,159,941	708	124,194,218	582	73,133,423
固定資産税・都市計画税		348	69,784,344	294	95,510,378	251	72,892,735
軽自動車税		133	1,338,208	101	27,774,388	105	1,071,909
合計		1,369	221,282,493	1,103	247,478,984	938	147,098,067

## 7. 交付要求

区分 年度	破産事件		競売事件		その他		合計	
	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)	件数 (件)	要求額(円)
27	8	688,857	34	37,810,623	16	19,907,846	58	58,407,326
28	29	4,370,923	19	5,968,624	18	9,144,026	66	19,483,573
29	22	5,415,100	42	9,157,516	10	754,311	74	15,326,927

## 8. 不納欠損処分執行状況

年度 税目	27		28		29		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
市民税	普徴	97	5,541,300	95	5,093,282	79	3,769,713
	特徴	15	221,065	14	302,669	18	667,811
	法人	11	643,750	19	1,527,500	1	30,000
	小計	123	6,406,115	128	6,923,451	98	4,467,524
固定資産税	59	4,190,900	98	12,950,522	58	4,094,885	
都市計画税		919,330		3,010,190		992,288	
軽自動車税	76	315,344	70	255,505	57	195,240	
合計	258	11,831,689	296	23,139,668	213	9,749,937	
市税(調定額)に対する不納欠損率	0.125%		0.244%		0.103%		

## 9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	9,365,282,800	9,335,269,094 (534,077)	623,519	29,924,264
滞納繰越分	88,649,188	33,261,811 (380,871)	9,126,418	46,641,830
計	9,453,931,988	9,368,530,905 (914,948)	9,749,937	76,566,094

※( )は、収入額に含まれる還付未済額

## 10. 差押執行状況

区分	年度	27		28		29	
		件数(件)	税 額(円)	件数(件)	税 額(円)	件数(件)	税 額(円)
不 動 産		26	14,840,216	32	19,067,027	23	5,573,233
債 権	給料・報酬	15	2,724,655	23	4,397,309	22	4,406,846
	預金	459	76,770,068	479	71,440,905	349	30,508,229
	その他	75	40,286,642	76	21,543,401	49	9,475,436
合 計		575	134,621,581	610	116,448,642	443	49,963,744

## 11. 延滞金減免

減免件数(件)	10
減免額(円)	1,850,406
主な減免理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮 3件</li> <li>・破産・競売 6件</li> <li>・滞納相続納付 1件</li> </ul>

## 12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数 130件

②引継額及び収入額

(単位:円)

税目	区分	引継額	収入額	収入率	延滞金等 収入額	収入確保額
市民税	現年課税分	3,551,115	2,767,788	77.94%	8,544	2,776,332
	滞納繰越分	12,619,776	10,957,095	86.82%	1,971,392	12,928,487
	計	16,170,891	13,724,883	84.87%	1,979,936	15,704,819
法人市民税	現年課税分	0	0	0.00%	0	0
	滞納繰越分	1,603,688	1,483,638	92.51%	3,300	1,486,938
	計	1,603,688	1,483,638	92.51%	3,300	1,486,938
固定資産税・ 都市計画税	現年課税分	8,696,682	8,072,550	92.82%	43,850	8,116,400
	滞納繰越分	13,146,865	7,911,946	60.18%	1,356,900	9,268,846
	計	21,843,547	15,984,496	73.18%	1,400,750	17,385,246
軽自動車税	現年課税分	321,900	228,200	70.89%	1,200	229,400
	滞納繰越分	347,800	170,425	49.00%	48,250	218,675
	計	669,700	398,625	59.52%	49,450	448,075
合 計	現年課税分	12,569,697	11,068,538	88.06%	53,594	11,122,132
	滞納繰越分	27,718,129	20,523,104	74.04%	3,379,842	23,902,946
	計	40,287,826	31,591,642	78.41%	3,433,436	35,025,078

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

### 13. 口座振替利用状況

区分		年度		
		27	28	29
市民税(普徴)	納税者数(人)	9,801	9,468	8,967
	利用者数(人)	2,898	3,173	3,470
	利用率	29.57%	33.51%	38.70%
固定資産税	納税者数(人)	27,154	27,398	27,558
	利用者数(人)	6,467	7,031	7,604
	利用率	23.82%	25.66%	27.59%
軽自動車税	納税者数(人)	18,281	18,336	18,638
	利用者数(人)	1,457	1,571	1,646
	利用率	7.97%	8.57%	8.83%
合 計	納税者数(人)	55,236	55,202	55,163
	利用者数(人)	10,822	11,775	12,720
	利用率	19.59%	21.33%	23.06%

### 14. コンビニ収納利用件数

区分		年度		
		27	28	29
市民税(普徴)	金融機関利用(件)	15,645	14,602	12,356
	コンビニ利用(件)	15,459	15,348	14,303
	コンビニ利用率	49.70%	51.25%	53.65%
固定資産税	金融機関利用(件)	28,776	27,447	25,589
	コンビニ利用(件)	21,102	22,088	22,814
	コンビニ利用率	42.31%	44.59%	47.13%
軽自動車税	金融機関利用(件)	10,409	10,071	9,509
	コンビニ利用(件)	11,555	12,028	12,428
	コンビニ利用率	52.61%	54.43%	56.65%
合 計	金融機関利用(件)	54,830	52,120	47,454
	コンビニ利用(件)	48,116	49,464	49,545
	コンビニ利用率	46.74%	48.69%	51.08%



## 6 健 や か 部

子 育 て 支 援 課

機 能 支 援 セ ン タ ー

こ ど も 園 課

健 康 増 進 課

# 子育て支援課

## 支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

### 1. 児童手当

中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	10,000円
	特例給付	5,000円

被用者 → 厚生年金等に加入している被保険者

非被用者 → 被用者以外の者

特例給付 → 児童手当所得超過

#### 受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数 (人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校終了前	中学校修了前	計
被用者	人数	4,494	15,000	53,470	18,926	87,396
	金額		225,035,000	567,705,000	189,260,000	982,000,000
非被用者	人数	982	2,920	11,666	4,676	19,262
	金額		43,800,000	125,220,000	46,760,000	215,780,000
特例給付	人数	537	722	5,049	4,002	9,773
	金額		3,610,000	25,245,000	20,010,000	48,865,000
合計	人数	6,013	18,642	70,185	27,604	116,431
	金額		272,445,000	718,170,000	256,030,000	1,246,645,000

### 2. 特別児童扶養手当受給者状況

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

#### 受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(人)	(内停止者)	事務取扱委託金(円)
27	162	(23)	312,432
28	169	(24)	321,899
29	207	(21)	344,038



### 3. 児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

#### (1) 支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本 体 額	42,290 円	42,280～9,980 円
第 2 子 加 算 額	9,990 円	9,980～5,000 円
第 3 子 以 降 加 算 額	5,990 円	5,980～3,000 円

#### (2) 各年度末日における受給資格者数と当該年度の支給実績

年 度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
27	331	250	100	681	7,272	275,666,750
28	317	255	101	673	7,250	285,264,690
29	279	278	90	647	6,940	289,883,950

### 4. 母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援	(内、貸付)	その他	計
離婚前	11	32	(0)	7	50
離婚後	31	175	(49)	41	247
計	42	207	(49)	48	297

### 5. 母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養成訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額) 高等職業訓練促進給付金 非課税者 100,000 円 課税者 70,500 円  
訓練修了支援給付金 非課税者 50,000 円 課税者 25,000 円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	1	(受講費用×60%)	1	29,618
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	4	非課税者	48	4,800,000
		課税者	0	0
訓練終了支援給付金	1	非課税者	1	50,000
		課税者	0	0
合 計	6		50	4,879,618

### 6. 未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
27	17	46	866	3,442,155
28	13	28	413	5,248,433
29	7	20	374	1,828,504

## 7. こども医療費助成制度

中学校3年生修了までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1) 対象者数(各年度末日現在)

(人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	計
27	4,225	4,112	2,362	10,699
28	4,156	4,050	2,302	10,508
29	4,158	3,983	2,252	10,393

※平成27年6月診療分までの助成対象 通院＝小学校3年生修了、入院＝小学校6年生修了

(2) 医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	117	779	5,135,530
	社保	833	5,662	41,423,483
通院	国保	14,224	21,940	21,651,059
	社保	118,985	186,137	186,429,530
合計		134,159	214,518	254,639,602
入院時食事療養費	国保	118	1,945	692,700
	社保	759	11,575	3,803,990
合計		877	13,520	4,496,690

## 8. ひとり親家庭医療費助成制度

18歳未満(18歳到達以降最初の3月31日まで)の児童がいるひとり親家庭の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1) 対象者数(当該年度末日現在)(人)

(2) 当該年度の助成状況

区分		社保	国保
ひとり親等	父	14	27
	母	305	225
	養育者	1	0
	小計	320	252
児童		512	398
合計		832	650
世帯数	児童扶養手当受給	299	224
	その他	21	28
	合計	320	252

区分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり親等	国保	4,132	8,247	14,500,209
	社保	4,090	6,559	12,027,181
児童	国保	4,072	6,631	8,491,181
	社保	4,824	7,223	10,804,982
合計		17,118	28,660	45,823,553

## 相談係

### 1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて市教委、学校・幼稚園・保育所、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

#### ○相談実数の推移

(件)

年度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
27	109	112	0	0	0	6	0	0	2	1	0	13	7	2	2	3	257
28	115	192	1	0	0	4	0	0	2	0	0	5	4	0	2	4	329
29	116	271	0	0	0	8	0	0	1	0	0	2	4	0	1	4	407

### 2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

#### ○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる18機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

#### ○実務者会議

児童に関わる機関のうち、10機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

#### ○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

- ・要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項）  
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童
- ・要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項）  
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童
- ・特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）  
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

### 3. 研修会及び事業

#### ○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数(人)
平成29年11月21日	子どもの心に届く上手な叱り方	しつけと虐待の違いとは？子どもの心に届く叱り方について学び、子育て中の保護者に広く参加頂き、不安感の低減を図り、安心感の向上を目的とする。保育付き研修として実施。	女性ライフサイク研究所フェリアン副所長 津村薫 氏	105

#### ○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連職員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数(人)
平成29年8月21日	虐待の早期発見と通告の必要性について	小中学校や保育所等の児童所属機関における虐待の早期発見のポイントや通告の義務、適切な対応について、具体例を通して学ぶ。	金沢星陵大学教授 川並利治 氏	101

#### ○実務者研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師
平成30年1月29日	要保護児童対策地域協議会の役割と運営	要保護児童対策地域協議会の役割や機能の確認、事例を通して効果的なケースのアセスメント、プランニング方法について学ぶ。	長野総合法律事務所 弁護士 峯本耕治 氏

#### ○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内容	講師
平成29年6月・7月・11月・12月・平成30年・3月	困難ケースへのアセスメント 等	実務者委員及び関係機関にて、対応に困難が生じてくるケースについて、高度な専門知識や理解の促進のために、スーパーバイザーより助言・指導を受ける。	花園大学 准教授 和田一郎 氏

#### ○啓発事業

実施日	内容	詳細
平成29年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	市民啓発用グッズの作成 ポスター等の掲示 市広報、ホームページ、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載
平成29年11月12日	交野市健康福祉フェスティバルにおける啓発	交野市民生委員児童委員協議会の協力を得て、フェスティバル参加市民へ啓発チラシ、グッズを配布した。
平成29年11月15日	街頭キャンペーンの実施	市作成のシール及び、府から支給のオレンジリボン、ボールペン等の啓発グッズを用いて、JR河内磐船駅及び星田駅前にて、市民へ街頭配布。啓発を呼びかけた。

#### 4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

##### ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内 容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対 象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	9

##### ・夜間養護(トワイライト)等事業

内 容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対 象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0

#### 5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援員が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供できる体制を整えた。

内 容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援や情報提供
対 象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	0

#### 6. 巡回相談事業

心理発達相談員が、市内の公私立幼稚園、認定こども園等に出向き、成長発達において課題のある乳幼児の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

対 象	幼稚園、保育所及び小規模保育施設に在籍する乳幼児及び保護者保育所等の業務に従事する職員
相談場所	公私立幼稚園、保育所等 20か所
内 容	幼稚園や保育所の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導 ・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示 ・障がい児等の発達検査を保育現場で実施

##### ○実施状況

延利用人数	延利用人数	実数人数
巡回相談	367	306
(うち保護者からの相談)	218	269(11※)
(うち保育者からの相談)	149	37

※保育者からの相談から保護者からの相談に移行した人数

## 7. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	50人

## 育成係

「交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組んだ。

地域子育て支援拠点事業では、昨年と同様に、家族で参加しやすい土、日曜日のイベント開催や、大学生や地域のボランティアに加え、中学生にも参画を促し、乳幼児とのふれあい体験等を実施し、地域全体で子育てを支える意識の定着に努めた。

また、子育ての情報を子育て世帯に伝えるため、紙媒体の冊子「交野市子育てマップ」を作成し乳児家庭全戸訪問、転入時等に配布を行い、地域情報ポータルサイト「織姫ねっと」内の子育て情報サイトでの情報発信に努めた。

### 1. 子育てネットワークの構築

目的 交野市全域で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者と交流を深め、情報交換、課題解決を目的とする。

対象 子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

実施日	テーマ等	内容等	参加者数
平成29年 6月23日	「子どもの貧困」を知る講演会	「子どもの貧困を知り、将来を担う子どもたちを明るい未来へ導くためにできることを考える講演会 講師:大阪府立大学人間社会システム科学研究科教授 山野 則子氏	163
平成29年 12月15日	「私たちが取り組む居場所づくり」	ごく身近にある貧困から過ごせる居場所、学習支援や子ども食堂等、事例と共に考える講演会	57
合 計			220

### 2. 子育てサークル支援

目的 就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実させることを目的とする。

対象 子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内容 サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5
サークルリーダー会(回)	10
サークル合同行事(回)	6

### 3. 公立幼稚園の子育て支援事業

#### わくわく子育て教室

目 的	未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域に一層親しまれる幼稚園をめざす。
対 象 者	2歳前後～未就園の子どもとその保護者
開 催 回 数	通年全6回
日 程	平成29年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回 いずれも午前9時45分～午前11時30分 ※教室終了後、参加者同士の交流の場として、各園1日別途開催
開 催 場 所	交野市立幼稚園(あまだのみや、あさひ、くらやま)
出 席 人 数	46児(46組) 延べ226組
内 容	運動遊び、リズム遊び、ふれあい遊び、制作遊び、幼稚園の給食試食ほか 講座(健康の話、食育の話)、自由遊び、交流

### 4. 利用者支援事業

目 的	子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援することを目的とする。
対 象 者	妊娠している方から小学校就学前児童の子育て家庭
指定管理者	株式会社 プロケア
指 定期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日 ※利用者支援事業は平成29年5月～
場 所	私部2丁目29番5号
実 施 日	月～金曜日 午前9時～午後5時30分
内 容	交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。 ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり ・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況

相談件数	72件
------	-----



## 5. 地域子育て支援拠点事業

目的 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

### (1) 星田地域子育て支援センター

運営主体 社会福祉法人 星田児童福祉会  
 場所 星田3丁目10番8号(星田こども園2階)  
 実施日 月～金曜日 午前9時～午後5時  
 対象者 0歳から未就園児と保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	68件
	育児相談	44組
2	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン、ぐんぐん教室等	490組/49回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	2,678組/239回 (延べ5,636人)

### (2) 交野市立地域子育て支援センター

指定管理者 株式会社 プロケア  
 指定期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日  
 場所 私部2丁目29番5号  
 実施日 月～金曜日 午前9時～午後5時30分  
 対象者 0歳から未就学児と保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(虐待、養育困難、不登校等)	133件
	子育て支援に関する講習会	
2	子育て講座、親子教室、マタニティヨガ、ぐんぐん教室等	1,183組/110回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	6,042組/245回 (延べ13,644人)

### (3) つどいの広場

実施主体 交野市  
場 所 天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター3階  
実施日 水、金、土曜日 午前10時～午後4時  
対象者 0歳から概ね3歳くらいの乳幼児とその保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(助成金等)	95件
2	子育て支援に関する講習会 子育て講座、おしゃべり会、ペープサート等	850組/32回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	3,813組/146日 (延べ8,515人)

### (4) ぼらりすひろば

運営主体 ポラリス(交野市子ども家庭サポーターの会)  
場 所 幾野3丁目28番20号(幾野会館)  
※10月から幾野2丁目6番1号(第1児童センター子育て支援室)  
実施日 月・火・木曜日 午前10時～午後4時  
※10月から火～土曜日 午前10時～午後5時  
対象者 0歳から概ね3歳くらいの乳幼児とその保護者

主な事業と内容		件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び、食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	137件
2	子育て支援に関する講習会 講座、おしゃべり会、つくってあそぼ	319組/34回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	2,192組/194日 (延べ4,892人)

## 6. ファミリー・サポート・センター

- 目 的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。
- 対 象 者 市内在住又は在勤の人
- 名 称 交野市ファミリー・サポート・センター
- 運 営 主 体 特定非営利活動法人 Kid'sさぽーと☆かたの
- 事 務 所 天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター1階
- 活 動 場 所 会員双方が希望・承諾のうえ、同センターが認めた場所
- 業 務 内 容 (1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務  
(2) 会員の相互援助活動の調整等  
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催  
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催  
(5) センター事業に関する広報  
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数 (人)

会 員 区 分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
		128	514	27
活 動 件 数(件)				2,290

サポート内容 (件)

1	保育所、幼稚園等(以下「保育施設等」という。)の開始前や保育終了後の児童を預かる	99
2	放課後児童会の開始前や児童会終了後の児童を預かる	228
3	学校の放課後の児童を預かる	17
4	保育施設等又は放課後児童会へ(から)の送迎	1,788
5	(4)以外の場所への送迎	76
6	冠婚葬祭、兄弟姉妹の学校行事の際に児童を預かる	7
7	買物等保護者が外出の際に児童を預かる	23
8	その他	52
合 計		2,290

## 7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

- 目 的 子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減することを目的としている。
- 対 象 者 市内在住の生後6か月から就学前の児童
- 名 称 交野市あずかり保育「星の子ルーム」
- 運 営 主 体 特定非営利活動法人 Kid'sさぼーと☆かたの
- 実 施 場 所 天野が原町5丁目5番1号 ゆうゆうセンター1階
- 業 務 内 容 (1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり  
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり  
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり  
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり  
(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	391
利用件数	437
開所日数	239

## 8. 病児保育

交野市病児保育事業

- 目 的 保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図ることを目的とする。
- 対 象 者 概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童
- 名 称 交野病院 病児保育室
- 運 営 主 体 社会医療法人 信愛会 交野病院
- 実 施 場 所 松塚39-1 交野病院内
- 業 務 内 容 保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う

利用件数	401
------	-----

## 9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

- ・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
- ・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
- ・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
- ・その他子ども・子育て支援に関する事項

### 会議の開催状況

	日 時	案 件
第1回	平成29年5月23日	公立幼稚園の民営化について
第2回	平成29年7月10日	公立幼稚園の民営化について 子どもの貧困対策に関する計画の策定について 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
第3回	平成29年10月12日	パブリックコメント等の実施結果について 交野市認定こども園民営化基本方針(案)について
第4回	平成29年10月24日	交野市認定こども園民営化基本方針(案)について
第5回	平成29年11月21日	子どもの貧困対策に関する計画の策定について 子ども・子育て支援事業計画の目標値等の見直しについて
第6回	平成30年2月7日	「交野市子ども・子育て支援事業計画-子どもの貧困対策編-」の策定及び「交野市子ども・子育て支援事業計画」の数値目標の見直しについて 1号認定子どもに係る利用者負担額の軽減について
第7回	平成30年3月2日	特定教育・保育施設等の利用定員について

## 10. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

### (1) 母子家庭自立支援給付金補助事業

事業名	内 容	担当課
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭への就労支援として、高等技能訓練促進を行った。	子育て支援課

### (2) 児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金

事業名	内 容	担当課
児童虐待防止対策支援事業	児童の安全確認等のための体制強化等を行った。	子育て支援課

### (3) 子ども・子育て支援交付金

事業名	内 容	担当課
利用者支援事業	教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を妊娠期から行った。	健康増進課 子育て支援課
地域子育て支援拠点事業	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報交換、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を行った。	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行った。	健康増進課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策地域協議会内の情報交換と支援内容の協議、専門性向上のための研修や市民への啓発の取り組み等地域全体で連携を強化し、児童虐待を防止し、発生予防に努めた。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児不安等により支援を必要とする家庭を対象とし、家庭訪問支援員の訪問によって、養育者への情報提供や相談支援を行った。	
子育て短期支援事業	病気・出産・看護・冠婚葬祭等で、保護者が夜間も留守になるほか、育児疲れなど、一時的に子どもの保育ができないときに、指定した事業実施施設で一定期間、子どもの預かりを行った。	
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し、さまざまな育児支援の事業を行った。	
一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所等の場所で一時的に預かり事業を行った。	こども園課 子育て支援課
延長保育事業	保育所に通う児童で、延長保育を必要とする児童の保育を行った。	こども園課
病児保育事業	病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することができない期間に一時的に保育・看護を行った。	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない市内在住の児童に対し、放課後の安全を確保しつつ、集団生活を通じて生活指導等を行った。	青少年育成課
実費徴収に伴う補足給付を行う事業	保護者の世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加に要する費用等の助成を行った。	こども園課

## (4) 大阪府地域福祉・子育て支援交付金

事業名	内 容	担当課
子育てマップ作成	子育てに関する情報とサービスをまとめた冊子を作成し、情報提供した。	子育て支援課
子育てサークル活動支援	市内で活動している自主サークルへの支援を行った。	
わくわく子育て教室	就園前の親子を対象に、幼稚園において教室を開催した。	
次世代育成支援ネットワーク全体会	子育て支援団体等の研修、交流、情報交換等を行い、子育て中の保護者等の支援として、子育て講演会を行った。	
私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	こども園課
民間認定こども園等子育て支援事業	民間保育所に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
保育環境の整備	老朽化による幼稚園遊具の更新、プール等、保育環境の整備を行った。	
障がい児保育助成事業	民間保育所の障がい児を担当する加配保育士の補助を行った。	

## (5) 大阪府新子育て支援交付金

事業名	内 容	担当課
こども医療費等助成	こども医療費等助成を行った。	子育て支援課
発達障がい児巡回相談事業・フォローアップ事業	市内の公私立幼稚園、保育所等に在籍する本市児童を対象とする、発達検査・相談・助言を行った。また、フォローアップ事業では、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行った。	
居場所づくり事業	心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣し学校図書館の活用を行った。また、絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで豊かな関係を築くことなどを目的として、ブックスタート事業を行った。	指導課 図書館
市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障害児療育拠点において、個別療育が円滑に実施されるよう、負担金補助を行った。	障がい福祉課

## 11. 福祉団体等に対する補助金交付状況

## 関係団体補助金

団体名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
社会医療法人 信愛会 交野病院	交野市病児保育事業補助金	8,740,500

# 機能支援センター



機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）

心身の発達の遅れが心配されたり、発達遅滞や肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう「あすなろグループ」においては指導・訓練を実施するとともに、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。

また、乳幼児健診等により日常生活に不安のある幼児を対象とした「のびのびグループ」においては、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験する場づくりなどを行った。

保護者への支援としては、ペアレントトレーニング・保護者学習会を開催したほか、通園者を対象に親子分離の日を設け一時的休息を与えた。また、卒園児の保護者を対象とした「和」を開催し交流を図った。

1. 園児数の状況

①あすなろグループ園児数の状況（午前開催）（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
27	40	0	34	6	218	4,388	20.1
28	58	4	34	20	221	4,252	19.2
29	54	5	27	22	224	4,605	20.6

②フォローの必要な並行通園園児数の状況（午前・1クラス 午後・4クラス）（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園 日数	年間延利用 者数	1日当り 平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
27	22	0	2	20	115	253	2.2
28	18	0	0	18	93	284	3.1
29	19	0	0	19	97	326	3.4

2. 親子分離の実施状況

親子通園施設の目的を大切に、かつ保護者の休息、こどもの自立を目的に3歳児以上から対象児を絞って、親子分離を実施した。平成29年度2学期からは、5歳児からの親子分離療育を見据え、4歳児の親子分離の回数を増やした。

年度	対象園児数	実施回数
27	15	31
28	18	40
29	14	126

### 3. 退園児の進路状況

(単位:人)

年 度	小学校	支援学校	幼稚園		保育所		その他(在宅・ 転居・死亡)	計
			公立	私立	公立	私立		
27	6	1	11	14	0	2	1	35
28	0	1	9	8	2	0	1	21
29	0	0	4	9	5	1	0	19

### 4. あすなろグループの健康管理状況

健 康 診 断 等	実 施 年 月 日	受 診 児 数	ス タ ッ プ
整形外科診察	平成 29年 7月28日	6 人	整形外科嘱託医(1) 作業療法士(1) 看護師(1)
	平成 29年10月27日	6 人	
	平成 30年 2月 9日	9 人	
内 科 検 診	平成 29年10月18日	21 人	小児科嘱託医(1) 看護師(1)

### 5. 公私立保育所との交流

すべての子ども達が、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあえる事を目的として、公立幼稚園や民間園との交流保育を実施するとともに、各幼稚園との引継ぎの充実を図った。

○入園にあたって(引継ぎ)..... あまだのみや幼稚園(4人) あさひ幼稚園(3人)  
くらやま幼稚園(2人)

○公私立保育所から機能支援センターへの3歳児来園交流保育  
あまだのみや幼稚園(21人) 交野保育所(30人)

### 6. 園外保育の実施

全園児を対象として王仁公園および寝屋川公園で実施し、普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。

### 7. のびのびグループの実施状況

#### (1) 開催状況

(単位:人)

年度	開催曜日	開催回数 (回)	参加親子延べ数 (組)	1回あたりの平均	年間登録 児数
27	月曜日	26	278	10.7	32
28	月曜日	26	255	9.8	37
29	月曜日	26	266	10.2	41

(2) 年齢別参加児数 (単位:人)

年 度	0～1歳	2歳	合 計
27	15	17	32
28	25	12	37
29	21	20	41

(3) 進路状況 (単位:人)

年 度	フォロー終了	継 続	グループ転属	その他	合 計
27	15	7	6	4	32
28	13	11	10	3	37
29	15	14	6	3	38

※フォロー終了は年度途中もある。グループ転属(あすなろグループへ)

8. 療育相談

専門の相談員があすなろグループ・のびのびグループでの保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言をし、必要に応じて個別相談も行った。

あすなろグループにおいては、保護者の学習会、ペアレント・トレーニングの定期的な開催及び、こどもの心理発達相談を毎月実施した。

また、医療・福祉・教育等関係機関との連携や情報交換を行い、問題解決への援助を行なった。卒園児に対しては、「和」等で個別相談を行った。

9. 子育て支援事業

0歳児から3歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋・園庭を開放し「アリス」を開催した。

運営協力 : 交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開催日 : 毎月第1・3木曜日

活動状況 (単位:人)

年度	回数	利用者数(組)	ボランティア数
27	20	69	70
28	19	114	59
29	19	77	80

10. 卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、交流会「和」を実施し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。(単位:人)

年 度	回 数	利用者数(組)
27	11	50
28	11	48
29	11	56



こども園課

## こども園課

少子化により乳幼児が減少する一方で保育ニーズが高まっている中、平成29年度は、市立幼児園全3園及び市内民間保育所全7園が認定こども園に移行するとともに、小規模保育施設については平成28年度に誘致した小規模保育施設2園を含む4園を認可したことで、子ども子育て支援新制度移行前の平成26年度に比べて283人の市内保育定員の拡大を図り、年々増加していた待機児童を減少傾向に転じさせることができた。（待機児童は平成28年4月1日現在47人、平成29年4月1日現在18人。）

また、市立認定こども園の民営化の取組については、質の高い幼児期の教育・保育、また更なる子育て施策の充実の実現に向け、民間事業者の持つ柔軟性や効率性を活かし、保育環境の改善等による待機児童の解消や多様なニーズに迅速かつ効率的に対応するため、老朽化が著しい公立認定こども園の建替え時期を踏まえ、公立だけでなく、民間を含めた全市的な教育・保育の質の向上を図ることを目的として11月に「交野市立認定こども園民営化基本方針」を策定するとともに、1月には「交野市立認定こども園移管法人選定委員会」を設置し、移管法人の選定に関する検討を行った。

### 1. 市内乳幼児数の状況

#### 乳幼児数の推移

(単位:人)

年度 項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
乳幼児数	3,746	3,732	3,676
保育所児数	1,183	1,280	1,318
幼稚園児数	1,047	1,068	876

注:乳幼児数及び保育所児(2・3号認定)は各年4月1日現在、幼稚園児(1号認定)は5月1日現在

### 2. 保育所等関係

#### (1) 公立・民間年間保育の実施状況

##### ① 年間延べ保育の実施児童数

(単位:人)

区分 内訳	施設数	保育の実施児童数			合計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
公立	3	1,956	901	1,816	4,673
民間	15	5,710	2,072	4,064	11,846
管外委託	19	78	28	65	171
合計	37	7,744	3,001	5,945	16,690

注:民間は小規模保育施設を含む

##### ② 保育実施児童数の推移・定員状況

(単位:人)

内訳	年度	平成	平成	平成
		27年度	28年度	29年度
年間保育の延べ児童数		15,335	15,995	16,690
定員	公立	350	350	409
	民間	833	947	1014
	合計	1,183	1,297	1,423
保育実施児童数	公立	4,617	4,645	4,673
	民間	10,644	11,236	11,846
	管外委託	74	114	171
	合計	15,335	15,995	16,690
定員に対する 入所率	公立	109.9%	110.6%	95.2%
	民間	106.5%	98.9%	97.4%
	合計	107.5%	102.0%	96.7%

#### (2) 所得階層(国基準)別の年間延べ児童数

(単位:人)

階層	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
公立	29	564	253	595	1,342	1,216	443	231	4,673
民間	121	1,165	887	1,831	3,574	3,201	642	425	11,846
広域	0	18	5	29	70	37	12	0	171
合計	150	1,747	1,145	2,455	4,986	4,454	1,097	656	16,690

(3) 2号・3号施設型給付費等の概要

(単位:円)

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1) ①(②+⑥)	利用者負担額(保育料)		市持出分 ④	公費負担額			
				国基準額 ②(③+④)	市基準額 ③		公費負担合計額 ⑤(⑥+⑦+⑧)	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧
交野保育園	150	1,636	133,998,590	45,167,090	30,675,160	14,491,930	88,831,500	44,415,750	22,207,875	22,207,875
わかばこども園	154	1,827	144,448,691	56,416,980	38,868,760	17,548,220	88,031,711	44,015,855	22,007,928	22,007,928
ふじが丘保育園	137	1,729	137,743,211	51,297,120	35,650,820	15,646,300	86,446,091	43,223,045	21,611,523	21,611,523
認定こども園 信治保育園	120	1,527	131,335,750	53,442,690	35,175,260	18,267,430	77,893,060	38,946,530	19,473,265	19,473,265
私部保育園	120	1,561	140,789,261	51,526,230	34,702,600	16,823,630	89,263,031	44,631,515	22,315,758	22,315,758
第2きんもくせい保育園	50	533	68,911,830	12,555,750	7,819,400	4,736,350	56,356,080	28,178,040	14,089,020	14,089,020
星田こども園	150	1,668	132,002,421	58,508,730	40,904,720	17,604,010	73,493,691	36,746,845	18,373,423	18,373,423
ふじがお幼稚園	15	73	11,574,980	2,693,000	1,395,000	1,298,000	8,881,980	4,440,990	2,220,495	2,220,495
市内										
天野が原保育園	19	233	51,534,801	8,910,950	5,547,600	3,363,350	42,623,851	21,311,925	10,655,963	10,655,963
にこにこ保育園	19	243	43,185,310	7,543,250	4,739,100	2,804,150	35,642,060	18,821,030	8,410,515	8,410,515
ぼっかぼか7丁目保育園	15	180	39,231,321	5,067,350	3,068,700	1,998,650	34,163,971	17,081,985	8,540,993	8,540,993
ひかりの子保育園	12	78	19,892,181	2,483,350	1,642,800	840,550	17,408,831	8,704,415	4,352,208	4,352,208
きらら保育園	15	136	29,330,870	3,035,250	1,908,700	1,126,550	26,295,620	13,147,810	6,573,905	6,573,905
私市保育園	19	234	45,187,371	7,989,000	5,098,400	2,890,600	37,198,371	18,599,185	9,299,593	9,299,593
さくら保育園	19	188	39,036,850	7,581,110	4,989,430	2,591,680	31,455,740	15,727,870	7,863,935	7,863,935
認定こども園	—	30	3,495,961	2,290,950	1,141,300	1,149,650	1,205,011	602,505	301,253	301,253
事業所内保育所	—	20	3,198,260	534,300	297,900	236,400	2,663,960	1,331,980	665,990	665,990
保育所	—	89	6,015,180	2,213,000	1,514,000	699,000	3,802,180	1,901,090	950,545	950,545
認定こども園等	—	35	1,422,100	—	—	—	1,422,100	—	—	1,422,100
市外										
合計(1)	1,014	11,985	1,180,912,839	379,256,100	255,139,650	124,116,450	801,656,739	401,828,365	199,914,187	199,914,187
公定価格に対する負担割合	—	—	100%	32.1%	21.6%	10.5%	67.9%	34.0%	16.9%	16.9%
(市内)私立園 + (市外)私立・公立園										
市立第1認定こども園(あまだのみや)	115	1,358	—	47,834,610	32,823,800	15,010,810	—	—	—	—
市立第2認定こども園(あさひ)	151	1,718	—	56,418,130	39,359,060	17,059,070	—	—	—	—
市立第3認定こども園(くらやま)	143	1,597	—	42,770,820	28,878,730	13,892,090	—	—	—	—
合計(2)	—	4,673	—	147,023,560	101,061,590	45,961,970	—	—	—	—
(1)+(2)利用者負担額の合計	1,014	16,658	—	526,279,660	356,201,240	170,078,420	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	100%	67.7%	32.3%	—	—	—	—

(※1)公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

(4) 1号施設型給付費等の概要

(単位:円)

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1) ①(②+⑥)	利用者負担額(保育料)		公費負担額			
				国基準額 ②(③+④)	市基準額 市持出分 ③ ④	国 ⑤(⑥+⑦+⑧)	府 ⑦	市 ⑧	
交野保育園	6	24	7,981,340	123,000	93,600	29,400	2,867,652	2,495,344	2,495,344
市内 私立 星田こども園	3	15	5,782,409	276,750	210,600	66,150	1,983,769	1,760,945	1,760,945
ふじがお幼稚園	95	678	31,269,934	9,798,000	7,435,790	2,362,210	6,577,066	7,447,434	7,447,434
市外 認定こども園等	—	96	4,028,866	1,737,500	1,335,200	402,300	609,846	840,760	840,760
合計(1)	104	813	49,062,549	11,935,250	9,075,190	2,860,060	12,038,333	12,544,483	12,544,483
公定価格に対する負担割合	—	—	100%	24.3%	18.5%	5.8%	24.5%	25.6%	25.6%
公立 市内	50	316	—	2,366,310	1,819,800	546,510	—	—	—
市立第1認定こども園(あまだのみや)	59	386	—	3,492,400	2,691,600	800,800	—	—	—
市立第2認定こども園(あさひ)	57	443	—	4,990,100	3,852,400	1,137,700	—	—	—
市立第3認定こども園(くらやま)	166	1,145	—	10,848,810	8,363,800	2,485,010	—	—	—
合計(2)	270	1,958	—	22,784,060	17,438,990	5,345,070	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	—	—	—	100%	76.5%	23.5%	—	—	—
	—	—	—	—	③÷②	④÷②	—	—	—

(※1)公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。



(5) 平成29年度民間認定こども園に対する市補助金

(単位:円)

内 容	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもくせい 保育園	星田こども園	合 計
施設基本額	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	1,960,000
3才未満児均等割	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,750,000
3才未満児園児割	1,240,000	1,280,000	1,160,000	1,100,000	1,200,000	420,000	1,120,000	7,520,000
3才以上児均等割	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	455,000
3才以上児園児割	1,026,000	1,215,000	1,161,000	985,500	972,000	324,000	1,120,500	6,804,000
事務費基本額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	700,000
事務費園児割	414,000	462,000	432,000	384,000	396,000	135,000	417,000	2,640,000
特別教材費	82,800	92,400	86,400	76,800	79,200	27,000	83,400	528,000
園外保育費	82,800	92,400	86,400	76,800	79,200	27,000	83,400	528,000
保育士等研修費	243,600	243,600	184,800	184,800	226,800	84,000	159,600	1,327,200
教育振興費	21,600	24,000	20,800	20,800	19,200	6,400	20,000	132,800
地域活動費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,750,000
賠償責任保険手当費	10,000	10,000	7,500	7,500	7,500	4,500	10,000	57,000
障がい児保育費	5,408,000	4,992,000	0	2,496,000	7,488,000	0	4,992,000	25,376,000
保育士等確保対策費	505,500	505,500	505,500	505,500	505,500	168,500	505,500	3,201,500
一時預かり事業費	2,970,000						1,507,000	4,477,000
延長保育促進事業費	600,000	521,972	300,000	600,000	600,000	0	300,000	2,921,972
小 計	13,549,300	10,383,872	4,889,400	7,382,700	12,518,400	2,141,400	11,263,400	62,128,472
子育て支援事業費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	-	1,200,000
保育所整備事業(保育所等整備交付金)	-	-	-	-	-	-	-	0
合 計	13,749,300	10,583,872	5,089,400	7,582,700	12,718,400	2,341,400	11,263,400	63,328,472

(6) 認可外保育施設利用補助事業

市が認める待機児童で、認可外保育施設に通所している場合に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に努めているが、平成29年度については申請が0件であった。

### 3. 私立幼稚園への各種補助金

#### (1) 私立幼稚園等就園補助金

種 別	対象園児数(人)	延べ園児数(人)		補助額(円) (①×②)
		①	②	
前期分	533	3,180	1,200	3,816,000
後期分	545	3,246	1,200	3,895,200
合 計	1,078	6,426	—	7,711,200

#### (2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 総括表

区分	私 立 幼 稚 園						国庫補助額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計(人)	事業費(円)	
第1子	4	134	116	129	383	31,648,600	
第2子	8	115	130	108	361	65,485,500	
第3子以降	3	25	15	10	53	13,605,200	
合 計	15	274	261	247	797	110,739,300	

※公立幼稚園児の補助金は、平成27年度から新制度移行により廃止(対象外)

#### 〈階層区分別における補助対象者及び補助額〉

区分	階層区分	交付限度額 (円)	補助対象者 (人)	補 助 額 (円)
私 立	第1子	生活保護世帯	—	—
		市民税非課税世帯	17	4,343,600
		市民税所得割非課税世帯	3	772,000
		市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯	53	7,745,300
		市民税所得割課税額が 211,200円以下の世帯	310	18,787,700
		小 計	—	383
	第2子	生活保護世帯	1	234,000
		市民税非課税世帯	21	5,316,000
		市民税所得割非課税世帯	4	1,008,000
		市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯	27	6,092,000
		市民税所得割課税額が 211,200円以下の世帯	204	37,147,900
		上記区分以外の世帯	104	15,687,600
	小 計	—	361	65,485,500
	第3子以降	生活保護世帯	—	—
		市民税非課税世帯	12	3,034,900
		市民税所得割非課税世帯	—	—
		市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯	8	2,004,000
		市民税所得割課税額が 211,200円以下の世帯	21	5,508,500
上記区分以外の世帯		12	3,057,800	
小 計	—	53	13,605,200	
合 計		—	797	110,739,300

### (3) 私立幼稚園子育て支援補助金

支援事業の内容	実施園数
①子育て相談・指導等	1園
②地域交流事業(園庭開放等)	5園
③情報提供事業(機関紙発行等)	3園
補助金の内訳	補助金総額
200,000円/園 × 6園	1,200,000円

※対象は交野市内6園

## 4. 市立認定こども園

### (1) 運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

(単位:円)

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C=(A-B)	市負担率 C/A
総額	615,828,587	111,070,590	504,757,997	82.0%
1人当たりの額	1,272,373	229,485	1,042,888	

注:1~3号園児月平均在籍数 484人

### (2) 市立認定こども園の整備

平成29年度においては、老朽化による厨房機器等の取替え修理等を中心に行った。

#### ①くらやま幼児園インターホン設備改修工事

事業費 231,120円

期間 平成29年11月1日～平成29年11月30日

目的 交野市立くらやま幼児園の室内インターホンが老朽化により故障し修理ができないため、入替設備改修を行った。

#### ②自動火災報知設備感知器増設

事業費 251,640円

期間 平成30年3月26日～平成30年3月31日

目的 第1認定こども園及び第2認定こども園において、消防点検にて、自動火災報知設備感知器の不備が指摘されたため増設を行った。

### (3) 幼稚園給食について

#### ① 給食人数及び調理員数

(単位:人)

	あまだのみや			あさひ			くらやま		
	2・3号	1号	調理員	2・3号	1号	調理員	2・3号	1号	調理員
合計	1,365	275	60	1,740	333	67	1,617	380	56
月平均	114	23	5	145	28	6	135	32	5

#### ② 給食実施日数

(単位:日)

	2・3号	1号	
		3・4歳児	5歳児
合計	291	168	183

※給食未実施月:1号のうち3・4歳児は5月初旬から給食開始

(4) 育児相談（各市立認定こども園）

毎月、広報にてお知らせし、市立認定こども園で子育て、健康・発達、虐待、その他、悩み事等の相談窓口として、育児相談を行っている。  
平成29年度については、健康・発達についての相談が合計4件あった。

実施場所	第1認定こども園	第2認定こども園	第3認定こども園
相談件数	1件	0件	3件

(5) 地域活動事業

実施場所	事業名	事業内容	件数
第1認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・音楽おたのしみ会・老人施設訪問(2日)	9
	地域における異年齢児交流事業	こどもの日の集い・歯みがき集会・人形劇・運動会・コンサート	
第2認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・音楽おたのしみ会・老人施設訪問(2日)	9
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・歯みがき集会・人形劇・運動会	
第3認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・幾野老人会との交流 地域老人施設訪問(3日)	9
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・運動会・人形劇・コンサート	

(6) 園庭・室内開放

目的 地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいつそう親しまれる公立幼稚園を目指す。

対象者 未就学の児童と保護者

開催場所 交野市立幼稚園(あまだのみや、あさひ、くらやま)

開催回数 月2回 (8月を除く11回/年) 園庭開放のみ雨天中止  
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

	第1認定こども園		第2認定こども園		第3認定こども園		月計
	園庭	室内	園庭	室内	園庭	室内	
4月	1	4	4	6	雨天中止	10	25
5月	3	3	3	2	5	11	27
6月	7	8	2	11	13	3	44
7月	13	3	7	3	3	3	32
9月	8	10	6	5	11	2	42
10月	8	4	雨天中止	3	雨天中止	1	16
11月	6	11	6	5	雨天中止	6	34
12月	7	4	1	7	5	0	24
1月	3	2	3	2	5	0	15
2月	10	1	2	4	3	1	21
3月	4	3	4	4	8	1	24
合計	70	53	38	52	53	38	304
利用者(組)	123		90		91		304
実施日数(日)	22		21		19		62



# 健康増進課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、健康を増進し、疾病の予防・早期発見・治療、そして合併症を予防するための事業を市民や関係機関と実施した。

具体的には、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

### 1. 感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

#### (1) 予防接種

平成 29 年度は、日本脳炎ワクチンが不足し、個別通知の発送時期を遅らせる、医療機関への状況調査を実施する等の対策を講じ、被接種者数の影響はなかった。

また、インフルエンザワクチンも 12 月末まで不足したため、最終的な被接種者数は昨年度比 540 人減となった。

全予防接種で、他市での接種希望者に依頼書の交付、償還払い（上限あり）した。

※（ ）内は償還払い者数（再掲）

種 別	被接種者数	
B 型肝炎	1 回目	564(6)
	2 回目	554(6)
	3 回目	600(3)
	合計	1,718(15)
ヒブ	1 回目	549(6)
	2 回目	541(5)
	3 回目	526(4)
	追加	563(4)
	合計	2,179(19)
小児用肺炎球菌	1 回目	548(6)
	2 回目	541(5)
	3 回目	528(4)
	追加	563(5)
	合計	2,180(20)
DPT-IPV (4 種混合)	1 回目	546(6)
	2 回目	538(4)
	3 回目	532(4)
	追加	572(2)
	合計	2,188(16)
DT (2 種混合) 2 期	593(1)	

種 別	被接種者数	
不活化ポリオ	1 回目	2(0)
	2 回目	6(0)
	3 回目	6(0)
	追 加	27(0)
	合 計	41(0)
BCG		527(4)
MR (麻しん・風しん)	1 期	563(3)
	2 期	600(1)
	合計	1,163(4)
水痘	1 回目	557(3)
	2 回目	545(1)
	合計	1,102(4)
日本脳炎	1 回目	674(1)
	2 回目	665(2)
	追加	660(2)
	合計	2,831(7)
子宮頸がん	1 回目	6(0)
	2 回目	3(0)
	3 回目	5(0)
	合計	14(0)

種 別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	9,085(142)

種 別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	2,361(24)

### 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により、予防接種を受けることができなかった人について、特別の事情がなくなった日から一定期間の間、定期予防接種が受けられるようにした。特例者は、B型肝炎4件（心室中隔欠損3件、肺低形成1件）であった（「表」被接種者数に含む）。

### 交野市風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症予防目的のため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に実施した。

(単位：人)

対 象 ワクチン名	妊娠を希望する 女性	妊娠を希望する 女性の配偶者	妊婦の配偶者	合 計
MRワクチン	15	1	0	16
風しんワクチン	21	0	1	22

### (2) 感染症予防

満65才以上の市民に対して、市民健診（センター健診・医療機関健診）にて感染症法による胸部X線撮影を実施し、要精検者には、医療機関での精密検査を勧め、結核の早期発見に努めた。

(単位：人)

胸部X線撮影 受診者数	要精密 検査者数	精密検査 受診者数	精密検査結果			
			結 核	結核疑い	その他の 疾患	異常なし
3,204	209	104	0	0	64	40

平成30年5月末時点



2. 休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

(1) 交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診療日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科)午前10時～正午

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
28	70	595 (56)	885 (79)	99 (5)	1,579 (140)
29	71	612 (57)	1,017 (99)	126 (11)	1,755 (167)

※（ ）内は、市外からの受診者(再掲)

(2) 交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診療日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

年度	診療日数	受診者数
28	116	695(161)
29	116	684(136)

※（ ）内は市外からの受診者(再掲)

(3) 年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：内科、小児科、外科

診療日：12月31日から1月3日

診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

(単位：人)

診療科目	診療日						合計
	12月31日		1月1日	1月2日		1月3日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	星田南病院	交野病院	
小児科		25			25		50
内科	16	20	17	32	27	30	142
外科	9		5	6		8	28
合計	25	45	22	38	52	38	220

(4) 北河内夜間救急センター(枚方市保健センター4階)

診療科目：小児科(中学3年生まで)

診療日時：毎日午後9時～翌日午前6時まで

(単位：人)

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	計
763	161	4,333	1,457	206	146	223	256	7,545

(5) 北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業40医療機関、小児救急医療支援事業4医療機関、協力医療機関支援事業1医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域分で、病院群輪番制病院運営事業102,224人、小児救急医療支援事業3,028人、協力医療機関支援事業7,972人の受入であった。

(6) 北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は722人で、そのうち本市からの受診者は、78人であった。

### 3. 健康増進事業

市民の「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防、重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進・食育推進計画」に基づき、40歳からのがん検診受診勧奨の推進、高血圧症をはじめとした生活習慣病予防対策の充実、ロコモティブシンドロームに着目した健康事業の取り組み、ソーシャル・キャピタルを地域で醸成するためのリーダー育成の4つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう“おりひめ健康ポイント事業”にも取り組んだ。

#### (1) 健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、医療保険課、星田出張所、及び市民健診実施医療機関の窓口において健康手帳を交付した。

(交付者) 40歳以上で交付を希望する者 1,695人

#### (2) 健康教育等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるとともに、生活習慣病予防に重点を置いた集団健康教育や健康増進を実践する場の提供を、ゆうゆうセンターや各地区の集会所等で実施した。メタボリックシンドローム予防教室は、医療保険課と健康リーダーとともに共同運営で行った。

また、広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。

区 分	延べ実施回数	受講者数		
		64歳以下	65歳以上	(再掲) 特定保健指導対象者
メタボリックシンドローム予防教室 (知って得する健幸術)	11	19(2)	101	15
健康リーダーより高血圧予防啓発		8	54	—
星のまち歩く歩くDAY	8	89(1)	364	—
健康リーダー養成講座	9	24	55	—
健康リーダー定期交流会 ・スキルアップ研修	6	58	89	—
健康教室OB会	1	0	13	—
職員出前講座等 (*)	13	149(133)	132	—
合計	48	347(136)	808	15

※ ( ) 内は、39歳以下の受講者数(再掲)

※ (\*) 関係機関からの依頼によるものも含む

(3) かたのチャレンジ (健康づくり普及・啓発)

高血圧や動脈硬化予防につながる 4 つの健康チャレンジにステップアップしながら取り組み、達成者にはチャレンジにまつわる記念品を配布することで、健康的な生活習慣が身につくよう支援した。おりひめ健康ポイント事業のステップアップとして取り組めるよう啓発していく。

- ・食事チャレンジ 健康なからだは「バランスのよい食事」
- ・運動チャレンジ 「ウォーキングの旅」
- ・睡眠チャレンジ 「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
- ・禁煙チャレンジ 「禁煙で手に入れよう！新しい身体」

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙
申込者数	14	67	4	6
ステップ1終了者数	7	10	1	0
ステップ2終了者数	5	8	0	0
ステップ3終了者数	4	5		

(4) おりひめ健康ポイント

市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう、市民の健康づくりを応援するために、健康ポイントを 600 ポイント集め、ポイントカードに記入し、応募することで参加賞、さらに抽選でスペシャル賞を贈呈する「おりひめ健康ポイント事業」を、40 歳以上から 20 歳以上の市民対象に拡充して実施した。

実施期間：平成 29 年 6 月～平成 30 年 1 月末

健康ポイントA：生活習慣に関わる自主的な取り組みを 1 つ以上立てて 3 か月以内に合計 30 日以上実行。1 日実践：10 ポイントで合計 300 ポイント獲得

健康ポイントB：がん検診・特定健診受診や健康づくり事業への参加、また喫煙習慣等の各ポイントで、合計 300 ポイント獲得

応募者数：846 人 (男性 303 人・女性 543 人)

(5) 健康相談

市民健(検)診 (センター健診) の受診者のうち、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧める結果相談会を実施した。また市民健(検)診 (センター健診) の受診者のうち希望者や、母子健康教育事業を受講した者に骨密度の測定を実施し、保健指導を行った。

区 分	延べ実施回数	相談者数	
		64 歳以下	65 歳以上
結果相談会	39	153(4)	231
骨密度測定会	44	492(152)	602
合計	83	645(156)	833

※ ( ) 内は、39 歳以下の人数 (再掲)

## (6) 健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診(胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸・乳)や胃がん検診受診者のうちの希望者に対しては、胃リスク検診としてピロリ菌抗体検査を行った。また肝炎ウイルス検診をゆうゆうセンターと市内の医療機関で、ぴちぴち健診(16歳～39歳等の健康診査)、結核検診をゆうゆうセンターで、成人歯科健診を、市内歯科医院でそれぞれ実施した。

また、平日に受診しにくい壮年期の方を対象に、土曜日、日曜日にセンター健(検)診を開催、また協会けんぽの特定健診と協働でがん検診を同時実施した。

さらに、がん検診受診率50%を目標とし、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として特定の年齢の方を対象に個別にがん検診受診勧奨を実施した。

区 分	対 象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号奇数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号奇数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
その他のがん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満65歳以上
ぴちぴち健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢

### ① センター健(検)診

(実施期間) 平成29年5月～平成30年3月

(実施回数) 特定健診(医療保険課)と同時実施 36回  
土曜(特定健診と同時実施) 2回  
日曜(がん検診のみ実施) 1回  
協会けんぽと同時実施 1回

### ② 医療機関健(検)診

(実施期間) 平成29年4月～平成30年1月末まで  
(成人歯科健診は平成30年2月末まで)

### ③ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢に達した市民に、受診勧奨はがきを送付し、がん検診の受診を促進した。その際、女性がん検診については、受診勧奨年齢の方を全て対象とした。また、医療保険課より特定健診受診券送付の際に、あわせてがん検診受診再勧奨を行った。

(実施期間) 平成29年4月～平成30年3月まで

区 分	対象者(H29.4.1現在)	対象者数	受診者数	受診率
子宮頸がん検診	20・25・30・35・40・45・50・55・60・65歳の女性	4,769	547(231)	11.5
乳がん検診	40・45・50・55・60・65歳の女性	3,217	414(177)	12.9
胃がん検診	40・45・50・55・60・65歳の者	6,245	432	6.9
肺がん検診		6,245	566	9.1
大腸がん検診		6,245	638	10.2

※ ( ) 内は偶数年の受診者数(再掲)

区 分	健(検)診 受診結果		センター健診		医療機関健診		総計	
			28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
胃がん検診	受診者数		1,612	1,663	221	220	1,833	1,883
	結果	異常なし	1,422	1,422	214	213	1,636	1,635
		要精検	190	241	7	7	197	248
肺がん検診	受診者数		2,054	2,173	1,766	1,857	3,820	4,030
	結果	異常なし	2,007	2,102	1,739	1,829	3,746	3,931
		要精検	47	71	27	28	74	99
大腸がん検診	受診者数		2,291	2,371	1,673	1,695	3,964	4,066
	結果	異常なし	2,145	2,247	1,515	1,573	3,660	3,820
		要精検	146	124	158	122	304	246
前立腺がん検診	受診者数		679	705	582	592	1,261	1,297
	結果	異常なし	653	677	531	543	1,184	1,220
		要精検	26	28	51	49	77	77
肝炎ウイルス検診	受診者数		397	449	52	52	449	501
	C型 結果	異常なし	397	449	52	52	449	501
		要精検	0	0	0	0	0	0
	B型 結果	異常なし	396	447	52	52	448	499
要精検		1	2	0	0	1	2	
子宮頸がん検診	受診者数		976	978	842	857	1,818	1,835
	結果	異常なし	957	965	814	833	1,771	1,798
		要精検	19	13	28	24	47	37
乳がん検診	受診者数		969	1,022	316	225	1,285	1,247
	結果	異常なし	909	972	287	213	1,196	1,185
		要精検	60	50	29	12	89	62
胃リスク検診	受診者数		565	513	61	43	626	556
	結果	異常なし	411	355	45	27	456	382
		要精検	154	158	16	16	170	174

びちびち健診	受診者数		234	254	—	—	234	254
	結果	異常なし	59	66	—	—	59	66
		要指導	56	64	—	—	56	64
		要精検	119	124	—	—	119	124
成人歯科健診	受診者数		—	—	99	102	99	102
	結果	異常なし	—	—	15	4	15	4
		要指導	—	—	14	23	14	23
		要精検	—	—	70	75	70	75

※新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の受診者数も含む

#### 4. 電話健康相談・保健指導等

##### (1) 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

(延べ件数)

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	合計
6	62	2	61	61	192

##### (2) 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

(延べ件数)

手法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合計	(再) 被虐待児
電話	109		178	795	0	31	8	2	2	1,125	108
面接	6	26	41	228	3	5	6	2	8	325	30

#### 5. 家庭訪問の状況

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

年度	訪問実施回数	対象別延べ人数														
		精神保健	心身障害	生活習慣	その他疾病	母子保健									(再) 被虐待児	合計
						妊婦	産婦	新生児	未乳児・ 乳児	幼児	学童	その他	小計			
28	371	10	0	29	4	11	167	14	166	229	0	1	588	54	631	
29	512	2	0	4	2	17	194	17	206	327	0	5	766	108	774	

## 6. 母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、各ライフステージに合わせた支援を行い、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

### (1) 母子健康診査事業

#### ①妊婦健康診査

母子ともに健やかな出産を迎えるにあたって、妊娠中の異常を早期に発見し、対応するために、全ての妊婦に対し大阪府内の委託医療機関（大阪府医師会及び大阪府助産師会に委託）において、妊娠期間中に1人あたり14回の健康診査の費用助成を実施した。また大阪府外での受診に関しては、償還払いにより対応した。

(単位：上段 人・下段 %)

年度	対象者数※1	受診者数	健診結果		(再掲) 償還払い延べ数
			異常なし	異常又は異常の疑い	
28	526	6,603 (実 883)	5,804	799	490
			87.9	12.1	
29	591	6,940 (実 924)	6,050	890	454
			87.2	12.8	

※1 母子健康手帳発行者数

#### ②妊産婦歯科健康診査

29年度より妊産婦及び生まれてくる児の口腔衛生の向上を目的に、妊婦及び産婦(産後1年未満)に対し、市内歯科医院で歯科健康診査を実施し、妊娠期からの歯科疾患予防につなげた。

(単位：上段 人・下段 %)

年度	対象者数※1	受診者数	健診結果		
			異常なし	要指導	要精検
29	955	136	17	17	102
			12.5	12.5	75.0

※1 母子健康手帳発行者数+前年度母子手帳発行者のうち4月2日以降出産者+転入者

#### ③乳児一般健康診査及び乳児後期健康診査

乳児一般健康診査は生後3週間～1歳未満児を、乳児後期健康診査は9か月～1歳未満児を対象に、異常を早期に発見し、必要に応じて適切な指導を行うことを目的に、委託医療機関（大阪府医師会委託）で実施した。乳児一般健康診査に関しては、大阪府外での受診に関して償還払いで対応した。



(単位：上段 人・下段 %)

年度	対象児数 ※1	乳児一般			乳児後期		
		受診児数 (再)償還	受診結果		受診児数	受診結果	
			異常なし	異常又は異常の疑い		異常なし	異常又は異常の疑い
28	526	507 (43)	468	39	516	472	44
			92.3	7.7		91.5	8.5
29	591	503 (53)	449	54	514	480	34
			89.3	10.7		93.4	6.6

※1 母子健康手帳発行者数

## ④乳幼児健康診査

各対象年齢の児を対象に発育・発達を診査し、疾病の早期発見・治療等を目的に、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する助言を行った。

3歳6か月児健康診査では、同時に、アンケートによる視聴覚検診を実施し、結果により精密検査が必要な児に対して、医療機関の受診勧奨を行い、適宜紹介状を発行した。また、受診児の保護者で、希望のある者に歯科健診を実施し、必要な者には医療機関の受診を勧奨した。

(単位：上段 人・下段 %)

健診名	年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診結果					歯科検診結果		
					異常なし	助言終了	治療中	経過観察	要精密	受診児数	虫歯なし	虫歯あり
4か月児健康診査	28	12	577	556	165	202	79	87	23			
				96.4	29.7	36.3	14.2	15.6	4.2			
	29	12	535	521	164	182	83	62	30			
				97.4	31.5	34.9	15.9	11.9	5.8			
1歳6か月児健康診査	28	11	634	609	152	175	27	231	24	611	608	3
				96.1	25.0	28.7	4.4	37.9	4.0	96.4	99.5	0.5
	29	12	605	596	134	190	32	232	8	597	590	7
				98.5	22.5	31.9	5.4	38.9	1.3	98.7	98.8	1.2
3歳6か月児健康診査	28	12	622	597	152	229	42	152	22	596	486	110
				96.0	25.5	38.3	7.0	25.5	3.7	95.8	81.5	18.5
	29	12	632	593	142	226	43	157	25	591	504	87
				93.8	23.9	38.1	7.3	26.5	4.2	93.5	85.3	14.7

(単位：上段 人・下段 %)

健診名	年度	実施回数	対象児数	受診児数	歯科検診結果		相談件数（重複あり）			
					虫歯なし	虫歯あり	計測・育児相談	心理相談	栄養相談	歯科相談
2歳6か月 児歯科健康 診査	28	6	607	542	521	21	542	18	60	114
				89.3	96.1	3.9	100.0	3.3	11.1	21.0
	29	6	630	583	545	38	583	17	69	129
				92.5	93.5	6.5	100.0	2.9	11.8	22.1

## 3歳6か月児健康診査視聴覚検診実施状況

(単位：上段 人・下段 %)

年度	区分	対象児数	アンケート回収数	内訳			紹介状発行児数	医療機関受診児数	医療機関受診検診結果		
			回収率	異常なし	精密検査対象児数	治療中			異常なし	経過観察	要医療
28	視力検診	622	596	501	91	4	4	3	2	1	0
			95.8	84.1	15.3	0.7		75.0	66.7	33.3	0.0
	聴覚検診		596	547	39	10	3	1	1	0	0
			95.8	91.8	6.5	1.7		33.3	100.0	0.0	0.0
29	視力検診	632	592	526	56	10	0	0	0	0	0
			93.7	88.9	9.5	1.7		0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚検診		592	526	60	6	1	1	0	1	0
			93.7	88.9	10.1	1.0		100.0	0.0	100.0	0.0

## 3歳6か月児健康診査保護者歯科健診実施状況

(単位：上段 人・下段 %)

年度	対象者数	受診者数※	う蝕（むし歯）				歯石				歯肉			
			異常なし	要観察	要精検	その他	異常なし	要観察	要精検	その他	異常なし	要観察	要精検	その他
28	596	161	74	39	42	6	53	39	64	5	59	51	43	8
		27.0	46.0	24.2	26.1	3.7	32.9	24.2	39.8	3.1	36.6	31.7	26.7	5.0
29	591	174	98	27	46	3	72	30	69	3	97	40	30	7
		29.4	56.3	15.5	26.5	1.7	41.4	17.2	39.7	1.7	55.8	23.0	17.2	4.0

※受診児の保護者のうち、希望者のみ

## ⑤乳幼児健康診査未受診児フォロー体制

虐待を未然に防ぐために、4か月児健康診査や1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。

さらに、保健師訪問にて乳児及び幼児が確認できなかつた場合には、こども園課と連携し、就園状況の確認を行い、未就園の児に対しては、民生委員児童委員に家庭訪問を依頼し、状況把握を行った。

健診名	健診未受診 フォロー対象児数	保健師による訪問・ 面接など		未把握 ※2
			(再掲) 転出 ※1	
4 か月児健康診査	16	15	5	1
1 歳 6 か月児健康診査	22	19	2	3
2 歳 6 か月児歯科健康診査	65	56	4	9
3 歳 6 か月児健康診査	51	49	2	2
計	154	139	13	15

平成 30 年 5 月末時点

※1 健診未受診のまま転出した児

※2 未把握については、継続フォロー中

未把握のうち 5 名に関しては H30 年 6・7 月の乳幼児健診受診予定者含む。

### ⑥ 経過観察児健診（やくそく健診）

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して健診を実施した。

(単位：上段 人・下段 %)

年度	実施回数		対象児数	受診児数	受診内訳		健診結果の内訳		
	小児科 診察	心理 相談			小児科医 診察児数	心理 相談児数	異常なし	経過観察	要精密検査
28	6	90	298	273	67	206	44	228	1
				91.6			16.1	83.5	0.4
29	6	89	283	252	60	192	36	216	0
				89.0			14.3	85.7	0

### 経過観察・要精密検査の内訳（重複あり）

年度	経過観察・ 要精密検査 児数	小児科診察					心理相談			(再) (実人数) 虐待疑い
		身体 発育	運動 発達	皮膚	心 疾患	そ の 他	精 神 発 達	育 児 の 問 題	そ の 他	
28	229	19	4	3	2	8	179	36	0	3
29	216	21	3	6	0	16	175	17	0	3

## (2) 母子健康教育・相談事業

### ① 母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。

また、必要に応じて保健師が電話等により、継続支援を実施した。

(単位：人)

年度	妊娠 3か月以内	妊娠 4～5か月	妊娠 6～7か月	妊娠 8か月以降	産後	不詳	合計
28	509	13	1	2	0	1	526
29	564	18	3	2	2	2	591

### ②こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4 か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師、民生委員児童委員・主任児童委員による訪問を実施した。

年度	対象者数（出生数）	訪問実施件数（他市民含む）
28	562	551
29	550	542

### ③未熟児訪問

市ではこんにちは赤ちゃん訪問（全戸訪問）を実施しているため、助産師又は保健師が、全ての低出生体重児に訪問又は面接を実施した。また、障がい児や医療的ケアの必要な児に対しては、四條畷保健所が同伴訪問等重層的に対応する形での実施となった。

年度	訪問実施 件数	面接等件数
28	48	4
29	51	0

### ④妊婦教室（マタニティー教室）

妊婦やパートナーを対象に、妊婦の健康管理を含む妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

年度	コース数	延べ 実施回数	参加実人数		参加延べ人数	
			妊婦	パートナー 祖父母など	妊婦	パートナー 祖父母など
28	4	12	65	57	124	61
29	4	12	54	45	104	51

⑤母乳育児教室（ミルクィベビー教室）

生後1～3か月頃の母子を対象に、育児相談による不安解消、母乳及び混合栄養の継続支援、仲間づくりの推進、親子のふれあい及び母親自身の健康づくりに対する意識の向上を目的に実施した。

年度	実施回数	参加者数
28	12	63
29	12	72

⑥離乳食講習会（びよびよ離乳食講習会・ぐんぐん教室②離乳食講習会）

離乳食を適切に進めてもらうため、生後2～6か月児を持つ保護者を対象に、4か月児健診と併設した「びよびよ離乳食講習会」を、生後6～12か月児を持つ保護者を対象に、ぐんぐん教室の第2回目の調理実習・試食を取り入れた「離乳食講習会」を実施した。

年度	びよびよ離乳食講習会		ぐんぐん教室②離乳食講習会	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
28	12	222	4	53
29	12	234	4	51

⑦幼児食講座（ぱくぱくクッキング講座）

1歳6か月児～2歳未満の幼児を持つ保護者を対象に、幼児期における食事の悩みの軽減や「幼児食」についての理解を深めてもらうことを目的に、講義と手軽にできる幼児食の調理実習を取り入れた講座を実施した。

年度	実施回数	参加者数
28	3	31
29	3	20

⑧親子食育講座

交野市健康増進・食育推進委員会食育専門部会の委員（給食センター、こども園課、交野・畷・大東地域活動栄養士会、農政課等）と連携し、3～5歳児の幼児と保護者を対象に、親子で食に関する体験（エプロンシアター、親子クッキング）を通じて、食への関心を高め、食育を周知・家庭における実践につなげられるよう支援することを目的に実施した。

年度	実施回数	参加者数	
		保護者	幼児
28	2	26	28
29	2	33	39

⑨親子教室（ぐんぐん教室）

核家族化・少子化が進行する中で、子どもの健やかな心身の発達を促せるような親子の関わりを目的に、生後6～12か月の児と保護者を対象に実施した。

年度	コース数	延べ回数	参加延べ人数	参加者の内訳		
				母親	父親・祖父母	子ども
28	4	12	308	157	1	150
29	4	12	293	147	3	143

⑩むし歯予防教室（ピカピカ教室）

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査において、むし歯が見つかった児と、むし歯菌活動性試験（CAT検査）の結果等をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室として2歳のお誕生日前後に『ピカピカ教室①』を、3歳のお誕生日前後に『ピカピカ教室②』を実施した。

年度	ピカピカ教室①			ピカピカ教室②		
	実施回数	対象者数	参加者数	実施回数	対象者数	参加者数
28	6	289	137	6	285	108
29	6	313	138	6	293	124

⑪育児相談

ゆうゆうセンターにて、身体測定や育児・栄養・歯科等に関する個別相談を行い、育児不安の軽減や解消の場として実施した。

年度	実施回数	参加実人数	参加延べ人数
28	12	87	234
29	12	71	178

⑫子ども子育て総合相談

妊婦及び子育て中の保護者を対象に、妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や他課の紹介、必要に応じて保健師の継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制づくりに努めた。

年度	相談件数		相談方法（件数）		継続支援件数	他課紹介件数	
	平日	休日	窓口	電話		子育て支援課	こども園課
妊娠届出時	494	87	581	0	117	2	11
妊娠届出以外	35	0	16	19	17	0	0

⑬健康教育・地区相談会（育児相談）

「母子の健康」をテーマに地域や幼稚園・保育園等で健康教育を実施した。

事業名	実施回数	参加者数
職員出前講座等※	20	695
地区相談会	10	109
幼稚園・保育園歯科指導	10	807

※関係機関からの依頼によるものも含む

⑭児童虐待防止の取り組み

児童福祉法に基づき、虐待問題を取り扱う交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、118人（81世帯）及び当課で虐待ハイリスクとして支援が必要な31人（26世帯）に関わった。

保健師による家庭訪問や乳幼児健診、所属園での児の状況確認を行い、児や保護者が抱えている問題に対して関係機関と連携を取りながら支援を行った。

⑮思春期保健事業

市内小中学校を対象に、人間関係や日常生活を基盤とした心身の発達をテーマに、模型等を用いた体験型で講座を実施し、対象年齢に合わせた情報提供を行った。

実施場所	依頼件数	実施回数
小学校	1	1
中学校	2	2

⑩かたのこどもしよくじチャレンジ

幼児期からの生活習慣病予防のため、家庭で毎食野菜を摂取することに取り組み、達成者には賞状などを配布した。

配布対象者	人数	達成者数
交野市内幼稚園および保育園の5歳児	675	176
すくすくキッズ親子食育講座受講者	39	0

7. その他の事業

市民の健康と福祉の意識向上とその普及・啓発のため、平成29年11月12日にゆうゆうセンターで交野市健康福祉フェスティバルを開催した。

参加延べ人数 : 3,681人

8. 交野市健康増進・食育推進計画（平成26年度～平成30年度）の推進

交野市健康増進・食育推進計画に基づき、庁内及び関係機関との連携を図り計画を推進した。

会議名	開催日	案件
交野市健康づくり推進委員会	平成29年7月3日	28年度健康増進・食育推進計画進捗状況について



## 7 福 祉 部

福 祉 総 務 課

生 活 福 祉 課

障 が い 福 祉 課

高 齢 介 護 課

# 福 祉 総 務 課

## 福祉総務課

地域福祉を推進するため、交野市社会福祉協議会等と連携を図り、「第3期交野市地域福祉計画」に基づき、福祉のセーフティネットづくりや、地域福祉活動の支援などを行った。

また、社会福祉法人の設立認可・指導監査等の業務及び介護保険サービスのひとつである地域密着型サービス事業者に対し、適正な運営が行われるよう各種相談に応じるとともに指導監査または実地指導を行った。

加えて、新たに介護予防・日常生活総合事業の事業所の指定等の業務を行った。

### 1. 指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

施設名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	53,892,924 円	6,656,251 円
利用人数	198,518 人	10,106 人

### 2. 地域支援

#### ①ごきげんさん運動「あいさつ・声かけ」運動

「いつも笑顔で声がかかけ合える」地域づくりを目的に、あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、いざという時に助け合える地域づくりをめざすために、一年を通じて校区福祉委員会や各種団体などが協働し、各地域や小中学校などで実施した。

#### ②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、高齢者や障がい者などに対し、災害時の避難支援や日常の見守り活動を進める「避難行動要支援者支援事業」（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の推進に努めた。

平成29年11月28日には、避難行動要支援者支援事業全体交流会を実施し、各地域、関係機関などから102名の参加があり、今年度は、「日常の見守り～どんな風に見守りしたらいいの～」をテーマに講座及び各地域の課題や事例についてグループワークを実施した。

#### ③外出支援バスの運行

外出支援バス（ゆうゆうバス）を市内の2コース、1日8便の運行を実施した。

	倉治・郡津コース	星田コース	コース合計
利用延べ人数	49,584 人	39,445 人	89,029 人
月平均	4,132 人	3,287 人	—

（※運行は、日曜、祝日、盆・年末年始期間を除く。）

### 3. 生活困窮者への支援

#### ①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上での不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

新規相談受付 総数(件)	内 プラン作成	就労支援対象者 (一般就労を目標)	法に基づく事業等 利用件数(件)				就労者数 (一般就労総数)	
			住居 確保	一時 生活	就労 準備	就労 支援		
76	20	8人	15	3	4	1	7	8人

#### ②生計援助資金貸付

基本額	相談件数		貸付総額
		内 貸付件数	
9,000,000円	3件	0件	0円

### 4. 団体等への支援

#### ①福祉団体の支援

(平成29年4月1日現在)

団体名	会員数 (人)	補助額 (円)	団体名	会員数 (人)	補助額 (円)
遺族会	168	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	153	10,000	枚方・交野地区 保護司会	17	100,000
民生委員児童委員 協議会	99	2,000,000			

#### ②更生保護事業

「社会を明るくする運動」のパレード及び街頭啓発活動を成人式などで実施した。また、8月30日には、交野市立保健福祉総合センターにおいて「更生保護大会」を開催し、式典と講演を実施した。

#### ③援護事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の申請受付及び国への進達業務を行った。

10月27日には、遺族会の協力のもと、戦没者追悼式を実施した。

#### ④日本赤十字社業務

5月の「赤十字運動月間」において、活動資金の募集事業を行った。

献血事業については、市内各所において献血を延べ9回実施し、延べ170人の方にご協力いただいた。

献血者を安定的に確保するため、7月は、「愛の血液助け合い運動月間」であり、チラシなどを配布し、普及啓発に努め、また、12月には、「大阪府献血推進月間」とし、大阪府血液センターなどと協力して、血液の不足や献血の正しい知識や必要性について、ポスター掲示などにて普及啓発に努めた。

この他、若年層への啓発活動として、市立中学校の3年生に対し、献血の正しい知識や必要性について、パンフレットなどにて普及啓発に努めた。

#### ・社資募集

総 額	6,094,766 円
-----	-------------

#### ・献血

年間献血実施回数	9 回
年間献血実施者	170 人



# 生活福祉課

## 生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行路病人及行路死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

### 1. 生活保護

平成30年3月末現在、生活保護被保護世帯数は、610世帯、被保護人員は850人であった。

その保護率は10.92%で、前年度に比べて、1世帯増加、33人減少し、0.41%の減少となった。

#### (1) 月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 月別	来所 相談数	申請(※1)			開始				廃止		受給中(内停止世帯数)	
		(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権 保護	人員	(内) 職権 保護	世帯数	人員	世帯数	人員	
4	27	5	0	1	7	0	10	0	4	5	611 (1)	878 (1)
5	25	9	0	0	7	0	11	0	7	14	614 (1)	879 (1)
6	18	8	0	1	9	0	11	0	8	12	616 (1)	874 (1)
7	25	12	0	1	7	0	8	0	6	7	615 (1)	868 (1)
8	17	10	2	4	7	0	9	0	5	6	616 (2)	869 (4)
9	13	6	1	0	5	0	5	0	9	14	616 (1)	867 (1)
10	16	4	0	0	4	0	5	0	15	17	611 (1)	855 (1)
11	22	8	1	0	10	0	13	0	4	6	606 (0)	850 (0)
12	11	7	0	1	3	0	5	0	5	13	605 (0)	849 (0)
1	17	7	0	0	6	0	9	0	6	6	606 (0)	844 (0)
2	13	7	0	0	6	0	11	0	3	5	606 (0)	848 (0)
3	13	8	1	0	7	0	8	0	9	11	610 (0)	850 (0)
計	217	91	5	8	78	0	105	0	81	116		

(※1) 申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。



## (2) 新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病 (世帯員含)	就労者 (死亡・離別)	就労収入減少	失業 (定年・解雇)	老齢 (要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他 (職権・DV等)
27年度	77	21	1	3	2	1	32	10	7
28年度	58	8	3	1	3	0	36	5	2
29年度	78	15	1	2	3	1	36	8	12

## (3) 保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病治癒 (世帯員含)	死亡	失踪	就労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他 (他市転居等)
27年度	78	0	20	3	20	1	5	1	3	0	1	8	16
28年度	75	0	21	1	21	0	0	0	1	0	0	15	16
29年度	81	0	29	3	10	0	6	1	2	6	0	7	17

## (4) 年度別被保護世帯の稼働状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			世帯主のみ稼働世帯( )内は%					世帯員のみ稼働 (%)	稼働者なし (%)
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)		
27年度	625	7	632	103	1	3	5	112 (17.9)	17 (2.7)	496 (79.4)
28年度	607	2	609	100	6	2	3	111 (18.3)	20 (3.3)	476 (78.4)
29年度	610	0	610	89	6	1	3	99 (16.2)	20 (3.3)	491 (80.5)

## (5) 年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			世帯類型( )内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
27年度	625	7	632	273 (43.7)	73 (11.7)	194 (31.0)	85 (13.6)
28年度	607	2	609	295 (48.5)	63 (10.4)	177 (29.2)	72 (11.9)
29年度	610	0	610	315 (51.7)	46 (7.5)	182 (29.8)	67 (11.0)

## (6) 年度別保護人員・世帯数並びに各扶助額支出状況の推移

年度		27年度			28年度			29年度		
区分	扶助費目等	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)
生活	累計	6,700	10,288	491,183	6,406	9,298	462,226	6,395	9,026	437,169
住宅	累計	6,600	10,191	227,103	6,288	9,218	218,275	6,278	8,906	213,125
教育	累計	780	1,211	14,812	583	896	10,292	507	737	9,209
介護	累計	1,485	1,523	20,997	1,500	1,563	17,493	1,619	1,689	20,134
医療	累計	6,048	7,753	627,448	6,144	7,764	703,412	6,305	7,833	671,271
出産	累計	3	3	351	0	0	0	2	2	200
生業	累計	494	542	10,484	410	463	9,801	403	431	7,782
葬祭	累計	15	15	3,341	11	11	2,046	11	11	2,459
施設事務費	累計	91	91	18,720	81	81	15,924	64	64	11,931
就労自立 給付金	累計	7	7	479	11	27	1,091	6	17	577
扶助額計 (千円)		1,414,918			1,440,560			1,373,857		
被保護世帯数 (平均)		628			618			611		
被保護人員数 (平均)		956			903			861		
保護率 (%)		12.09			11.33			10.92		

(7) 就労支援事業(被保護者就労支援事業費 国庫負担金 3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から64歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は33名であった。この33名中就労に至った者は23名、就労率としては69.7%であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は12名で、うち就労に至ったものは2名、就労率は16.7%という結果となった。

本事業の効果額については、就労者25名の、就労前支給保護費額より就労後支給保護費を差引いた額、4,530,345円が本事業によって得られた効果額となった。経済的効果のみならず、参加者の能力に応じた支援プログラム(公共職業安定所の職業訓練等)への参加により、スキルアップや社会的自立の促進等の効果も得られる結果となった。

(※①) 生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所及び公共職業安定所(ハローワーク)と連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターの定期的な巡回相談の実施により、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名 類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了	
	①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①の内就労に至ったもの	訓練受講後就労	②の内就労に至ったもの	①のうち就労以外での支援終了	②のうち就労以外での支援終了	
高 齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母 子	15	11	4	11	9	0	2	0	0
傷 病	4	3	1	2	2	0	0	0	0
障 害	6	2	4	2	2	0	0	0	1
その他	20	17	3	10	10	0	0	5	0
合 計	45	33	12	25	23	0	2	5	1

(8) 収入資産状況把握等充実事業（年金調査事業・国庫補助 3/4）

年金調査員 1 名により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに伴う支援を引き続き実施した。

なお、平成 29 年の年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続、いわゆる 10 年年金の支給対象者は 91 名。そのうち、72 名について 29 年度中に支援を実施し受給に至った。（件数や金額については下表中（ ）に内数表示。）

① 各種年金額調査結果

（単位：円）

種類	区分	27 年度			28 年度			29 年度		
		件数	年金額/ 年	遡及金額	件数	年金額/ 年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金		15	1,734,500	10,236,369	10	1,622,544	3,271,496	81 (69)	29,159,332 (24,585,842)	13,636,072 (2,785,552)
老齢基礎年金		0	0	0	0	0	0	7 (7)	1,728,378 (1,728,378)	249,957 (249,957)
障害厚生年金		0	0	0	2	975,167	292,548	0	0	0
障害基礎年金		5	2,844,070	5,003,038	4	1,617,265	5,006,040	0	0	0
その他		1	480,238	81,463	4	970,208	2,523,174	6	23,531	1,231,773
合計		21	5,058,808	15,320,870	20	5,185,184	11,093,258	94 (76)	30,911,241 (26,314,220)	15,117,802 (3,035,509)

② 年金種別調査内容（老齢・障害重複あり）

（単位：人）

種類	区分	27 年度				28 年度				29 年度			
		老 齢	障 害	そ の 他	合 計	老 齢	障 害	そ の 他	合 計	老 齢	障 害	そ の 他	合 計
調査開始		137	38	1	176	111	27	6	144	104	14	7	125
調査済み		93	20	1	114	52	17	4	73	55	2	6	63
調査中 ( ) 内再調査	受給	15	6	0	21	10	6	4	20	11	0	6	17
	不支給(中止)	0	2	0	2	0	4	0	4	2	2	0	4
	受給資格無	63	12	0	75	41	7	0	48	27	0	0	27
	申請月未到来者	15	0	1	16	1	0	0	1	15	0	0	15
調査中 ( ) 内再調査		44 (3)	18	0	62	59 (3)	10	2	71	49 (0)	12	1	62

### (9) 収入資産状況把握等充実事業（資産調査事業・国庫補助 3/4）

資産調査員 1 名により、被保護者世帯の 3 親等以内の扶養義務者の戸籍調査を行い、存否の確認を行った。さらに、扶養が可能と思われる扶養義務者に対し扶養調査を実施。

平成 29 年度は、全被保護者世帯中、248 世帯の扶養義務者の戸籍調査を実施。

28 年度調査済み世帯を含む被保護者 323 世帯の扶養義務者 648 件に調査を実施し、245 件の回答を得た。

### 2. 中国残留邦人（国庫補助 3/4）

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成 23 年 12 月に市外への転出を最後に、平成 24 年から 29 年度の 6 年度間については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

### 3. 行路病人及行路死亡人（国庫補助 10/10）

「行路病人及行路死亡人取扱法」に基づく、行路死亡人については、今年度 1 件の取扱いとなった。

# 障 がい 福 祉 課

## 障がい福祉課 (支援係・障がい総務係)

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第4期障がい福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付の適切なサービス提供に努めた。

谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を展開した。

### 1. 障がいのある人の状況 (平成30年3月末現在)

#### (1) 障がい者の推移

年度・人口 区分	27年度(人)	28年度(人)	29年度(人)
	77,943	77,913	77,816
身体障がい者	2,901 (3.72%)	2,909 (3.73%)	2,906 (3.73%)
知的障がい者	552 (0.71%)	606 (0.78%)	639 (0.82%)
精神障がい者	1,187 (1.52%)	1,231 (1.58%)	1,230 (1.58%)
合計	4,640 (5.95%)	4,746 (6.09%)	4,775 (6.14%)

※ 精神障がい者の数値は、通院医療費の公費負担受給者の数である。

※ ( ) は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点2位以下を四捨五入している。

#### (2) 身体障害者手帳所持者の等級別推移

等級	27年度(人)	28年度(人)	29年度(人)
1 級	858	871	855
2 級	463	461	457
3 級	461	447	435
4 級	731	709	723
5 級	203	225	232
6 級	185	196	204
合計	2,901	2,909	2,906

(3) 身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	27年度(人)	28年度(人)	29年度(人)
視 覚	175	183	179
聴覚・平衡	192	198	205
音声・言語・そしゃく	36	39	42
肢体不自由	1,718	1,717	1,710
心 臓	417	406	402
腎 臓	188	196	192
呼 吸 器	49	48	53
直腸・膀胱・小腸	113	108	112
免 疫	8	8	7
肝 臓	5	6	4
合 計	2,901	2,909	2,906

(4) 療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年 度	年齢別	A	B1	B2	合計
27年度(人)	18歳以上	192	112	84	388
	18歳未満	41	17	106	164
	計	233	129	190	552
28年度(人)	18歳以上	214	104	114	432
	18歳未満	57	15	102	174
	計	271	119	216	606
29年度(人)	18歳以上	219	105	124	448
	18歳未満	59	17	115	191
	計	278	122	239	639

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等 級	27年度(人)	28年度(人)	29年度(人)
1 級	57	59	59
2 級	319	355	351
3 級	118	135	155
合 計	494	549	565



## 2. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は189件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、6件であり、審査総数に対する割合は、3.2%であった。

一次判定及び二次判定結果		二次判定結果 (件)							審査総数 (件)	189
		非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計	
一次判定 (件)	非該当	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区分1	0	3	1	0	0	0	0	4	
	区分2	0	1	55	2	0	0	0	58	
	区分3	0	0	0	47	2	0	0	49	
	区分4	0	0	0	0	36	0	0	36	
	区分5	0	0	0	0	0	18	0	18	
	区分6	0	0	0	0	0	0	24	24	
	合計	0	4	56	49	38	18	24	189	
比率(%)		0	2.1	29.6	25.9	20.1	9.5	12.7	100.0	

※ 比率(%)の各区分は、小数点2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

## 3. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

### (1) 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

#### ① 訪問系サービス

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
居宅介護	829	29,460	342	3,505	774	12,402	40	1,042	24	629
重度訪問 介護	16	1,078	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	393	10,825	—	—	—	—	0	0	—	—
行動援護	—	—	6	230	0	0	0	0	—	—

② 短期入所サービス

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
短期入所	305	1,835	377	2,058	26	214	29	73

(2) 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
生活介護	934	16,282	927	17,940	54	844
自立訓練（機能訓練）	20	187	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	—	—	44	775	67	661
就労移行支援	41	498	126	2,400	169	2,547
就労継続支援A型	62	1,138	66	1,115	91	1,694
就労継続支援B型	256	4,268	1,015	18,017	484	4,861
療養介護	84	2,554	—	—	—	—

(3) 居住系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
共同生活援助（グループホーム）	199	5,198	751	20,263	158	4,272
施設入所支援	165	4,660	166	4,917	5	124

(4) 地域相談支援の利用状況

サービス名	区 分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数 (人)	延人数 (人)	延人数 (人)
地域移行支援	4	6	10
地域定着支援	12	0	48

(5) 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
586	317	249	13

(6) 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数(人)	総支給量(日)	延人数(人)	総支給量(日)	延人数(人)	総支給量(日)	延べ人数(人)	総支給量(日)
814	6,831	12	45	1,551	18,773	7	7

(7) 補装具費支給状況

区分	件数(件)	品名
交付	78	車いす(電動含む)・盲人安全杖・補聴器・装具(下肢、靴型、体幹、上肢)・座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修理	75	車いす(電動含む)・補聴器・装具(下肢、靴型等)・座位保持装置等
合計	153	

4. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、引き続き下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

また、新たに軽度難聴児補聴器購入等助成事業を創設し、補装具費の支給及び府の助成事業の対象とならない軽度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部または全部を助成する事業を実施した。

(1) 基幹相談支援センター事業

障がい者相談支援センター明星に委託し、身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として、総合相談を実施した。相談支援事業所に対しては、専門相談や研修を実施し、相談支援体制の強化を図った。

また、地域生活への移行を促進するため、精神科病院や施設から地域での自立生活に向けた体制整備や啓発の他、障がい者の権利擁護・虐待防止についての勉強会を行った。

障がい者自立支援協議会の事務局運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析、開発に向けての意見交換等を行った。また障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援体制の構築を目指し、関係機関との調整を行った。

(2) 相談支援事業

委託による相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児(者)相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

### (3) 移動支援事業

外出等が安全に行えるよう、移動の支援を行った。

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)	延人数 (人)	支給量 (時間)
移動支援事業	788	12,180.75	682	13,247.00	113	1,344.00	81	745.25
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	104	1,552.00

### (4) 日中一時支援事業

日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)	延人数 (人)	支給量 (日)
日中一時支援事業	—	—	350	1,126.5	1	3.0	10	65.0

### (5) 地域活動支援センターI型事業

地域活動支援センターみにりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場を提供し、延べ2,771人が創作的活動や生産活動の他、公園清掃やエコキャンプ活動、サークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

### (6) 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的とした、障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図った。

#### 【事業内容】

- 講演会「長男の病気と家族会活動」
- 音訳ボランティア養成講座
- 講演会「災害時、助け合う仲間を知ろう」

### (7) 意思疎通支援事業

#### ① 手話通訳者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
手 話	147	255.7

#### ② 要約筆記者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
要約筆記	6	58.5

③ 手話奉仕員等養成講座

種 別	コース		日 数 (日)	応募者数 (人)	修了者数 (人)	
手 話	初 級	昼	18	12	8	
		夜	18	17	12	
	中 級	昼	22	8	7	
		夜	22	12	10	
上 級	昼	10	11	10		
要約筆記	パソコン・手書き		昼	3	7	5

(8) 日常生活用具給付事業

用 具 名	件数(件)	用 具 名	件数(件)
介護・訓練支援用具	6	情報・意思疎通支援用具	22
自立生活支援用具	16	排泄管理支援用具	1,678
在宅療養等支援用具	21	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	0

(9) 成年後見制度利用支援事業

申し立て (件)	0
報酬助成 (件)	2

(10) 重度障害者住宅改造助成事業

助成件数 (件)	2
----------	---

(11) 重度障がい者移動支援事業

申請者数 (人)	47
利用件数 (件)	257

(12) 理解促進研修・啓発事業

日時	平成30年2月23日 (金) 34人参加	
内容	障がい理解を目的に講演会を開催し、精神科医の講義と当事者の体験談を聴いた。	

(13) 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数 (件)	0
----------	---

5. 障がい者虐待対応状況

(1) 取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、通報・相談等に24時間対応する専用電話の設置（業務時間外は委託事業者にて対応）、緊急時の一時保護のための居室確保、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、24時間365日の相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

基幹相談支援センターを中心に障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する権利擁護・虐待防止ネットワーク部会では、虐待事例の検討や障がい者虐待防止の啓発に努めると共に、専門性強化のために弁護士を招いた研修会を2回開催しスキルアップを図った。

## (2) 通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待については、本人・家族からの届出・通報が3件、市民や障がい者関係機関等からの通報が2件、警察からの通報が4件であった。事実確認を行った結果、虐待と判断する事例はなかった。

施設従事者による虐待については、本人・家族からの相談が1件あり、事実確認を行った結果、心理的虐待を認定した。大阪府への通報により、当該事業所への改善指導が実施された。また本人・家族に対して、障がい福祉サービス利用等による支援、訪問等による経過観察などを行った。

使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待については、本人・家族からの相談が2件あった。事実確認を行った結果、虐待が疑われると判断した事例はなかったが、支援が必要な方については、事業主との調整や個別支援を行った。

## 6. 医療費助成実施状況

	身体障がい者及び知的障がい者	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成対象者数(人)	545	1,315
医療費助成件数(件)	13,798	44,216

## 7. 各種の手当等

### (1) 特別障害者手当

支給月(月)	2・5・8・11
月額(円)	26,810
支給金額(円)	40,032,550

### (2) 障害児福祉手当

支給月(月)	2・5・8・11
月額(円)	14,580
支給金額(円)	6,708,340

### (3) 経過的福祉手当

支給月(月)	2・5・8・11
月額(円)	14,580
支給金額(円)	1,050,000

## 8. 福祉関係団体活動支援

団体名称	補助金額(円)
交野市身体障がい者福祉会	150,000
交野市障害児(者)親の会	60,000

## 9. ふれあい交流事業

### 第50回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会

日時	平成29年10月21日(土)
場所	守口市民体育館
参加者	北河内7市 約350人(うち本市より42人)

## 10. 自殺対策強化事業

いのちの大切さを謳った啓発用マグネットを健康福祉フェスティバル等で配布し、相談機関等の周知を図った。

また、自殺対策庁内連絡調整会議を開催し、自殺対策に関する協議を行った。

### 自殺予防啓発キャンペーン

日 時	内 容
平成29年9月10日(日) ～平成29年9月16日(土)	○自殺予防週間の取りくみ ・相談機関の連絡先等を9月号広報紙及びホームページに掲載。 ・保健福祉総合センター正面玄関に、啓発用のぼり旗を掲揚。
平成29年11月12日(日)	○健康福祉フェスティバルの来場者に啓発用マグネットを配布。
平成30年3月1日(木) ～平成30年3月31日(土)	○自殺対策強化月間の取りくみ ・相談機関の連絡先等を3月号広報紙及びホームページに掲載。 ・保健福祉総合センター正面玄関に、啓発用のぼり旗を掲揚。 ・各関係機関にて啓発ポスター掲示、チラシ配布。

## 11. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	平成29年10月19日(木)～平成29年12月14日(木)
時 間	午前9時30分～午後4時00分
場 所	交野市関連施設(一部3課で受入)
就労体験者	4人(就労移行支援利用者 2人、就労継続支援B型利用者 1人、支援学校 1人)
就労体験日数	平均2日/人
体験内容	事務作業 (パンフレット・冊子等の作成、パソコン入力、書類への押印・封入等)

## 12. 障がい者差別解消庁内推進会議

市の事務事業遂行にあたり、障がい者を理由とする差別の解消に資する庁内体制の構築及び取り組みの推進を図ることを目的として、障がい者差別解消庁内推進会議を開催した。

障害者差別解消法、交野市職員対応要領の周知を行い、聴覚障がい当事者による体験談から、合理的配慮や不当な差別的取扱いについての理解を深め、あいさつ程度の簡単な手話を学んだ。





# 高 齡 介 護 課

# 高齢介護課

[高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成12年4月の介護保険法施行より18年が経過し、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、社会保障制度の一翼を担っている。

平成29年度は、第6期介護保険事業計画（H27年度～H29年度）の最終年度にあたり、引き続き計画目標の進捗と介護ニーズに沿った施設等の基盤整備に努めた。

また、平成29年度からは、法改正を受け、個別市町村事業として、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とし、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始した。

平成29年度の介護給付費は、高齢化の進展に伴い、増加傾向にあり、制度の維持の為に給付の適正化に向けての取り組みが重要となっている。

平成29年度末現在の65歳以上人口は、21,199名で、昨年度末と比較して340名の増加となり、高齢化率（全人口77,816人のうち65歳以上の方の割合）は27.24%で、1年間で0.47ポイントの上昇で、要介護認定者総数も増加となった。

要介護認定の申請は、総数4,210件、認定総件数は4,061件で、昨年度に比べ申請者は46件（1.1%）の減少を示した。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢54名の委員で6つの合議体を構成し、毎週1回または2回、2つの合議体を開催し、年間144回開催した。

## 第1号被保険者の保険料額

(年額、単位 円)

	第4期 (21～23年度)		第5期 (24～26年度)		第6期 (27～29年度)
第1段階	27,756	第1段階	27,756	第1段階	30,540
第2段階	27,756	第2段階	27,756	第2段階	39,720
第3段階	41,628	第3段階	36,084	第3段階	45,840
第4段階	49,956	第4段階	41,628	第4段階	55,020
第5段階	55,500	第5段階	49,956	第5段階	61,080
第6段階	69,372	第6段階	55,500	第6段階	73,320
第7段階	83,244	第7段階	66,600	第7段階	79,440
第8段階	91,572	第8段階	72,156	第8段階	91,620
第9段階	99,900	第9段階	83,256	第9段階	100,800
		第10段階	94,356	第10段階	109,980
		第11段階	99,900	第11段階	116,100
		第12段階	102,684	第12段階	119,160
		第13段階	105,456	第13段階	122,160
基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 4,625	基準保険料月額	第6段階の 保険料月額 4,625	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,090

介護保険料の現年度分の徴収率は99.31%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は100.0%、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は92.07%であった。また、滞納繰越分の徴収率は18.11%で、全体の徴収率としては、98.21%となった。

保険給付費は4,788,674千円となり、昨年と比して2.6%増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は3,460,618千円で、昨年と比して4.8%の増加、施設サービス給付費は1,058,312千円で、昨年と比して3.5%の減となった。

## ① 介護保険関係

### 1. 高齢者数の状況

	総人口(人)	65歳以上人口(人)	高齢化率(%)
平成28年3月末	77,943	20,468	26.26
平成29年3月末	77,913	20,859	26.77
平成30年3月末	77,816	21,199	27.24
対前年度比	△97	340	0.47ポイント

### 2. 要介護認定申請の状況

区 分	件 数(件)	対前年度比(%)
年間延べ申請件数	4,210	98.9
年間延べ認定件数(取下を除く)	4,061	98.7

#### ※ 年度別認定者数(実人数)

年度別	認定者数(人)(実人数)	対前年度比(%)
平成28年3月末	3,284	102.8
平成29年3月末	3,439	104.7
平成30年3月末	3,490	101.5

### 3. 要介護認定結果の段階別状況

(平成30年3月末現在)

区 分	認定者数(人)	構成比(%)
要支援1	885	25.3
要支援2	447	12.8
要介護1	729	20.9
要介護2	435	12.5
要介護3	378	10.8
要介護4	314	9.0
要介護5	302	8.7
合 計	3,490	100.0

#### 4. 介護保険給付費等の状況（年間合計）

##### （1）介護保険給付費の全体状況

区 分	給 付 費（円）	構成比（％）
居宅サービス給付費	2,675,657,178	55.9
地域密着型介護サービス給付費	784,960,628	16.4
施設サービス給付費	1,058,311,624	22.1
高額介護サービス費	126,030,451	2.6
特定入所者介護サービス費	139,577,580	2.9
審査支払手数料	4,136,458	0.1
合 計	4,788,673,919	100.0

##### ア 居宅サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
訪問介護	9,968	469,446,248	17.6
訪問入浴介護	143	8,328,355	0.3
訪問看護	4,432	174,082,638	6.5
訪問リハビリテーション	578	20,220,153	0.8
居宅療養管理指導	9,217	70,733,868	2.6
通所介護	10,915	639,708,130	23.9
通所リハビリテーション	4,870	293,323,604	11.0
短期入所生活・療養介護	2,359	206,595,117	7.7
福祉用具貸与	13,905	150,489,202	5.6
福祉用具購入費	270	8,959,878	0.3
住宅改修費	352	32,091,453	1.2
特定施設入居者生活介護	2,005	344,898,301	12.9
介護予防支援・居宅介護支援	24,446	256,780,231	9.6
合 計	83,460	2,675,657,178	100.0

##### イ 地域密着型介護サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
定期巡回・随時対応型介護看護	33	4,157,186	0.5
地域密着型通所介護	2,009	166,628,670	21.2
小規模多機能型居宅介護	227	41,776,408	5.3
認知症対応型共同生活介護	1,117	286,087,190	36.5
地域密着型介護老人福祉施設	994	263,814,768	33.6
看護小規模多機能型居宅介護	112	22,496,406	2.9
合 計	4,492	784,960,628	100.0

##### ウ 施設サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
介護老人福祉施設	2,372	585,895,921	55.4
介護老人保健施設	1,748	459,469,812	43.4
介護療養型医療施設	39	12,945,891	1.2
合 計	4,159	1,058,311,624	100.0

(2) 総合事業（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区 分	給 付 費 (円)	構成比 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	61,043,766	99.9
高額介護予防サービス費	75,536	0.1
合 計	61,119,302	100.0

5. 介護保険料の収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収保険料	1,231,731,930	1,231,731,930	—	100
普通徴収保険料	117,660,155	108,330,310	—	92.07
小 計	1,349,392,085	1,340,062,240	—	99.31
滞納繰越分	18,527,197	3,355,690	6,782,967	18.11
合 計	1,367,919,282	1,343,417,930	6,782,967	98.21

6. 介護保険料の独自減免

平成14年7月より低所得者の方々に対する介護保険料の軽減策として、生活実態に即して、真に生活が困難な状況にある方に対して、本市独自の介護保険料の減免制度を実施しており、平成29年度の減免認定者数は15件、減免額は138,220円であった。

年 度	27年度	28年度	29年度
認定件数 (件)	11	19	15
減免額 (円)	109,740	172,790	138,220

7. 各種減額認定の状況（平成29年度認定件数）

- (1) 利用者負担額減額・免除認定件数
  - (特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額) 4件
- (2) 負担限度額認定件数（介護保険施設、ショートステイの食費・居住費（滞在費）に係る減額) 644件
- (3) 特定負担限度額認定件数（特別養護老人ホームの旧措置入所者の食事費用に係る減額) 4件
- (4) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 5件

8. 高額介護サービス費受領委任払承認状況（平成30年3月末現在）

受領委任払承認件数

170件

9. 市内のサービス提供事業所基盤の状況

（平成30年3月末現在）

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	21	0
訪問介護※	22	+5
訪問入浴	0	0
訪問看護	11	+3
訪問リハビリテーション	2	0
通所介護※	19	-5
通所リハビリテーション	6	0
短期入所生活介護・療養介護	9	+1
福祉用具貸与	3	-1
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	6	0
小規模多機能型居宅介護	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	+1
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	3	+1

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

10. 各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会議名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	4回
交野市地域包括支援センター運営審議会	2回
交野市ヘルパー事業所連絡会	4回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	4回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	4回

## ② 地域包括支援センター関係

平成18年4月からの介護保険制度改正により、介護予防ケアマネジメントや虐待防止、ケアマネジャー支援など、高齢者に係る総合相談機関として“地域包括支援センター”が新たに位置づけられた。

本市においては、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、市内全域を一圏域として、1箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター1階に設置している。

(数値は平成30年3月末時点)

### 1. 介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度
地域包括支援センターでの実施数	265	267	277
居宅介護支援事業者への委託数	486	577	588
合計	751	844	865

### 2. 総合相談支援業務

1) 相談実人員数 2,566人 (昨年度 1,956人)

2) 内容・対応件数 (延べ件数) 5,709件

平成27年度 2,454件 平成28年度 3,876件

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
3,972	234	97	32	52

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	消費者被害に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
91	8	11	5	343

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談
864

### 3. 高齢者虐待などの権利擁護事業

平成18年4月の、高齢者虐待防止法の施行を受け、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行なった。毎月1回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、40件（新規28件、継続3件、再発9件）の対応を行なった。相談窓口の周知や啓発のため、ポスター作成や各種の研修会を開催して意識啓発を行なった。

### 4. 包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会 議 名	回数	内 容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	2	医療と介護の顔の見える関係づくりを目的に三師会と包括が共催し開催した。29年8月に「認知症の世界を通して、家族のあり方を考える」をテーマに市民フォーラムを開催。また30年2月には、「パーソンセンタードケア」をテーマにした映画を鑑賞し、自分が支援者ならどのような支援をするのかについて、専門職・多職種間で意見交換を行った。



## 5. 認知症総合支援事業

### 1) 認知症初期集中支援チームの設置

平成28年7月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数 7人 延べ訪問回数 94回

### 2) 認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員1名を配置した。

## 6. 生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、NPO法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーターを1名配置した。

### ③ 地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

平成18年4月の介護保険制度改正により新たに導入された“地域支援事業”の推進を図り、高齢者等の生活支援、介護予防、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。(数値は、平成30年3月末現在)

#### 1. 措置施設(養護老人ホーム)入所状況

施設名(所在地)	措置人数(人)	合計(人)
四天王寺松風荘(枚方市)	5	6
四天王寺悲田院(羽曳野市)	1	

#### 2. 老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量(件)
電磁調理器	2
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合計	2

#### 3. 外出支援サービス事業 (介護タクシーの初乗り運賃助成)

利用申請人員(人)	127
年間延利用回数(回)	651

#### 4. ふとん丸洗いサービス事業 (洗濯、乾燥による衛生管理)

利用申請人員(人)	2
年間延利用回数(回)	1

#### 5. 訪問理美容サービス事業 (在宅への出張訪問費用の助成)

利用申請人員(人)	7
年間延利用件数(件)	0

#### 6. 生活管理指導短期宿泊事業(ショートステイ)

利用者数(人)	利用日数(日)
1	11

7. 配食サービス（食の自立支援事業）

サービス種別	年度末利用者数（人）	延べ配食数
地域支援事業・任意事業分	77	6,852
市一般施策分	6	43
合計	83	6,895

8. ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
2	2

9. 高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問

利用実人数（人）	4
派遣時間（H）	161.5

10. 介護者（家族）の会の支援

要介護高齢者を抱える介護者や介護経験者が、互いに悩みを打ち明けたり、助け合い励まし合いながら、介護の知識や情報を交換し、レクリエーション等により心身の負担を軽くし、より良い介護が継続できるよう活動する市民団体「交野市介護者（家族）の会」（平成6年11月結成）の運営支援を行った。

（年度末時点での会員数は37人）

11. 認知症サポーター育成事業

1. 認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回数（回）	参加者数（人）
13	409

2. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。ある「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回数(回)	参加者数(人)
5	55

12. 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行う。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数(件)	後見開始件数(件)	費用助成(件)	報酬助成(件)
4	3	0	4

13. 緊急通報システム事業

新規設置数(台)	廃止数(台)	年度末設置数(台)
54	56	503

14. 交野市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数(人)	発生延べ件数(件)
167	2

15. 交野市星友クラブ(老人クラブ)連合会

ゲートボール大会(年2回)、グラウンド・ゴルフ大会(年2回)、囲碁将棋大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数(クラブ)	会員人数(人)
24	2,009

16. 老人福祉大会

10月7日(土)にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で実施し、約570人が参加した。

17. 三世代交流事業

事業名	参加者(組)
わらぞうり作り	14
布ぞうり作り	17
しめなわ作り	68

18. 介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数(人)
健康吹き矢	33
グラウンドゴルフ	18
気功	20
ゲートボール	9

19. 敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品(99歳)(人)	10
金婚式祝品(組)	132

20. 在日外国人高齢者給付金制度

助成件数(件)	2
---------	---

21. 介護相談員派遣事業

登録者(人)	24
訪問回数(回)	342

22. 生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者(人)	22
登録者(人)	60

23. 介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者(人)
平成30年 3月28日	「あきらめない!腰とひざの痛み」 講師:大成整形外科 院長 大成 浩征 氏	208

24. 元気アップ(介護予防)教室、元気アップメイト

ア. 元気アップ教室

事業名	回数(回)	延べ参加者(人)
元気度知ろう会	24	163
元気アップ体操クラブ	66	3,813
地域元気度チェック	33	499
地域の元気アップ教室(45教室)	1,009	16,463

イ. 元気アップメイト

登録者（人）	120
派遣回数（回）	679



8 環 境 部

環 境 衛 生 課

環 境 総 務 課

環 境 事 業 課

乙 辺 浄 化 セ ン タ ー



# 環境衛生課

地球温暖化の防止を始めとする種々の環境問題に対応するため、市民・事業者との協働により、幅広い世代の市民等に対して、環境保全の意識啓発を行った。

また、環境マネジメントシステムを運用し、市役所の事務・事業における環境負荷の低減に努めた。

## 1. 環境教育

温暖化をはじめとする環境問題への対策には、市民一人ひとりの足元からの行動が必要である。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つとともに、問題の解決及び発生未然防止のために必要な知識、技能、態度、意欲、実行力等を身につけた人材を育成することを目的として、各種事業を展開した。

### (1) かたの環境講座

自然とのふれあいの中から、環境の大切さ・貴重さに気づき、環境を守る行動への喚起となるよう、大阪市立大学理学部附属植物園と共催で開催した。

	日付	内容	講師	参加者数
第1回	8/16	身近な野草から紙をつくろう!～紙すきを通して、環境を考える～	大阪市立大学 大久保敦先生	23名
第2回	9/16	タケの不思議発見!	大阪市立大学 植松千代美先生	8名
第3回	10/21	シダ植物の世界へようこそ!	岡山大学 山下純先生	8名
第4回	11/25	スパイダー・ウォッチング	元追手門学院大学 西川喜朗先生	22名
第5回	2/4	植物園で自然エネルギー体験!	NPO 法人里山倶楽部 大塚憲昭先生	13名

### (2) 夏休み環境教室

市内の児童を対象に、ろ過装置の工作と実験を通じて水環境についての体験学習を実施した。

【日付】 平成29年7月26日(水)

【場所】 星の里浄水場

【参加者】 10名

### (3) こどもエコクラブの支援

公益財団法人日本環境協会が実施している「こどもエコクラブ事業」に基づき、市内のこどもエコクラブに対して、情報の提供を行った。

【登録数】 1クラブ

【クラブ員数】 25名

【サポーター数】 11名 (平成30年3月末現在)

## 2. 市民との協働

### (1) 環境フェスタ in 交野 2018 の開催

「進化するエコライフ」をテーマに、くらしの中から様々な環境を考え、地球環境問題、身近なごみの問題、里山保全など自然環境問題等について、広く市民に啓発し、環境に関する団体間の交流を図ることで、市民一人ひとりの行動を喚起することを目的に、かたの環境フェスタ市民会議と共催で開催した。

【日 付】 平成 30 年 3 月 11 日(日)

【場 所】 星の里いわふね

【参加者】 3,128 名

### (2) 交野市環境基本計画の推進

平成 24 年 3 月に策定した交野市環境基本計画に基づき、総合ビジョン「市民一人ひとりが輝く『みんなのかたの』は、美しく・やさしく・たのしい環境のまち」の実現のため、市民・事業者・行政の 3 者協働により、本計画を推進した。

【普及啓発活動】 2 回開催

【運営委員会】 13 回開催

【分野別活動】 自然環境分野：講座 13 回、実践活動 25 回、観察会 4 回開催  
(参加者累計 313 名)

エコ生活部分野：講座 3 回開催 (参加者累計 110 名)

エネルギー分野：講座 4 回開催 (参加者累計 55 名)

まちづくり分野：講座 1 回開催 (参加者累計 7 名)

## 3. 交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における環境負荷の低減のため、平成 19 年度から環境自治体会議が開発した環境マネジメントシステム (LAS-E：環境自治体スタンダード) を運用していたが、平成 28 年度から、独自のシステム (K-EMS：交野市環境マネジメントシステム) を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

### (1) 会議・研修の開催

環境マネジメントシステムの円滑な運用を目的に、推進本部会議を 3 回開催した。

実行責任者及び職員に対し、環境マネジメントシステムへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、研修を 3 回実施した。

また、監査の適切な実施を目的として、監査員を対象とした研修を実施した。

### (2) 監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用を点検・評価するため、平成 29 年 10 月に内部監査 (自己監査) を実施した。さらに、平成 29 年 11 月には市民、事業者、職員からなる監査チームによる外部監査 (二次監査) を実施した。

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼働を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市の環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

## 1. 公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分） 35 件

典型 7 公害

○大気汚染 1 件    ○騒音 12 件    ○悪臭 12 件    ○地盤沈下 0 件  
○水質汚濁 9 件    ○振動 1 件    ○土壌汚染 0 件

典型 7 公害以外 0 件

## 2. 騒音・振動調査

### (1) 環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供する地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

- ・道路に面する地域 市内 6 地点 平成 29 年 10 月 30～11 月 29 日
- ・第二京阪道路 沿道 2 地点 平成 29 年 5 月 16～17 日、11 月 7～8 日
- ・道路に面しない地域 市内 8 地点 平成 29 年 12 月 7、14、20 日

### (2) 自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため、当該評価を実施した。

- ① 対象路線 一般国道 1 号（第二京阪道路）、一般国道 168 号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
- ② 対象戸数 4,115 件

### (3) 道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

- ・市内 5 地点 平成 29 年 7 月 6 日

## 3. 水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年 4 回調査を実施した。また、新ごみ処理施設工事からの排水の河川への影響を把握するため、臨時調査を 1 回実施した。

- (1) 市内主要河川水質調査（6 河川 8 地点）

- ① 調査河川 天野川 (3 地点)、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川
- ② 調査日 平成 29 年 6 月 14 日、9 月 7 日、12 月 6 日、平成 30 年 2 月 2 日
- ③ 調査項目 pH 値、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数、全窒素、全リン、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS、カドミウム、シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ほう素、ふっ素、1,4-ジオキサン、銅、溶解性鉄、溶解性マンガン、全クロム、n-ヘキサン抽出物質、フェノール類、リン酸性リン、陰イオン界面活性剤、アンモニア性窒素、ダイオキシン類

## (2) 臨時調査

- ① 調査河川 天野川 (1 地点)
- ② 調査日 平成 29 年 12 月 6 日
- ③ 調査項目 pH 値、浮遊物質量、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

## 4. 大気調査

### (1) 大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、青山、天野が原町において 24 時間連続測定 (常時監視) を実施した。

- ① 調査場所 市役所、青山 2 丁目、天野が原町 2 丁目
- ② 調査項目 市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント、硫黄酸化物  
青山、天野が原：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、騒音、風向、風速、  
微小粒子状物質 (天野が原局のみ)

### (2) 大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、4 地点・年 4 回、調査を実施した。

- ① 調査場所 市立長宝寺小学校、市立星田西体育施設、東倉治 3 丁目、私部西 3 丁目
- ② 調査日 平成 29 年 6 月 21 日～27 日、9 月 6 日～12 日、12 月 6 日～12 日  
平成 30 年 2 月 16 日～22 日
- ③ 調査項目 気象：風向、風速、気温、湿度  
大気質：(1 週間連続測定項目) 窒素酸化物、浮遊粒子状物質  
(24 時間測定項目) ベンゼン、1,3-ブタジエン、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド

### (3) 窒素酸化物濃度簡易調査 (PTIO 法)

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、月 1 回の定期調査を実施した。

- ① 調査場所 市内 14 地点
- ② 調査期間 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 (各月 1 週間)
- ③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

## 5. ダイオキシン類調査

土壌及び大気について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した (河川水については 3. (1) に記載)。

### (1) 大気

- ① 調査場所 市役所屋上
- ② 調査日 平成 29 年 6 月 5 日～12 日、9 月 4 日～11 日、12 月 4 日～11 日  
平成 30 年 2 月 6 日～13 日

### (2) 土壌

- ① 調査場所 星田山手中公園、市立総合体育施設
- ② 調査日 平成 29 年 10 月 10 日

## 6. 新関西製鐵株式会社星田工場環境保全委員会

公害防止協定に基づき、当該工場の環境保全に関する委員会を開催した。また、周辺の粉じん調査を実施した。

### (1) 環境保全委員会

- ① 開催日 平成 30 年 2 月 24 日
- ② 案件 1. 環境調査報告 2. 工場視察

### (2) 粉じん調査

- ① 調査場所 工場内及び周辺の 5 定点
- ② 調査日 施設稼働日 平成 29 年 11 月 15 日  
施設停止日 平成 29 年 11 月 16 日
- ③ 調査項目 粉じん量及び重金属 (鉛、鉄、マンガン、亜鉛)

## 7. 報告書作成

平成 28 年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 平成 29 年版』として発行した。

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録及び狂犬病予防のための集合注射等を実施するとともに、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣であるアライグマの捕獲を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

#### 1. 飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録 182 件（年度末登録件数 4,230 件）

狂犬病予防注射済票交付 2,786 件（内、集合注射 1,182 件）

#### 2. 犬・猫の飼い方教室

犬・猫を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に開催した。

① 日時 平成 29 年 10 月 15 日(日)13:30～15:30

② 場所 交野市役所別館 3 階中会議室

③ 内容 犬や猫を飼う時の決まりや健康管理についての講演及び相談

④ 講師 市内獣医師

⑤ 参加者 13 名

#### 3. 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助金

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に平成 28 年 8 月 19 日より、所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数 80 件、年間補助額 722,000 円

内訳 避妊件数 41 件、補助額 410,000 円（上限 10,000 円/件）

去勢件数 39 件、補助額 312,000 円（上限 8,000 円/件）

#### 4. 衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

##### (1) 薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

① 散布期間 平成 29 年 6 月～平成 29 年 10 月

② 散布日数 22 日（毎週火曜日）

##### (2) 害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

① 件数 218 件

② 内訳 アシナガバチ 93 件、スズメバチ 84 件、セアカゴケグモ 23 件、その他 18 件

### (3) 薬剤備蓄

デング熱、ウエストナイル熱の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

### (4) 鳥獣に関する業務

鳥獣飼養の登録（更新）申請書の受理に加え、有害鳥獣であるアライグマによる市民生活への脅威及び農作物への被害を防止するために、農家、猟友会、府及び農協等関係機関により、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会を平成24年度に設立し、同協議会を中心に捕獲活動を実施した。

#### 捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
捕獲頭数	2	6	2	4	3	5	4	2	0	1	3	1	33

### 5. 浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

事務名	平成27年度 処理件数	平成28年度 処理件数	平成29年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	2	2	0
浄化槽の設置等の計画に係る勧告	0	0	0
設置後等の水質検査実施報告の受理	12	11	8
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	1	0
定期検査実施報告の受理	200	200	199
水質の定期検査についての指導及び助言	3	3	2
廃止の届出の受理	24	32	176
使用開始報告書の受理	8	13	13
技術管理者変更報告書の受理	0	0	0
浄化槽管理者変更報告書の受理	6	7	3
助言、指導又は勧告	1	9	4
改善命令又は使用停止命令	0	0	0
報告徴収	0	0	1
立入検査及び質問	0	1	0



## 6. 水道法に関する業務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

### (1) 専用水道・特設水道に関する事務

事務名	平成 27 年度 処理件数	平成 28 年度 処理件数	平成 29 年度 処理件数
専用水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
専用水道の給水開始届	0	0	0
専用水道の記載事項変更届	1	3	2
専用水道に係る業務の委託届	0	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	10	10	12
専用水道に係る水質検査等	10	10	10
専用水道の改善指示等	0	1	3
専用水道の給水停止命令	0	0	0
特設水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
特設水道の給水開始届及び給水開始前の検査	0	0	0
特設水道の給水開始に係る水質検査	0	0	0
特設水道の記載事項変更届	0	0	0
特設水道の設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	0	0
特設水道の給水停止命令	0	0	0

### (2) 簡易専用水道に関する事務

事務名	平成 27 年度 処理件数	平成 28 年度 処理件数	平成 29 年度 処理件数
給水開始届出書の受理	1	1	0
届出事項変更届出書の受理	3	4	3
休廃止届出書の受理	1	0	0
水道事故報告書の受理	0	0	0
報告徴収、立入検査等	5	16	5
簡易専用水道に係る水質検査等（水質異常時）	0	0	0
改善指示等	24	17	3
給水停止命令	0	0	0

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、倉治地区にてアドプトフォレスト制度に協力し、荒廃した里山の整備を行った。また、森林整備体験や里山保全推進員養成講座を支援し、協働による森林整備に努めた。

## 1. 自然・緑地環境等の維持管理

### (1) さとやまの保全事業

#### ① 自然公園の整備・充実

ア) 大阪府民の森及び環状自然歩道について大阪府から委託を受け、園地内のゴミ収集運搬業務、除草業務等を行った。

イ) 交野市内で活動されている里山ボランティアは、倉治地区2団体・森地区2団体・南星台地区3団体があり、市民との協働作業や森林整備体験の取組支援に努めた。

ウ) 倉治地区でアドプトフォレスト活動が実施され、下草刈や植樹等の活動支援及び助言を行った。

#### ② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

各所管用地における、除草作業、危険木伐採を行った。

#### ③ ナラ枯れ等危険木伐採事業

尺治川、大阪府環状自然歩道くろんど園地からほしだ園地を結ぶ沿路のナラ枯れ等91本の伐採を行い、安全確保に努めると共に環境保全に努めた。

### (2) 自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

#### ① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保安全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

指定緑地（樹林・樹木）	所在地	補助額（円）
ケヤキ	私市6丁目	20,000
クスノキ	星田2丁目	20,000
クスノキ	森南2丁目	20,000
クスノキ	私部1丁目	20,000
合 計		80,000

#### ② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

平成29年度寄付金 金130,000円

(内訳：10,000円×8口、20,000円×1口、30,000円×1口)

### (3) 生物の生息空間の保全

#### 自然保護調査の実施

交野市内の野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

## 2. 自然とのふれあい・体験機会の創出

### (1) 親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理

- ① いきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。
- ② 生駒山系広域利用促進協議会と連携を密にし、事業の達成に努めた。
- ・ハイキングマップ（いこいこまっぷ）の作成・販売
  - ・各施設のネットワーク化（花屏風ハイキング）

(2) 自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

	日付	内 容	講 師	受講者
第1回	4/16	春の山野草ウォッチング	北河内自然愛好会 西畑敬一 氏	23名
第2回	4/24	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	30名
第3回	7/16	交野の山の樹木を知ろう	森林インストラクター 渡辺晋一郎 氏	19名
第4回	8/20	親子で作る野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	16名
第5回	9/24	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	32名
第6回	10/15	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人 氏	6名
第7回	10/22	秋の山野草ウォッチング	北河内自然愛好会 西畑敬一 氏	雨天中止
第8回	11/19	冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	21名
第9回	12/17	野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	29名
第10回	1/21	冬の樹木観察ハイキング	森林インストラクター 渡辺晋一郎 氏	23名
第11回	2/18	ヒノキの間伐体験とシイタケのホダ木づくり	交野里山ゆうゆう会	25名
第12回	3/18	カワセミ観察会	交野野鳥の会	40名
			合 計	264名

センターミニ観察会

	日付	内 容	講 師	受講者
第1回	4/12	スマレミニ観察会	センター職員	8名
第2回	6/10	ササユリミニ観察会	センター職員	10名
			合計	18名

ふれあいセンター利用者（年間利用者数 7,363名）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,265名	951名	422名	422名	249名	512名

10月	11月	12月	1月	2月	3月
466名	723名	547名	535名	656名	615名



# 環境総務課

## 環境総務課

環境総務課は、環境部内の例外事項や部の意思決定に係る情報収集及び分析など部内の調整及び総括に関する業務を所掌しており、他の部局との連絡調整等を含め部の円滑な事業推進に努めた。

平成29年10月より新ごみ処理施設が稼働したことに伴い、4月から6か月間「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」市民説明会を実施し、市民に施策開始と内容について幅広く周知するとともに、各区との日程調整等を行った。また、同時に小型家電の拠点回収を開始するにあたり、小型家電拠点回収BOXを作成した。

平成28年度、証紙条例を制定し有料粗大ごみの処理費用として、ごみ処理手数料を証紙で徴収するとしたことから、証紙を販売する売りさばき人への施策説明や取り扱いの依頼、交野市証紙（粗大ごみ処理券）の作成等、9月から各取扱所にて販売が開始されるよう準備を進めた。

市長戦略における民間活力の導入による「ごみ収集の効率化」に基づき、「ごみ収集業務調査検討委員会」を設置し、ごみ収集体制の現状や課題等、現体制の見直しを含め、今後のごみ収集業務のあり方について一定の方向性を検討した。

平成24年から一部施設を休止している乙辺浄化センターについて、下水道への希釈放流を行う施設への更新または改修を行うことを盛り込み、パブリックコメントを経て平成39年度を目標年度とする「生活排水処理計画」を策定した。

また、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動の中で、広報紙への啓発記事の掲載や、市内のスーパーマーケットの協力のもと、マイバッグキャンペーンによるレジ袋削減の街頭啓発など、リサイクルの推進とごみの減量に向けた啓発活動を行ったほか、資源ごみの集団回収の奨励事業を実施し、リサイクル率の向上に努めた。

粗大ごみの一部有料化導入に伴い、不法投棄の増加が懸念されたことから、その対策として、環境事業課と共に不法投棄パトロールの強化や工業地帯及び山間部の不法投棄の一斉撤去に取り組んだ。

また、使い捨てライターの拠点回収を実施し、収集作業における事故や火災の防止に努めた。

「ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」「東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議」「河北ブロック廃棄物処理・リサイクル担当事業会議」では広域での廃棄物対策問題について情報共有するとともに、廃棄物の減量とリサイクルの推進に努めるため構成各市との連携を図りつつ、課題の解決に努めた。

## 1. 「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の施策の準備と導入

### (1) 「ごみの排出区分変更」と「粗大ごみの一部有料化」市民説明会

10月の新ごみ処理施設稼働に伴い、受け入れ区分変更による排出区分が変更となった。この施策について“新ごみ処理施設稼働に伴う「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」市民説明会”を4月1日から9月30日の半年間に渡り、3チームに分かれ延べ192回開催した。

市民説明会を開催するにあたり、各区からの希望や各種団体からの依頼、公共施設で行う市主催の説明会の日程調整を前期・後期に分け実施した。市民の暮らしに直接影響する施策であり、より広く周知するため、手話通訳を導入した説明会（6回）や、子育て中の保護者も参加できるように保育付きの説明会（2回）を実施した。またFAXで粗大ごみの申し込みをしている市民には、FAXで制度の大枠と変更点、説明会の案内を送信し周知することで、きめ細やかな対応に努めた。

説明会に必要なパワーポイントや資料の作成、各会場の下見、内容の調整や質問に対する回答の統一を図る他、各説明会の記録の統計や結果の集計作業を行った。

### (2) 交野市証紙（粗大ごみ処理券）

平成28年度末から交野市商業連合会、大手コンビニエンスストア、スーパー、酒屋、自治会等に制度の説明及び証紙の取り扱いの依頼をし、平成29年4月26日に商業連合会向けに、5月10日、19日はその他コンビニエンスストア等向けに、売りさばき人への説明会を開催し、交野市内39か所、枚方市2か所、合計41か所の取扱所での制度開始となった。

9月から各取扱所にて、粗大ごみ処理券の取り扱いを開始するにあたり、平成28年度より準備を進めてきた粗大ごみ処理券の完成に向け、大阪府下で粗大ごみの有料化を導入している市町村のごみ処理券を精査した結果を踏まえて、偽造防止、再利用防止、バーコードの取り扱い等、必要な加工を取り入れデザインを決定した。同時に売りさばき人指定証、市民周知の取扱所用のぼりについてもデザインを考案し、売りさばき人への販売方法の検討や販売開始までのスケジュール調整を行った。

店舗等が無い地域への対応として、山間の地域に限り試験的に収集業務中の塵芥車での販売について検討し、各区と調整を行い実施した。

生活保護受給世帯、天災その他災害を受けた市民には減免制度を適用することとし、対応マニュアルを作成した。生活保護受給世帯に対するプライバシーを保護するため、対応の流れについて生活福祉課と調整を行い、施策開始に向け準備を整えた。

### (3) 使用済み小型家電拠点回収BOX

10月から市内6か所に使用済み小型家電拠点回収BOXを設置するにあたり、大阪府下で小型家電回収BOXを設置している市町村の調査を行うとともに、生駒市、京都市伏見区に視察へ行き、BOXの仕様や投入口の大きさ、設置場所、設置個所数、回収品目等を検討した。



BOX作成について環境省からの助言等により、京都市が投入口を大きくしたところ、4倍以上の回収量増加に繋がったことから、京都市の事例を参考にBOXの作成を行うこととし、すでに導入されている他市の状況等を精査した上で、粗大ごみの一部有料化と同時に施策が開始されることに伴い、指定された有料品目でもBOXに投入することができるよう、投入口の大きさは30cm×40cmとした。

仕様等決定後は、BOX前面表示デザイン、市民周知用のぼりの作成を行い、小型家電拠点回収の制度開始に向けて基盤を整えた。

小型家電リサイクルに関する研修に参加し、新たな小型家電の回収方法として、宅配業者による使用済み小型家電の回収を交野市で実施するため、7月に認定事業者と協定を締結した。また、「東京オリンピック・パラリンピック2020」で上位入賞者に授与されるメダルを、小型家電から抽出される金属で作成する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加した。

BOX設置後、有料の指定品目が投入されていることも多く、排出する市民の立場から熟考を重ね、投入口を大きく設定した効果をもたらすことができた。市民の声と一定の回収量の多さから、次年度以降、BOXの設置個所増設に向けての調整を行った。

## 2. ごみ収集業務調査検討委員会

市長戦略における民間活力の導入による「ごみ収集の効率化」に基づき、市内各職場から推薦された委員により専門的な視点から総合的に検討を行うため「ごみ収集業務調査検討委員会」を設置した。平成28年度に1回、平成29年度に4回、検討委員会を開催し議論を進めた。検討委員会開催にあたり、検討するために必要となる情報やデータの収集を行い、資料作成等の準備を行った。

また、大阪府下全市町村にアンケートを実施し、他市のごみ収集業務の実態を把握し精査した上で、検討委員会での資料作成等に活用した。

環境事業所の現状と課題や具体的な業務内容、廃棄物処理にかかる経費等を検証し、各委員の専門的な視点からも、今後のごみ収集業務のあり方について一定の方向性を検討した。

収集現場での課題や問題点等、現体制の見直しを含め、今後の市民生活に影響なく、収集運搬を行うことができる体制を整えるため、検討委員会での方向性を踏まえ、次年度以降、課題等の解決に向けて準備を進めた。

### 3. 新ごみ処理施設の運転開始にかかる協議

平成29年10月から私市に建設を進めていた資源ごみ処理施設を備えた新しいごみ処理施設が稼働した。新しい施設への移転と稼働については事業主体となる四條畷市交野市清掃施設組合が進めているが、移転に伴う課題等については本市及び四條畷市の関係部局を交え協議を行った。

開催日	内容
平成29年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域還元施設について</li> <li>・新ごみ処理施設における業務運営検討会議からの報告について</li> <li>・工事の進捗状況について</li> <li>・組合職員の採用計画の変更について</li> <li>・その他（報告事項等）</li> </ul>
平成29年5月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域還元策について</li> <li>・工事の進捗状況について</li> <li>・新炉建設予定地の取得に係る確約書について</li> <li>・その他（報告事項等）</li> </ul>
平成29年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全協定について</li> <li>・工事の進捗状況について</li> <li>・その他（報告事項等）</li> </ul>
平成29年11月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域還元策について</li> <li>・環境保全協定について</li> <li>・スプレー缶等の処理方法について</li> <li>・その他（報告事項等）</li> </ul>
平成30年1月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域還元策について</li> <li>・環境保全協定について</li> <li>・スプレー缶の処理方法について</li> <li>・持込みごみ受付等業務の委託に関する協定書について</li> <li>・新ごみ処理施設の維持管理の契約方法について</li> <li>・都市計画の廃止について</li> <li>・ごみ処理基本計画の見直しについて</li> <li>・1.5haの整備について</li> <li>・その他（報告事項等）</li> </ul>

※組合＝四條畷市交野市清掃施設組合

### 4. 一般廃棄物（生活排水）処理計画の策定

平成18年の策定から11年が経過した生活排水処理計画を現時点の生活排水処理施設の現状にあわせた見直しに加えて、関連計画に留意しつつ、近年の財政状況や社会情勢にあわせた計画の策定を行い、目標年度とする平成39年度には適正処理率98.8%を目指すこととした。計画では、昭和55年の施設供用開始から約35年が経過している「乙辺浄化センター」については、下水道への希釈放流を行う施設への更新または改修を行うとしており、今後はこれを基にし尿処理の適正処理を推進しつつ、施設の整備等に取り組む。

## 5. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事1名及び委員約2名で構成されており、平成29年度は全体で89名であった。

今年度は、10月20日にマイバッグキャンペーンを開催し、市内量販店2店舗で環境バッグの配布と、レジ袋削減の呼びかけや広報紙への記事掲載による生ごみの水切りの徹底など啓発事業のほか、特定家電4品目を処理する民間施設の視察を11月9日に行い、委員各位のリサイクル意識の向上に努めた。このほか、資源ごみの集団回収量の調査に協力いただいた団体に対して集団回収袋を配付した。

### (1) 総会

開催日	案 件
5月30日	(1) 平成28年度事業報告について (2) 平成28年度決算報告について (3) その他 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議実践行動計画及び平成29年度の具体的な行動目標について 主な取り組みとして、紙ごみの分別と水切り 新ごみ処理施設稼働に伴う「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」市民説明会について 不法投棄監視ウィークについて 要綱改正について

### (2) 幹事会

	開催日	案 件
第1回	10月6日	(1) 施設見学について (2) マイバッグキャンペーンについて (3) その他

### (3) 交野市マイバッグキャンペーンの実施

「交野市マイバッグキャンペーン」を実施し、会長をはじめとして、各地区の委員にも参加いただき、マイバッグ持参を呼びかけながら4R市民会議として作製した「環境バッグ」を配布した。

開催日	開催場所	市民会議委員 参加者数	市職員等 参加者数	配布数
10月20日	スーパーラッキー 交野店	10名	副市長 職員4名	253個
10月20日	万代 郡津店	10名	市長 職員4名	325個

#### (4) 集団回収活動実績調査

循環型社会の形成に向けた取組が全国的に行われている中、本市においても市民によるごみの資源化推進と、その取組実績の把握のため、子ども会や自治会などで行っている資源の集団回収活動を奨励するとともに、回収実績の調査を行い、協力いただいた団体に対して、啓発物品（資源回収袋）の配布を行った。

(単位：k g)

年 度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	合 計
2 7	116,520	322,160	1,160,806	3,050	32,978	1,600	1,637,114
2 8	100,930	175,450	1,081,163	2,174	22,574	514	1,382,805
2 9	91,674	229,280	999,775	2,530	23,300	1,114	1,347,673

#### (5) ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出された廃棄物がどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設と民間のリサイクル処理施設を訪問し、資源ごみのリサイクル工程の見学会を実施した。

開 催 日	見 学 場 所	参 加 者 数
1 1 月 9 日	北河内4市リサイクルプラザ	8 名
1 1 月 9 日	関西リサイクルシステムズ株式会社	1 5 名

### 6. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、5月30日から6月5日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発に加えて、期間中の5月31日には環境事業課と協力し、10月より始まる粗大ごみの一部有料化導入の影響も考慮し、不法投棄をされない街づくりに向けた、郡南街道の不法投棄ごみの一斉撤去を行った。

### 7. 使い捨てライター回収BOXの設置

使い捨てライターが原因のごみ収集車等の火災を防ぐため、ガスが残ったままでも廃棄できる使い捨てライターの回収BOXを、平成23年2月から市内公共施設7か所に設置し、平成29年度はライター約324kgを回収した。

「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」市民説明会において、普段のごみの出し方で使い捨てライターの処分方法についての質問が多く、説明会の内容に取り入れ周知したことから、回収量が大幅に増加した。

## 8. ごみ処理広域化東大阪ブロック会議

本会議は、「大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内7市、東大阪市及び3つの一部事務組合で組織され、ごみ処理施設の広域化を図ることにより、ごみ焼却施設から排出されるダイオキシン類の発生抑制及びごみの減量化・リサイクルの推進に資することを目的としている。

会議開催日	案 件
平成30年1月25日	(1) ごみ処理の広域化について (2) 災害廃棄物対策について (3) 魚あらしサイクル費の排出者負担への移行について (4) 焼却禁止の例外規定について (5) 大阪府循環型社会推進計画の進行管理について (6) 食品ロス対策事例集や市町村職員向け講習会について (7) 家電リサイクル義務外品の対応について (8) 雑品スクラップに関する廃棄物処理法の改正内容について (9) 大阪湾フェニックス事業について (10) 大阪府リサイクル製品認定制度について (11) インフラ長寿命化計画の策定について (12) 廃棄された水銀使用製品の適正な回収について

## 9. 東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

東大阪ブロック会議構成8市と生駒市、京田辺市及び八幡市の11市で、レジ袋の削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、レジ袋の削減・抑制を推進することを目的とし、レジ袋削減だけでなく、広くごみの減量化や啓発について情報交換及び勉強会を実施する「東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議」を幹事市として会議の調整を行った。

会議開催日：9月29日

## 10. 河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者同士が緊密な連携を持ち、資質の向上を図ることを目的として設置されている。本年度は、廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国・府への要望等を検討した。

担当課長会議開催日：4月21日

担当部長会議開催日：4月24日

#### 11. 四條畷市交野市清掃施設組合

普通ごみ、地域清掃等の草木ごみ、破砕した可燃粗大ごみ等は、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ焼却施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の分担金は、次のとおりである。なお、資源ごみの処理施設を備えた新しいごみ処理施設は、起債による資金計画となっているが、全額起債にはできないため、平成29年度は完成に伴う建設工事負担金の一時支出金が必要となり、負担金が増加した。

年度	負担金 (円)	世帯当たり (円)		一人当たり (円)	
		1日	年間	1日	年間
平成27年度	413,580,000	35.7	13,048	14.5	5,306
平成28年度	381,364,000	32.6	11,909	13.4	4,895
平成29年度	814,507,000	69.1	25,236	28.7	10,467

#### 12. 北河内4市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内4市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内4市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金 (円)	世帯当たり (円)		一人当たり (円)	
		1日	年間	1日	年間
平成27年度	51,193,288	4.42	1,615	1.80	657
平成28年度	54,345,016	4.65	1,697	1.91	698
平成29年度	52,431,256	4.45	1,625	1.85	674

また、容器包装リサイクル法の改正により、質の高い分別収集を行い、再商品化の促進に努めた市町村に、「再商品化合理化拠出金」が支払われることになっている。

平成29年度分として北河内4市リサイクル施設組合には拠出金 44,966,516円が支払われ、構成4市に「4市組合再商品化合理化拠出金分配金」として分配され、交野市は5,032,383円を受け取った。

13. ごみ（資源ごみ）処理状況の推移

（ごみの単位：k g）

ごみ（資源ごみ）処理状況							
年 度		27	28	29			
				9月まで	10月から	合計	
人 口（年度末）		77,943	77,913	77,816			
世帯数（年度末）		31,698	32,022	32,275			
焼却ごみ	家庭系	11,011,144	10,952,550	5,649,282	5,537,772	11,187,054	
	事業系	4,101,485	3,807,470	2,003,628	1,872,878	3,876,506	
	合計	15,112,629	14,760,020	7,652,910	7,410,650	15,063,560	
資源ごみ残 渣焼却分	缶・瓶から	28,000	32,240	---	---	---	
	ペットボトル プラスチック製 容器包装から	22,290	29,380	14,090	14,290	28,380	
粗大ごみ破碎焼却分		1,757,800	1,913,780	1,300,100	0	1,300,100	
乙辺し渣		15,440	12,090	5,480	6,390	11,870	
ごみ焼却量 合計		16,936,159	16,747,510	8,972,580	7,431,330	16,403,910	
粗大ごみ	資源 化分	埋立て	63,330	42,880	27,000	0	27,000
		瓶残渣	2,800	5,470	235,354	61,765	297,119
		金属類、アルミ、 基盤等、自転車等	207,360	250,800	169,077	87,094	256,171
		蛍光灯	8,200	12,470	1,850	6,460	8,310
		ウエス古布	8,140	---	---	---	---
資源ごみ	缶	古紙	396,590	399,060	194,580	169,760	364,340
		アルミ	64,434	63,373	15,996	14,308	30,304
		スチール	91,130	87,230	9,720	26,602	36,322
	瓶	無色	266,280	253,200	18,380	21,652	40,032
		茶色	142,160	133,120	31,220	22,162	53,382
		その他	82,830	82,200	3,460	9,005	12,465
	鉄・ステンレス	11,360	10,770	42,900	---	42,900	
	乾電池	26,180	24,320	3,910	7,700	11,610	
	牛乳パック	14,150	12,880	6,010	4,670	10,680	
	段ボール	1,120	1,060	270	130	400	
	ペットボトル	81,330	81,190	45,430	33,910	79,340	
	プラスチック製 容器包装	1,000,918	999,900	513,770	467,890	981,660	
ごみ資源化量 合計		2,402,182	2,411,573	1,056,573	871,342	1,927,915	
総排出量 合計		19,404,471	19,207,433	10,291,507	8,364,437	18,655,944	

※焼却ごみの家庭系は平成29年9月までは「普通ごみ」10月からは「燃やすごみ」による収集量





# 環境事業課

10月より四條畷市交野市清掃施設組合の新ごみ焼却施設（四交クリーンセンター）への搬入開始に伴う、受け入れ区分変更により、排出区分の変更を行った。

従来の「普通ごみ」の名称を「燃やすごみ」と変更し、普通ごみで排出していたものと、可燃粗大ごみで排出していたもののうち45ℓ以下のポリ袋に入るものを一緒に週2回の普通ごみの日に排出することが可能となった。

また、「可燃粗大ごみ」「不燃粗大ごみ」という区分がなくなり、「粗大ごみ」「有料粗大ごみ」と名称を変更した。従来の可燃粗大ごみのうち45ℓ以下のポリ袋に入らないものと、不燃粗大ごみを併せて「粗大ごみ」とした。「粗大ごみ」のうち、市が有料と指定する品目を「指定品目（46品目）」、1辺が1m以上の大きさのものを「大きさ長さ制限」、これらを併せて「有料粗大ごみ」とし、ごみ処理手数料を300円から1,800円の間で設定、交野市証紙（粗大ごみ処理券）で徴収することとした。

また、ごみの排出区分の変更により、ごみ出しマニュアルも見直す必要があり、排出する市民の立場で見やすく分かりやすい内容にするため、実際に現場で収集を行っている職員が、他市の事例などを参考に内容の見直しやデザイン・原稿の作成を行った。

併せて、市民周知のひとつとして、「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の市民説明会を、192回開催し、5,523名の参加があった。

粗大ごみの一部有料化を導入したことによる不法投棄の増加が懸念されるため、パトロールの強化や不法投棄されやすい場所の調査をし、早期発見・早期撤去を目標に、不法投棄の減少に向けて取り組んだ。

また、まごころダイレクト収集については、高齢化社会に突入し、高齢者の核家族化も増加すると予想される中、潜在的にこのサービスを必要とされている市民に対し、一人でも多くの方が利用できるよう、介護保険制度の改正に伴う生活支援サービスの充実を考慮し、直営収集の利点を生かした、市民サービスの向上に繋がるきめ細やかな対応を行った。

また、在宅医療廃棄物収集を本格的に開始し、ペン型自己注射針等の排出を可能とした。この制度については、プライバシーを保護するため収集は戸別で行い、特に面談の際は、利用者の病状等、十分に聞き取りを行いニーズに沿った柔軟な収集体制が出来るよう取り組んだ。

平成29年度のごみ総排出量は、昨年度実績に比べ約551t減で、対前年度比約3%減少する結果となった。

1. 「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」市民説明会

4月より、排出区分変更等内容の説明会を、区や自治会、各種団体等の協力により161回、市主催で31回、全体で192回開催した。

また、説明会参加者数は男性1,433人、女性4,090人、合計5,523人であった。

①各区ごとの開催回数及び参加人数

区名	希望開催回数	参加人数
青山	4	46
天野が原町	6	184
幾野	15	304
梅が枝	8	265
駅前住宅	18	340
私市	5	140
私市山手	23	268
私部	5	200
行殿	1	47
倉治	2	210
郡津	5	202
寺	4	222
南星台	7	137
浜の池	1	12
藤が尾	10	353
星田	3	189
星田西	2	175
星田山手	4	154
松塚	4	165
妙見坂	1	82
妙見東	7	155
向井田	6	88
森	7	150
合計	148	4,088

②市主催の開催回数及び参加人数

開催場所	開催回数	参加人数
市役所別館	9	238
ゆうゆうセンター	8	482
いきいきランド	8	163
倉治図書館	3	149
星田会館	3	135
合計	31	1,167

③各種団体

団体数	開催回数	参加人数
10	10	252

④売りさばき人

開催回数	参加人数
3	16

合計 (①+②+③+④)

開催回数	参加人数
192	5,523

月別開催回数及び参加人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
開催回数	31	58	44	17	16	26	192
参加人数	1,203	1,636	1,324	436	428	496	5,523

## 2. ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

29年度は、対前年度比で約3%の減となった。

年 度	収集人口 (人)	世帯数合計 (世帯)	ごみ総排出量 (kg)	対前年度比
平成27年度	77,943	31,698	19,404,471	1.00
平成28年度	77,913	32,022	19,207,433	0.99
平成29年度	77,816	32,275	18,655,944	0.97

## 3. 収集世帯数（直営収集・委託収集）と普通ごみ（燃やすごみ）処理量

普通ごみ（燃やすごみ）は、交野市域の89.5%の地域を直営収集しているが、残りの10.5%については、委託により収集している。

また、世帯あたりの燃やすごみ処理量は、排出区分の変更による処理量増加で、直営地域では、2.5%増加、委託地域は、3.3%増加となっている。

年 度	直 営 収 集			委 託 収 集		
	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)	世帯数 (世帯)	処理量 (kg)	世帯当り (kg)
平成27年度	28,368	10,021,550	353.3	3,330	1,169,970	351.3
平成28年度	28,672	9,816,470	342.4	3,350	1,139,800	340.2
平成29年度	28,920	10,150,350	351.0	3,355	1,179,179	351.5

※4月～9月については、「普通ごみ」、10月～3月については「燃やすごみ」の排出量を合算した。

## 4. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

廃プラの収集運搬量は、対前年度比で2%の減となった。

また、収集した廃プラは、寝屋川市にある4市リサイクルプラザ（通称かざぐるま）に搬入した。

年 度	ペットボトル・プラスチック製容器包装			
	ペットボトル (kg)	プラスチック製 容器包装 (kg)	合 計 (kg)	対前年度比
平成27年度	81,330	1,000,918	1,082,248	1.015
平成28年度	81,190	999,900	1,081,090	0.999
平成29年度	79,340	981,660	1,061,000	0.981

### 5. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は87.9%となっており、排出されるごみのほとんどを焼却した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	対前年度比	ごみ焼却量 (B) (kg)	対前年度比	ごみ焼却率 B / A
平成27年度	19,404,471	1.00	16,936,159	1.01	0.873
平成28年度	19,207,433	0.99	16,747,510	0.99	0.872
平成29年度	18,655,944	0.97	16,403,910	0.98	0.879

### 6. ごみ総排出量と資源化量

平成29年度は、対前年度比で資源化量、資源化率はどちらも減少した。

年 度	ごみ総排出量 (A) (kg)	対前年度比	資源化量 (B) (kg)	対前年度比	資源化率 B / A
平成27年度	19,404,471	1.00	2,402,182	1.02	0.124
平成28年度	19,207,433	0.99	2,411,573	1.00	0.126
平成29年度	18,655,944	0.97	1,927,915	0.80	0.103

### 7. 世帯あたり、一人あたりのごみ総排出量

平成29年度は、世帯当たり・市民一人あたりのごみ総排出量は、どちらも減少した。

年 度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1日	年間	1日	年間
平成27年度	19,404,471	1.677	612.17	0.682	248.96
平成28年度	19,207,433	1.643	599.82	0.675	246.52
平成29年度	18,655,944	1.584	578.03	0.657	239.74

### 8. 世帯あたり、一人当たりの普通ごみ(燃やすごみ)燃やすごみ処分量(草木ごみ含む) 普通ごみ(燃やすごみ)処分量(草木ごみ含む)は、増加した。

年 度	普通ごみ (燃やすごみ) 焼却処分量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1日	年間	1日	年間
平成27年度	11,064,273	0.956	349.05	0.389	141.95
平成28年度	10,956,762	0.937	342.16	0.385	140.63
平成29年度	11,187,054	0.950	346.62	0.394	143.76

※4月～9月については、「普通ごみ」、10月～3月については「燃やすごみ」の排出量を合算した。

## 9. 粗大ごみ量と申込み件数

9月末までは可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみの区分であったが、10月より粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみ（指定品目（46品目）・大きさ長さ制限）の区分に変更した。

年 度	可燃粗大ごみ (kg)	対前年度比	申込件数 (件)	不燃粗大ごみ (kg)	対前年度比	申込件数 (件)
平成27年度	1,765,940	1.05	78,118	270,690	0.77	68,973
平成28年度	1,913,780	1.08	80,202	293,680	1.08	71,109
平成29年度前期	1,300,100	-	43,399	185,407	-	39,425

年 度	粗大ごみ (kg)	申込件数 (件)	粗大ごみ (無料) (点)	有料粗大ごみ (点)	有料・無料 対比
平成29年度後期	321,170	17,983	42,176	3,191	0.07

### 有料粗大ごみ一覧

46品目を選定するにあたり、趣味用品などの非日常的な品目や、毎月排出されないような家庭用電化製品類、収集・運搬に危険を伴う品目の中から、排出点数の多いものを指定品目とした。

#### ①指定品目 46品目（市が品目を指定するもの）

- ・1,200円の手数料が必要なもの（2品目）

パチスロ台	パチンコ台	
-------	-------	--

- ・900円の手数料が必要なもの（9品目）

ミシン（卓上型を除く）	スプリングマットレス (シングル・セミダブル・ ダブル)	ウォーカーマシン
サイクリングマシン	ステッパ	トレーニングマシン
腹筋マシン	ぶら下がり健康器	ランニングマシン

- ・600円の手数料が必要なもの（15品目）

オーブンレンジ	カラオケ演奏装置 (ハンディタイプは除く)	食器洗い乾燥機
電子レンジ	イス・座椅子・ソファ・チェ ア（2名掛用～）	障子（2枚毎に1点）
カセットコンロ・ガスコン ロ・ガステーブルIHクッキン グヒーターなど（2口以上）	ストーブ (石油・電気・ガス)	ファンヒーター (石油・ガス)
家庭用温室（解体済）	家庭用物置（解体済）	簡易焼却炉
ベンチ（石製以外）	ペット小屋 (小動物用のケージ・ かごは除く)	卓球台（解体済）

・300円の手数料が必要なもの (20品目)

キーボード (電子鍵盤)	食器乾燥機	炊飯器・ジャー (電気・ガス)
扇風機・サーキュレーター	掃除機 (幼児用は除く)	プリンター
冷風機・冷風扇	アコーディオンカーテン	鏡台・ドレッサー
姿見	カセットコンロ・ガスコン ロ・ガステーブルIHクッキン グヒーターなど (1口)	一輪車 (運搬用) (車輪を外している物)
芝刈り機・草刈り機 (エンジン無し)	編機 (卓上型)	ゴルフクラブ (5本毎に1点)
ゴルフバック	スキー板 (2本毎に1点)	スノーボード
バーベキューコンロ	レジャーテーブル	

②大きさ長さ制限 (幅・奥行き・高さが1m以上のもの)

- ・1辺が1m以上のものは300円の手数料が必要
- ・2辺が1m以上のものは600円の手数料が必要
- ・3辺が1m以上のものは900円の手数料が必要

10. 廃棄物処理手数料 (持込ごみ・臨時ごみ・引越しごみ) 受付件数と手数料額

年 度	持込ごみ		臨時ごみ		引越しごみ	
	件数	手数料額 (円)	件数	手数料額 (円)	件数	手数料額 (円)
平成27年度	2,438	1,741,500	326	1,996,000	69	796,000
平成28年度	2,479	1,762,500	304	2,141,000	77	924,000
平成29年度前期	1,592	1,078,500	148	911,000	43	396,000
平成29年度後期	—	—	150	757,200	—	—

※2月から持込みごみは、四交クリーンセンターへ直接搬入になった。

※10月から引越しごみは臨時ごみと統合になった。

1 1. 特別有料品目

10月からは、環境事業所への持込みに限り有料で処理することとした。

・1点につき1,800円分の手数料が必要

エンジン付草刈り機・芝刈り機(燃料・オイルなしのものに限る)
車椅子(折りたためない手動のもの)
車両用ルーフボックス(長さ205cm 幅90cmまでのもの)
スプリングマットレス(幅140cmを超えるもの)
ソファベッド(金属骨組み・スプリングあり)

・1点につき600円分の手数料が必要

ダンベル・バーベルのシャフト
ボーリングの球

・5kgごとに300円分の手数料が必要(1つあたり、最大30kgまで)

鎖・チェーン類
コンクリートブロック(物干し台土台含む)レンガ・漬物石(自然石は除く)
ダンベル・バーベルのプレート
鉄アレイ

特別有料品目 処理量及び処理手数料

平成29年後期	件数(件)	12
	手数料額(円)	18,300

1 2. 廃棄物(死獣)収集及び処理手数料

市民からの申告(ペット等)、通報(飼い主不明の野良等)により死獣を収集し、四條畷市交野市清掃施設組合にて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年 度	死獣処理(ペット等)		死獣処理(野良等)	合 計
	件数	手数料額(円)	件 数	件 数
平成27年度	37	18,500	167	203
平成28年度	17	8,500	141	158
平成29年度	19	26,400	145	164

※ 平成29年後期からは手数料の見直しを行い、収集に伺うと、収集運搬基本料金が1,200円の手数料を徴収するため、手数料が増加した。



### 1 3. 交野市証紙（粗大ごみ処理券）販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙（粗大ごみ処理券）で徴収することとなった。

証紙については、8月に2万枚作成し、その内1千枚については、粗大ごみ有料化導入前の職員研修などに使用した。

取扱所		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ばき 売り 人 さ	環境事業所	1,680	685	500	440	1,400	270	1,030	1,050	7,055
	星田出張所	0	0	30	360	80	270	65	370	1,175
窓口	ゆうゆう センター	0	0	19	15	14	1	7	27	83
	星田出張所	0	3	13	4	5	17	13	7	62
環境 事業 課	窓口	0	10	256	405	499	315	28	47	1,560
	塵芥車	0	0	15	14	20	20	23	8	100
	死獣	0	0	12	26	16	28	14	6	102
	減免	0	0	2	8	5	0	2	3	20
	小計	0	10	285	453	540	363	67	64	1,782
合計		1,680	698	812	904	1,954	651	1,115	1,145	10,157

※ 売りさばき人販売枚数については、交野市証紙（粗大ごみ処理券）取扱所（コンビニ・スーパー・商店など）が販売する為に購入された枚数。

### 1 4. 焼却処理費用・事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数と持込み手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る普通ごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は5業者あり、四條畷市交野市清掃施設組合の焼却炉に搬入後、焼却処理を行った。

年 度	収集件数	焼却処分量 (kg)	前年対比	持込み手数料額 (円)
平成27年度	634	3,861,270	1.02	34,751,430
平成28年度	649	3,627,500	0.94	32,646,420
平成29年度	669	3,525,530	0.97	31,729,770

### 1 5. 普通ごみ（燃やすごみ）の収集日程

市域全体の89.5%が直営収集、10.5%を民間業者に収集委託した。

直営収集は塵芥車11台で普通ごみ収集を行い、運転手を含めて3名で作業に従事した。

10月より、ごみの排出区分の変更により「普通ごみ」を「燃やすごみ」への名称変更、四交クリーンセンターの所在地が、四條畷市清滝地区から、交野市私市磐船地区へと移転、新焼却場として試験運用開始となることを受け、効率的に搬入する目的で収集コースの変更を行った。

### 9月末までの「普通ごみ」の収集日程

月曜 木曜	倉治 東倉治 神宮寺 郡津 幾野 天野が原町 青山 向井田 梅が枝 松塚 寺 寺南野 森北 私部西 駅前住宅（私部4丁目 私部長砂町） 行殿 浜の池 森南（私市の一部を含む） 森 傍示
火曜 金曜	私部（一部除く） 私部南 星田 星田北 星田西 藤が尾 南星台 妙見東 妙見坂 私市 私市山手 星田山手
上記の内 委託地域	私部3丁目（一部） 私部4丁目（一部） 東倉治1丁目（雇用・能力開発機構 倉治宿舎） 私部8丁目（雇用・能力開発機構私部宿舎） 妙見坂1丁目～7丁 目 私市山手1丁目～5丁目 森南1丁目～3丁目 寺1丁目1～6

### 10月からの「燃やすごみ」の収集日程

月曜 木曜	青山 天野が原町 幾野 梅が枝 私部1丁目1番（一部）私部3丁目～4丁目 私部7丁目17・19・36・52・55番 私部8丁目12・14・18・1 9・32番 私部8丁目11番 行殿 私部西 倉治 郡津 神宮寺 寺 寺南 野 東倉治 松塚 向井田 森 森北 森南
火曜 金曜	私部（一部を除く） 私市山手 私部1丁目～2丁目 私部5丁目～6丁目 私 部7丁目（一部を除く） 私部8丁目（一部を除く） 私部南 南星台 藤が尾 星田 星田北 星田西 星田山手 妙見坂 妙見東
上記の内 委託地域	私部3丁目（一部） 私部4丁目（一部） 東倉治1丁目（雇用・能力開発機構 倉治宿舎） 私部8丁目（雇用・能力開発機構私部宿舎） 妙見坂1丁目～7丁 目 私市山手1丁目～5丁目 森南1丁目～3丁目 寺1丁目1～6

### 16. 粗大ごみ・資源ごみの収集日程

粗大ごみ・資源ごみは、市域を分割し、9月末までは、可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみ・資源ごみ（缶・ビン・なべ・乾電池等）・資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）に分けて水曜日に収集した。可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみは、1世帯につきそれぞれ4点/月を無料とし、電話等での申込みによる戸別収集等をした。

10月よりは、粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみ・資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）・資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）に分けて水曜日に収集した。

粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみは、1世帯につき5点/月とし、電話等での申込みによる戸別収集等をした。

9月末までの水曜日の収集日程

	第1水曜日	第2水曜日	第3水曜日	第4水曜日
幾野 倉治 寺 森南 神宮寺 森北 寺南野 傍示 東倉治 森	可燃粗大	不燃粗大	空缶 空ビン 鍋 乾電池等	新聞 雑誌 ダンボール等
郡津 梅が枝 松塚 藤が尾 天野が原町 私部4丁目(77番~80番)	新聞 雑誌 ダンボール等	可燃粗大	不燃粗大	空缶 空ビン 鍋 乾電池等
青山 私部(一部除く) 私部南 私部西 私市 向井田 私市山手	空缶 空ビン 鍋 乾電池等	新聞 雑誌 ダンボール等	可燃粗大	不燃粗大
星田 星田北 星田西 南星台 妙見坂 妙見 東 星田山手	不燃粗大	空缶 空ビン 鍋 乾電池等	新聞 雑誌 ダンボール等	可燃粗大

10月からの水曜日の収集日程

	粗大ごみ(無料) 有料粗大ごみ	空缶 空ビン 乾電池等	新聞 雑誌 ダンボール等
幾野 倉治 寺 森南 神宮寺 森北 寺南野 傍示 東倉治 森	第2週水曜日	第3週水曜日	第4週水曜日
郡津 梅が枝 松塚 藤が尾 天野が原町 私部4丁目(77番~80番)	第3週水曜日	第4週水曜日	第1週水曜日
青山 私部(一部除く) 私部南 私部西 私市 向井田 私市山手	第4週水曜日	第1週水曜日	第2週水曜日
星田 星田北 星田西 南星台 妙見坂 妙見 東 星田山手	第1週水曜日	第2週水曜日	第3週水曜日

○粗大ごみの収集後は、9月末までは、寺1丁目にある寺作業所において、可燃粗大ごみは破碎処理、不燃粗大ごみは、選別仕分けし、資源物は売却し、残渣は埋立処分等の最終処分を行った。10月からは、四交クリーンセンターへ搬入した。

○資源ごみ(缶・ビン・乾電池等)の収集後、9月末までは、寺作業所へ搬入した後、業者委託により処理した。10月からは、四交クリーンセンターへ搬入した。

○資源ごみ(新聞・雑誌・ダンボール等)は、収集後、古紙買取業者に直接搬入し売却した。

17. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集日程

ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別収集（廃プラ収集）は、9月末までは週5回（月～金曜日）で、行った。

10月より、廃プラ収集曜日を週5回（月～金曜日）から週4回（水曜日を除外）とした収集曜日の変更、及び収集曜日変更に伴う収集コースの変更を行った。

週5回収集では、水曜日の収集では、粗大ごみ・資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）・資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）の収集エリアと混同しており、収集する時間帯がごみ種ごとに異なることによる、ごみを排出する市民と収集を行う職員の間で混乱・トラブルが生じる事態があり、問題解消の目的で、水曜日の収集を除外した。

市民から排出された廃プラは、寝屋川市にある4市リサイクルプラザ（かざぐるま）に搬入し圧縮梱包した。

選別された後の残渣は、各市で分担し持ち帰り処理した。

不燃残渣は9月末までは、寺作業所に搬入して処理し、10月からは、四交クリーンセンターに搬入した。

可燃残渣は四交クリーンセンターへ搬入して処理した。

9月末までの廃プラの収集日程

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
私市 私市山手 藤が尾 妙見坂 妙見東	幾野 梅が枝 私部西 郡津 松塚 私部4丁目一部 (77番～80番)	天野が原町 私部(4丁目一部除く) 私部南 寺 寺南野 森 森北 森南	南星台 傍示 星田 星田北 星田西 星田山手	青山 倉治 神宮寺 東倉治 向井田

10月からの廃プラの収集日程

月曜日	火曜日	木曜日	金曜日
私市(一部を除く) 私市山手 私部 (1・2・5・6丁目 7丁目(一部を除く) 8丁目(一部を除く) 藤が尾 妙見坂 妙見東	天野が原町 幾野 梅が枝 私部4丁目一部 (77番～80番) 私部西 郡津 松塚	私部南 南星台 傍示 星田 星田北 星田西 星田山手	青山 私市(1丁目1番一部) 私部 (3丁目・4丁目一部除く) (7丁目17・19・36・5 2・55番) (8丁目12・14・18・1 9・32番) (8丁目11番 行殿) 倉治 神宮寺 寺 寺南野 東倉治 向井田 森 森北 森南

### 18. まごころダイレクト収集

まごころダイレクト収集は、少子高齢化や核家族化が進む中、自らごみを排出場所まで排出することが困難な場合において戸別収集を行うサービスである。

福祉の推進と市民サービスの向上を目的とし、平成20年度より実施している。

介護保険制度における要介護認定により、要介護または、要支援の認定を受けている方、基本チェックリストによる事業対象者、また、身体障がい者手帳（1級・2級）、精神障がい者手帳（1級）、療育手帳（A）に該当する方が対象となる。

年 度	利用者数（人）
平成27年度	48
平成28年度	59
平成29年度	62

### 19. 在宅医療廃棄物

平成28年度は暫定的に2件の収集を行っていたが、在宅で医療を受けておられる市民から処分について相談があり、在宅医療廃棄物における収集制度を確立し実施するために、29年度「交野市在宅医療廃棄物収集に係る実施要綱」を制定し、新たな収集方法等を構築した。

在宅医療廃棄物収集を戸別で収集するにあたり、在宅医療廃棄物の取り扱いや収集時の利用者のプライバシー保護、収集の際の安全面等、交野市医師会、北河内薬剤師会交野班、健康増進課と調整し、10月より制度開始となった。

年 度	利用者数（人）
平成28年度	2
平成29年度	5

### 20. 地域清掃ごみ・祭りごみ

平成29年度は、地域清掃ごみ223件分を収集した。

また、祭りごみは18件分を収集した。

### 21. 蛍光管拠点回収

蛍光管は、市内23ヵ所で拠点回収した。

回収拠点まで行くことが困難な方に限り、粗大ごみでの受付を行った。

各拠点で集めた蛍光管は1月末までは、寺作業所に搬入し、リサイクル業者に委託し適正処理を実施した。2月からは、四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集実績	対前年度比	備 考
平成27年度	37,353本	0.92	拠点回収（23ヵ所）
平成28年度	35,886本	0.96	拠点回収（23ヵ所）
平成29年度 4月～1月	22,917本	—	拠点回収（23ヵ所）
平成29年度 2月～3月	1,288 kg	—	

※2月からは四交クリーンセンターへの搬入になり、収集実績の単位が「本数」から「重量」へ変更になった。

## 2.2. 使用済み小型家電回収

デジタルカメラや携帯電話などには、貴金属やレアメタルなどの有用金属が含まれている。9月末までは、寺作業所に搬入した粗大ごみの中から「ピックアップ方式」により回収を行っていたが、10月より小型家電の拠点回収を始め、小型家電回収BOXを、市内6ヶ所及び環境事業所に設置し、小型家電のリサイクル推進に努めた。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の約5,000個の金・銀・銅メダルを全国各地から集めた小型家電で作成する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に交野市も参加した。

### 各拠点の回収量

設置場所	平成29年度後期		
	回収回数	個数	重量(kg)
交野市役所	75	372	526.22
ゆうゆうセンター	75	261	288.28
青年の家	75	231	283.39
星田出張所	74	250	316.35
いきいきランド	73	262	353.63
倉治図書館	71	262	364.51
環境事業所	37	212	757.65
イベント回収	1	31	96.26
合計	481	1,881	2,986.29

### 有料粗大ごみ対象物

有料粗大ごみの指定品目（46品目）の対象物でも、小型家電拠点回収BOXに投入できる物については、無料で排出できる。

品目名	手数料	点数	合計手数料
ストーブ（電気）	600円	14点	8,400円
電子レンジ	600円	6点	3,600円
ファンヒーター	600円	5点	3,000円
プリンター	300円	33点	9,900円
扇風機・サーキュレーター	300円	32点	9,600円
掃除機	300円	27点	8,100円
炊飯器・ジャー	300円	19点	5,700円
冷風機・冷風扇	300円	3点	900円
合計		139点	49,200円

### 認定事業者への自宅回収の回収量

10月より、小型家電の認定事業者「リネットジャパン（株）」と協定を締結し、自宅回収を開始した。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金が無料になる。

年度	申込 件数	パソコン		携帯電話		その他 小型家電 (kg)	合計重量 (kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
平成29年度	109	136	730.8	91	10.9	514.1	1,255.8

### 23. 金属類の売却

寺作業所で仕分けされた金属類や、持込みごみの中から環境事業所で降ろされた金属類を、有価物（金属類）買取業者に売却した。

年 度	小型家電 (kg)	その他 (kg)	合計	対前年度 比	売却額 (円・税込)	対前年度比
平成27年度	66,680	124,840	191,520	0.98	1,621,445	0.36
平成28年度	85,350	149,800	235,150	1.23	3,528,658	2.18
平成29年度	71,710	166,621	238,331	1.01	3,813,296	1.08

### 24. 資源ごみ（古紙）

主に水曜日に排出される資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）と公共施設の資源ごみを収集し、有価物（古紙）買取業者に直接搬入し売却した。

年 度	収集量 (kg)	対前年度比	売却額 (円・税込)	対前年度比
平成27年度	396,590	1.08	5,610,953	1.17
平成28年度	399,060	1.01	5,500,931	0.98
平成29年度	364,340	0.91	5,634,671	1.02

### 25. 資源ごみ（缶・ビン）

主に水曜日に排出される資源ごみを搬入した。

9月末までは缶・ビン・なべ・乾電池等を寺作業所に搬入した。

10月からは缶・ビン・乾電池等を四交クリーンセンターへ搬入した。なべ・やかん・フライパンについては、缶ビンの処理に特化した設備の為、粗大ごみに排出区分を変更した。

年 度	収集量(kg)	対前年度比
平成27年度	685,574	1.01
平成28年度	658,143	0.95
平成29年度	524,135	0.79

## 26. 自転車のリユース

CO2削減等の地球温暖化対策や、リサイクル(再生)リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民が不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再生し、リユース自転車として、平成29年度は、環境フェスタで抽選会を実施し、10台を市民に無償提供した。

また、リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市役所関係全体で現在82台になっている。

## 27. 廃棄自転車

リユースできなかつた自転車部品等については、有価物(自転車)買取業者に売却した。

年 度	売却量 (kg)	対前年度比	売却額 (円・税込)	対前年度比
平成27年度	15,840	0.70	256,608	0.70
平成28年度	15,650	0.99	177,471	0.69
平成29年度	16,340	1.04	158,823	0.89

## 28. 不法投棄ごみの対策

今年度は、10月に粗大ごみの一部有料化を行うにあたり、他市の事案で有料化導入後は不法投棄が増える傾向があるため、4月よりパトロールの強化・不法投棄される場所の調査など、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

そのため、10月以降の有料粗大ごみ・特別有料品目の不法投棄については、大幅に減少した。

また、5月31日には、「ごみゼロの日」として、環境総務課と合同で、山間部道路等の不法投棄の一斉撤去を行い、1,310kgの不法投棄を回収した。

### 不法投棄パトロール出勤回数・日数・重量

平成29年度	前期	後期	対比
出勤日数	16	26	1.62
出勤回数	36	49	1.36
収集点数	462	261	0.56
収集重量(kg)	2,911	1,725	0.59

### 有料化導入の10月以降の有料粗大ごみ・特別有料品目不法投棄排出状況

品目	家庭用 電化製品類	家具・ 寝具類	ガス・ 石油用品類	キャンプ 用品類	大きさ・ 長さ制限	特別有料 品目	合計
数量(点)	2	3	1	1	3	2	12
重量(kg)	11	19	2	5	16	6	59
手数料(円)	600	1,800	600	300	900	600	4,800



## 29. 出前講座・職場体験学習

ごみの減量化施策の一環として、出前講座を行った。

また、市内中学校3校の生徒9名を受け入れ、職場体験学習を実施した。

出前講座名	実施団体名	参加人数合計
ごみ減量の話と塵芥車の機能説明等	郡津・藤が尾・岩船・交野・倉治 長宝寺・私市 小学校	540人
ごみの減量化分別ゲームと積み込み体験	あさひ・くらやま・あまだのみや幼稚園	101人

## 30. 車両の管理

環境事業所では、塵芥車を20台（4t車1台・3.5t車12台・3t車1台・2t車6台）保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については、職員が行っており、経費削減にも繋がっている。

平成29年度は、老朽化した塵芥車2台をオークションにて123万円で売却した。

## 31. 環境事業所フリーマーケット

10月28日（土）に「交野にぎわいフェスタ」と共同でいきいきランドにて開催する予定だったが、天候不順のため中止になった。

小型家電のイベント回収のみ行い、31個・96.26kg回収した。

# 乙辺浄化センター

## 1. し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき2か月に3回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取り漏れ等の苦情は、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更についても広報紙だけで済ませること無く、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

### (1) し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽その他	公共下水道	総 計
世 帯 数	4 5 2 世帯	1, 6 3 9 世帯	3 0, 1 8 4 世帯	3 2, 2 7 5 世帯
比 率	1. 4%	5. 1%	9 3. 5%	1 0 0%
人 口	8 6 5 人	4, 0 5 7 人	7 2, 8 9 4 人	7 7, 8 1 6 人
比 率	1. 1%	5. 2%	9 3. 7%	1 0 0%

※ 比率については、世帯数は世帯数の総計、人口は人口の総計で除したものです。

### (2) し尿収集世帯の推移

年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
世 帯 数	5 0 9 世帯	4 6 5 世帯	4 5 2 世帯

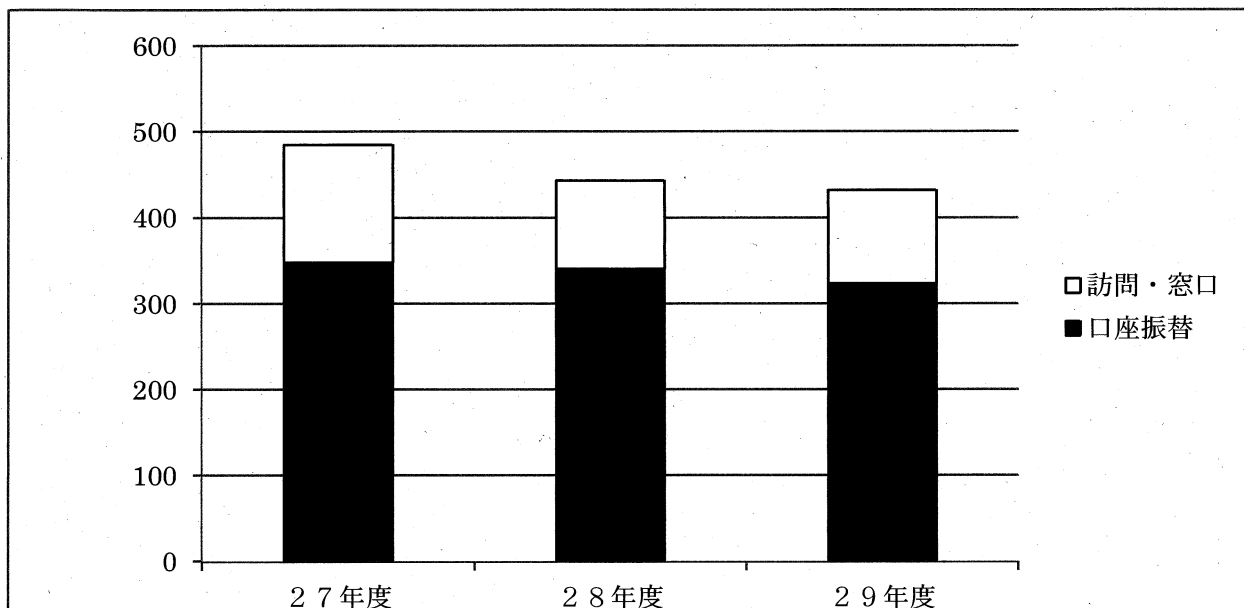
## 2. 汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、2か月に1度徴収し、口座振替323世帯(71.5%)及び訪問・窓口収納109世帯(24.1%)の方法で行い、20世帯(4.4%)の免除があった。

各金融機関の協力のもと滞納者の増加を未然に防ぎ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は99.9%となった。

(1) 口座振替及び訪問・窓口世帯の推移

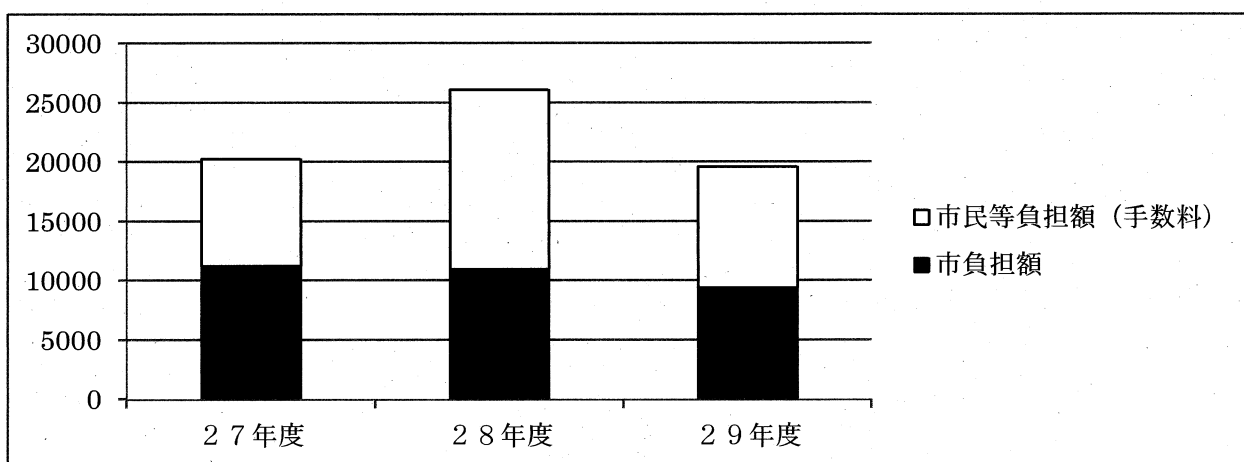
(単位 世帯)



年度	27年度	28年度	29年度
□ 訪問・窓口	137世帯	103世帯	109世帯
■ 口座振替	348世帯	340世帯	323世帯

(2) し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合

(単位 千円)



年度	27年度	28年度	29年度
□ 市民等負担額 (手数料)	8,798千円	15,151千円	10,236千円
■ 市負担額	10,831千円	10,967千円	9,403千円

### 3. 汲取手数料

年度 \ 額率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	0円	0円	0円	0円	0.0%
現年度分	10,241,480円	10,236,200円	0円	5,280円	99.9%
合計	10,241,480円	10,236,200円	0円	5,280円	99.9%

### 4. し尿収集処理等経費内訳

内訳は一般廃棄物処理事業実態調査 し尿・廃棄物処理事業経費(処理及び維持管理費)より

内 訳		経 費	構 成 比	主 な 内 容
人 件 費		35,397千円	19.0%	給与等
処理費	収集運搬費	0千円	0%	
	中間処理費	9,449千円	5.1%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最終処分費	0千円	0%	
委託費	収集運搬費	19,639千円	10.5%	し尿収集運搬業務
	中間処理費	121,157千円	64.9%	し尿・浄化槽汚泥運搬・処理業務 沈砂清掃処理業務 水質測定業務等
	最終処分費	0千円	0%	
	その他	907千円	0.5%	用務員業務 徴収業務
合 計		186,549千円		

## 5. 処理の委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の（株）ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、和歌山県紀の川市の（株）ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

## 6. 修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

### (1) 主な設備等修理内容



### (2) 件数及び金額

設備名	件数	金額
機械設備	4件	1,581,670円
電気設備	3件	154,936円
施設修理	1件	499,500円
合計	8件	2,236,106円

## 7. し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が3067.1kℓ、浄化槽汚泥が2739.5kℓ、合計5806.6kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計5,977.8tとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分 月別	生し尿 (kℓ)	浄化槽汚泥 (kℓ)	受入量合計 (kℓ)	搬出量 (t)
4月	233.1	304.2	537.3	539.8
5月	267.3	237.6	504.9	630.4
6月	230.4	201.6	432.0	489.0
7月	224.0	270.0	494.0	474.0
8月	259.4	228.6	488.0	455.0
9月	262.6	203.4	466.0	481.1
10月	282.6	212.4	495.0	465.8
11月	371.6	170.1	541.7	473.3
12月	245.7	270.8	516.5	454.7
1月	232.2	205.2	437.7	492.3
2月	219.6	176.4	396.0	402.6
3月	238.6	259.2	497.8	619.8
合計	3,067.1	2,739.5	5,806.6	5,977.8
平均	255.6	228.3	483.9	498.2
最大	371.6	304.2	541.7	630.4
最小	219.6	170.1	396.0	402.6

## 8. 臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日 1回目 平成29年 9月25日

2回目 平成30年 2月15日

測定項目	基準値	分析結果 (単位 ppm)		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ホルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ホルマルバルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満



## 9. 委託業務一覧

	契約期間	委託金額	受託業者名
電気保安管理業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	291,600円	(株)日本電気保安協会
自動扉保守点検業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	410,400円	ナブコドア(株) 東大阪営業所
計測機器保守点検業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	192,240円	水穂工業(株)
高置水槽点検清掃業務委託料	H29.9.22~H29.10.20	45,360円	(株)交野興業
臭気測定業務委託料	H29.9.1~H30.3.31	697,680円	日本検査(株)理化学 試験センター
水質分析業務委託料	H29.10.5~H29.11.30	237,600円	クリタ分析センター(株) 高槻事業所
消防用設備点検業務委託料	H30.1.23~H30.3.31	99,144円	木内ポンプ(株)
機器点検等業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	714,546円	(公社)シルバー人材 センター
し尿・浄化槽汚泥運搬・処理業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	113,227,530円	(株)ヴァイオス+ し尿委託4業者
用務員業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	704,184円	(公社)シルバー人材 センター
ポータブルガス検知器保守点検業務委託料	H29.10.20~H29.11.30	33,523円	理研計器(株) 大阪営業所
沈砂清掃処理業務委託料	H29.5.1~H30.3.31	718,338円	(株)ヴァイオス
し尿収集運搬業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	19,639,457円	(株)郡幸工業所 エスク三ツ川(株) 北口建設工業(株) (株)交野興業
し尿収集手数料徴収業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	202,532円	(公社)シルバー人材 センター
施設管理補助業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	340,548円	(公社)シルバー人材 センター
水質測定業務委託料	H29.4.1~H30.3.31	422,496円	エスク三ツ川(株)
支障木伐木剪定業務委託料	H30.2.27~H30.3.31	162,000円	御庭屋
乙辺浄化センター取水管内TVカメラ調査業務委託料	H29.12.1~H30.3.30	410,400円	管清工業(株) 大阪支店
天野川農業用水取水地点の1/10濁水流量再設定業務委託料	H30.1.9~H30.3.9	496,800円	国際航業(株)大阪支店

交野市一般廃棄物（生活排水） 処理基本計画改定業務委託料	H29.7.3~H30.3.31	2,484,000円	(株)日産技術コンサル タント
希釈水用既設送水管設備所試掘調 査に係る試掘委託料	H29.12.11~H30.1.17	64,800円	交野市水道サービ ス(株)
浄化槽清掃委託料	H30.3.19~H30.3.30	108,000円	交野興業(株)
合 計		141,703,178円	

#### 10. 乙辺浄化センターの今後について

乙辺浄化センター施設更新に向け、交野市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画を改定した。

## 9 都 市 計 画 部

都 市 計 画 課

開 発 調 整 課

営 繕 課

第二京阪道路沿道

まちづくり推進室

# 都 市 計 画 課

## 都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランに沿って健全な発展と秩序ある整備について、調査・検討を図ると共に、都市計画法に則り都市計画決定手続き等の事務を行った。

また、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画及び景観まちづくり条例を施行し、大規模建築物の建築等について指導・助言を行った。併せて、府条例に基づき屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整を行った。また、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法並びに公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等を行なうとともに、市営住宅の維持管理や家賃徴収などの管理業務を行った。

加えて、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「空家等対策計画」の策定を見据え、市内の空家等の実態を把握するための調査業務を行うとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合に補助金による助成事務を行った。

また、路線バスの維持継続をはじめ、将来にわたる公共交通体系のあり方について、交野市地域公共交通検討委員会にて検討すると同時に、公共交通の現状等について、各関係機関との調整を行った。

### 1. 都市計画審議会

都市計画法第 77 条の 2 の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の表中の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第 1 回	H29. 6. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について (付議)</li> <li>・ 東部大阪都市計画地区計画 (星田北二丁目地区地区計画) の決定について (付議)</li> <li>・ 東部大阪都市計画緑地 (天野川緑地) の変更について (付議)</li> <li>・ 東部大阪都市計画下水道の変更について (付議)</li> </ul>	諮問 6/29 答申 7/5
第 2 回	H29. 11. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について (付議)</li> </ul>	諮問 11/29 答申 12/18
第 3 回	H30. 1. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部大阪都市計画用途地域の変更について (付議)</li> <li>・ 東部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更について (付議)</li> <li>・ 東部大阪都市計画高度地区の変更について</li> </ul>	諮問 1/24 答申 1/30

	<p>(付議)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東部大阪都市計画地区計画(星田北地区地区計画)の決定について(付議)</li> <li>・東部大阪都市計画地区計画(星田駅北地区地区計画)の決定について(付議)</li> <li>・東部大阪都市計画土地区画整理事業(星田北・星田駅北土地区画整理事業)の決定について(付議)</li> <li>・東部大阪都市計画道路の変更について(付議)</li> <li>・東部大阪都市計画下水道の変更について(付議)</li> </ul>	
--	--	--

## 2. 都市計画の決定等

### (1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	252 地区	243 地区
面積	64.38ha	60.85ha

告示：平成 29 年 12 月 25 日

## 3. 生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年 度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
平成 27 年度	13 件	8,640.64	—	—
平成 28 年度	25 件	23,059.00	—	—
平成 29 年度	23 件	22,164.07	—	—

## 4. 景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

### (1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

①大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	7 件
工作物	5 件
土地の現状変更行為	16 件
合 計	28 件

②デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開 催 日	案 件	備考
平成 29 年 6 月 22 日	工場、事務所（新築）	建築物(2)
	工場、事務所（新築）	建築物(1)(2)
平成 29 年 11 月 16 日	共同住宅（新築）	建築物(1)(2)
	倉庫（新築）	建築物(1)(2)
平成 29 年 11 月 22 日	物販店舗（新築）	建築物(2)
	物販店舗（新築）	建築物(2)
※委員会対象規模 建築物(1)高さ 18m以上又は 6 階以上（地下は除く） (2)建築面積 1,000 m <sup>2</sup> 以上 工作物(1)高さ 18m以上		

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり許可した。

新規申請	11 件
継続申請	54 件
変更許可申請	2 件
合 計	67 件

5. 国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を図るため、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出の事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第 23 条第 1 項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。この事務により大阪府より土地利用規制等対策費交付金の交付を受けた。

平成 29 年度交付金額：247,000 円

年 度	27 年度	28 年度	29 年度
件数	20 件	4 件	7 件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等の事務を行った。

年 度	法第 4 条第 1 項		法第 5 条第 1 項	
	届出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
平成 27 年度	6 件	14,480.67	—	—
平成 28 年度	12 件	14,896.00	—	—
平成 29 年度	17 件	79,975.39	—	—

6. 市営住宅

市内 4 箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況

(平成 30 年 3 月末現在)

団 地 名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額 (円)	備 考
私部住宅	5	4	69,600	
倉治住宅	1	1	32,400	
森 住 宅	1	1	16,800	
合 計	7	6	118,800	

(2) 工事関係

市営住宅について保安上等の観点から下記の工事を実施した。

①事業名：市営倉治住宅地内伐木工事

事業費：239,760 円

内 容：市営倉治住宅地内の樹木の伐木工事

②事業名：市営郡津住宅 17 号地解体工事

事業費：1,263,600 円

内 容：市営郡津住宅 17 号地の建屋解体工事

(3) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。



①事業名：郡津市営住宅用地測量業務委託

事業費：492,864 円

内 容：市営郡津住宅の用地測量

②事業名：郡津市営住宅用地境界確定業務委託

事業費：487,688 円

内 容：市営郡津住宅の用地境界確定

③事業名：私部市営住宅用地測量業務委託

事業費：493,669 円

内 容：市営私部住宅の用地測量

#### 7. 交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

平成 29 年度基金積立額　：　1,398,170 円

平成 29 年度取崩し額　　：　1,416,000 円

平成 29 年度末基金現在高：533,494,907 円

#### 8. 行政財産の使用許可

J R 星田駅前用地の貸付の申出があり使用を許可した。

所 在 地：交野市星田 5 丁目 5765 番 5 の一部

使用許可面積：2,200 平方メートル

許 可 期 間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

使 用 目 的：時間貸駐車場

使 用 料：19,008,000 円

#### 9. 同居・近居促進事業補助金

安心して子育てのできる環境を創出するとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合の住宅取得・住宅改修工事経費の一部に対する助成を行った。

予 算 額：7,400,000 円

交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたり）

交 付 世 帯 数：37 世帯

交 付 完 了 額：7,400,000 円

10. 「空家等対策計画」の検討に必要な空き家の実態把握

(1) 空家等の実態把握に関する調査

空家等対策計画の策定を念頭においた空家の基礎情報の収集として、下記の調査業務を行った。

事業名：空家等実態調査業務委託

事業費：7,020,000円

期間：平成29年7月3日～平成30年3月20日

11. 市内公共交通の今後のあり方に係る主な検討等

地域公共交通検討委員会を開催し、下記の内容について諮問し、検討を行った。

回数	開催日	主な案件	備考
第1回	H30.2.16	交野市における今後の公共交通（鉄道交通を除く。）のあり方について（諮問）	諮問 2/16

# 開 発 調 整 課

## 開発調整課

本市の特色を生かした永住魅力あるまちづくりを進めるため、平成29年4月1日付で改正した本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また、違反建築物について大阪府へ通告を行った。

### 1. 開発許可等の申請件数

(1) 都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		34	
開発許可等不要証明		10	
宅地造成等規制法許可申請		0	
建築基準法による道路位置指定申請		8	
建築確認申請	うち大阪府によるもの	399	3
	うち民間検査機関によるもの		396
工作物確認申請	うち大阪府によるもの	9	0
	うち民間検査機関によるもの		9
建築基準法第43条第1項の規定に係る許可申請		11	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		1	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		1	

※件数は、H29.1.1～H29.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務により次の事務委任委託金等の交付があった。

事務委任委託名	金額(円)
建築確認申請事務委託金	85,650
都市計画法等事務委託金	518,970
福祉のまちづくり条例委任事務	33,000
特定設備安全確保に関する条例委任事務	27,000
大阪版地方分権推進制度による移譲事務交付金	12,000
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,432,260

### (2) 開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
27	8	37	1

※件数は、H29.4.1～H30.3.31交野市受付分の集計。

### (3) 開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	H27	H28	H29
開発許可件数(件)	17	25	34
開発許可面積(m <sup>2</sup> )	27,033.13	41,856.29	35,476.36
道路位置指定・廃止件数(件)	3	4	8
道路位置指定面積(m <sup>2</sup> )	481.09	629.13	1,188.29
建築確認申請件数(件)	402	421	399
工作物確認申請件数(件)	8	15	9

※件数及び面積については、H29.1.1～H29.12.31大阪府受付分の集計。



課 繕 宮

## 営繕課

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため老朽化調査を実施し、各施設の現状把握を行うとともに、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

また、市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、既存民間住宅の耐震診断、耐震改修及び除却工事に対して補助金を交付するなど、耐震化の促進に関する事務事業を行った。

### 1. 建築物の老朽化調査及び技術的な支援

#### (1) 老朽化調査を実施した建物数

年 度	H29
建物数	18 棟

#### (2) 技術的な支援を行った件数

年 度	H29
件 数	6 件

### 2. 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

#### (1) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補 助 金 内 訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	10	225,000	112,000	113,000
木造住宅耐震改修補助	7	2,250,000	1,125,000	1,125,000
木造住宅除却補助	5	1,000,000	—	1,000,000
計		3,475,000	1,237,000	2,238,000

#### (2) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	H27	H28	H29
木造住宅耐震診断補助件数(件)	30	12	10
木造住宅耐震改修補助件数(件)	9	4	7
木造住宅除却補助件数(件)	—	—	5

#### (3) 木造住宅耐震化への啓発活動

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、HP や広報紙による耐震診断・耐震改修及び除却補助制度の掲載、また、防災イベントにおいて耐震関係ブースを設置し、耐震化の必要性を市民に対し広く周知する啓発活動を行った。

○広報紙への掲載（年 2 回）

○平成 29 年 11 月 19 日（日） H29 避難所運営訓練における耐震補助 PR(第四中学校)





## 第二京阪道路沿道まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室では、国・大阪府・沿道五市で策定した第二京阪沿道まちづくり方針に沿った地域主体のまちづくりを実現するため、星田駅北エリアにおけるまちづくりに対する技術的支援及び大阪府、枚方市及び本市の都市計画決定及び変更に必要な協議、調整を行った。

### 1. 第二京阪道路沿道におけるまちづくり施策の検討

星田北地区及び星田駅北地区における権利者によるまちづくり検討組織である土地区画整理準備組合及び両地区の業務代行予定者との連携、役割分担のもと、都市計画決定及び変更に必要な関係機関との協議、調整を行うとともに、事業化検討にかかる技術支援や、国補助金を活用して都市計画道路等の測量や基本設計等に取り組んだ。

#### ① 星田北地区

星田北地区においては、星田北・高田土地区画整理準備組合及び業務代行予定者が主体となり、隣接する枚方市高田地区、茄子作地区の一部を加えた区域を施行予定区域として定め、事業化に向けた合意形成に取り組まれるなかで、権利者の意向を踏まえつつ第二京阪道路沿道という立地特性を生かした土地利用計画の検討について支援を行った。

#### ② 星田駅北地区

星田駅北地区においては、星田駅北土地区画整理準備組合及び業務代行予定者が主体となり、事業化に向けた合意形成に取り組まれるなかで、権利者の意向を反映しつつ鉄道駅に隣接するという立地特性を生かし、適切なゾーニング及び街路計画となるよう土地利用計画の検討について支援を行った。

#### ③ 枚方市高田1丁目地内

都市計画道路星田駅前線の都市計画変更により、星田北地区及び星田駅北地区に加え土地区画整理事業区域外となる枚方市高田1丁目地内において道路整備を実施していくため、計画作成に必要な現況測量及び基本設計を業務委託により実施した。

### 2. 第二京阪道路沿道まちづくりの実現化支援

上記の施策検討を行うため、次のとおり事業化支援を行った。

①事業名：交野市星田北・星田駅北地区土地区画整理事業化に係る技術者派遣業務委託

事業費：11,941,212円

期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

第二京阪道路沿道  
まちづくり推進室

内 容：平成 28 年度から臨時機構として第二京阪道路沿道まちづくり推進室を設置し技術支援を行うにあたり、土地区画整理事業や関連業務に加え、関係機関協議などの専門知識や経験を有する人材を市職員として活用するため、平成 28 年度に引き続き技術者派遣を受けた。

②事業名：星田北地区等区画整理関連事業計画作成業務委託

事業費：8,467,200 円

期間：平成 29 年 9 月 4 日～平成 30 年 3 月 30 日

内 容：星田北地区及び星田駅北地区における土地区画整理事業及び関連整備について、街路事業の計画作成に必要な現況測量及び基本設計として道路予備設計、平面交差点予備設計等を行った。

③事業名：星田駅北地区土地区画整理関連事業計画作成業務委託

事業費：8,856,000 円

期間：平成 29 年 10 月 2 日～平成 30 年 3 月 30 日

内 容：星田駅北地区における土地区画整理事業及び関連整備について、土地区画整理事業と整合を図った駅前交通広場の基本設計を行った。

10 都 市 整 備 部

道 路 河 川 課

下 水 道 課

緑 地 公 園 課

農 政 課

# 道 路 河 川 課

## 道路河川課

### 【管理係】

#### 1. 占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。また、府等へ経由事務が16件あった。

占用許可申請等件数

	道 路	河川等	法定外公共物	計
水 道	7	0	0	7
下 水	11	1	0	12
関 電	46	0	2	48
ガ ス	146	0	5	151
N T T	21	0	0	21
一般占用・その他	250	34	45	329
工事施行承認	120	0	11	131
合 計	601	35	63	699

#### 2. 占用料

平成29年度の道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。

(単位：円)

道 路・河 川 等	関 西 電 力	26,262,520
	N T T	20,947,258
	大 阪 ガ ス	38,692,598
	そ の 他	14,700,117
	合 計	100,602,493

#### 3. 道路台帳補正事業

市道等新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線を対象に台帳の補正業務を委託費（4,998,240円）にて業者委託した。

#### 4. 道路施設現況

認 定 路 線 数	実延長 (m)	未舗装延長 (m)	舗装率 (%)
1,332	200,694	2,602	98.70

5. めいわく駐車対策等について

道路上への違法・めいわく駐車を排除するために、めいわく駐車追放看板等の適正な管理を行った。

6. 駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を（公社）交野市シルバー人材センターに業務委託した。（9,814,489円）

7. 交野市自転車駐車場運営事業

（公社）交野市シルバー人材センターを「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場（市内14箇所）の管理運営を委任した。（82,301,000円）

8. 河内森駅東自転車駐輪場改修工事

河内磐船駅南自転車駐輪場閉鎖に伴い、工事請負費（1,096,200円）により、河内森駅東自転車駐輪場の改修工事を行った。

9. 明示申請件数

平成29年度の道路・河川等の境界明示申請は、再交付が32件、府・市等による公共事業関連が10件、開発者・個人等によるもの110件、計152件の申請がなされた。

10. 道路・河川等明示確定件数及び手数料

平成29年度分137件（内、11件免除）が確定し、手数料147,000円が納付された。

## 【維持・工務係】

### 1. 交通安全対策事業

#### (1) 交通安全対策工事等

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路に防護柵・区画線等を設置し、交通安全（交通安全施設整備費 計10,185,361円）に努めた。

#### (交通安全施設の整備)

種 類	数 量	施 工 場 所
カーブミラー	新設：4箇所 取替：7箇所	市 内 全 域
防 護 柵 等	新設：47.8m 建替：40.5m	〃
道 路 照 明 灯	球替え・修理等：37件	〃
区 画 線	設置：3,680m	〃

#### (主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
倉治6丁目地内道路反射鏡取替 工事他2件 (倉治6丁目地内他)	道路反射鏡取替工 N=3箇所	H29.5.2 ～ H29.5.17	302,400
妙見坂7丁目地内階段手摺設置 工事 (妙見坂7丁目地内)	手摺設置工 L=19.7m	H29.6.8 ～ H29.7.10	901,800
星田7丁目地内転落防止柵設置 工事 (星田7丁目地内)	転落防止柵設置工 L=28.1m	H29.9.5 ～ H29.9.22	853,200
私部西2丁目地内他区画線設置 工事 (私部西2丁目地内他)	区画線設置工 L=1,506m	H30.3.20 ～ H30.3.30	1,097,280

#### (2) 道路照明灯LED化事業

道路照明灯(水銀灯)の電気料金や球替え等の維持管理費を削減するため、968箇所の水銀灯をLED灯に変更した。

### 2. 道路維持・緑とリサイクル事業

#### (1) 道路維持・剪定枝堆肥化等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業を業務委託により実施した。また、舗装補修工事に伴う測量設計、伐採樹木や剪定枝の破碎したものを市民等に無料配布(実績：1286件・7050袋)するための堆肥化及びバイオエタノール化(実績：344.6t)等を委託料(計34,657,766円)により業務を委託した。



(2) 道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全並びに美化及び緑化を推進するため、道路・橋梁の補修工事及び市内管理地の伐木工事等を工事請負費（計94,252,680円）により施工した。

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
私部春日線舗装補修工事 (私部3丁目地内他)	撤去工 1式 舗装工 A=2,177m <sup>2</sup> 区画線工 1式 他	H29.9.4 ~ H30.1.31	19,202,400
星田傍示川線舗装補修工事 (星田4丁目地内他)	撤去工 1式 舗装工 A=1,349m <sup>2</sup> 区画線工 1式 他	H29.9.4 ~ H29.11.21	13,208,400
郡津倉治線舗装補修工事 (郡津1丁目地内他)	作業土工 1式 撤去工 1式 舗装工 A=1,058m <sup>2</sup> 他	H29.10.3 ~ H30.1.9	10,434,960
私市山手線舗装補修工事 (私市山手3丁目地内他)	撤去工 1式 舗装工 A=887m <sup>2</sup> 区画線工 1式 他	H29.10.3 ~ H30.1.5	5,949,720
星田49号線舗装補修工事 (星田8丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A=546m <sup>2</sup> 付帯工 1式 他	H29.10.3 ~ H30.1.5	5,313,600
天野が原町60号線他舗装等 補修工事 (天野が原町4丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A=399m <sup>2</sup> 区画線工 L=2m 他	H29.9.4 ~ H30.3.30	4,948,560
星田北線(無名橋)他橋梁補 修工事 (星田2丁目地内他)	星田北線(無名橋) 断面修復工(左官) V=0.01m <sup>3</sup> 断面修復工(吹付) A=2m <sup>2</sup> 表面保護工 A=44m <sup>2</sup> 橋面防水工 A=18m <sup>2</sup> 他 私部森南線(無名橋) ひび割れ補修工(充填) L=1m 断面修復工(左官) V=0.23m <sup>3</sup> 断面修復工(吹付) A=25m <sup>2</sup> 表面保護工 A=31m <sup>2</sup> 他	H29.9.4 ~ H30.1.31	10,304,280
星田山手1丁目地内他市管 理地伐木等工事 (星田山手1丁目地内他)	伐木工 N=138本 他	H30.2.15 ~ H30.2.28	1,019,520

### 3. 道路改良事業

#### (1) 橋梁補修設計・橋梁点検業務委託

交野市が管理する橋梁を計画的かつ予防的に管理し、今後増大が見込まれる修繕・架替えに要する経費の平準化・コスト縮減を目的に平成24年度に策定された「橋梁長寿命化計画」に基づき、対象橋梁（1橋）の補修設計及び橋梁の定期点検を委託料（計21,902,400円）により業務を委託した。

#### (2) 道路改良工事

安全で効率的な道路交通の保全を図るため、車道の拡幅工事及び歩道改良工事等を工事請負費（計6,851,520円）により施工した。

#### (主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
森南13号線道路改良工事 【H28年度繰越】 (森南1丁目地内)	土工 1式	H29.2.2	4,879,440
	排水構造物工 1式	～	
	舗装工 A=227m <sup>2</sup> 他	H29.5.31	
松塚地内歩道改良工事 (松塚地内)	撤去工 1式	H30.2.14	711,720
	境界工 L=6.3m	～	
	舗装工 A=9.7m <sup>2</sup> 他	H30.3.2	

### 4. 河川維持事業

#### (1) 河川維持業務委託

河川的环境保全並びに管理施設の異常箇所の早期発見と災害を未然に防止するための除草清掃、準用河川前川の河川管理施設点検業務等を委託料（計9,339,036円）により業務を委託した。

#### (2) 河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、堆積土砂の浚渫工事及び護岸の補修工事等を工事請負費（計3,184,704円）により施工した。

#### (主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
準用河川免除川堆積土砂 浚渫工事 (倉治2丁目地内他)	浚渫工 V=25m <sup>3</sup>	H29.10.17	885,600
	土砂処分工 V=25m <sup>3</sup>	～ H29.11.17	
準用河川星田妙見川護岸 補修工事 (妙見坂5丁目地内)	土工 1式	H29.10.23	451,440
	根固めコンクリート工 L=7m	～	
	仮設工 1式	H29.11.6	

## 5. 浸水対策事業

### (1) 浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境の保全のため、浸水対策維持作業、管洗浄浚渫、搬出処分業務、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理、草川調整池整備詳細設計業務等を委託料（計20,058,980円）により業務を委託した。

### (2) 浸水対策工事

水害のない住みよい環境を形成するため、水路等の危険な箇所の補修工事を工事請負費（計1,161,000円）により施工した。

#### (主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
藤が尾3丁目地内水路補修工事 (藤が尾3丁目地内)	H鋼打設工 N=10本	H30.3.23	1,161,000
	コンクリートパネル設置工 A=14m <sup>2</sup>	～	
	コンクリートブロック積工 A=5m <sup>2</sup> 他	H30.3.30	

### (3) 浸水対策事業用地購入

浸水対策を図るため、調整池を整備する用地の購入(前払い)及びポンプ施設がある用地の購入を公有財産購入費（計47,613,000円）により実施した。

# 下 水 道 課

◆下水道課

下水道課では公共水域の水質保全、生活環境の快適性の向上を目標に下水道事業の推進並びに水洗化の促進を図り、平成29年度では新たに下水道処理区域を約5ha拡大して、処理区域面積は909ha、処理区域内人口は74,067人となった。

また、下水道利用者は72,894人(30,184戸)となった。

$$\text{下水道人口普及率} : 95.2\% = \frac{\text{処理区域内人口 } 74,067 \text{ 人}}{\text{行政人口 } 77,816 \text{ 人}} \times 100$$

$$\text{水洗化率} : 98.4\% = \frac{\text{水洗化人口 } 72,894 \text{ 人}}{\text{処理区域内人口 } 74,067 \text{ 人}} \times 100$$

◇管理係

管理係では主に下水道使用料の調定・収納、水洗便所改造資金の融資斡旋及び水洗便所改造資金利子補給金の交付事務、大阪府下水道室及び、流域下水道協議会、又その関係市との連絡調整を行った。

1. 下水道使用料

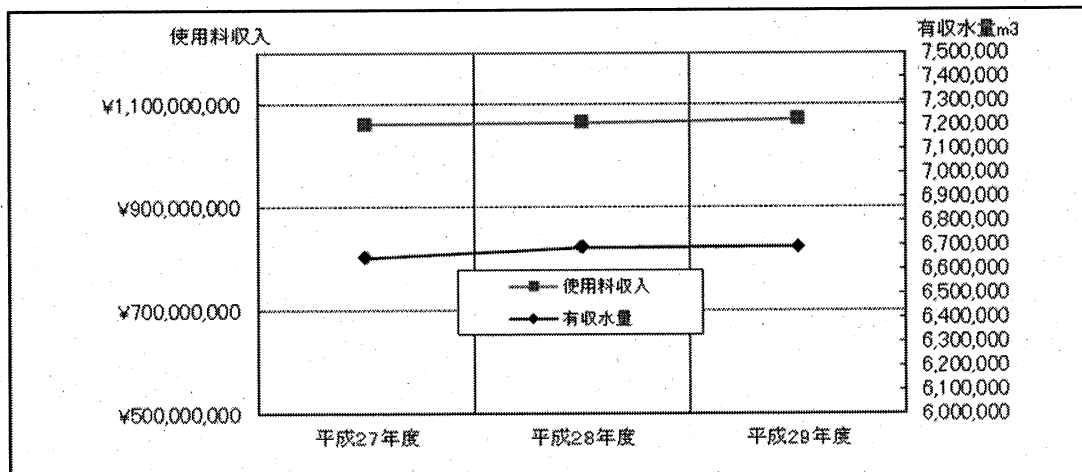
下水道使用料の徴収等事務を水道局に委託(委託料42,690,000円)して、下記の使用料を収納した。

区分	調定額(円)	収入済額(円)	収入率
現年度分	1,067,730,713	1,061,400,889	99.4%
過年度分	10,809,428	9,012,357	83.4%
合計	1,078,540,141	1,070,413,246	99.2%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用料収入(円)	1,060,637,413	1,063,785,402	1,070,413,246
有収水量(m <sup>3</sup> )	6,645,083	6,687,797	6,691,244
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	159.6	159.1	160.0

使用料収入と有収水量の推移

単位：円、m<sup>3</sup>



## 2. 水洗化の促進

水洗便所改造資金融資幹旋利用者の状況については以下のとおりである。

また、今年度中での融資資金の完済者に対しての償還利子補給金の交付はなかった。

### (1) 水洗便所改造資金融資幹旋利用者状況

	29年度 幹旋件数	29年度 融資幹旋額	29年度末 幹旋残高件数	29年度末 幹旋残高
りそな銀行 枚方支店	0件	0円	2件	166,035円
近畿大阪銀行 交野支店	0件	0円	0件	0円
計	0件	0円	2件	166,035円

## 3. 流域下水道協議会との調整

本市の汚水処理は淀川左岸流域下水道渚水みらいセンター及び寝屋川北部流域下水道鴻池水みらいセンターで処理されている。各々の流域において、関係各市による流域下水道協議会が組織されており、円滑な運営に寄与するため事務調整を行った。平成29年度の各流域下水道の管理運営費の負担金は次のとおりである。

寝屋川北部流域下水道： 15,317,636円

淀川左岸流域下水道： 307,227,214円

### ◇維持・事業係

維持・事業係では市民生活に直結する下水道施設の安全確保を図るため、維持管理業務及び新たに下水道に接続する利用者に対して指導・助言を行い、一方では公共水域の水質改善、住環境の改善を図るべく、公共下水道施設の整備を行った。

#### 管理施設の概要

施設の種類	29年度中に新たに設置された施設	29年度中に更新等された施設	29年度末整備済施設
管渠	1,202.8m	1,450.5m	201,142.4m
汚水貯留施設	—	—	1箇所
マンホールポンプ施設	—	—	15箇所

## 1. ポンプ場等の管理

一時的に流量調整の貯留を行う松塚汚水貯留施設及び、市内15箇所に設置されている圧送ポンプ設備の運転・管理業務及び点検業務等を委託し、施設の良好な運転状況の保持に努めた。

施設	委託業務内容
松塚汚水貯留施設	運転操作・管理及び場内管理業務
揚水ポンプ施設	管理点検業務

## 2. 下水道管渠等の維持・補修

### (1) 管渠清掃

下水道管の閉塞及び管内堆積物等除去のため清掃業者と随意契約を結び、洗浄清掃を実施した。

平成29年度 取付管（公共樹～下水道本管）清掃実施件数	6件
平成29年度 下水道本管清掃実施件数	2件

### (2) 補修工事

下水道施設の破損、欠損等による補修工事及び道路舗装改良にあわせ人孔等調整工事を実施した。また、工事に伴う人孔蓋、汚水枡及び取付管の取替箇所数は次のとおりである。

人孔蓋の取替箇所数	46箇所
汚水枡の取替箇所数	106箇所
取付管の取替箇所数	85箇所

## 3. 下水道施設への接続許可

新たに下水道管渠へ接続し排水しようとする計画に対し、接続の協議を行い指導・助言を行った。また、協議後新設された施設に対して検査を行い、移管を受けた。

平成29年度接続協議件数	58件
平成29年度移管施設 管渠延長	1,375.7m

## 4. 下水道排水設備指定工事店の指定状況

日本下水道協会の認定する排水設備責任技術者を有する排水設備指定工事店は、平成29年度末では次のとおりとなった。

交野市内に営業所を有する工事店	14社
交野市以外に営業所を有する工事店	112社
計	126社

(平成28年度末では計142社)

## 5. 特定施設の立入調査等

下水道法に基づく特定施設等全14事業場に対して立入調査及び水質調査を行い、届出内容と相違がある事業所について、適切に指導を行った。

6. 開発事前協議

交野市内における開発業者による事前協議70件に対して、現地調査及び公共下水道施設への接続方法等についての指導を行った。

7. 排水設備計画確認

宅地内排水設備について、公共下水道に新たに利用する場合の新設または改造する際の排水設備計画確認申請書の計画審査及び工事完了検査を408件行った。

8. 公共下水道事業

公共下水道事業について、総事業費306,230千円をもって事業執行し、管渠延長約1,736mの施工により整備済み面積は909haとなった。主要事業として下表のとおりです。

国庫補助事業

事業名	事業内容	期間	事業費(円)
私市山手3丁目地内污水管改築工事(管更生)【繰越】	管きよ内面被覆工(反転・形成工法) 既設管φ250mm l=64.08m 換気工 1式 管きよ更生水替え工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式	H28.12.28から H29.4.28まで	6,062,040
私市山手4丁目地内污水管改築工事(管更生)【繰越】	管きよ内面被覆工(反転・形成工法) 既設管φ250mm l=161.79m 換気工 1式 管きよ更生水替え工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式	H29.2.1から H29.5.31まで	14,401,800
私市山手5丁目地内污水管改築工事(管更生)【繰越】	管きよ内面被覆工(反転・形成工法) 既設管φ250mm l=142.9m 換気工 1式 管きよ更生水替え工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式	H28.12.28から H29.4.14まで	13,088,520



事業名	事業内容	期間	事業費 (円)
私市山手3丁目地内 污水管改築工事 (管更生) その2 【繰越】	管きよ内面被覆工 (反転・形成工法) 既設管 φ250mm l=134.11m 換気工 1式 管きよ更生水替え工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式	H29.2.1 から H29.4.28 まで	12,418,920
神宮寺1丁目地内汚 水管布設工事 【繰越】	管きよ工 (開削) l=62.62m 組立マンホール工 3箇所 付帯工 1式	H29.3.1 から H29.5.19 まで	7,408,800
私部1丁目地内汚水 管布設工事 【繰越】	管きよ工 (開削) l=35.22m 組立マンホール工1号 1箇所 小型マンホール工 2箇所 ます設置工 (塩ビ製) 2箇所 取付管布設工 3箇所 付帯工 1式	H29.2.1 から H29.6.9 まで	7,999,560
私市山手3丁目地内 污水管改築工事 (管更生)	管きよ内面被覆工 (反転・形成工法) 既設管径 250 mm l=150.0m 換気工 1式 管きよ更生水替工 1式 既設管内洗浄工 1式 既設管内調査工 1式 既設管内処理工 1式 仮設工 1式 施工延長 L=157.2m	H29.7.3 から H29.10.31 まで	13,849,920
私市山手1丁目地内 污水管改築工事 (布設替え)	管きよ工 (開削) φ200 mm l=120.9m 組立マンホール工 (組立1号) 3箇所 ます設置工 2 2箇所 取付管布設工 2 2箇所 付帯工 1式	H29.7.3 から H29.10.13 まで	13,184,640

事業名	事業内容	期間	事業費(円)
私市山手4丁目地内 污水管改築工事 (管更生)	管きよ内面被覆工(反転・形成工法) 既設管径 250 mm                      l=210.6m 換気工                                      1式 管きよ更生水替工                      1式 既設管内洗浄工                        1式 既設管内調査工                        1式 既設管内処理工                        1式 仮設工                                      1式	H29.8.1から  H29.11.30まで	19,634,400
東倉治及び神宮寺地 区污水管布設工事 (第2工区)	管きよ工                                      1式 付帯工                                      1式	H29.9.1から  H30.1.12まで	19,592,280
私市山手5丁目地内 污水管改築工事 (管更生)	管きよ内面被覆工 既設管径 250 mm                      l=221.38m 換気工                                      1式 既設管内調査工                        1式 管きよ更生水替工                      1式 既設管内洗浄工                        1式 既設管内処理工                        1式 仮設工                                      1式	H29.9.1から  H30.1.26まで	18,578,160
私市山手2丁目地内 污水管改築工事 (布設替え)	管きよ工(開削) φ200mm                                      l=175.38m 組立マンホール工(組立1号)        3箇所 ます設置工                                23箇所 取付管布設工                            23箇所 付帯工                                      1式	H29.10.2から  H30.1.31まで	17,393,400
私部西4丁目地内 污水管布設工事	管きよ工(開削) φ200mm                                      l=180.25m 組立マンホール工(組立1号)        4箇所 小型マンホール工(塩ビ製)        6箇所 ます設置工                                26箇所 取付管布設工                            26箇所 付帯工                                      1式	H29.10.2から  H30.1.26まで	16,072,560

## 市単独事業

事業名	事業内容	期間	事業費 (円)
松塚公園内植栽工他 工事	植栽工 70本 既設平板ブロック据替 15㎡ 溝蓋設置 (U300) 73m 溝蓋設置 (U180) 32m ネットフェンス金具固定 10箇所 真砂土敷均し転圧 1台	H29.6.15から H29.6.24まで	1,252,800
神宮寺1丁目試掘工 事	管路土工 1式 舗装版撤去工 1式 舗装復旧工 1式 仮設工 1式	H29.6.29から H29.7.3まで	165,240
倉治3丁目地内人孔 撤去工	人工撤去 2基	H29.8.21から H29.8.25まで	399,600
人孔撤去に伴う舗装 復旧工事	舗装復旧 118.39㎡	H29.9.1から H29.9.5まで	1,242,000
松塚公園ブロック積 工事	化粧ブロック積工 1式	H29.10.4から H29.10.13まで	398,520
私市山手4丁目地内 污水管補修工事	修繕工 1式 仮設工 1式	H30.1.4から H30.1.11まで	1,115,640
私部5丁目地内污水 管布設工事	管きよ工 (開削) φ200mm l=34.1m 組立マンホール工 (組立1号) 2箇所 ます設置工 5箇所 取付管布設工 5箇所 付帯工 1式	H30.2.1から H30.3.31まで	3,499,200



# 綠地公園課

## 【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の整備ならびに維持管理や健康遊具の設置の検討・推進を図った。

### 1. 都市公園の適切な維持管理

#### (1) 都市公園の維持管理工事

都市公園において、成長した樹木の伐木や公園灯の改修工事を行った。

工 事 名	工 期	工事金額 (円)
星田公園倒木撤去他工事	H29.5.22～ H29.5.30	496,800
松塚公園他高木撤去工事	H29.11.2～ H29.11.30	344,520
私市公園用地倒木処理他工事	H30.1.12～ H30.1.31	487,080
倉治公園照明灯取替工事	H30.1.30～ H30.3.30	382,320

#### (2) 都市公園の維持管理業務委託

都市公園内の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理の業務委託を行った。また、遊具の規準及び劣化点検などの安全点検を行った。

委 託 名	委 託 期 間	委託金額 (円)
都市公園維持管理業務委託	H29.4.1～ H30.3.31	4,953,420
都市公園清掃業務委託	H29.4.1～ H30.3.31	2,538,420
免除川公園他剪定業務委託	H29.6.14～ H29.6.27	441,720
花染公園他樹木剪定業務委託	H29.10.3～ H29.11.10	1,134,000
倉治公園高木剪定業務委託	H29.11.20～ H29.11.29	413,640

妙見東中公園高木剪定等業務委託	H29.12.8～ H29.12.22	378,000
私部・倉治公園除草業務委託	H30.1.4～ H30.1.15	437,400
私部公園南多目的広場境界線復元測量業務委託	H29.6.20～ H29.6.29	114,480
天野川緑地トイレ便槽清掃業務委託	H30.2.19～ H30.2.26	160,000
遊具安全点検業務委託(都市公園)	H29.10.3～ H29.12.15	744,120

### (3) 管理報償費

市が管理する都市公園の清掃等日常管理について近隣地区、自治会その他団体に委託し報償費を支払った。

#### 【都市公園管理報償費】

対象団体	面積	報奨金
11	44,320㎡	540,000円

## 2. ちびっこ広場の適切な維持管理

### (1) ちびっこ広場の維持管理工事

無償貸借していたちびっこ広場において、土地所有者の意向により、土地を返還する必要があるため、遊具の移設工事を行った。

工事名	工期	工事金額(円)
百重が原ちびっこ広場遊具移設工事	H29.6.5～ H29.6.23	1,069,200
私市山手憩いの広場遊具設置工事	H29.10.2～ H29.10.13	1,263,600

### (2) ちびっこ広場の維持管理業務委託

ちびっこ広場の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理業務委託をした。

委託名	委託期間	委託金額(円)
天野川公園トイレシステム保守点検業務委託	H29.4.1～ H30.3.31	204,120

ちびっこ広場清掃業務委託	H29.4.1～ H30.3.31	736,890
松塚ちびっこ広場剪定業務委託	H29.7.20～ H29.7.31	271,080
南星台4丁目地内西公園剪定業務委託	H29.8.8～ H29.8.14	297,000
星の森ちびっこ広場他樹木剪定業務委託	H29.8.8～ H29.8.31	479,520
星田神社ちびっこ広場高木伐木等業務委託	H29.11.15～ H29.11.27	399,600
杉の子ちびっこ広場スロープ設計業務委託	H29.5.29～ H29.7.31	226,800
遊具安全点検業務委託(ちびっこ)	H29.10.3～ H29.12.15	1,743,120

### (3) 管理報償費

市が管理するちびっこ広場の清掃等日常管理について近隣地区、自治会その他団体に委託し報償費を支払った。

#### 【ちびっこ広場管理報償費】

対象団体	面積	報奨金
24	45,038.6㎡	1,675,000円

### 3. 緑道等の整備と適切な維持管理

(1) 免除川緑道の安全な通行を確保するため、舗装や縁石などの補修工事を行った。

工事名	工期	工事金額(円)
免除川緑道舗装補修他工事	H30.2.2～ H30.3.16	2,062,800

(2) 緑地、緑道等の樹木の剪定及び除草等業務の委託をした。

委託名	委託期間	委託金額(円)
市内管理地維持管理業務委託	H29.4.1～ H30.3.31	9,942,260



市内管理地清掃業務委託	H29.4.1～ H30.3.31	770,400
免除川緑道他剪定業務委託	H29.6.20～ H29.6.30	437,400
天野川緑地剪定業務委託	H29.7.7～ H29.7.21	336,960
松塚地内剪定業務委託	H29.11.1～ H29.11.15	426,600
星田西5丁目地内除草及び剪定業務委託	H29.9.5～ H29.9.14	434,160
免除川緑地他除草業務委託	H29.10.3～ H29.11.30	2,376,000
免除川緑道他薬剤散布業務委託	H29.10.2～ H29.10.6	436,320
星田6丁目地内憩いの広場設計業務委託	H30.2.1～ H30.3.23	291,600
剪定枝集積場廃棄物搬出処分業務委託	H30.1.9～ H30.3.31	237,600

#### 4. 美化緑化事業

##### 美化及び緑化推進工事

市内の管理地において、収納庫の設置や成長した樹木の伐木工事を行った。

工事名	工期	工事費(円)
星田9丁目地内創造の森 収納庫設置工事	H29.4.12～ H29.4.28	291,600
郡津多目的広場高木伐木工事	H29.12.18～ H29.12.22	82,080
妙見東2丁目地内他伐木剪定等工事	H30.1.29～ H30.2.15	530,280

#### 5. 市民参加による緑化事業の推進

##### (1) 美化・緑化活動団体への支援

健康で快適な生活環境を守るための美化・緑化活動を行う市民によって組織された団体に対して、交野市美化・緑化推進補助金を交付した。

補助団体名	補助額 (円)
花と緑の会「いぶき」	22,000
交野市星友クラブ連合会	22,000
花と緑の会	22,000
交野さくら草の会	22,000
幾野南フラワーサークル	22,000
ひまわりの会	22,000
星田山手花と緑のまちづくり会	22,000
花華クラブ	22,000
きらきらサークル	22,000
天野川くさかりの集い	22,000
免除川相生の会	22,000
南星台区花で飾ろう会	22,000
星北7丁目環境・美化委員会	22,000
合 計	286,000

## (2) 緑化樹配布事業

緑豊かなうるおいのあるまちづくりを進めるために、大阪府が育成した樹木を配布し、住民が協同して行う地域緑化の促進を図った。

配布先	配布年月日	配布樹木	本数
森 区	H30.3.2	ソメイヨシノ	20
		イロハモミジ	20
合 計			40

## 6. 交野市都市の緑基金

市域における都市の緑を計画的に保全または創出し、人と自然が共存できる安全で快適なまちづくりを推進するために、基金の適切な運用を図った。

平成28年度末基金高	392,636,117円
平成29年度基金積立額（基金利子）	966,037円
平成29年度ふるさと寄付金	40,000円
平成29年度末基金繰入額	1,006,037円
平成29年度基金現在高	393,642,154円

農 政 課

## 農業政策・農業の振興

### 1. 農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、交野市農業体験事業実行委員会（交野市農業生産連合会・菜菜クラブ・北河内農業協同組合女性会加工部・市で構成）の一員として、市内の親子を対象とした農業体験事業を実施した。

#### 《農とのふれあい体験》

開催日 平成29年6月3日(土)、9月30日(土)、11月3日(祝)  
場 所 向井田2丁目地内農地、交野小学校  
参加者 36人(12家族)  
内 容 田植え・稲刈り、さつまいもの植付け・収穫、餅つき、しめ縄づくり等

#### 《農とのふれあいツアー》

開催日 平成29年10月14日(土)  
場 所 青山3丁目地内農地、第二京阪道路交野北横イベント広場  
参加者 85人(22家族)  
内 容 稲刈り、さつまいもの収穫、おにぎりづくり等

### 2. 農業団体の支援

農業団体が行う農業活性化推進事業について、補助を行った。

#### (1) 地産地消推進事業

市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
南星台集会所マーケット (来店客 407 人、出荷農家 51 人)	交野市農業生産連合会	101,054 円
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	85,482 円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000 円

#### (2) 地場産農産物競争力強化促進事業

地場産農産物の品質向上を目的とした事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
農産物品評会 (出品者 10 人、出品数 19 点)	交野市農業生産連合会	23,961 円
交野ブランド開発研究 (じゃがいもの栽培試験)	交野市農業生産連合会	20,000 円

(3) 果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルスフリー苗導入促進、廃ビニール処分等	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	150,000円

3. 市民参加による農地保全

(1) 市民農園

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

《農園開設状況》

地区	私部南	向井田	私市	星田	森南	星田北
面積	712㎡	615㎡	2,136㎡	720㎡	1,291㎡	1,105㎡
農園数	2	1	2	2	2	3
区画数	33	26	77	33	57	72

地区	星田西	寺	郡津	倉治	計
面積	571㎡	730㎡	1,077㎡	1,004㎡	9,961㎡
農園数	1	1	1	2	17
区画数	17	26	52	28	421

(2) 農業ボランティア養成講座

高齢化等による農家の担い手不足の解消を目的に、農業ボランティア養成講座を開催した。

開催日 平成29年5月～平成30年1月

講座内容 野菜の植え付け、収穫、農薬・肥料の取り扱い等

参加者 10人

4. 新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業生産連合会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者の支援を行った。

対象者 1人

補助額 1,500,000円

## 5. 地産地消・地場産農作物の消費拡大

### (1) 大阪エコ農産物認証事業

農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

平成29年7月申請			平成30年1月申請		
申請者数	栽培品目数	栽培面積	申請者数	栽培品目数	栽培面積
14人	13品目	120.0a	28人	20品目	837.9a

### (2) 学校給食への地場産農作物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

#### 《交野市産農産物の納品状況》

玉ねぎ	5,627 kg	みかん	500 kg	白菜	276 kg
じゃがいも	1,028 kg	さつまいも	114 kg	米	17,220 kg
かぼちゃ	152 kg	大根	1,180 kg		
青ねぎ	439 kg	キャベツ	1,134 kg		

### (3) 交野市農業まつりの開催

地場農産物の即売や各種模擬店などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まつりを、交野市農業まつり実行委員会（北河内農業協同組合・交野市農業生産連合会・市等で構成）の一員として、開催した。

開催日 平成29年11月25日(土)

来場者数 2,097人

## 6. 観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、PRや栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

## 7. 経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業について、交野市農業再生協議会（北河内農業協同組合・交野市農業委員会・大阪府北部農業共済組合・市で構成）の一員として、普及・推進を図った。

	交付申請者数	交付対象水田面積
米の直接支払交付金	16人	633.4a
水田活用の直接支払交付金	13人	158.3a

## 農業施設の保全支援

### 1. 農業用施設の維持管理支援

#### (1) 農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
大樋法水利組合	水門ハンドル改良工事	1,987,200 円	590,000 円
倉治区	大宝ポンプ場改修工事	2,872,800 円	860,000 円
郡津水利組合	水路内バブル取替工事	179,280 円	53,000 円
大谷養水組合	大谷新池漏水調査	272,160 円	81,000 円
向井田水利組合	水路改修工事	648,000 円	194,000 円
上代用水組合	配水管取替等改修工事	307,800 円	92,000 円
私部区	私部大池樋改修工事	1,598,400 円	479,000 円
上代用水組合	配水管改修工事	1,512,000 円	453,000 円
星田用水組合	星田大池下樋修繕工事	234,360 円	70,000 円
星田用水組合	星田新池排水管布設工事	162,000 円	48,000 円
合 計		9,774,000 円	2,920,000 円

#### (2) 水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、16池について、平成29年6月12日(月)、13日(火)に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検 個所	白旗池、松塚上池、松塚下池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山3号池、今池1号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、森新池、堂の池、私部大池、大谷新池
----------	---

#### (3) 主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了に併せ報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
9	20	28,745 m <sup>2</sup>	402,430 円



11 教 育 委 員 会

教 育 総 務 室

学 校 規 模 適 正 化 室

学 校 教 育 部

学 校 管 理

指 導

給 食 セ ン タ

課

課

一

生 涯 学 習 推 進 部

社 会 教 育

青 少 年 育 成

図 書

課

課

館

# 教育總務室

## 教育総務室

月1回の教育委員会定例会及び協議会を開催しました。教育委員に対しては、各種研修会等への参加や小・中学校へ視察の機会を提供しました。

また、市長部局主催による総合教育会議に参加しました。

また、教育委員会より、諮問を昨年度受け、中間答申後、最終答申に向け学校教育審議会で、審議を行いました。

また、事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

### 1. 教育委員会の開催について

教育関係の各種審議会委員の委嘱や各種規則・規程の制定等のほか、教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針などについて審議しました。

### ○定例会及び臨時会の開催状況

教育委員会定例会 12回開催 報告 15件・議案 20件

開催日	種別	案 件
29. 4. 21	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度教育委員会予算主要事業について</li> <li>・平成28年度チャレンジテストの結果概要について</li> <li>・小・中学校児童生徒数及び教職員数について</li> <li>・学校教育審議会委員の委嘱について</li> </ul> ② 交野市立学校いじめ対策審議会条例の制定に対する意見を市長に申し出ることにについて
29. 5. 26	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育審議会委員の委嘱について</li> <li>・交野市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について</li> <li>・交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の選任並びに同委員の任命について</li> </ul> ② 平成29年度交野市立学校評議員の委嘱について ③ 交野市図書館協議会委員の委嘱について ④ 交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事について ⑤ 交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事について ⑥ 交野市立妙見坂小学校・第四中学校屋上防水改修工事について
29. 6. 30	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年第2回議会定例会一般質問及び答弁要旨について</li> </ul> ② 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果の公表について

29. 7. 27	定 例	<p>① 教育長の報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事及び交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事及び交野市立妙見坂小学校・第四中学校屋上防水改修工事の入札結果について</li> </ul> <p>② 平成 30 年度使用交野市立小中学校教科用図書の新採択について</p> <p>③ 交野市野外活動センター条例を廃止する条例に対する意見を市長に申し出ることについて</p> <p>④ 平成 29 年 9 月議会における補正予算要求に対する意見を市長に申し出ることについて</p>
29. 8. 24	定 例	<p>① 教育長の報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交野市立学校いじめ対策審議会委員委嘱について</li> </ul> <p>② 交野市立小・中学校（6校）トイレ簡易改修工事について</p>
29. 9. 22	定 例	<p>① 教育長の報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度第 3 回議会における専決処分事項報告について（和解及び損害賠償の額の決定）</li> </ul>
29. 10. 13	定 例	<p>① 教育長の報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年第 3 回議会定例会一般質問及び答弁要旨について</li> </ul>
29. 11. 15	定 例	<p>① 教育長の報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交野市立小・中学校（6校）トイレ簡易改修工事入札結果について</li> </ul> <p>② 平成 30 年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針の査定について</p> <p>③ 平成 29 年 12 月議会における補正予算要求に対する意見を市長に申し出ることについて</p>
29. 12. 22	定 例	<p>① 教育長の報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育審議会臨時委員の委嘱について</li> <li>・ 平成 29 年第 4 回議会定例会一般質問及び答弁要旨について</li> </ul>
30. 1. 25	定 例	<p>① 平成 28 年度教育に関する事務の点検・評価報告書について</p>
30. 2. 8	定 例	<p>① 教職員人事について</p> <p>② 平成 30 年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について</p> <p>③ 平成 30 年度教育施策の策定について</p>
30. 3. 30	定 例	<p>① 教育委員会事務局等職員の人事について</p> <p>② 交野市文化財審査委員会委員の委嘱について</p> <p>③ 「大阪府公立小・中・義務教育学校任期付校長」の平成 30 年度任用に係る意向調査について</p>

○ 協議会の開催状況

開催日	案 件
29. 4. 21	① 不登校児童生徒数・問題行動調査(3月分)結果報告 ② 平成29年度交野市校長、教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について ③ 社会体育施設の利用時間の変更について
29. 5. 26	① 不登校児童生徒数・問題行動調査(4月分)結果報告 ② 「平成28年度こころとからだのアンケート結果」報告について
29. 6. 30	① 一般財団法人交野市体育文化協会の経営状況について ② 指定管理者の事業報告について ③ 社会体育施設の利用時間の変更について
29. 7. 27	① 平成29年度 体育大会及び運動会の日程について
29. 8. 24	① 第2・3次交野市子ども読書活動推進計画 平成28年度進捗状況について ② 平成29年度 教育委員夏季研修の行程について ③ 平成29年度 交野市立小学校運動会・中学校体育大会の視察について
29. 9. 28	① 「こころとからだのアンケート」調査結果について ② 平成29年度全国学力学習状況調査の結果について ③ 平成29年度大阪府中学生チャレンジテスト(3年生)結果について ④ 平成28年度教育に関する事務の点検・評価報告書の作成について
29. 10. 13	① 青年の家図書室の開室時間の変更について ② 交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について ③ 社会教育施設の利用時間の変更について
29. 11. 24	① 第40回市民スポーツデーの結果について ② 第41回文化祭の結果について ③ 社会体育施設の利用時間の変更について ④ 私部城跡の保存活用方針について ⑤ 平成29年度交野市立小・中学校卒業式の日程について
29. 12. 22	① 平成30年交野市成人式開催について(1月8日) ② 社会教育施設の利用日の変更について
30. 1. 25	① 平成30年度アクションプランについて ② 平成30年度教育施策について ③ 平成30年交野市成人式の結果について ④ 私部城跡の市史跡化について
30. 2. 8	① こころとからだのアンケート結果について ② 平成30年度交野市立小・中学校入学式について ③ 交野市立小・中学校校長・教頭合同会の開催について
30. 3. 30	① 学校評価及び学校教育調査について ② 全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について ③ 社会体育施設の利用時間の変更について

## ④ 平成30年度交野市立小・中学校入学式について

## 2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研さんに努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加した。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めた。

## ○研修会・協議会等

年 月 日	活 動 内 容
29. 4. 5	市町村教育委員会委員長、教育長会議(アウィーナ大阪)
29. 4. 14	平成29年度大阪府都市教育長協議会総会・定例会・送別会(アウィーナ大阪)
29. 4. 17	第1回北河内地区教育長協議会(守口市)
29.4.27~28	近畿都市教育長協議会・定期総会(守口市)
29. 5. 17	総合教育会議
29.5.18~19	全国都市教育長協議会研究大会(奈良市)
29. 5. 22	大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会(アウィーナ大阪)
29. 6. 14	北河内地区小学校理科教育研究会(交野市)
29. 6. 17	大阪府在日外国人教育研究協議会(守口市)
29. 6. 25	交野市校長・教頭及び指導主事等選考第1回
29. 6. 30	交野市校長・教頭及び指導主事等選考第2回
29. 7. 7	大阪府四條畷保健所運営協議会(四條畷市)
29.7.10~11	北河内地区教育長協議会研修(広島県廿日市市)
29. 7. 14	大阪府都市教育長協議会(アウィーナ大阪)
29. 7. 18	第2回北河内地区教育長協議会(守口市)
29. 7. 28	大阪府都市教育長協議会夏季研修会1日目(アウィーナ大阪)
29. 8. 1	交野市小中一貫教育フォーラム
29. 8. 1	校長、教頭懇談会
29. 8. 8	北河内地区教頭会(交野市)
29. 8. 25	大阪府都市教育長協議会夏季研修会2日目(アウィーナ大阪)
29. 8. 29	教育委員会委員 夏季研修(和歌山県海南市)
29. 9. 1	交野市幼稚園長保育園長交流会
29. 9. 10	交野市PTA協議会講演会
29. 10. 6	大阪府都市教育長協議会(アウィーナ大阪)
29. 11. 15	総合教育会議
30. 1. 6	大阪府都市教育長協議会(アウィーナ大阪)
30. 1. 8	成人式(星の里いわふね)
30. 1. 12	平成29年度大阪府都市教育長協議会(アウィーナ大阪)
30. 1. 25	小中一貫教育全国サミット in 京都に参加(凌風学園)

30.	1.	29	平成 29 年度大阪府都市教育委員会研修会(アウィーナ大阪)
30.	1.	30	第3回北河内地区教育長協議会(守口市)
30.	2.	6	第4回北河内地区教育長協議会(守口市)
30.	2.	20	平成 29 年度北河内地区教育委員会委員研修会(守口市)

○市内幼稚園、小・中学校行事等への参加・視察

年 月 日	活 動 内 容	
29.	4. 1	市立認定こども園(あまだのみや)入学式
29.	4. 4	関西創価中学校・高等学校「金星寮」視察
29.	4. 6	市立小学校入学式
29.	4. 7	市立中学校入学式
29.	5. 26	交野市立倉治小学校図書館「学びあいサポーター」事業視察
29.	7. 14	交野市立野外活動センター視察
29.	9. 30	市立中学校体育大会
29.	10. 1	市立小学校運動会
29.	10. 7	市立幼稚園運動会
29.	10. 26	交野市立第一中学校全学年道徳公開授業
29.	10. 28	交野市立第一中学校吹奏楽部定期演奏会
29.	10. 29	交野市立中学校合同文化祭
29.	11. 1	交野市立第二中学校合唱祭
29.	11. 15	私部城跡視察
29.	11. 18	旭小まつり
29.	11. 19	第四中学校避難所運営訓練
30.	2. 1	平成 29 年度北・中河内地区別研究発表会 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた実践研究(交野市立第四中学校)
30.	2. 24	2017 年度スーパーグローバルハイスクール最終研究発表会(関西創価高校)
30.	3. 14	市立中学校卒業式
30.	3. 16	市立小学校卒業式
30.	3. 17	市立認定こども園(あさひ)卒業式
30.	3. 30	市立小・中学校校長・教頭合同会

### 3. 学校教育審議会の開催状況

教育委員会からの「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について」の諮問に対し、平成28年度に策定された「学校規模適正化基本方針」に基づき、学校の適正配置等について審議しました。

開催日	案 件
29. 4. 20	① 適正配置に向けた検討の進め方 ② 総論まとめ ③ 各論の進め方について ④ 議事のまとめ・次回の進め方
29. 5. 17	① 学校適正配置の進め方について ② 議事のまとめ・次回の進め方
29. 7. 26	① 各団体との意見交換会の報告について ② 「複合化」の先進事例等について
29. 8. 29.	① 第一中学校区の現状について ② 第一中学校区適正配置について ③ 第二中学校区の現状について ④ 第二中学校区適正配置について
29. 9. 28	① 第一中学校区・第二中学校区の現状と適正配置について ② 第三中学校区の現状について ③ 第三中学校区の適正配置について ④ 第四中学校区の現状について ⑤ 第四中学校区の適正配置について
29. 10. 19	① 第一中学校区の適正配置について ② 第二中学校区の適正配置について ③ 第三中学校区の適正配置について ④ 第四中学校区の適正配置について
29. 11. 8	① 第一中学校区の適正配置について ② 第二中学校区の適正配置について ③ 第三中学校区の適正配置について ④ 第四中学校区の適正配置について
29. 11. 30	① 第一中学校区の適正配置について ② 第三中学校区の適正配置について ③ 第四中学校区の適正配置について ④ 学校施設の複合化について
29. 12. 21	① 市立小中学校の適正配置について ② 学校施設の複合化について
30. 2. 15	① 答申に向けた素案づくりについて
30. 3. 14	① 第一中学校区における市立小中学校の適正配置等に関する懇談会について



② 答申素案について

4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、平成28年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年 月 日	委員会等	内容
29. 9. 22	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
29. 9. 22	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
30. 1. 25	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
30. 2. 7	市 議 会	点検・評価結果報告書の報告
30. 2. 7	市 民	ホームページにて評価結果を公表

5. 交野市教育委員会後援名義の使用について

教育委員会後援名義の使用等申請に対し総合調整を行い、適切に使用を承認しました。

後援名義使用 42 件      賞状交付 3 件



# 学校規模適正化室

## 学校規模適正化室

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図り、少子化等の影響による児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等の課題、小中一貫教育に適した施設など新たな学校づくりを目指し、地域の意見を踏まえるべく、ワークショップ形式の懇談会を開催する等、様々な取組を実施し、より深い検討を行った。

また、学校施設の現状把握と劣化状況等の評価について、学校管理課と情報共有し、更新を行うとともに、保全優先度等を踏まえ、今後の学校施設整備・管理について検討した。

### 1. 学校規模の適正化

「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について」を平成28年7月に学校教育審議会へ諮問し、同年度には「学校規模適正化基本方針」を策定した。学校規模の適正化は学校適正配置の基本的な考え方を基に中学校区ごとで検討している。策定をすすめている「学校規模適正化基本計画」には、地元の実情が反映されたものとするため、喫緊の課題校区である第一中学校区では、地元の意見を聞く場として、PTA、学校関係団体からの代表者、区長、公募市民から構成されるワークショップ形式の懇談会を開催し、学校の適正配置案について意見をとりまとめ、懇談会の結果を審議会へ報告した。

### 2. 学校施設の現状把握と劣化状況等評価

平成28年度に学校施設の老朽化状況及び躯体の健全性を分析・評価し取りまとめたことを踏まえ、良好な教育環境を計画的に確保するための具体的な計画となる「学校施設等管理計画」の策定に向け、「学校規模適正化基本方針」等をもとに、学校の規模適正化・適正配置とも連動した学校施設等の今後の維持修繕・改修・更新サイクル等を検討した。



# 学 校 管 理 課

○ 学務・保健係 【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連絡・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

小学校児童3年・5年生を対象に歯のしくみや役割についてブラッシング指導を実施した。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒等、プール水質検査、空気検査を実施した。

生活保護世帯（要保護）及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1. 児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率 (%)	受診報告者数(人)	率 (%)
27年度	小学校	4,327	168	3.9	—	—
	中学校	2,344	13	0.6	—	—
28年度	小学校	4,259	240	5.6	51	21.3
	中学校	2,241	75	3.3	8	10.7
29年度	小学校	4,183	180	4.3	61	33.9
	中学校	2,219	76	3.4	4	5.3

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率 (%)	受診報告者数(人)	率 (%)
27年度	小学校	4,310	1,543	35.8	—	—
	中学校	2,315	593	25.6	—	—
28年度	小学校	4,226	1,505	35.6	762	50.6
	中学校	2,225	700	31.5	138	19.7
29年度	小学校	4,153	1,541	37.1	821	53.3
	中学校	2,216	530	23.9	101	19.1

眼科検診（小学1・3・5年生、中学1・3年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（眼科）により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
27年度	小学校	2,137	81	3.8	—	—
	中学校	1,579	97	6.1	—	—
28年度	小学校	2,094	94	4.5	60	63.8
	中学校	1,454	82	5.6	37	45.1
29年度	小学校	2,048	112	5.5	60	53.6
	中学校	1,509	68	4.5	29	42.6

耳鼻科検診（小学1・4年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（耳鼻科）により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
27年度	小学校	1,363	180	13.2	—	—
	中学校	787	19	2.4	—	—
28年度	小学校	1,393	230	16.5	172	74.8
	中学校	709	44	6.2	20	45.5
29年度	小学校	1,390	191	13.7	129	67.5
	中学校	729	46	6.3	25	54.3

心臓検診（小学1年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	
		一次検診	二次検診
27年度	小学校	908	250
	中学校	914	175
28年度	小学校	939	238
	中学校	836	161
29年度	小学校	906	229
	中学校	843	141



## 就学時健康診断

学校保健安全法に基づき次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年度	受診者数（人）
27年度	663
28年度	648
29年度	586

※ 内科検診受診者数

## 2. 教職員健康診断

産業医（交野病院）等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位：（人）

区分 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
27年度	363	34	29	1	9	10
28年度	353	30	39	10	4	20
29年度	359	33	37	10	6	18

## 3. 就学援助事務（医療費）

要保護及び準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

（要保護・準要保護医療費援助、各学校別内訳一覧）

年度	学 校	内 容	
		人数（人）	金 額（円）
27年度	小学校	35	276,870
	中学校	12	96,000
28年度	小学校	26	144,030
	中学校	5	187,720
29年度	小学校	22	86,410
	中学校	6	30,330

#### 4. 日本スポーツ振興センター加入状況（加入率）及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数(人)	払込金額 (円)	(内保護者負担分)	件数 (件)	給付金額 (円)
27 年度	小学校	4,339	4,003,995	(1,745,240)	394	1,509,846
	中学校	2,375	2,172,075	(922,760)	453	3,067,690
28 年度	小学校	4,298	3,975,820	(1,727,300)	442	1,310,476
	中学校	2,283	2,107,825	(892,860)	416	1,703,696
29 年度	小学校	4,219	3,897,430	(1,694,640)	359	949,717
	中学校	2,246	2,075,300	(880,440)	395	1,556,301

○ 学務・保健係 【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。このうち、中学校の新入学学用品費を新たに中学校入学準備金として、小学校6年生の3月に支給した。

また、児童・生徒への教科用図書は無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢簿編成による適正な就学事務等の情報共有のため、教育ネットワークの維持を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転（編）入学・転（退）学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

1. 就学援助等事務

(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業（学用品費等）

修学旅行に出席した生活保護世帯（要保護）の児童・生徒（小学校7人、中学校12人）の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童・生徒（小学校510人、中学校317人）の保護者に、新入学学用品費、学用品費・通学用品費・校外活動費（泊なし・泊あり）、修学旅行費を援助した。また、準要保護の小学校6年生（97人）の保護者に、中学校入学準備金を援助した。

(単位：人・円)

内 容	区 分		27年度	28年度	29年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	66	77	73
		金 額	1,351,020	1,576,190	2,963,800
	中 学 校	人 数	107	91	105
		金 額	2,519,850	2,143,050	4,977,000
学用品費 通学用品費	小 学 校	人 数	525	519	510
		金 額	6,691,501	6,568,765	6,509,593
	中 学 校	人 数	333	319	317
		金 額	7,716,692	7,383,501	7,310,144
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	521	500	497
		金 額	711,550	659,088	708,160
	中 学 校	人 数	75	48	109
		金 額	168,000	107,520	144,430
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	90	77	71
		金 額	306,477	241,456	252,200

内 容	区 分		27年度	28年度	29年度
校外活動費 泊あり	中 学 校	人 数	106	98	85
		金 額	637,060	577,076	518,500
修 学 旅 行	小 学 校	人 数	103	116	101
		金 額	2,550,600	2,953,451	2,447,225
	中 学 校	人 数	116	115	113
		金 額	5,365,718	5,910,116	5,383,903
中学校 入学準備金	小 学 校	人 数	0	0	97
		金 額	0	0	4,597,800
合 計 金 額	小 学 校	金 額	11,611,148	11,998,950	17,478,778
	中 学 校	金 額	16,407,320	16,121,263	18,333,977

## (2) 特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒（小学校95人、中学校36人）の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、準要保護児童生徒援助費補助金の半額（新入学学用品費は同額）を援助した。

(単位：人・円)

内 容	区 分		27年度	28年度	29年度
新入学学用品費	小 学 校	人 数	17	8	24
		金 額	173,995	78,536	245,640
	中 学 校	人 数	11	8	12
		金 額	129,525	94,200	141,119
学用品費 通学用品費	小 学 校	人 数	80	78	95
		金 額	417,645	429,408	525,406
	中 学 校	人 数	27	32	36
		金 額	285,556	321,716	344,254
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	80	76	94
		金 額	58,782	52,638	69,982
	中 学 校	人 数	10	4	15
		金 額	11,200	4,480	11,475
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	15	11	14
		金 額	26,207	18,045	24,617
	中 学 校	人 数	10	10	8
		金 額	30,050	30,050	24,400
修 学 旅 行	小 学 校	人 数	14	13	11
		金 額	180,224	134,972	135,579
	中 学 校	人 数	6	10	10
		金 額	140,959	256,956	251,824
給 食 費	小 学 校	人 数	81	80	95
		金 額	1,704,558	1,646,041	1,978,867
	中 学 校	人 数	27	32	35
		金 額	657,712	750,769	771,988
合 計 金 額	小 学 校	金 額	2,561,411	2,359,640	2,980,091
	中 学 校	金 額	1,255,002	1,458,171	1,545,060

## 2. 教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

## 3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数（延人数）	金額
27年度	大学生（短大を含む）	2人	120,000円
	高校生	6人	360,000円
	計	8人	480,000円
28年度	大学生（短大を含む）	1人	60,000円
	高校生	4人	160,000円
	計	5人	220,000円
29年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	2人	80,000円
	計	2人	80,000円

## 4. おりひめ教育ローン（平成28年度開始）

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
28年度	10人	2人	17,098円
29年度	4人	4人	24,806円

## 5. 進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に委託して実施した。

相談場所：交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内

相談日：週3日（月・水・金曜日）

相談時間：15時～17時30分

相談延件数：17件

## 6. 学事及び学校諸表簿の事務実地調査を実施

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、すべての学校現場において諸表簿の事務処理について実地調査（平成29年7月5日～7月31日）を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化につとめた。

## 7. 就学事務

転（編）入学・転（退）学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

## 8. 学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市民課の住民基本台帳の資料を市個人情報保護条例に基づき利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数 (支援学級数は外数、支援の児童数は内数)

学校	平成29年5月1日現在												平成30年5月1日現在											
	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減						
交野小	学級数	3	3	3	3	3	3	6	24	3	3	3	3	3	3	6	24	0						
	児童数	79	98	92	82	82	94	31	527	90	79	97	89	81	84	32	520	▲7						
皇田小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0						
	児童数	44	44	74	57	62	60	16	341	40	44	43	72	60	63	19	322	▲19						
郡津小	学級数	3	3	3	3	4	4	4	24	3	3	3	3	3	4	4	23	▲1						
	児童数	93	109	103	107	109	128	25	649	75	93	109	101	105	110	21	593	▲56						
岩船小	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	0						
	児童数	62	56	66	67	62	55	9	368	46	58	57	69	69	65	10	364	▲4						
倉治小	学級数	4	4	3	4	4	3	6	28	3	4	4	4	4	4	6	29	1						
	児童数	113	115	107	126	119	108	36	688	107	113	116	107	130	122	40	695	7						
妙見坂小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0						
	児童数	67	62	57	62	57	61	12	366	58	70	62	56	65	56	11	367	1						
長宝寺小	学級数	1	1	1	1	1	2	2	9	1	1	1	1	1	1	2	8	▲1						
	児童数	34	32	23	32	30	36	10	187	17	34	29	22	30	29	13	161	▲26						
旭小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0						
	児童数	67	65	46	61	62	55	15	356	56	66	66	47	60	63	16	358	2						
藤が尾小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	4	16	1						
	児童数	55	42	55	63	61	49	20	325	49	58	42	52	62	61	24	324	▲1						
私市小	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	3	2	2	2	3	16	2						
	児童数	68	70	62	66	69	53	15	388	70	69	72	62	67	69	20	409	21						
小学校合計	学級数計	23	23	22	23	24	24	34	173	22	23	24	23	23	24	36	175	2						
	児童数計	682	693	685	723	713	699	189	4195	608	684	693	677	729	722	206	4113	▲82						

中学校学級数・生徒数 (支援学級数は外数、支援の生徒数は内数)

学 校	年 度	平成29年5月1日現在						平成30年5月1日現在					
		1 年	2 年	3 年	支 援	合 計	1 年	2 年	3 年	支 援	合 計	差引増減	
第一中	学 年	4	4	4	2	14	3	4	4	4	15	1	
	学級数	129	129	148	10	406	117	129	132	14	378	▲28	
第二中	学 年	6	5	6	3	20	6	6	5	3	20	0	
	学級数	213	197	226	16	636	228	211	197	16	636	0	
第三中	学 年	6	5	6	4	21	4	6	5	4	19	▲2	
	学級数	215	204	214	20	633	165	218	204	19	587	▲46	
第四中	学 年	5	5	5	3	18	4	5	5	2	16	▲2	
	学級数	179	191	204	14	574	152	181	193	13	526	▲48	
中学校合計	学 年	21	19	21	12	73	17	21	19	13	70	▲3	
	学級数	736	721	792	60	2,249	662	739	726	62	2,127	▲122	



○ 学校施設係

学校施設は、学校教育そのものをほどこす場であり、児童・生徒がお互いを理解しあい一日の大半を過ごす場でもあることから、平成29年度は安全で快適な学校教育が実施できるよう屋上防水・トイレの洋式化工事を重点的に、施設の改修工事を行った。また、第四中学校においてはプール底部の損傷が見られたことから、塗装による防水工事を行った。

1. 平成29年度主要工事（1件130万円以上）

工事名	工期	学校名	工事費(円)
交野市立第四中学校プール内塗装改修工事	H29.5~H29.6	第四中	7,063,200
交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事	H29.7~H29.9	郡津小、岩船小	87,091,200
交野市立妙見坂小学校・第四中学校屋上防水改修工事	H29.7~H29.9	妙見坂小、第四中	47,423,880
交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事	H29.7~H29.9	星田小、旭小	66,463,200
学校トイレ簡易改修工事	H29.7~H29.8	妙見坂小、倉治小、第二中、第三中	34,094,520
交野市立小・中学校（6校）トイレ簡易改修工事	H29.11~H30.2	長宝寺小、旭小、藤が尾小、私市小、第一中、第四中	53,660,880

2. 平成29年度主要委託業務（1件50万円以上）

工事名	工期	学校名	工事費(円)
自家用電気工作物保安全管理業務委託	H29.4~H30.3	全小中学校	2,860,920
学校警備業務委託	H29.4~H30.3	全小中学校	46,707,840
消防設備点検業務委託	H29.7~H29.11	全小中学校	3,466,800
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検等業務委託	H29.4~H30.3	全小中学校（第一中除く）	1,710,720
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査業務委託	H29.6~H30.3	交野小、長宝寺小、旭小、藤が尾小、私市小、第三中、第四中	699,840
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	H30.2~H30.3	全小中学校	1,123,200
小・中学校（6校）トイレ簡易改修設計	H29.5~H29.7	長小、旭小、藤小、私小、一中、四中	2,592,000
特別教室空調機設置工事設計	H30.1~H30.3	全小中学校	1,890,000
屋上防水改修工事監理業務（星・旭）	H29.7~H29.9	星田小、旭小	864,000
屋上防水改修工事監理業務（郡・岩）	H29.7~H29.9	郡津小、岩船小	972,000
交野市立小・中学校空調清掃業務委託	H30.2~H30.3	郡津小、倉治小、旭小、第一中、第二中	1,758,240
擁壁点検業務	H29.7~H29.8	長宝寺小、私市小、妙見坂小	918,000
学校用地境界確定測量業務	H29.7~H30.3	交野小	4,254,120
屋上防水改修工事設計業務	H29.11~H30.1	倉治小・藤が尾小	1,512,000

### 3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	総 額 (円)	件数	総 額 (円)	件数	総 額 (円)
工 事	25	217,115,973	26	300,221,856	35	313,225,347
修 繕	53	7,663,590	84	7,214,906	64	13,333,380
委 託	68	40,974,783	54	33,952,657	58	77,942,844

### 4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数 〔人〕	支援児童・生徒数 (外数) 〔人〕	学級数		校地面積 [㎡]			屋内運動場 〔㎡〕
			普通学級数 〔クラス〕	支援学級数 〔クラス〕	建物敷地	屋外運動場・ (その他)	計	
交野小学校	496	31	18	6	12,396	9,774	22,170	656
星田小学校	325	16	12	3	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	624	25	20	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	359	9	12	2	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	652	36	22	6	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	354	12	12	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
長宝寺小学校	177	10	7	2	10,558	9,913 (301)	20,772	687
旭小学校	341	15	12	3	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	305	20	12	3	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	373	15	12	2	12,355	11,922 (27,425)	51,702	708
小学校合計	4,006	189	139	34	95,465	96,403 (31,662)	223,530	6,619
第一中学校	396	10	12	2	5,345	11,362	16,707	603
第二中学校	620	16	17	3	10,498	9,905 (126)	20,529	777
第三中学校	613	20	17	4	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	560	14	15	3	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	2,189	60	61	12	32,905	43,970 (2,363)	79,238	3,087

公立学校施設台帳作成提要进行を参考に作成。

※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随する  
がけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

# 指 導 課

## 【平成29年度 主要事業について】

### 1. 指導担当

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

#### 〈教育課程の編成〉

##### (1) 小中一貫学園構想事業

モデル中学校区（第一中学校区/交野が原学園）を指定し、その取組みや研究成果を他の中学校区に広げることで、市内全中学校区での小中一貫教育の円滑な導入、推進を図った。

\* 学びあい補助員（EF/図書/プログラミング等）

小中一貫教育支援員 2名

学びあいアドバイザー 1名

印刷製本費等（各学園プラン）

##### (2) 道徳教育推進事業

大阪府教育委員会の委託を受け、「特別の教科 道徳」の全面実施（小：H30 中：H31）に向けて、「読む道徳」から「考え・議論する道徳」への転換を図るため、多様で効果的な指導方法の工夫、評価についての研究を行った。

\* 星田小学校・第一中学校：研究授業（市内へ公開）

\* 授業改善、ローテーション授業、評価の方法、別葉作成へ向けての研究の実施

##### (3) 学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成等、学校が進める課題解決に向けた取組み等様々な教育活動を支援した。

\* 校内研修講師謝礼・授業改革教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設使用料・技師委託料・研修参加負担金等

##### (4) 学校支援員派遣事業

帰国・渡日児童・生徒の教育を含め、児童・生徒の学習上の課題や習熟に応じてきめ細かな指導を必要とする学校に対し学習支援員を派遣した。

- \*学習支援員 ①小学校 2校 中学校 1校  
中国・フィリピンからの帰国・渡日児童への対応 計 774.5時間  
②小・中学校 2校 授業支援 計 183時間

(5) 英語指導助手配置事業

小学校外国語活動における児童のコミュニケーション力等の育成のために小学校に英語指導助手を配置した。

- ・小学校 10校 第5・6学年における外国語活動授業を実施  
(第1～4学年：年間10H程度実施)
- ・中学校 4校 外国語(英語)における活用のために各中学校へ派遣

(6) GC事業(グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業)

①三中校区(星のまち学園)をモデル校区とし、児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を伝える力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

\*旭小学校4年生：市内公開授業

\*妙見坂小学校：帯学習の研究

②市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム(GCP)を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

③給食センターと連携して夏休み親子料理教室にて English Cooking を三日間実施した。

④市立認定こども園3園にて、英語の絵本読み聞かせや歌での交流を実施した。

(7) 情報教育

小学校10校のパソコン教室のノートパソコンのリースアップに伴い、21台/校の新機種入れ替えを実施した。(リースアップ後のパソコン21台は小学校職員室へ)

(8) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取組みを支援することを目的として、各学校等の実施計画にもとづいたヒアリングを実施し予算措置を行った。

\*実施校 小学校 6校/中学校4校/第二・第三・第四中学校区

(9) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣した。

\*小学校 10校 総合的な学習の時間等での外部指導者 125回

\*中学校 4校 部活動活性化のための外部技術指導者 475回

〈キャリア教育〉

(1) 中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

(2) 体験学習賠償責任保険

生徒が各事業所等の職場で働くことを通して、職業や仕事の実際について体験する職場体験 学習等キャリア教育の機会を設けた。

\*中学校 職場体験学習 4校実施

〈生徒指導〉

(1) 教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを2名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

(2) 情（こころ）の教育実践支援事業

校内ケース会議等に参加し、教職員に対する助言・支援を行うとともに、校長や保護者等からの相談、とりわけ発達に関する相談について、心理発達相談員として対応を行った。

また、アドベンチャーカウンセリング等の人間関係づくりや集団づくりの取組みをファシリテーターとして実施するとともに、学校の課題を把握するため、定期的に学校訪問を行い、安心・（心の）安全な学校づくりについて支援を行った。更に教職員の子ども理解を深める校内研修、交野市主催の教職員研修へ協力・支援を行った。

(ピアサポーター 1年間の活動件数)

ケース会議	個別相談			アドベンチャー関連	学校支援 (緊急支援含む)	その他 (定例会など)	計
	児童・生徒	教職員	保護者				
22	139	7	144	23	71	59	465

(3) SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 (全100時間)

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを配置した。

(スクールソーシャルワーカーの1年間の活動件数/2名)

ケース会議 個別相談	その他 (定例会・研修など)	計	対象学年								学校数
			小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
36	14	50	2	3	5	3	3	7	7	7	6校

(4) アウトリーチ型家庭支援事業 (全352時間)

長期欠席・不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援を行う。家庭教育支援員は、学校、市教育委員会、市教育センターと連携しながら、課題の大きな家庭へ家庭訪問を行い、地域相談機関などへ繋ぎ、保護者への直接的な支援へ繋げた。

(家庭支援員の1年間の活動件数/2名)

登校支援 学習補助	その他 (打ち合わせなど)	計	郡小	星小
80	8	88	50	30

(5) こども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを各小学校へ派遣して学校図書館の活用を支援した。

\*小学校 10校 計2,371時間

(6) 生徒指導支援者派遣事業

生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校に対して、学習活動や体

験活動を通じて日常的な生徒指導等を支援する生徒指導支援者を派遣した。

\* 小学校 2校 計396時間 / 中学校 1校 計393時間

### 〈人権教育〉

人権尊重の教育を効果的なものにするため参加・体験型学習を取り入れるとともに、実践事例を収集及び人権教育ブックレットの作成・配付を行った。

\* 人権作文集：78千円

人権教育資料集等：34千円

### 〈支援教育〉 支援教育支援員派遣事業

通常の学級在籍で発達障がいがあり、課題を有する児童・生徒に対する日常的な教育活動における支援を行うため、必要とする学校へ支援教育支援員を派遣した。

\* 小学校 9校 計 4,370時間

## 2. 教育センター

### (1) 教職員研修

教育センター主催及び共催による研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。

研 修	実施回数	参加人数(延べ)
小・中学校管理職研修	適宜	
英語力向上専門研修	3回	36人
安全研修(理科・体育)	2回	33人
道徳教育推進教師研修会	3回	42人
アドベンチャーカウンセリング専門研修講座	5回	50人
英語授業改善推進リーダー研修	2回	60人
CAN-DO リスト研修	1回	25人
学力向上・授業づくり研修	5回	70人
家庭科研修	1回	4人
消費者教育研修	1回	28人
人権教育研修	1回	36人
男女平等教育研修	1回	35人
支援教育研修	5回	118人
生徒指導研修	3回	87人
初任者研修	8回	120人
10年経験者研修	3回	63人
小中連携(小中一貫)研修	2回	672人
プログラミング研修(校外)	1回	28人



事務職員研修	1回	15人
集団づくり研修(3年目教員)	3回	33人
学校支援員研修	1回	15人
社会体験研修(2年目教員)	2回	28人

(2) 教育相談

交野市教育センターに2名の心理カウンセラーを配置し教育相談の充実を図った。また、ピアサポーターの配置により、早期対応の体制整備を図った。

・教育相談件数

教育相談に関すること								
相談件数	小学校低学年	26	相談内容別延べ件数	校内暴力	0	相談方法	来所	977
	小学校高学年	325		非行一般	9		電話	125
	中学校	778		いじめ	7		訪問	106
	高等学校	50		不登校	606		手紙・通信等	8
	その他	37		怠学	0		合計	1216
	合計	1216		進路指導	25			
相談者延べ数	家族	439		親子関係	219			
	本人	376		異性問題	2			
	地域	1		交友関係	79			
	教職員	603		生活全般	144			
	その他	127		学習	18			
	合計	1546		その他	107			
			合計	1216				

# 給食センター

## 学校給食センター

学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、<sup>ハ</sup><sup>サ</sup><sup>ツ</sup><sup>ブ</sup> HACCPに基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安心・安全な給食を市立小・中学校14校の児童・生徒に、年間190回提供した。

子どもの豊かな食生活の実現と健康な心身を育むために、栄養教諭、調理員を中心に各校と連携をとりつつ、給食管理や食に関する指導（授業、児童集会等）を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、子ども達の理解が深まるように努めた。

また、食への関心を促す献立の作成や「給食だより」を発行すると共に、食の大切さを伝えるために、栄養教諭と調理員が給食時間に小学校を訪れ、児童と給食を共にして交流を図るほか、市立小学校児童の給食センター見学、及び、市内公私立中学校生徒（19名）の職場体験学習を受け入れるなど、食育の啓発に努めた。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、より一層積極的に学校給食に取り入れるとともに、米飯拡大補助事業によって充実した米飯給食の提供を推進した。

すべての子どもが義務教育を受けるための支援の一環として、就学援助世帯に対して給食費の全額援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

学校給食調理業務の民間委託実施へ向けての庁内調整・検討を行った。また、学校給食費の公会計化について検討を重ね、実施する方向で準備を進め、食物アレルギー対応食・除去食の拡充について、安全性の視点から慎重な審議を行い、えびの除去追加を決定した。

1 学校別給食数

(単位：食)

	小学校											中学校				合計
	交野	星田	郡津	岩船	倉治	妙見坂	長宝寺	旭	藤が尾	私市	第一	第二	第三	第四		
4月	6,764	4,462	8,050	4,595	8,447	4,437	2,485	4,472	4,242	4,839	6,855	10,521	10,614	9,566	90,349	
5月	10,482	6,936	13,383	7,305	13,973	7,347	3,797	7,352	7,049	7,606	10,090	15,443	15,063	13,007	138,833	
6月	12,394	8,163	14,246	8,681	15,367	8,463	4,542	8,260	7,457	8,972	9,514	14,941	15,428	13,548	149,976	
7月	6,905	4,516	8,283	4,706	8,760	4,730	2,489	4,640	4,230	4,954	6,274	9,705	9,737	8,791	88,720	
9月	11,324	7,501	13,700	7,912	14,689	7,834	4,153	7,615	7,091	8,350	10,491	16,186	16,283	14,684	147,813	
10月	10,775	7,128	12,518	7,835	13,968	7,749	3,936	7,373	6,966	8,143	9,028	14,510	15,458	13,530	138,917	
11月	10,682	6,901	13,731	7,134	13,572	7,154	3,780	7,059	6,540	7,915	9,483	13,093	14,094	12,507	133,645	
12月	7,799	5,106	9,476	5,446	10,066	5,379	2,861	5,327	4,983	5,592	7,611	10,941	11,165	10,274	102,026	
1月	7,321	5,214	9,259	4,918	10,111	5,522	2,727	5,350	4,919	5,698	6,624	9,528	10,764	9,634	97,589	
2月	7,627	5,114	9,464	5,564	10,317	5,474	2,501	5,278	4,892	5,807	7,012	11,235	10,853	9,800	100,938	
3月	7,171	4,713	8,274	5,101	9,345	4,930	2,577	4,719	4,477	5,278	5,653	8,461	9,278	8,274	88,251	
計	99,244	65,754	120,384	69,197	128,615	69,019	35,848	67,445	62,846	73,154	88,635	134,564	138,737	123,615	1,277,057	
	小学校合計											中学校合計			485,551	
	791,506															

給食費月額：小学校低学年 3,870 円、小学校高学年 4,040 円、中学校全学年 4,470 円

## 2 食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵の除去食及び代替食デザートを提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、小学校児童45名、中学校生徒10名であった。

## 3 地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、白菜等の地場産の農作物を購入し学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、平成29年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は6.6%であった。

また、地場産の精白米使用量は32,174kgで、年間使用量(52,157kg)の61.7%を学校給食に提供することができた。

### 平成29年度 青果購入額

	生産連合会 支払額(円)	他業者 支払額(円)	合計(円)	交野市農業生産連合会納入品目
4月	32,640	2,058,751	2,091,391	玉ねぎ
5月	362,100	2,703,685	3,065,785	玉ねぎ
6月	538,970	3,426,100	3,965,070	玉ねぎ、じゃがいも
7月	155,450	1,637,253	1,792,703	玉ねぎ、じゃがいも、かぼちゃ
8月	—	—	—	—
9月	0	3,170,767	3,170,767	
10月	0	2,559,920	2,559,920	
11月	151,900	4,052,634	4,204,534	青ねぎ、さつまいも、みかん
12月	479,450	2,554,580	3,034,030	青ねぎ、大根、白菜、キャベツ
1月	287,260	3,334,355	3,621,615	青ねぎ、大根、白菜、キャベツ
2月	69,800	3,202,200	3,272,000	青ねぎ、大根、白菜
3月	101,000	2,383,085	2,484,085	青ねぎ
合計	2,178,570	31,083,330	33,261,900	

#### 4 給食残滓

29年度	ご 飯 (麦 ご 飯)			
	学期別 (調査指標日)	出来上がり量 (k g)	残 量 (k g)	残 滓 率 (%)
小学校	1学期 ( 6 / 12)	709.8	113.5	16.00
	2学期 (10 / 20)	673.9	82.0	12.17
	3学期 ( 2 / 5)	713.1	70.5	9.89
小 計	—	2,096.8	266.0	12.69
中学校	1学期 ( 6 / 12)	634.2	114.0	17.98
	2学期 (10 / 20)	584.4	132.0	22.59
	3学期 ( 2 / 5)	460.7	90.0	19.54
小 計	—	1,679.3	336.0	20.00
合 計	—	3776.1	602.0	15.94

ご飯は、炊飯委託業者に残量の計測を依頼

29年度	副 食		
	出来上がり量 (L)	残 量 (L)	残滓率 (%)
小学校	172,404	14,073	8.16
中学校	129,294	10,439	8.07
合 計	301,698	24,512	8.12

29年度	パ ン			牛 乳		
	総量 (個)	残量 (個)	残滓率 (%)	総量 (本)	残量 (本)	残滓率 (%)
小学校	356,206	7,093	1.99	755,682	22,863	3.03
中学校	178,666	7,003	3.92	389,224	40,615	10.43
合 計	534,872	14,096	2.64	1,144,906	63,478	5.54

#### 5 食育、啓発活動

##### (1) 給食交流会

栄養教諭と給食センター調理員が小学校1年生の教室を訪問し、学校給食を含めた食の大切さを伝え、児童と給食を共にし、交流の場を持った。

学校名	交流会実施日	学校名	交流会実施日
妙見坂小	7月5・10日	交野小	11月21・22・23日
旭小	9月20・21日	長宝寺小	11月28日
岩船小	10月17・18日	私市小	12月6・8日
倉治小	10月23・25・26・30日	郡津小	12月11・12・13日
藤が尾小	11月14・17日	星田小	1月23・24日

(2) 市立小学校児童のセンター見学

小学校1年生(9学校21クラス)、2年生(2学校4クラス)、合計25クラスの学校給食センター見学を受け入れた。

(3) 学校給食試食会

学校でのPTA等の試食会を実施した。また、各種団体(10団体、193名)のセンター見学及び試食会を受け入れた。

〈学校での給食試食会〉

実施日	学校名	参加者	参加人数(名)	備考
6月15日	私市小	私市小PTA	27	※
6月16日	星田小	星田小PTA	37	※
6月19日	岩船小	岩船小PTA	41	※
6月20日	藤が尾小	藤が尾小PTA	41	※
6月27日	長宝寺小	長宝寺PTA	36	※
6月29日	倉治小	倉治小PTA	36	※
7月12日	旭小	旭小PTA	26	※
10月12日	郡津小	郡津小PTA	44	※
10月25日	妙見坂小	妙見坂小PTA	28	※
10月27日	交野小	交野小PTA	32	※
11月2日	妙見坂小	地域交流会	17	※
11月16日	第二中	第二中PTA	29	※
11月16日	藤が尾小	地域交流会	40	
11月24日	長宝寺小	地域交流会	46	
2月13日	岩船小	地域交流会	36	
2月15日	倉治小	地域交流会	30	
合計		16件	546	

※給食センター職員等が学校へ出向き、学校給食及び食の大切さについて講話した。

## 6 学校給食運営補助

学校給食運営に対して市補助金により学校給食の充実を図った。

### (1) 補助名称 学校給食運営補助

### (2) 補助事業内容及び効果

#### ① 米飯拡充補助 23,132,963 円 (米飯炊飯加工代金×延べ米飯喫食数)

日本型食生活の普及に努め、米飯給食の充実に充てると共に、米飯給食に係る保護者負担の軽減を図ることができた。

#### ② 魅力的な献立づくり補助 16,498 円

新たな献立の考案や試作を行った結果、学校給食に相応しい子ども達に喜ばれる献立を提供することができた。

## 7 就学援助 (給食費補助)

生活保護世帯に準じる程度に困窮している世帯の児童生徒の給食費を補助した。

### (1) 補助額

給食費の全額

小学校低学年 3,870 円、小学校高学年 4,040 円、中学校全学年 4,470 円

### (2) 就学援助 (給食費) 実施状況

	対象人数(人)	金額 (円)
小学校	497	20,849,048
中学校	308	14,623,143
小・中学校合計	805	35,472,191

<学校別内訳>

学校名	対象者(人)	金額 (円)	学校名	対象者(人)	金額 (円)
交野小学校	62	2,637,609	第一中学校	68	3,245,302
星田小学校	39	1,580,108	第二中学校	93	4,416,155
郡津小学校	99	4,282,340	第三中学校	69	3,288,701
岩船小学校	26	1,107,299	第四中学校	78	3,672,985
倉治小学校	58	2,418,438	/		
妙見坂小学校	19	793,764			
長宝寺小学校	49	1,994,919			
旭小学校	46	1,947,356			
藤が尾小学校	57	2,364,108			
私市小学校	42	1,723,107			
小学校計	497	20,849,048	中学校計	308	14,623,143



## 8 交野市学校給食運営委員会

交野市学校給食運営委員会は、教職員、PTA代表、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、栄養教諭等、有識者等で構成され、事務局は献立作成や食材料の購入、学校給食費の額決定、給食費の徴収及び経理、学校給食に関する調査等を行った。

### (1) 学校給食運営委員会総会

開催日	案件
7月6日	役員の改選について 平成28年度学校給食運営事業報告について 平成28年度学校給食運営費決算について
2月21日	平成30年度学校給食事業計画(案)について 平成30年度学校給食運営委員会予算(案)について

### (2) 学校給食運営委員会専門委員会

#### ① 学校給食献立作成・指導委員会

PTA代表、学校長代表、学校給食主任、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：4月7日、5月8日、6月2日、7月7日、9月1日、10月6日、  
11月2日、12月1日、1月11日、2月2日、3月2日

#### ② 学校物資選定委員会

PTA代表、学校長代表、学校給食主任、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月14日、5月12日、6月9日、7月14日、9月8日、10月13日、  
11月10日、12月8日、1月12日、2月9日、3月9日

#### ③ 学校給食物資納入業者選定委員会

PTA代表、学校長代表、学校給食主任代表、栄養教諭、調理員代表等で構成され、2年に1度開催し、経営状況、社会的信頼性等の調査に基づき、その他学校給食物資の納入業者として必要な事項について協議し選定した。

開催日：2月7日



# 社 会 教 育 課

## 社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進める為に策定した「交野市生涯学習基本計画」の趣旨に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、さまざまな学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

管理全般として、指定管理者と連携を図り、重要度・緊急性を検討し、効率的な施設の維持管理に努めた。また、各指定管理施設においては新たな指定管理期間が始まり、青年の家及び私部・倉治公園(補助執行)は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興においては、関係団体との連携を図るとともに、文化・スポーツ活動を通して色々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業においては、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに重要文化財や市指定文化財の公開、歴史民俗資料展示室における常設展示並びに企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

## 管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

### 1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,240,000円
利用人数	110,552人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	7,560,000円
利用人数	15,323人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	ミズノグループ
指定管理料	67,932,000円
利用人数	396,758人

### 2. 直営施設(補助執行含む)

施設名	交野市立青年の家
利用人数	141,643人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	122,167人

### 3. 施設見学

日時	学校名	学年	見学者数
平成30年1月11日	交野小学校	3年生	97人
2月6日	岩船小学校	3年生	71人
2月14日	長宝寺小学校	3年生	25人
2月15日	郡津小学校	3年生	107人
2月21日	星田小学校	3年生	77人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち かたの」をモットーに市民のだれもが生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しみ、心も体も健康で豊かに暮らすまちづくりをめざした。

より高い教養や専門的な知識・技術を習得してもらうことを目的に、「いつでも・どこでも・だれでも」が意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

また各団体(文化関係7件、スポーツ関係8件)の後援名義等を許可し、その事業を支援した。

1. 社会教育関係団体連携事業

(1) 交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

① 《加盟団体》計 61 団体

・発表団体 34 団体

団 体 名
交野市詩吟研究会
関西吟詩文化協会交野支部
交野交謡会
佳彰会
寿美典福会
あいあいサークル
交野ギター・マンドリンオーケストラ
交野着物着付同好会
和装技術研究会
ヴォーチェアンジェラ
交野社交ダンス同好会
交野壮年童謡愛唱会

団 体 名
NISI歌謡教室
福寿扇会
東山流東山吟詠会交野支部
コール・ポコ
交野シティ・フィルハーモニック
美弥祥会
交泉会
アンサンブルポピー
アンサンブルかたすい
交野ジャズ・クリエーション
宮崎バレエスタジオ
藤が尾カラオケ同好会

団 体 名
交野ハワイアン・フラ
アンサンブル・アニマート
アンサンブルピアかたの
大阪民踊ふじ美会
社交ダンスすずらん会
大正琴合奏サークルアンサンブル桜
ママプラス・ティアラ
♪の森のたんけんたい
春美舞踊会
3B体操

・展示団体 27 団体

団 体 名
交野古文化同好会
交樹会
交野市茶華道協会
交野洋画同好会
交野市書道同好会
交野陶芸研究会
染花フランチボーズ
交野俳句会
交野押し花同好会

団 体 名
パステル画同好会
大阪友の会交野方面
(福)豊年福祉会明星
交野水彩画会
かたの写真同好会
表装同好会
交野ステンドグラス同好会
男のグルメ同好会
交野学生書道会

団 体 名
交野陶芸協会
つまみ絵あかね会
(福)美郷会・未来
(福)きんもくせい
デジカメ同好会
手編み同好会
交野市囲碁同好会
交野市教職員文化スポーツ交流会
とくさ会

② 文化祭

「未来につなごう交野の文化」を文化祭の継続テーマとし、多くの市民に交野の文化芸術活動の継承を図った。

日 時 《展示の部》平成29年11月3日～11月5日、《発表の部》平成29年11月4日～11月5日

場 所 青年の家、交野武道館、学びの館、いわふね自然の森スポーツ・文化センター

参加団体 展示の部 57団体、発表の部 52団体

日程	場 所	内 容
平成29年 11月3日 ～ 5日	青年の家 学びの館 交野武道館	各種作品展示・実演コーナー 薬用植物、南画、洋画、児童作品、写真、無線、木彫、書道、手芸・絵・書、陶芸、レース、キルト、絵画、手作玩具、発明、染花、ステンドグラス、陶器、つまみ絵、健康相談、水墨画、トールペイント、油絵、墨絵、墨彩画、絵手紙、手編み、生け花、水彩画、パッチワーク、折り紙工作、おし花、歌謡、人権相談、俳句、遺跡、お茶、手作りパン、本格手打ちうどん、人形、将棋、折り紙工作
11月4日 ～ 5日	いわふね自然 の森スポーツ 文化センター	各種団体発表会 合唱、大正琴演奏、カラオケ、構成吟、ダンス、新舞踊、ゴスペル、フラダンス、吹奏楽、三味線合奏、民謡、着付けショー、仕舞、クラシックバレエ、チアリーディング、洋楽器、踊り、日本舞踊、バレエ、新舞踊、インド舞踊、ローダー合奏、太極拳、ジャズ、沖縄民謡

③ 交野市文化祭活動補助金

補助額 330,000円  
補助内容 交野市文化祭活動に助成

(2) 交野市女性団体連絡協議会(KLネットワーク)

会員相互の連携を図り、会員の教養を高め、生活文化の向上に資すること及び環境問題への取り組みを目的として、ごみ減量化運動の活動をした。

(3) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

① 交野市PTA協議会委員会活動補助金

補助額 185,000円  
補助内容 交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(4) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

《加盟団体》26団体

団 体 名
大阪合気会交野道場
大阪府軟式野球連盟交野支部
交野市インディアカ協会
交野市空手道連盟
交野弓技連盟
交野市グラウンド・ゴルフ協会
交野市ゲートボール協会
交野市剣道連盟
交野市硬式野球連盟

団 体 名
交野市サッカー連盟
交野市柔道連盟
古武道古傳居合術交野道場
交野市相撲連盟
交野市ソフトテニス連盟
交野市ソフトボール協会
交野太極拳協会
交野市体操連盟
交野市卓球連盟

団 体 名
交野市テニス協会
交野市バウンドテニス協会
交野バスケットボール連盟
交野市バドミントン連盟
交野市バレーボール協会
交野市ラグビーフットボール協会
交野市少林寺拳法連盟
交野市ゴルフ協会

① 体育協会事業補助金

補助額 366,000円  
補助内容 交野市体育協会各種事業活動に助成

② 市民スポーツデー活動

実施日	場 所	大 会 名	参加人数
平成29年 10月8日	総合体育施設 グラウンド	ジョイフルスローピッチソフトボール	215
	私部公園グラウンド	グラウンド・ゴルフ競技大会	134
	私部公園テニスコート	硬式テニス大会	82
	総合体育施設 サブアリーナ	バドミントン教室	54
	総合体育施設 メインアリーナ	太極拳一日講習会	118
	私部公園 多目的グラウンド	親子でサッカー	450
	長宝寺小学校 グラウンド	小運動会	560
10月9日	総合体育施設 メインアリーナB面	卓球大会	60
	総合体育施設 サブアリーナ	バレーボール(ジュニアの部)	50
	総合体育施設 会議室1・2	スポーツ体験	50
	星の里いわふね	空手道形競技	77
	総合体育施設 メインアリーナA面	インディアカ交流会	46
	保健福祉総合センター 屋上弓道場	弓道	53
	青年の家 武道館	剣道大会	132
	青年の家 多目的ホール102	合気道研鑽会	40
	私部公園 多目的グラウンド	タッチラグビー	100
	天野川緑地公園ゲートボール場	ゲートボール大会	56
	私部公園テニスコート	ソフトテニス大会	40
	青年の家101号	ディスコン	38
10月14日	総合体育施設 サブアリーナ	バウンドテニス練習会	45

③ 市民スポーツデー活動補助金

補助額 265,000円  
 補助内容 第40回市民スポーツデーにおける活動に助成  
 参加者数 2,400人

2.交野市スポーツ推進委員 推進委員数18名

市民へのスポーツの普及振興を図り、各種体育行事等で団体の育成・指導を行うことを目的として活動した。

実施日	事業名	内容	会場
6月7日	北河内地区スポーツ推進委員 連絡協議会(理事会)	平成28年度事業報告・収支決算報告 平成29年度事業計画・収支予算	大東市立市民会館
6月21日	ワークハウスやわらぎ健康教室	障がい者の健康教室	やわらぎ授産所
6月30日	北河内地区スポーツ推進委員 連絡協議会(総会・研修会)	平成28年度事業報告・収支決算報告 平成29年度事業計画・収支予算 研修会	大東市立市民会館
9月16日	大阪府スポーツ推進委員研修会	事例発表会(島本町・堺市) 講演会	豊中市立文化芸術 センター
10月9日	市民スポーツデー	ニュースポーツの紹介	交野市立総合体育施 設
10月25日	ワークハウスやわらぎ健康教室	障がい者の健康教室	やわらぎ授産所
11月11日	岩小フェスタ	ニュースポーツの紹介	岩船小学校
1月13日	北河内地区スポーツ推進委員 連絡協議会(研修会)	実技研修:「カローリング」	寝屋川市立市民体育 館
2月2日 ～3日	近畿スポーツ推進委員研究協議会	1日目:講演会 2日目:事例発表、実技研修	豊中市立文化芸術 センター
※備考 定例会は年5回開催(5月・7月・9月・1月・3月) 必要に応じ部会等も開催			

(1) 高齢者のライフステージとスポーツ

高齢者向けの健康増進を目的としたノルディックウォークを実施した。

参加人数 184人

開催回数 全11回

(2) 子どもの体力向上プログラム

遊びを取り入れながら子どもの体力向上を目的としたプログラムを実施した。

測定人数 334人

開催校数 3校(倉治小学校、郡津小学校、旭小学校)



### 3. 家庭教育学級

#### (1) 家庭教育学級

小学校1～3年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。

参加人数 36人(参加人数延べ89人)

開催回数 全6回

#### (2) 家庭教育学級友の会

家庭教育学級卒業者を中心に、小学校4～6年生と中学生の子どもを持つ保護者及びその賛助会員(希望者)を対象に家庭教育講座を実施した。

会員数 33人(参加人数延べ132人)

開催回数 全7回

#### (3) 親学習の開催

第四中学校の1年生を対象に、将来親になるための準備期の支援として「思春期の君たちに伝えたい親って何だろう？」の講演を開催した。

開催日 平成29年6月27日

開催会場 交野市立保健福祉総合センター

講師 一般社団法人 家庭教育支援センターペアレンツキャンプ 水野 達朗氏

参加人数 175人

### 4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数 24,547人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数 296日(交野市内各小・中学校年間延べ平均活動日数)

### 5. 日本語教室「学びの場」の開催

#### (1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数 延べ253人

講習会場 青年の家

実施期間 平成29年4月13日～平成30年3月15日(全36回)

#### (2) 第18回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通して、交流の場に参加した。

開催日 平成30年2月10日

開催会場 大東市立総合文化センター

参加人数 交野市民6人参加

6. 生涯学習大学

摂南大学との包括連携協定に基づく事業(交野セミナー)の実施(1回)

文化、教育、学術などの分野で、交野市民に幅広く知的・人的・物的資源の提供を受け、事業を実施した。

実施日	テーマ	対象	講師	会場及び人数
11月3日～ 11月5日	摂南大学薬用植物展	交野市民	摂南大学薬学部薬学科 教授および学生	青年の家

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
交野小学校	88	9,098	222	12,429
星田小学校	98	9,526	151	3,711
郡津小学校	129	10,810	236	7,592
岩船小学校	261	23,379	269	5,858
倉治小学校	256	18,157	213	7,502
妙見坂小学校	221	15,717	223	4,824
長宝寺小学校	92	10,159	195	5,674
旭小学校	237	32,330	206	5,053
藤が尾小学校	153	14,032	231	6,432
私市小学校	193	10,835	128	3,229
第一中学校	7	412	0	0
第二中学校	112	19,205	121	2,247
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	1,847	173,660	2,195	64,551

(2) 学校施設使用料

(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	72,450	230,000	302,450
5月	75,350	251,250	326,600
6月	70,150	249,500	319,650
7月	78,000	270,000	348,000
8月	67,850	216,500	284,350
9月	26,600	242,000	268,600
10月	49,450	222,000	271,450
11月	74,050	234,250	308,300
12月	68,100	221,750	289,850
1月	67,850	206,500	274,350
2月	75,900	194,000	269,900
3月	76,700	54,250	130,950
計	802,450	2,592,000	3,394,450

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

また、新たに韓国語とプリザーブドフラワー教室を開催した。

文化教室 (延べ人数)

成人木彫り教室	222
手編み教室(午前の部)	379
手編み教室(午後の部)	266
絵画入門教室	270
水彩画教室	208
トールペイント(水曜日)	313
トールペイント(金曜日)	288
着物着付教室	205
韓国語	258
プリザーブドフラワー	167

体育教室 (延べ人数)

子ども体育教室	471
幼児体育教室	742
親子体育教室	970
ジュニア体育教室A	970
ジュニア体育教室B	804
女性体育教室A	1,004
女性体育教室B	531

市民教養講座 (延べ人数)

文学講座	392
生涯学習講座	91

## 文化財係

- ・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。
- ・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民へ一般公開した。
- ・伝統文化の継承として、市内小学校と連携し、地域の協力も得て「和わたプロジェクト」を行った。

### 1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

- ・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。
- ・文化財保護法第93条に基づく届出は118件、第94条に基づく通知は3件であった。
- ・開発に伴う本発掘調査2件(うち1件が補助事業)、確認調査を7件(うち6件が補助事業)、立会を19件行った。
- ・埋蔵文化財包蔵地外で、試掘調査を1件、立会を1件行った。
- ・交野市埋蔵文化財分布地図の改訂を行った。

#### 平成29年度 埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡・次数 (種別)	調査地住所	調査面積 掘削深度	調査内容等
1	平成29年 4月3日 ～ 5月22日	試掘 2017-1次 (試掘調査)	星田北6～9丁目 地内	558.0 m <sup>2</sup> G.L.-1.8m	星田北・駅北地区における地区計画実施に先立ち、既存の平池遺跡、星田駅北遺跡及び東高野街道周辺の埋蔵文化財の有無を調査した。その結果、平池遺跡及び星田駅北遺跡の範囲を拡大するとともに、新規で四馬塚遺跡と堀之内遺跡を確認した。
2	6月12日 ～ 6月14日	東倉治遺跡 2017-1次 (確認調査)	東倉治5丁目 2215-1他	17.1 m <sup>2</sup> G.L.-0.6m	宅地造成に伴う切土予定範囲について、工事予定掘削深度まで掘削した結果、弥生土器などの遺物と遺構を確認した。造成により遺構・遺物が破壊される範囲について、発掘調査を実施することとなった。
3	7月5日	有池遺跡 2017-1次 (確認調査) 補助対象外	青山3丁目 430-1他	8.5 m <sup>2</sup> G.L.-0.9m	建物建設に伴う基礎改良予定範囲の一部について、工事予定掘削深度まで掘削した結果、中世以前の遺物と遺構を確認した。建物建設により遺構・遺物が破壊される範囲について、発掘調査を実施することとなった。
4	8月8日～ 8月24日	有池遺跡 2017-2次 (本発掘) 補助対象外	青山3丁目 430-1他	108.5 m <sup>2</sup> G.L.-0.9m	有池遺跡2017-1次調査結果を受けて実施した。中世のピット・溝を多く検出したほか、一部の遺構は古墳時代以前にさかのぼる可能性がある。調査による記録保存後、工事が実施された。
5	8月16日 ～ 9月6日	東倉治遺跡 2017-2次 (本発掘)	東倉治5丁目 2215-1他	168.4 m <sup>2</sup> G.L.-1.0m	東倉治遺跡2017-1次調査結果を受けて実施した。古墳時代後期の埋葬施設(石敷き土坑墓)、弥生時代後期の堅穴建物などの遺構・遺物を検出した。調査による記録保存後、造成が実施された。
6	9月25日	私部城跡・私 部城遺跡 2017-1次 (確認調査)	私部5丁目 1751-1	21.4 m <sup>2</sup> G.L.-1.2m	個人住宅建設に伴う基礎掘削範囲について調査を実施した。近現代の造成が地盤層まで及んでおり、遺構は検出されなかった。ただし、地盤層直上で私部城期の軒平瓦などの瓦片を検出した。遺物は検出されたが、遺構は残存していなかったため、本掘は実施しなかった。
7	11月6日 ～ 11月10日	私部城跡・私 部城遺跡 2017-2次 (確認調査)	私部5丁目 1751-3	42.6 m <sup>2</sup> G.L.-0.4m	個人住宅建設に伴う基礎掘削範囲について調査を実施した。近現代の盛土下面で、遺構を検出したが、中世以前のものかは確定できなかった。中世以前にさかのぼる遺物も検出していない。本工事による掘削範囲をおおむね記録保存できたため、本掘は実施しなかった。
8	12月5日 ～ 12月6日	東倉治遺跡 2017-3次 (確認調査)	東倉治4丁目 2200-1	15.9 m <sup>2</sup> G.L.-0.4m	学校グラウンド整備に伴う掘削予定範囲について調査した。現代の盛土のみを検出し、中世以前の遺構遺物は検出しなかった。本掘は実施しなかった。
9	平成30年 1月31日 ～2月5日	森遺跡 2017-1次 (確認調査)	森南3丁目 130-3他	29.7 m <sup>2</sup> G.L.-0.8m	宅地造成に伴う切土予定範囲の一部を調査した。現代表土の下面で地盤層が検出された。近現代までの土地利用の中で、中世以前の堆積層が削平されたものと考えられた。その他の工事予定範囲についても立会を実施したが、遺構遺物は検出されなかった。本掘は実施しなかった。
10	2月1日～ 3月30日	森遺跡 2017-2次 (確認調査)	森南2丁目地内 (森新池)	140.6 m <sup>2</sup> G.L.-1.2m	森新池における市関連施設建設に先立ち実施した。池底面でわずかに遺構を検出したほか、池の東側堤壁面で中世以前の包含層を確認した。

平成29年度 埋蔵文化財の立会調査

	調査日	遺跡名	調査地	内容結果
1	平成29年 5月15日	森	森南2丁目459-7の一部	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
2	7月1日	交野郡衙跡	郡津1丁目154-1	共同住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
3	7月10日 /8月2・8・ 10日	交野郡衙跡	郡津3丁目1904番1他	宅地造成に伴い、立会を行った。古代瓦片などを採集したが、遺構や遺構に伴う遺物は検出しなかった。
4	7月13日	私部南	私部南2丁目467-1	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
5	8月10日	交野郡衙跡	幾野1丁目95-3	共同住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
6	8月25日	交野郡衙跡	郡津3丁目1068-1、1070-1	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
7	8月30日	森	森南1丁目383-2、390-4の一部	店舗開発の為、立会を行った。遺構遺物なし。
8	9月1日	森	森南2丁目536甲ほか	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
9	9月25日	郡津渋り	郡津2丁目1233-1他	工場建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
10	11月20日	範囲外	星田4丁目3082-1の一部他	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
11	12月1日	ハセデ	郡津5丁目895-1の一部他	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
12	12月8日	外殿垣内	藤が尾5丁目64-1	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
13	12月8日	天田神社	私市1丁目205-7他	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
14	12月9日	交野郡衙跡	郡津2丁目1881-13	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
15	平成30年 1月15日	交野郡衙跡	郡津1丁目154-5他	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
16	1月16日	私部南	向井田1丁目292-1ほか	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
17	1月22日	寺村・車塚	寺1丁目8-1他	共同住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
18	1月26日	東倉治	東倉治1丁目7	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
19	3月16日	私部城跡	私部6丁目40～28	ガス管敷設の為、立会を行った。遺構遺物なし。
20	3月20日	交野郡衙跡	幾野3丁目1843-1の一部	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。

2. 印刷物の刊行・販売

(1) 交野市埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行

平成29年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要及び森遺跡発掘調査報告XIIを各300部作成した。

また、坊領遺跡発掘調査報告を200部作成した。

(2) 交野市文化財だよりの刊行

企画展等の文化財関連行事や、坊領遺跡出土遺物等を紹介する第29号を作成した。

(3) 刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開等

(1) 重要文化財の一般公開（予約制）

名 称	日 程	参加人数
八葉蓮華寺阿弥陀如来立像	平成29年11月19日	16
北田家住宅	平成29年5月26日／5月27日	57

(2) 市指定文化財の一般公開（予約制）

名 称	日 程	参加人数
麿千手寺如意輪観音坐像・聖観音立像	平成29年11月22日	4

#### 4. 交野市文化財保存事業費補助金

補助額	670,000円
補助内容	重要文化財北田家住宅及び山添家住宅の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検、環境整備(庭等の剪定)、北田家住宅表門の小修理に助成した。

#### 5. 交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。ボランティア解説員を活用し、市内の学校からの見学・体験学習を受け入れた。

公開日時	毎週水曜日～日曜日 午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数	5,243人
企画展	交野市指定文化財展(平成29年5月13日～9月24日)、 後家が城とその記憶(平成29年10月7日～12月24日)、 むかしのあそび(平成30年1月6日～3月31日)
スポット展示	ご近所の遺跡(平成29年7月26日～平成30年2月11日)、 享保雛(平成30年2月15日～3月31日)
子ども体験講座	古代のベルトをつくろう(平成29年9月28日)
見学校数	小学校7校
出前体験講座校数	小学校2校

#### 6. 和わたプロジェクト

地域の協力を得て綿の栽培を行い、その綿を使って旭小、交野小において簡易織機による作品製作までを体験学習した。

#### 7. 普及啓発

##### 市民文化財講座

『信長上洛と私部城』(平成29年11月26日) 参加者:65名

講師:小谷利明氏(八尾市立歴史民俗資料館館長)

場所:市役所別館3階中会議室

内容:歴史民俗資料展示室の企画展「後家が城とその記憶」に関連した記念講演会。

#### 8. 市町村広域連携生涯学習事業

「おおさかふみんネット」として府民を対象に、北河内の各自治体がブロックごとに「聞く・見る・歩く」をテーマに、遺跡や展示の見学などの事業を3回行った。

参加人数	交野市民延べ47人参加
------	-------------

# 青少年育成課

## 青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が見直されており、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の自然・人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

また、児童の安全確保と生活指導・子育て支援施策の一貫として、就労する保護者等の子育て支援及び放課後の児童の安全を確保するため、学校の余裕教室を使うなど、市内12箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

その他、第1児童センターについては、施設内に子育て支援室を設置する工事に併せて、老朽化対策を講じる改修工事を行い、子育て支援拠点及び子どもの居場所づくりの充実に努めた。また、工事完了後の10月から児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

## 健全育成係

青少年に、地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。また、成人式を実施し、次代を担う新成人の新たな旅立ちを祝福・激励した。

### － 主催事業 －

#### 1. 青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

(1) 指導員数 53人

(2) 定例会 毎月第2金曜日 午後7時30分～ 青年の家

(3) 役員会 毎月第4金曜日 午後7時30分～ 青年の家

(4) 「青少年コーナー」と題して、市広報に啓発エッセイを掲載

(5) 事業内容

年3回（7月・12月・3月）に市内巡回パトロールを実施。2月に小中学生を対象に「ふれあいゲームと映画会」を開催。その他、かたのにぎわいフェスタ、子ども会行事等の運営に協力した。

## 2. 成人式

「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」趣旨で、式典を実施した。交野市出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏とソーラン隊の演舞を取り入れ、新成人にとって思い出に残る式典を実施した。また、新社会人として社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

- (1) 日 時 平成30年1月8日(月) 成人の日 午前10時30分～
- (2) 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター(星の里いわふね)
- (3) 対象者 平成9年4月2日生～平成10年4月1日生
  - 男 442人
  - 女 429人
  - 合計 871人
- (4) 参加者 男 325人(73.5%)
  - 女 322人(75.1%)
  - 合計 647人(74.3%)
- (5) 内 容 オープニング(和太鼓演奏)
  - 市長挨拶
  - 来賓祝辞
  - 記念品・花束贈呈
  - 誓いの言葉
  - 祝太鼓・ソーラン隊演舞

## 3. 野外活動センターの管理

施設の老朽化や安全面に不安があるため休止中であるが、維持管理に努めた。

## 4. 青少年の音楽活動

定例の活動、演奏会や大会への参加、研修会の開催等音楽を通じ、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。

また、出演依頼のあったところへ積極的に出演し、音楽活動を通して人とのふれあいを大切にしつつ、情操教育の向上に努めた。

### (1) 少年少女合唱団

- 対象児童・生徒 小学3年～高校2年
- 団員数 45人
- 定例活動日 毎週土曜日 午後1時00分～4時00分 青年の家
- 出演参加事業 文化祭、交野市合唱祭、老人施設訪問、全日本少年少女合唱祭全国大会「泉佐野大会」他  
(計13回)



(2) ジュニア吹奏楽団

対象児童・生徒 小学4年～高校2年  
団員数 36人  
定例活動日 毎週日曜日 午後1時00分～4時00分 青年の家  
出演参加事業 交野杯学童ソフトボール大会、交野市文化祭他 (計3回)

(3) チアリーディングクラブ

対象児童・生徒 小学2年～中学3年  
団員数 60人  
定例活動日 毎週土曜日 午前9時30分～11時30分 武道館(武道場)  
出演参加事業 小中学校のフェスタ、第24回西日本チアリーディング選手権大会、地域のイベント他 (計15回)。

5. 子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。

事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

- (1) 対象児童・生徒 小学4年～小学6年
- (2) 参加人数 延べ78人
- (3) 活動内容 「防災キャンプ」、「親と子の理科工作教室」、「交野の山でウォークラリーwith摂南大学生」

6. 子どもの安全見守り事業

(1) こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して暮らせる環境を確保するため、「こども110番」運動を推進した。「こども110番の家」運動では、各小学校PTAの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども110番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

- 「こども110番の家」協力数 1,690箇所
- 「動くこども110番」協力公用車数 127台

(2) 子どもの安全見まもり隊

各小学校区(10校区)に、PTAを中心に、自治会や青少年指導員会、地域住民ボランティア等の協力を得て「子どもの安全見まもり隊」を設置し、登下校時の通学路における子どもの見守り活動を実施し、その安全確保に努めた。

- 登録人数 468人

(3) 青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政と地域及び社会教育団体と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

○パトロール回数 延べ819回

7. 放課後子ども教室

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

平成29年度は、すべての児童を対象に放課後の居場所づくりとして、市内小学校10校で、校庭を開放するフリースペース事業を行った。学校休業日を除き、岩船小学校及び長宝寺小学校の2校で平日毎日、その他の8校で毎週水曜日に実施した。

○実施回数 延べ505日

○参加人数 延べ16,190人

8. 中学生理科セミナー

近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われていた。こうした状況の中、理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結んでいる摂南大学との協働事業として、年間7回の活動を実施した。自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。また、高校入試で過去に出題されたことがある問題の実験も取り入れ、科学に対する理解を深めた。

(1) 対象生徒 中学1年生～中学3年生

(2) 参加生徒数 延べ92人

(3) 実施期間 平成29年5月～平成30年1月

(4) 活動内容 「音の性質を調べてみよう！」他 計7回

9. 少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう制作活動を行った。

(1) 対象児童・生徒 小学4年～中学1年

(2) 会員数 31人

(3) 実施内容 日時：毎月第2・4土曜日 午前9時30分～正午

場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室

(4) 制作物 「カタカタ人形」、「のぼり人形」、「風船ホバークラフト」等

—社会教育関係団体連携事業—

1. 子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施し、子ども会活動の育成・発展を目指した。

(1) 会員数 1,857人

- (2) 活 動 普通救命講習会の受講、オセロ大会、ソフトドッジボール大会、駅伝大会、北河内ブロック子ども会フェスティバル他

## 児童育成係

就労する保護者の子育て支援及び放課後の児童の安全を確保するため、放課後児童会を実施した。

第1児童センターにおいては、施設内に子育て支援室の新設を行い、工事完了後の10月から児童に特化した市の直営施設として適切に運営管理を行った。

### 1. 放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童に対し、放課後の安全を確保しつつ、集団生活を通じて生活指導を行い、その健全な成育を助長することを目指した。また、子どもに関する情報を家庭と児童会で共有することにより、保護者が安心して子育てと仕事等を両立できることから、子育て支援及び就労支援の役割も担っています。さらに、子ども・子育て支援の観点から、平成28年度に実施した小学校の長期休業期間（夏休み・冬休み・春休み）に加えて土曜日及び代休日等においても、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施した。

#### (1) 事業の実施箇所及び児童数・指導員数

平成29年5月

児 童 会	児童数	指導員数	アルバイト指導員
交野児童会	73人	3人	1人
交野児童会分室	41人	2人	0人
星田児童会	56人	2人	1人
郡津児童会	90人	4人	2人
郡津児童会分室	37人	2人	1人
岩船児童会	72人	3人	2人
倉治児童会	89人	4人	3人
妙見坂児童会	45人	2人	2人
長宝寺児童会	33人	2人	1人
旭児童会	96人	4人	2人
藤が尾児童会	59人	3人	2人
私市児童会	81人	2人	3人
計	772人	33人	20人

#### (2) 放課後児童会運営委員会

事業の円滑な運営を図るため、児童会の諸課題について審議を行う場として開催した。

○開催日 平成29年7月26日（水）

主な案件 平成28年度交野市放課後児童会育成活動費決算・監査報告について

平成29年度交野市放課後児童会入会状況について  
放課後児童会育成活動費の科目統合について

(3) 指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で8回の研修会を開催した。また、さらなる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全8回）

主な内容 対人コミュニケーションについて、自殺予防の取組、発達障害の支援、思春期を迎える児童への対応他

○市外研修会

・平成29年度大阪児童厚生員等研修会（全5回）

場 所 大阪府社会福祉会館・大阪府立大型児童館ビッグバン

内 容 「健全育成論」「児童館論Ⅱ」「集団援助活動」「ゲーム・運動遊び」「表現活動」

参加人数 9名

・平成29年度大阪府放課後児童支援員認定資格研修

場 所 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

内 容 放課後児童健全育成事業の理解  
子供を理解するための基礎知識  
放課後児童クラブにおける子どもの育成支援  
放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力  
放課後児童クラブにおける安心・安全への対応  
放課後児童支援員として求められる役割・機能

参加人数 5名

2. 第1児童センター

老朽化が進んでいた施設の改修工事及び施設内に子育て支援室の新設を行い、子育て支援拠点の充実に努めた。また、工事完了後の10月から児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

(1) 年間利用者数・・・8,493人（平成29年10月～平成30年3月）

(2) 主催行事

○リニューアルオープン記念イベント

実施日 平成29年10月21日（土）

内容 青少年音楽団体の発表、絵本の読み聞かせ、パネルシアター及び子ども囲碁・将棋教室

参加人数 228名

募集対象 市内在住・在学の未就学児童・小学生及びその保護者

圖 書 館

## 図書館

第1児童センター(幾野)図書室が、児童書と子育て関連図書に特化した「こども図書室」としてリニューアルオープンした。

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、「まちの図書館」を公共施設、地域、店舗等合計10か所に増設した。

また、第2・3次交野市子ども読書活動推進計画に基づく取組みとして、地域で読み聞かせができる人材を育成することを目的に、「よみきかせサポーター養成講座」を開催した。

その他、新たな取組みとして、学校巡回による団体貸出の試行実施や雑誌スポンサー制度を開始するとともに、「交野市立図書館資料収集方針」「図書資料の貸出取扱要綱」「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」等を改定した。

### 1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

#### 蔵書統計

	受 入 冊 数				蔵 書 冊 数			
	一般書	児童書	雑誌等	合 計	一般書	児童書	雑誌等	合 計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,825 <2,698>	1,148 <1,098>	665 <609>	4,638 <4,405>	65,737 [48,732]	31,886 [21,327]	2,214 [1,484]	99,837 [71,543]
青年の家図書室	2,831 <2,739>	997 <898>	544 <497>	4,372 <4,134>	47,177 [39,864]	21,307 [19,723]	1,103 [1,103]	69,587 [60,690]
星田コミュニティー センター図書室	1,239 <1,208>	420 <411>	70 <57>	1,729 <1,676>	11,690 [9,516]	10,771 [10,217]	143 [143]	22,604 [19,876]
第1児童センター こども図書室	100 <98>	722 <642>	70 <70>	892 <810>	492 [484]	13,117 [13,010]	105 [105]	13,714 [13,599]
地域家庭文庫	13 <13>	248 <248>	0	261 <261>	204	14,212	0	14,416
その他(団体等)	0 <0>	2 <2>	0 <0>	2 <2>	11	7,111	0	7,122
合 計	7,008 <6,756>	3,537 <3,299>	1,349 <1,233>	11,894 <11,288>	125,311 [98,596]	98,404 [64,277]	3,565 [2,835]	227,280 [165,708]

< >内は購入冊数 [ ]内は開架冊数

## 2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、団体貸出の要望にも積極的に応えた。

### 個人貸出

館名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ 貸出冊数
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	93,654	49,205	142,859	99,867	51,267	151,134	8,275
青年の家図書室	128,352	57,848	186,200	131,307	59,665	190,972	4,772
星田コミュニティーセンター図書室	37,682	29,701	67,383	38,083	29,981	68,064	681
第1児童センターこども図書室	3,272	10,450	13,722	3,277	10,508	13,785	63
自動車文庫	6,456	7,234	13,690	6,456	7,234	13,690	0
Web	12,059	4,051	16,110	12,059	4,051	16,110	—
合計	281,475	158,489	439,964	291,049	162,706	453,755	13,791
館名	登録者数			利用者数			広域のみ 新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	5,564	1,557	7,121	30,297	5,874	36,171	49
青年の家図書室	8,944	2,049	10,993	48,751	7,343	56,094	37
星田コミュニティーセンター図書室	1,981	786	2,767	13,859	3,932	17,791	7
第1児童センターこども図書室	1,477	637	2,114	2,190	1,118	3,308	0
自動車文庫	348	264	612	1,778	1,028	2,806	0
Web	—	—	—	13,973	2,137	16,110	—
合計	18,314	5,293	23,607	110,848	21,432	132,280	93

\*登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

\*館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

### 団体貸出

	幼稚園・保育園	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	2,033	10,645	194	351	486	7,133	3,843	24,685

## 3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、予約・リクエストされた資料が交野市内の図書館(室)で未所蔵の場合は購入したり、大阪府立図書館をはじめ府内の公立図書館で所蔵している場合は相互貸借制度を利用して対応した。

予約冊数は、全体では前年度比+2,438冊であり、中でもWeb予約は4,086冊増加している。

### 29年度 予約・リクエスト冊数

館名	冊数
倉治図書館	4,669
青年の家図書室	10,502
星田コミュニティーセンター図書室	4,231
第1児童センター(幾野)図書室	867
自動車文庫	603
Web予約	28,850
合計	49,722

## 4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

### 相互貸借

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合計
借受冊数	1,683	320	846	996	3,845
貸出冊数	74	36	284	523	917

## 5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計2,187枚の利用があった。

## 6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速適切にできるように努めた。

## 7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスを目指し、市内12ヶ所のステーションを隔週で巡回した。

また、効率的な運行を図るため、「郡津駅前(松塚公園)」「磐船駅北1号公園」「星田会館前」「妙見坂(松下中央児童公園)」の巡回時間を変更した。

### 自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜日	時間
ゆうゆうセンター前	62	418	水	13:15~13:45
私市山手ちびっこ広場前	309	1,827		14:15~15:00
星田西体育施設前	341	1,446		15:30~16:30
郡津駅前(松塚公園)	193	1,029		13:45~14:30
磐船駅北1号公園	537	1,826		14:45~15:30
藤が尾	204	743		15:45~16:30
星田会館前	57	302	木	14:00~14:30
妙見坂(松下中央児童公園)	68	397		14:45~15:15
南星台公園	327	1,871		15:30~16:30
妙見東(中公園北)	200	798		13:30~14:00
星田山手自治会館前	175	973		14:30~15:15
星田山手1丁目	333	2,060		15:30~16:30
合計	2,806	13,690		



## 8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在学・在勤する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、平成29年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

- ・交野市立図書館における他市民への貸出冊数 13,791冊
- ・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数) 386人

## 9. 障がい者・高齢者サービス

障がい者や高齢者等、図書館利用に支障のある人々へのサービスを積極的に行うように努めた。

交野市立図書館は585冊の点字図書を所蔵(平成30年3月末)しており、また、他館より合計157点の録音図書を借り受け、利用者(視覚障がい者等)に提供した。

その他、平成24年3月1日より設置している青年の家図書室大活字図書コーナーに、大活字図書を増冊(蔵書総数408冊)し、また録音図書や点字図書を作成するボランティアグループの活動を支援するため、対面朗読用資料の取り寄せや部屋の提供などを行った。

## 10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて、以下のとおり取り組んだ。

4か月児健診時

(回数) 計12回

(内容)・絵本の配布:519冊

- ・閲覧用絵本約100冊準備
- ・読み聞かせや赤ちゃん絵本についての講話
- ・絵本の読み聞かせ
- ・読書相談
- ・図書館利用案内、絵本紹介冊子「いっしょによんで、赤ちゃんと」等、配布

## 11. 地域家庭文庫

地域家庭文庫は、地域において「どの子にもよい本を、よい読書環境を」を目的として、読みものや絵本の貸出・読み聞かせ等を自主的に進められてきた。

図書館としては、各文庫に対し年間70冊の新刊図書を提供し、また文庫主催の読書会やストーリーテリング研修会において、資料の貸出等で協力するとともに、職員も参加して交流・研修に努めた。

文庫名:えながわ文庫・きらきら文庫・妙見坂文庫・森なかよし文庫(以上「かたの子ども文庫連絡会」)、天野が原第一文庫

## 12. 年間行事・取組み

### (1) おはなし会

実施日	実施場所	実施回数	参加者数	内 容
第2、4水曜日 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年23回	延べ204名	絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど
第2、4金曜日 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年22回	延べ205名	絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど
平成29年4月23日(日) 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年1回	22名	子ども読書の日 特別おはなし会
	青年の家図書室 (児童コーナー)	年1回	9名	子ども読書の日 特別おはなし会

### (2) おたのしみ会

実施日	事業名	参加者数	実施場所	内 容
平成29年7月26日(水) 14:00～15:00	おはなし会 なつのスペシャル	52名	倉治図書館2階 視聴覚室	読み聞かせ・手遊び・ わらべうた・ペー サート・紙芝居・工作 など
平成29年12月21日(木) 14:00～15:00	おはなし会 ふゆのスペシャル	25名		
平成29年8月25日(金) 14:00～15:00	なつのおたのしみ会	38名	武道館2階作法室	読み聞かせ・手遊び・ 大型絵本・工作など
平成29年12月22日(金) 14:00～15:00	ふゆのおたのしみ会	37名		

### (3) ビデオ上映会

実施日	実施場所	参加者数	内 容
平成29年8月22日(火) 14:00～14:40	倉治図書館2階 視聴覚室	30名	日本おとぎ話3作 「おむすびころりん」ほか
平成30年3月27日(火) 14:00～14:40		28名	日本の昔ばなし4作 「鱈の恩返し」ほか

### (4) プンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者/演題
平成30年2月4日(日) 14:00～15:00	倉治図書館2階 視聴覚室	67名	人形劇団おい〜で/ 人形劇「とってとって」、うたあそびほか
平成30年3月28日(水) 14:30～15:30	武道館2階 作法室	63名	おはなしデュオくみどり/ おはなし組木「三びきのこぶた」ほか

### (5) リサイクル・フェア開催

除籍した図書館資料等の有効利用を図るため、市民・団体等を対象にリサイクル・フェアを開催した。

(団体向)平成30年3月10日(土)10:00～12:00

(一般向)平成29年6月18日(日)10:00～13:00

(一般向)平成30年3月11日(日)10:00～13:00

倉治図書館2階 視聴覚室

譲与申込・受領者数:(団体)22(一般)424組 譲与冊数:7,734冊

### (6) 講座

①よみきかせサポーター養成講座(全5回)

第1回 平成29年10月5日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館

講師:かたの子ども文庫連絡会

内容:「子どもにとって絵本とは」

参加者数:48名

第2回 平成29年10月17日(火)9:30～12:00 於:青年の家 学びの館

講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団 総括専門員)

内容:「子どもに本を届けるということ」

参加者数:31名

第3回 平成29年11月2日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館

講師:交野市立図書館司書

内容:「絵本の選び方・読み方・プログラムの作り方」

参加者数:20名

第4回 平成29年11月30日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館

講師:おはなしぐるーぷ KIRARA、交野市立図書館司書

内容:「プログラムを組む」

参加者数:15名

第5回 平成29年12月7日(木)10:00～12:00 於:倉治図書館

内容:「今後の活動にむけて」

参加者数:15名

②学校図書館ボランティア連続講座(全5回)

第1回～第3回については、上記1の日程・内容と同じ

第4回 平成29年11月21日(火)於:倉治図書館 参加者数:18名

第一部10:00～12:00

内容:「本の修理」

講師:交野市立図書館司書

第二部13:00～14:30

内容:交流会

第5回 平成30年2月9日(金)15:30～17:00 於:倉治図書館

内容:「学校図書館の今・これから」(活動報告ほか)

参加者数:29名

(7) 図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。

(8) 小学校訪問・施設見学

小学校を訪問しておはなし会を行い、手遊びや読み語り、本の紹介によって児童の読書活動推進に努めるとともに、図書館見学の際には利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

訪問おはなし会

実施日	学校名	学年・人数	場所	内容	
平成29年 5月17日(水)	藤が尾小学校	1年生・55名 2年生・42名 3年生・55名	ランチルーム	手遊び、読み語り、本の紹介、わらべうた、ストーリーテリング、エプロンシアターなど	
5月18日(木)		4年生・63名 5年生・61名 6年生・49名			
6月1日(木)		1年生・44名 2年生・44名 3年生・75名			
6月2日(金)	星田小学校	4年生・62名 5年生・60名 6年生・59名			
		1年生・92名 2年生・109名			多目的教室
		平成30年 3月2日(金)			

(9) 学校巡回による団体貸出

学校における言語活用能力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を試行的に実施した。

(10) 職員出前講座

図書館では、子育てサロンなどからの乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる地域団体からの依頼が多かった。また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

実施日	講座名	場所	内容
	依頼団体名	参加人数	
平成29年 5月24日(水)	おはなし会	青年の家図書室	おはなし会(手遊び、絵本の読み語りなど)*以下「おはなし会」
	私部保育園	50名	
5月25日(木)	おはなし会(子育てサロン)	私部会館	おはなし会、読書相談
	交野小学校区福祉委員会	24名	
6月22日(木)	おはなし会(子育てサロン)	倉治公民館	おはなし会、読書相談
	倉治小学校区福祉委員会	33名	
9月6日(水)	「図書館司書さんのおすすめ絵本」(つどいの広場)	ゆうゆうセンター	おはなし会、読書相談
	子育て支援課	74名	
	ステップアップ講習会	ゆうゆうセンター	
9月13日(水)	ボランティア講座	私市小学校	おはなし会、読書相談、講義
	私市小学校おはなしボランティア	14名	
10月17日(火)	おはなし会	青年の家図書室	おはなし会
	私部保育園	50名	
10月20日(金)	おはなし会(子育てサロン)	星田西3丁目集会所	おはなし会、読書相談
	旭小学校区福祉委員会	40名	
10月24日(火)	子育て講座「絵本を楽しむために」	交野市地域子育て支援センター	おはなし会、読書相談、講義
	交野市地域子育て支援センター	20名	
平成30年 1月11日(木)	おはなし会	青年の家図書室	おはなし会
	私部保育園	53名	
1月18日(木)	おはなし会(地域子育て支援拠点事業)	星田地域子育て支援センター (星田保育園)	おはなし会、読書相談
	星田地域子育て支援センター	26名	
2月22日(木)	本よみボランティア講習会	倉治いこいの郷	おはなし会、講義
	倉治小学校本よみボランティア	16名	
3月15日(木)	おはなし会(子育てサロン)	郡津公民館	おはなし会、読書相談
	郡津小学校区福祉委員会	21名	

(11) 社会体験研修・職場体験学習

カウンター業務やおはなし会などを実際に体験し、図書館の役割や図書館司書の仕事について学習する機会を設けた。

① 交野市小・中学校社会体験研修

平成29年8月3日(木)・4日(金) 小学校教員2名・中学校教員2名

② 職場体験学習

平成29年10月19日(木)・20日(金)	交野市立第四中学校(2年生)4名
平成29年10月25日(水)・26日(木)	関西創価中学校(2年生)4名
平成29年11月1日(水)・2日(木)	交野市立第三中学校(2年生)4名
平成30年1月18日(木)・19日(金)	交野市立第一中学校(2年生)2名
平成30年1月25日(木)・26日(金)	交野市立第二中学校(2年生)4名

- (12) 第1児童センターこども図書室リニューアルオープン記念イベント開催  
平成29年10月21日(土)11:00~12:00 於:第1児童センター子育て支援室  
講師:岩出 景子氏(野の花文庫主宰)  
内容:「親子で楽しむわらべうた・絵本」  
参加者数:21名

### 13. 刊行物

- 「平成28年度 交野市立図書館年報」  
「図書館カレンダー」平成29年4月号~平成30年3月号

### 14. 交野市図書館協議会

- 平成29年6月20日(火) 15:00~16:15  
倉治図書館2階 視聴覚室  
出席委員12名
- 案件: (1)平成28年度事業報告について  
(2)平成29年度事業計画について  
(3)第2・3次交野市子ども読書活動推進計画の進捗状況について  
(4)交野市立図書館資料収集方針(案)について

### 15. 第2・3次交野市子ども読書活動推進計画に基づく取組み

- (1)自動車文庫ブンブン号の夏休みの幼稚園・保育園への乗り入れ 計10園 600冊貸出  
(2)2~3歳向け絵本紹介冊子「いっしょによんで~2歳から楽しめる絵本リスト~」  
市内公私立保育園、幼稚園(3歳児クラス)に合計約700部配布  
(3)ブックスタートの取組みとして、絵本を519冊配布  
(4)ぬいぐるみおとまり会の開催:平成29年12月17日(日) 参加者9名  
(5)一日図書館員:平成29年8月5日(土)9:00~12:00 参加者4名  
(6)よみきかせサポーター養成講座(全5回)

### 16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、公共施設、地域、店舗等の市内10か所に「まちの図書館」を増設した。

公共施設:第1児童センター

地 域:向井田

店 舗 等:京都信用金庫、ハワイアンカフェハレラニ、特別養護老人ホーム美来、(株)さくら、  
きんもくせい特別養護老人ホーム、特別養護老人ホーム天の川明星、  
介護老人保健施設青山、ソトカフェ

### 17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として開始した。

平成29年度は、1社より2誌の提供があった。

12 消 防 本 部

総 務 課  
予 防 課

総務課

総務課

庶務・管理係

職員については、消防吏員を2名採用し、市民の生命・身体・財産を守るため、大阪府立消防学校に6ヶ月間、専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、初任教育生として派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ7ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、救命士処置拡大に係る追加講習、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間15回延べ921人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	24,485,007	23,968,363	23,352,353
消防予算	659,076	704,975	754,547
比率（%）	2.7	2.9	3.2

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
消 防 費	659,076	704,975	754,547	
内 訳	常 備 消 防 費	612,112	659,990	712,620
	非 常 備 消 防 費	32,673	36,501	33,499
	消 防 施 設 費	14,023	8,080	8,080
	水 防 費	268	404	348

※ 消防予算のうち災害対策費を除く



3. 支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
511件	571件	13件	1件	1,096件

4. 消防本部（署）階級別職員数

(条例定数78人)

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	8	20	24	0	23	76

5. 現有職員配置状況（条例定数78人）

平成30年3月31日現在

所属	年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	1課	2課						
消防長			1		1		1	
消防次長			1		1		1	
参事			(1)					
署長			(1)		(1)		(1)	
次長			3		3		2	
総務課			7 (1)		5		5	
予防課			4		5		3 (1)	
警防課			1		(1)		(1)	
通信指令室			(1)					
消防署	1課				1課		1課	
警備課	2課		56 (4)		2課	59 (1)	2課	64
計			73		74		76	

※ ( ) は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	平成27年4月1日から平成30年3月31日まで	1,192,320円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	168,480円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	307,800円	司電機産業株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	平成29年11月14日	97,200円	株式会社西工務店
消防用設備点検	平成30年2月21日	32,400円	有限会社ダイトー

7. 消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
5月11日	交野市子育てサークル	40名	10月5日	藤が尾小学校	64名
5月19日	郡津小学校	110名	10月11日	ふじがお幼稚園	30名
5月22日	私市小学校	69名	10月13日	交野小学校	86名
5月31日	倉治小学校	131名	10月18日	岩船小学校	68名
6月8日	旭小学校	66名	11月30日	私市保育園	30名
6月9日	長宝寺小学校	33名	12月5日	星友クラブ連合会	27名
7月7日	星田小学校	60名	12月11日	第2認定こども園	39名
9月8日	妙見坂小学校	68名			
計			921名		

8. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場 所	人員
4月6日～9月26日	第102回初任教育	大阪府立消防学校	2名
4月19日～5月19日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	4名
4月24日～4月25日	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保に係る追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
5月23日～6月2日	第255回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
6月20日～6月30日	第115回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	1名
5月6日～6月14日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	3名
6月14日～6月30日	平成29年度指導救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
5月24日	安全運転管理者法定講習	北大阪商工会議所	1名
5月11日～5月18日	第254回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	1名
6月21日～2月6日	受託研修(火災調査指導者育成研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
6月26日	安全運転管理者法定講習	アルカスホール	1名
7月6日～7月13日	第256回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
7月10日～7月14日	平成29年度高圧ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
8月3日	受託研修(水難救助技術訓練)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
9月1日～3月13日	平成29年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月4日～9月5日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	大東四條畷消防本部	2名
10月6日～10月19日	第257回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月4日～10月6日	ロープレスキュー講習	(株)レスキュージャパン	2名
10月19日～10月20日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	2名
10月30日～11月24日	第259回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月16日	消防職員体力錬成研修会	J-GREEN 堺	1名
11月21日～11月30日	第116回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	1名
12月12日～12月19日	第260回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
12月20日～12月21日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	2名
1月16日	第110回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月17日	第111回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月18日	第112回特別教育ホットトレーニング指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月18日～1月29日	受託研修(上級救助研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
1月26日	第117回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月25日～1月26日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
2月1日～2月2日	受託研修(救助隊電気災害研修Ⅱ)	関西電力株式会社	1名
2月6日～2月9日	第113回特別教育通信指令研修	大阪府立消防学校	1名
2月7日～2月9日	受託研修(消火技術指導者研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
3月3日～3月10日	第262回専科教育特殊災害科	大阪府立消防学校	2名
3月1日～3月2日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防 ステップアップコース」	兵庫県こころのケアセンター	1名
3月5日～3月9日	受託研修(火災調査研修)	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
合 計			54名

## 消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会や教育課程に参加した。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 山林火災に対応するため、延べ3回、団員126名を動員して山林火災中継訓練を実施した。
- (4) 広島県に於いて開催された第23回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
- (5) 春秋行楽シーズン中、延べ12日、車両12台、団員72名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (6) 市立幼稚園3園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し、防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (7) 歳末特別警戒に延べ4日間、324名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (8) 火災出動のため、延べ4回、2分団、31名が出動した。
- (9) 風水害出動のため、5分団、61名の団員が出動し、市民の避難誘導に従事した。
- (10) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ82回、1,299名の団員が参加した。

### 1. 消防団の組織

平成30年3月31日現在

消防団本部 (5名) 女性団員 (9名)	第1方面隊	郡津分団	20名
		倉治分団	30名
	第2方面隊	私部分団	40名
		森分団	19名
		寺分団	20名
	第3方面隊	私市分団	24名
		星田分団	37名
		合計	204名

## 2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	7回 42名
5月～6月	基礎教育課程	消防学校	14名
6月～7月	基本操法訓練	消防本部	3回 31名
8月	規律訓練	市立第4中学校	3回 142名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	58名
9月	大阪府消防大会	消防学校	22名
11月	幹部科現場指揮課程	消防学校	4名
11月	全国女性消防団員活性化大会	広島県	2名
11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	5回 30名
11月	駅頭広報	市内各駅	19名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日 74名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4日 324名
12月～2月	山林火災中継訓練	管内山林	3回 126名
1月	消防出初式	市立第4中学校	171名
1月	幹部科分団指揮課程	消防学校	2名
3月	店頭広報	じゃんぼスクエア交野	13名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日 64名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	62回 930名
年間	普通救命講習受講	消防本部研修室等	4回 68名
年間	地域防災訓練	管内全域	10回 128名

## 3. 火災等出動状況

月別 出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数	1	1								1		1	4
分団数	0	0								1		1	2
出動車両	1	1								0		2	4
出動人員	1	1								2		27	31

## 4. 階級別団員数

平成30年3月31日

階級 分団	階級							
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
団本部	1	4			1	1	7	14
郡津分団			1	8	2	2	7	20
倉治分団			1	4	2	3	20	30
私部分団			1	5	2	4	28	40
森分団			1	5	2	2	9	19
寺分団			1	5	2	2	10	20
私市分団			1	5	2	3	13	24
星田分団			1	7	2	4	23	37
計	1	4	7	39	15	21	117	204

## 5. 年齢別団員数

平成30年3月31日

年齢 分団	年齢									
	18歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	計
団本部					2		3	5	4	14
郡津分団			1		7	3	4	4	1	20
倉治分団	1		3	2	5	7	5	7		30
私部分団		2	4	8	10	4	11	1		40
森分団			1	1	3	4	4	6		19
寺分団		1	1	2	6	4	5	1		20
私市分団		3		8	1	4	5	3		24
星田分団	1	1	1	4	9	6	5	6	4	37
計	2	7	11	25	43	32	42	33	9	204

平成30年3月31日

## 6. 勤続年数別団員数

分団	年数	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	計
	団本部	3	4	2					5
郡津分団	3	3	4	4	3	3		0	20
倉治分団	6	5	4	7	5	2	1		30
私部分団	7	8	5	9	5	5	1		40
森分団	2	4	3	5	2	2	1		19
寺分団	3	8	3	2	2	1	1		20
私市分団	4	4	3	4	3	3	3		24
星田分団	5	3	6	6	9	1	7		37
計	33	39	30	37	29	17	19		204

## 7. 団員職域状況

平成30年3月31日

計	市内(自営業)	市内(会社員等)	市外
204	37	60	107

## 8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
9名	5,185,000円

## 9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 308,250円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	H11	大阪830 な・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	H11	大阪830 す19-19	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪883 あ・119	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	シバウラ トーハツ	B-3 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

# 課 防 予



## 予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物へ立入検査を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月16日～5月5日）、秋（10月1日～11月3日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年5回（第1回5月23日、24日）（第2回6月27日、28日）（第3回9月9日、10日）（第4回11月16日、17日）（第5回平成30年2月15日、16日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。
6. 市内防火対象物の内、不特定多数の方が出入りする特定用途防火対象物に対して重点的に立入検査を実施し、防火管理体制等の指導及び改善を図った。

1. 防火対象物

区分	対 象 物	対象物数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ 公会堂又は集会場	35
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	2
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ 飲食店	14
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	58
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	446
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	1
	イ(3) 病院( (1) に掲げるものを除く。)、診療所( (2) に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	4
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	19
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	29
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	4
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	6
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	14
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	5
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	7
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	28
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ 工場又は作業場	153
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	12
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	68
15	前各号に該当しない事業場	108
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	87
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	34
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	2
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
計		1,169

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	18	28	46
増築	5	2	7
改築			0
その他			0
計	23	30	53

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	0
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	1
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	2
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	6
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3) 病院((1)に掲げるものを除く。)、診療所((2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	0
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	1
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	2
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	0
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	0
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	0
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	0
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ 工場又は作業場	2
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	2
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	4
15	前各号に該当しない事業場	5
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	2
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	0
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅	26
計		53

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特 防 を 含 む	複 合 用 途 防 火 対 象 物	複 合 用 途 防 火 対 象 物 特 防 を 含 ま ない	計
消 火 器			1	4	5	1	5				1			3	6			26
屋 内 消 火 栓 設 備				1				1						1				3
屋 外 消 火 栓 設 備														1				1
パッケージ型消火栓設備																		0
スプリンクラー設備				1		1	3								2			7
水噴霧等消火設備																		0
自動火災報知設備	1			5	3		7		1		1			5	20			43
ガス漏れ火災警報設備																		0
共同住宅用自動火災報知設備																		0
消防機関へ通報する火災報知設備						1	15								2			18
非常警報設備				2	1	1	1							3	2			10
避難器具	1				1		1				2							5
誘導灯	2		1	5	4	1	7				2			2	11			35
誘導標識				1										4				5
連結送水管					1													1
連結散水設備														1				1
粉末消火設備・移動式											1							1
動力ポンプ																		0
自動消火																		0
排煙設備															1			1
漏電火災警報器																		0
合 計	4	0	2	19	15	5	39	1	1	0	7	0	0	20	44	0		157

5. 消防用設備等の設置状況

消防用設備等の種類	防火対象物の区分																																								
	1 イ	2 イ	3 イ	4 イ	5 イ	6 イ	7 イ	8 イ	9 イ	10 イ	11 イ	12 イ	13 イ	14 イ	15 イ	16 イ	16の二 イ	16の二 ロ	17 イ	18 イ	19 イ	20 イ																			
計	1,109	3	35	0	2	0	1	14	58	2	446	0	1	4	19	29	0	0	0	3	17	153	0	12	0	68	108	87	34	0	0	2	0	0	0	0	0				
防火対象物(数)	1,109	3	35	0	2	0	1	14	58	2	446	0	1	4	19	29	0	0	0	3	17	153	0	12	0	68	108	87	34	0	0	2	0	0	0	0	0				
屋内消火栓設備	104	2	2						3	16				1								30																			
スプリンクラー設備	41								1					2	1	28																									
水噴霧等消火設備	82								5	38				1		1																									
消防動力ポンプ設備	4																																								
屋外消火栓	3																																								
自動火災報知設備	565	3	12						33	2	159			4	6	29																									
住戸用自動火災報知設備	116										100																														
共同住宅用自動火災報知設備	5										2																														
ガス漏れ火災警報設備	5										0					1																									
漏電火災警報器	18										1					1																									
消防機関へ通報する火災警報設備	56										1					1																									
非常警報設備	354	3	20						13	29	110			2	10	11																									
避難器具	320	8							2	3	192			1	3	17																									
誘導灯	659	3	34						1	14	53			4	17	28																									
排煙設備	2																																								
連結散水管	61																																								
連結散水管	14																																								

150㎡未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

地区別	階数									計
	3	4	5	6	7	8	9	10		
倉治	18	3	1							22
東倉治	6	5		1						12
神宮寺	1									1
郡津	14	6	1		1		1			23
松塚		1	6	1	1					9
幾野	24	13	2		1					40
私部	23	22	2		1					48
私部南	4	1	1		1					7
私部西	20	9	7	4	4			3		47
梅が枝	2		25	1	2					30
青山	3									3
向井田	1	1	1							3
天野が原町	13	3		1						17
森北	6	5	3	2	1	1				18
森南	6	3								9
傍示										0
寺	8	4	1	1						14
寺南野	1	2								3
私市	18	5			1					24
私市山手	3									3
星田	36	13	9	5	1	2				66
星田北	18	6	2				1			27
星田西	4	3	11		1					19
星田山手										0
藤が尾	6	1	25	1						33
妙見坂	4	13								17
妙見東										0
南星台			1							1
計	239	119	98	17	15	3	2	3		496

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

区分	月別													計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
選任	4	11	6	3	6	3	10	4	3	6	10	9	75	
解任	4	7	5	2	3	1	9	1	2	2	6	5	47	

8. 消防検査・立入査察実施回数

区分	月別													計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
立入検査等	7	3	4	13	8	7	11	13	5	10	18	17	116	

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月16日	2	1			7	10
4月23日	2	1	4			7
4月29日	2	1	5			8
4月30日	2	1		5		8
5月3日	2	1		6		9
5月4日	2	1		5		8
5月5日	2	1			5	8
10月1日	2	1			5	8
10月8日	2	1			5	8
10月9日	2	1		5		8
11月3日	2	1	5			8
計	22	11	14	21	22	90

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	85	6,409

## 危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月4日～6月10日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。
6. 大阪府LPガス協会主催の保安講習会に職員（1名）を講師として派遣した。



1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
平成29年度	4	24	1	2	12	1	3	16	2	12	77
平成28年度	4	24	1	2	13	1	3	18	2	12	80
増減					-1			-2			-3

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 類別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類		1									1
第3類											0
第4類	4	22	1	2	12	1	3	16	2	12	75
第5類											0
第6類											0
混在		1									1
計	4	24	1	2	12	1	3	16	2	12	77

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

区分 月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	1	0	10	1	4	2	1	1	0	3	2	0	25

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

区分 製造所等の別	製造所	貯蔵所						取扱所			計		
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所			
設置許可				1								1	
設置完成検査				1								1	2
変更許可									2			4	6
変更完成検査									2			3	5
仮使用承認									2			1	3
予防規程認可									1				1
廃止届				1	1				2			1	5

保安監督者選解任届			1	2			6			9
譲渡・氏名・名称・変更届		6		3			4		2	15
軽微な変更届		1					14			15
改修計画届							3			3
計		7		4	6		36		12	65

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			1			2
東倉治		1					1				2
神宮寺											0
郡津		1			1			1			3
松塚					1				1	1	3
幾野	4	13			4		1	4		5	31
私部		1				1					2
私部南		1								1	2
私部西		1			1			1		1	4
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市		1		1	1			3		1	7
私市山手											0
星田					1				1	1	3
星田北		5	1		1		1	4		1	13
星田西											0
星田山手											0
藤が尾			1								1

妙見坂										1	1
妙見東											0
南星台											0
計	4	24	2	1	12	1	3	16	2	12	77

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	11

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区分	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
年度別										
平成29年度	3	6	1	13	1	1	1	21	2	49
平成28年度	3	6	1	13	1	1	0	21	2	48
増 減	0	0	0	0	0	0	+1	0	0	+1

8. 地区別高压ガス事業所件数

(単位：件)

区分	製 造				貯 蔵		容器検査所	販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
地区別										
倉 治		1						2		3
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚				1						1
幾 野	1	2			1			1	1	6

私 部				1				1		2
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1						1	2		4
梅 が 枝								1		1
青 山										0
向 井 田			1							1
天 野 が 原 町		1		2						3
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市				5				2		7
私 市 山 手								1		1
星 田		2						5		7
星 田 北	1							1	1	3
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	3	6	1	13	1	1	1	21	2	49

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
高圧ガス販売事業届	1
危害予防規定届	1
高圧ガス軽微変更届	1
第1種製造 保安統括者、保安係員、代行者等の選解任届	2
指定保安検査機関保安検査受験届 (結果報告)	2
保安検査受検届	1
事故報告	1
消防検査・立入検査実施件数 (高圧ガス)	5
計	14

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分 年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
平成29年度	6	6	6	1	19
平成28年度	6	6	6	1	19
増減	0	0	0	0	0

11. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

区分 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉治					0
東倉治					0
神宮寺					0
郡津					0
松塚					0
幾野			1		1
私部	1	1	1	1	4
私部南					0
私部西					0
梅が枝	1	1	1		3
青山					0
向井田					0
天野が原町					0
森北					0
森南					0
傍示					0
寺					0

寺 南 野					0
私 市	1	1	1		3
私 市 山 手					0
星 田	3	3	2		8
星 田 北					0
星 田 西					0
星 田 山 手					0
藤 が 尾					0
妙 見 坂					0
妙 見 東					0
南 星 台					0
計	6	6	6	1	19

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数  
(単位：件)

申請内容	件数
液化石油ガス販売事業報告	6
保安業務実施状況報告	6
液化石油ガス販売所等変更届出	2
貯蔵施設等設置許可申請	1
貯蔵施設等完成検査申請	1
保安機関変更届	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届	1
保安機関認定更新申請	1
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	15
計	34

13. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防法関係手数料

区 分	金 額		
	設置許可手数料	屋外タンク貯蔵所 (100倍以下)	20,000円×1件
設置完成検査手数料	屋外タンク貯蔵所 (100倍以下)	10,000円×1件	10,000円
	一般取扱所(10倍以下)	19,500円×1件	19,500円

変更許可手数料	一般取扱所（10倍以下）	19,500円×4件	78,000円
	給油取扱所（屋外）	26,000円×2件	52,000円
変更完成検査手数料	給油取扱所（屋外）	13,000×2件	26,000円
	一般取扱所（10倍以下）	9,750円×3件	29,250円
仮使用承認手数料	給油取扱所（屋外）	5,400円×2件	10,800円
仮使用承認手数料	一般取扱所（10倍以下）	5,400円×1件	5,400円
仮貯蔵承認手数料		5,400円×1件	5,400円
少量危険物手数料	水張検査	6,000円×1件	6,000円
計			262,350円

(2) 保安三法関係手数料

区 分	件 数	合計金額
火薬類 火薬庫 保安検査手数料	41,000円×2件	82,000円
火薬類 火薬庫 変更許可手数料	8,300円×1	8,300円
火薬類 火薬庫 変更完成検査手数料	23,000円×1	23,000円
火薬類 譲受・消費許可手数料	6,900円×1	6,900円
液化石油ガス 特定供給設備 設置許可 手数料	21,000円×1	21,000円
液化石油ガス 特定供給設備 完成検査 手数料	31,000円×1	31,000円
保安機関認定更新申請 手数料	48,500円×1	48,500円
高圧ガス製造施設 容器検査所登録 手数料	16,000円×1	16,000円
高圧ガス製造施設 変更許可 手数料	16,000円×1	16,000円
高圧ガス製造施設（定置式等） 査 手数料	12,000円×1	12,000円
計		264,700円





# 13 消 防 署

警 備 1 課 ・ 2 課

# 警備 1 課・2 課

## 警備課

### 1. 火災統計編

平成29年度中に発生した火災は26件で、前年度より5件の増加であり、14日に1件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災12件、林野火災4件、車両火災2件、その他火災8件となっている。

出火原因では、燃焼機器6件、電気関係4件、放火（疑い含む）4件、煙草2件、その他の原因にあつては10件となった。

火災による損害額は6,945（千円）で、前年度と比較して、85,329（千円）の減額となった。

また、負傷者は5名で前年度より3名増加しており、死者については2名で前年度と比べて1名増加となった。

### 2. 救急統計編

救急の出動件数は3,518件出動し、3,203名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で159件の増加、搬送人員で99名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり9.6件出動して、市民24人（平成29年度末人口77,816人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は51件、生存退院は2名であった。

また、三次救急出動件数は151件発生し、出動件数のうち約4%を占めている。

なお、平成29年度中の枚方寝屋川救急隊による出動件数は、35件であった。

### 3. 救助統計編

救助出動件数は39件で、前年度より2件の減少となり、火災2件、交通事故5件、機械による事故1件、建物等による事故20件、その他の事故11件に出動した。

### 4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への119番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて5,454回受信した。これは1日平均14.9回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の119番受信（転送含む）回数は2,611回であった。

また、気象情報の受信は、警報26件、注意報183件、情報等691件であった。

### 5. 主要行事・訓練編

- (1) 春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。
- (2) 第46回消防救助技術近畿地区指導会が7月に開催され、はしご登はんの種目に4名の職員が出場した。
- (3) 実火災体験型による訓練を大阪府立消防学校にて延べ2回実施した。
- (4) 大阪府高圧ガス防災訓練に2名の職員が参加した。

- (5) 第5回大阪府下警防技術指導会が11月に開催され、警防技術の向上を図るため4名の職員が出場した。
- (6) 初期消火訓練・避難訓練・救急法・普通救命講習等で116団体、延べ4,213名に訓練指導を実施した。
- (7) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒572名に実施した。
- (8) 中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒29人に普通救命講習受講修了証を発給した。
- (9) 救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。
- (10) 消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ6回実施した。

#### 6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、平成30年3月31日現在、消火栓1,473基、防火水槽40t以上71基となった。

#### 7. 各種事業実績

- (1) 山林防火施設の枯木伐採、傍示簡易型防火水槽残土除去、高圧ガス製造施設定期検査及び感染性医療廃棄物処理を委託事業として実施した。
- (2) 消火栓設置等負担事業として、移設1基と11基の修理を実施した。
- (3) 警防査察、市内42件実施(6月22日～3月29日)

#### 8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は263件で、火煙上昇届136件、道路工事届76件、水道断水届1件、露店・催物開催届50件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書38通、証明書1通、救急搬送証明書1通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位:件)

区分		年度別		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
総出火件数		26	21	25
内訳	建物火災	12	11	11
	林野火災	4	0	2
	車両火災	2	1	4
	その他火災	8	9	8
焼損棟数(類焼含む)		12	11	11
内訳	全焼	1	2	2
	半焼	0	1	0
	部分焼	2	2	2
	ぼや	9	4	7
焼損建物床面積(m <sup>2</sup> )		177	975	81
焼損林野面積(a)		8	0	19
り災世帯数		12	10	8
り災人員		36	23	21
人的被害(人)	死者	2	1	2
	負傷者	5	2	2
損害額(千円)		6,945	92,274	3,374
内訳	建物(収容物含む)	6,944	91,940	3,172
	林野	0	0	0
	車両	0	323	190
	その他	1	11	12
一日当たりの損害額(千円)		19	253	9
主な出火原因	1位	燃焼機器 6	火の不始末 5	放火(疑い含む) 7
	2位	電気関係 4	電気関係 2	火の不始末 3
	3位	放火(疑い含む) 4	火遊び 1	
	4位	煙草 2		
	その他	10	13	15

## (2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地区別	合計 26	3	6	0	2	1	1	1	2	2	3	3	2
倉治	3	1							1		1		
東倉治	2				2								
神宮寺	0												
郡津	2								1	1			
松塚	0												
幾野	3										1	2	
私部	2	1											1
私部南	1		1										
私部西	1		1										
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	0												
天野が原町	0												
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	1		1										
寺南野	0												
私市	4					1	1			1	1		
私市山手	0												
星田	0												
星田北	0												
星田西	1												1
星田山手	0												
藤が尾	1											1	
妙見坂	1							1					
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	4	1	3										

## 2. 救急統計編

### (1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別		平成29年度	平成28年度	平成27年度	
区分					
出動件数		3,518	3,359	3,223	
事故別	火災	13	10	19	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	0	1	0	
	交通事故	297	301	330	
	労働災害	20	24	24	
	運動競技	26	21	14	
	一般負傷	578	598	565	
	加害事故	13	18	14	
	自損行為	18	23	28	
	急病	2,380	2,222	2,083	
	その他	転院搬送	155	127	137
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	18	14	9
搬送人員		3,203	3,104	2,980	
搬送別	管内	1,322	1,315	1,134	
	管外	1,881	1,789	1,846	
一日当たりの 出動件数 (件)		9.64	9.20	8.83	
一日当たりの 搬送人員 (件)		8.78	8.50	8.16	

## (2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	3,518	13	0	0	297	20	26	578	13	18	2380	173	339
倉治	298	0	0	0	23	0	0	55	2	1	213	4	32
東倉治	72	2	0	0	3	0	0	10	1	1	55	0	6
神宮寺	33	0	0	0	1	0	1	5	0	1	25	0	2
郡津	241	0	0	0	22	1	1	36	1	2	172	6	27
松塚	145	0	0	0	7	0	0	18	0	0	58	62	9
幾野	195	2	0	0	15	5	3	38	0	3	125	4	16
私部	409	2	0	0	26	1	1	69	5	1	290	14	30
私部南	57	0	0	0	6	0	7	6	1	1	36	0	5
私部西	180	1	0	0	36	2	0	21	0	1	107	12	18
梅が枝	186	0	0	0	9	0	0	32	0	1	129	15	16
青山	43	0	0	0	18	0	0	5	0	0	20	0	3
向井田	77	0	0	0	14	0	4	13	0	0	46	0	4
天野が原町	132	0	0	0	13	1	1	18	0	0	87	12	6
森北	72	0	0	0	3	0	0	11	0	0	52	6	6
森南	65	0	0	0	0	0	0	12	1	0	45	7	7
傍示	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	43	0	0	0	2	0	2	13	0	0	26	0	4
寺南野	8	0	0	0	0	0	1	2	0	0	5	0	0
私市	208	3	0	0	23	1	2	48	0	1	128	2	27
私市山手	70	0	0	0	2	1	0	9	0	0	58	0	6
星田	371	0	0	0	16	1	2	69	1	0	273	9	45
星田北	107	0	0	0	31	5	1	8	0	0	61	1	12
星田西	94	0	0	0	5	1	0	15	0	4	66	3	20
星田山手	39	0	0	0	0	0	0	7	1	0	31	0	4
藤が尾	181	1	0	0	8	0	0	30	0	0	127	15	15
妙見坂	84	2	0	0	7	1	0	15	0	0	59	0	9
妙見東	52	0	0	0	1	0	0	6	0	0	45	0	4
南星台	49	0	0	0	0	0	0	6	0	1	41	1	6
大字森	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0



## (3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上	
合計	3,203	1	182	138	908	1,974

## (4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分 未満	10~20 分	20~30 分	30~60 分	60~120 分	120分 以上
	3,203	0	26	874	2,170	128	5
急病	2,182	0	8	529	1,563	78	4
交通事故	274	0	5	82	168	19	0
一般負傷	529	0	4	140	361	23	1
その他(上記以外)	218	0	9	123	78	8	0

## (5) ドクターカー出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計												
	43	2	1	3	3	4	2	3	3	7	3	7	5
急病	31	0	1	2	1	2	1	2	3	7	3	4	5
交通事故	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
一般負傷	6	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0
その他(上記以外)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0

## (6) 相互応援出動状況

(単位:件)

事故種別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計												
	35	1	1	3	2	4	4	1	0	4	5	7	3
急病	19	1	1	1	2	3	1	1	0	1	2	4	2
交通事故	4	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0
一般負傷	8	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	2	1
その他(上記以外)	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0

### 3. 救助統計編

#### (1) 過去3年間の救助活動状況

(単位:件)

区分	年度別	平成29年度	平成28年度	平成27年度
火災		2	1	1
交通事故		5	7	7
水難事故		0	1	0
風水害等自然災害事故		0	0	0
機械による事故		1	1	0
建物等による事故		20	9	20
ガス及び酸欠事故		0	0	0
破裂事故		0	0	0
その他の事故		11	22	18
合計		39	41	46

#### (2) 救助出動状況

(単位:人)

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災	火災建物内で発見	2			
2	交通事故	閉じ込め(突き刺さり含む)		2		3
3	水難事故					
4	機械による事故	倒木による挟まれ	1			
5	建物等による事故	安否確認、玄関開錠	5		3	2
6	その他	滑落、転落、搬送困難、安否確認、自己転倒等			1	8
合計			8	2	4	13

※負傷程度(人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

#### (3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分	年度別	平成29年度	平成28年度	平成27年度
危険排除		34 (9)	18 (3)	40 (6)
緊急確認		26	24 (1)	23
現場確認		37	36	2
虚報・誤報		4	6	2
その他		18	11 (1)	8
支援		190 (34)	199 (44)	152 (37)
合計		309 (43)	294 (49)	227 (43)

※( )内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

#### 4. 通信統計編

##### (1) 119番受信状況

(単位:件)

種 別	総 数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総 数	5,454	891	67	170	3	2,611	43	100	1,569
火 災	40	1	2	2	0	22	0	0	13
救 急	3,530	628	50	145	3	1,436	39	8	1,221
救 助	14	0	0	2	0	8	0	0	4
そ の 他	77	10	13	17	0	25	0	3	9
火災問合せ	1	0	0	0	0	1	0	0	0
救急問合せ	35	7	0	0	0	21	0	0	7
間 違 い	146	30	0	0	0	87	0	6	23
悪 戯	203	9	0	0	0	190	0	1	3
試 験	9	7	0	0	0	0	0	1	1
医療問合せ	427	21	0	0	0	244	2	0	160
転 送	4	1	0	0	0	2	0	0	1
他	968	177	2	4	0	575	2	81	127

##### (2) 無線局一覧表

###### ○デジタル

符 号	種 別	
かたのしょう ほんぶ	基 地 局	活 動 波 1 ~ 2
		統 制 波 1 ~ 3
		主 運 用 波 1
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型
		携 帯 型
		車 載 型 受 令 機
		13基(常備のみ)
		20基
		7基(非常備のみ)

##### (3) 気象関係

###### ①気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種 別	警 報			注 意 報				情 報					
	大 雨・ 洪水	暴 風	そ の 他	乾 燥・ 強 風	大 雨・ 洪水	雷	そ の 他	火 災 気 象	地 震	大 雨	高 温	そ の 他	
合 計	900	11	3	12	9	35	74	65	36	71	173	57	354

###### ② 気象観測状況(消防本部観測)

雨 量	年度内総雨量	1432.0mm	1日あたりの最高雨量	10月22日	154.5mm
風 速	年度内平均風速	1.85m/s	年度内最大風速	10月23日	27.5m/s
気 温	年度内平均気温	15.9℃	年度内最高気温	8月6日	37.0℃
湿 度	年度内平均湿度	75.0%	年度内最低気温	1月12日	-3.9℃

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動に伴う駅頭広報	11	私市駅
5月	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
	ガス検知器研修会	1	交野市消防署
	泡消火薬剤研修会	2	交野市消防署
6月	危険物安全週間に伴う立入検査	5	市内全域
7月	第46回消防救助技術近畿地区指導会	1	兵庫県広域防災センター
9月	水難救助訓練	2	星田新池
	消防ポンプ自動車機関講習	2	交野市消防署
	実火災体験型訓練	2	大阪府立消防学校
	シャッター切断・破壊訓練	2	交野市消防署
	普通救命講習(救急の日に伴う広報によるもの)	1	交野市消防署
10～11月	秋の山火事予防運動に伴う駅頭広報	4	私市駅
10月	大阪府高圧ガス防災訓練	1	富田林市立総合公園
11月	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	13	市内全域
	第5回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
12月	クライミングウォール使用訓練	2	府民の森 星田園地
	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成30年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
2月	第2京阪道路の安全講習	2	交野市消防署
3月	春の火災予防運動に伴う街頭広報	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動(市内巡回広報)	9	市内全域
	消防ヘリコプター活用に伴う研修	2	交野市消防署
	山岳救助訓練	2	交野市スポーツレクリエーションセンター山林内
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施。		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	20	2,564
応急手当普及員講習	1	6
普通救命講習	43	543
救命入門コース	52	1,100
合計	116	4,213

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	平成29年10月19日・20日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	5
関西創価中学校	平成29年10月25日・26日		6
交野市立第3中学校	平成29年11月 1日・2日		6
交野市立第1中学校	平成30年 1月18日・19日		6
交野市立第2中学校	平成30年 1月25日・26日		6

## 6. 消防施設等状況編

### (1) 管内水利状況

#### ア 市街地

H30.3.31現在

種別	消火栓 合計	公設消火栓		私設消火栓		防火水槽・内( )は耐震性		プール・他 内( )は採水口付
		内( )は地上式	内( )は地上式	40t以上	20~40t未満			
合計	1,473(26)	1,405(11)	68(15)	71(32)	4	34(14)		
地区別								
倉治	124	122	2	7(5)	1	3		
東倉治	40	40				2(1)		
神宮寺	24	24						
郡津	95	94	1	4(1)	1	4		
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)		
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	8(2)	1	1(1)		
私部	138(1)	137(1)	1	2	1	1		
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1		
私部西	59	57	2	5(2)				
梅が枝	24	4	20	1(1)				
青山	18	18		1(1)				
向井田	31	31		3(3)		2(1)		
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)		
森北・寺南野	21	21				2		
森南	26	26						
寺	26(3)	23	3(3)	5(2)		2(2)		
私市	102(4)	100(3)	2(1)	2(1)		3(3)		
私市山手	28	28						
星田	158(1)	158(1)		3(1)		4		
星田北	61	60	1	3(3)		2(1)		
星田西	91	91		5(5)		1(1)		
星田山手	28(1)	28(1)		5(1)				
藤が尾	72(9)	47	25(9)	1(1)		2(2)		
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1		
妙見東	26	26		5				
南星台	40	40		1				

平成29年度実施

消火栓点検数	528	防火水槽点検数	43	看板交換数	173
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ~ 40t 未満
私 市	私市・獅子窟寺 2ルート	S52	281.5	50	4		1
	八畳岩ルート	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	10		
	土生川	S62	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	8		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	11		
星 田	星田妙見宮	S54	339	65	3		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田妙見川	H1	233.2	65	2		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	4		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S62	555.7	65	5		
	私部・口山	S63	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民 の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,635.67		256	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車両番号
交野タンク1	H23	大阪800 は 14-41
交野タンク2	H11	大阪800 さ 37-32
交野タンク3	H20	大阪831 み 119
交野救助1	H19	大阪831 ふ 119
交野救急1	H16	大阪800 す 40-74
交野救急2	H27	大阪830 せ 99-02
交野救急3	H18	大阪800 す 97-44
交野救急5	H24	大阪830 せ 99-05
交野運搬1	H27	大阪800 せ 97-28
交野指揮1	H17	大阪800 す 65-80
交野搬送1	H23	大阪832 な 119
交野広報1	H19	大阪800 せ 604
交野査察1	H22	大阪880 あ 14-85
庶務貨物車	H29	大阪503 や 58-09

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
パイプライン下草除草作業	平成29年11月15日から 平成29年11月30日まで	199,800円	株式会社山満造園
傍示簡易型防火水槽残土除去	平成30年 1月31日から 平成30年 2月 5日まで	172,800円	株式会社西工務店
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法第35条 の2に基づく定期点検	307,800円	キンパイ商事株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項の規程に基づき業務委託。	50kgダンボール箱で収集 1箱2,484円 年間16箱×2,484円 合計39,744円	エスクミツ川株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目的	金額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料。	6,409,800円(年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交付先	内 訳		
	新設	移設	修理
交野市水道局	0基	1基	11基
		492,480円	5,154,246円
合 計	5,646,726円		

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上	
合計	263	136	76	1	50	0

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り 災 証 明 書	38
証 明 書	1
救 急 搬 送 証 明 書	1
合 計	40



# 14 会 計 室

## 1. 決算状況

平成 29 年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

平成 29 年度の一般会計と 5 特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は 43,076,072,103 円で、前年度と比べ 1,183,712,976 円 (2.7%) の減少となっている。歳出総額は 41,874,339,279 円で、前年度と比べ 988,887,866 円 (2.3%) の減少となっている。歳入歳出差引額は 1,201,732,824 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 33,753,000 円で、実質収支額は 1,167,979,824 円の黒字となっている。また、単年度収支では、149,732,890 円の黒字となっている。

一般会計の決算状況は、歳入総額は 24,086,954,672 円で、前年度と比べ 870,091,611 円 (3.5%) の減少となっている。歳出総額は 23,733,612,008 円で、前年度と比べ 432,663,220 円 (1.8%) の減少となっており、歳入歳出差引額は、353,342,664 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 26,329,000 円で、実質収支額は 327,013,664 円の黒字となっている。また、単年度収支では、99,976,391 円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額は 9,907,096,171 円で、前年度と比べ 939,439 円 (0.0%) の増加となっている。歳出総額は 9,429,000,454 円で、前年度と比べ 150,441,235 円 (1.6%) の減少となっており、歳入歳出差引額は実質収支額と同額で 478,095,717 円の黒字となっている。また、単年度収支では、151,380,674 円の黒字となっている。

下水道事業特別会計の決算状況は、歳入総額 1,647,604,428 円で、前年度と比べ 308,917,606 円 (15.8%) の減少となっている。歳出総額は 1,551,533,558 円で、前年度と比べ 351,257,666 円 (18.5%) の減少となっており、歳入歳出差引額は、96,070,870 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 7,424,000 円で、実質収支額は 88,646,870 円の黒字となっている。また、単年度収支では、49,446,060 円の黒字となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額は 5,680,437,145 円で、前年度と比べ 294,954,211 円 (5.5%) の増加となっている。歳出総額は 5,447,272,478 円で、前年度と比べ 245,113,947 円 (4.7%) の増加となっており、歳入歳出差引額は実質収支額と同額で 233,164,667 円の黒字となっている。また、単年度収支では、49,840,264 円の黒字となっている。

公共用地先行取得事業特別会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額は共に 524,827,750 円で、前年度と比べ 365,153,392 円 (41.0%) の減少となっている。また、歳入歳出差引額は、ゼロとなっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額は 1,229,151,937 円で、前年度と比べ 64,555,983 円 (5.5%) の増加となっている。歳出総額は 1,188,093,031 円で、前年度と比べ 65,513,700 円 (5.8%) の増加となっており、歳入歳出差引

額は実質収支額と同額で41,058,906円の黒字となっている。また、単年度収支では、957,717円の赤字となっている。

なお、各会計別収支額及び前年度との比較は、(表1)決算状況のとおりである。

## 2. 資金(現金)収支状況等

資金収支の状況は(表2)のとおりで、1月から翌年度5月にかけて、資金が不足したため、基金の繰替運用(表3)を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、(表4)のとおりである。

## 3. 公金出納事務検査

地方自治法施行令に基づき、指定金融機関(りそな銀行・近畿大阪銀行)に対し、公金出納事務検査を実施した結果、適正に事務処理が行われていた。

なお、本市の指定、収納代理金融機関は(表5)のとおりである。

### ○ 検査実施日・場所

平成29年11月 9日 近畿大阪銀行 交野支店

平成29年11月15日 りそな銀行 枚方支店

### ○ 検査内容

公金出納事務及び納付書・有価証券等の保管

## 4. 河北会計事務連絡会の開催

### ○ 定例会

平成29年11月24日 (場所：大東市)

- ・各市情報交換
- ・各市事務上の問題点を持ち寄って意見交換を行った。
- ・その他

### ○ 事務担当者勉強会

平成30年2月27日 (場所：大東市)

- ・事務担当者の会計事務処理上の疑問点、問題点を持ち寄って意見交換を行った。
- ・その他

(表1) 決算状況

## 一般会計と5特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	43,076,072,103	41,874,339,279	1,201,732,824	33,753,000	1,167,979,824
28	44,259,785,079	42,863,227,145	1,396,557,934	378,311,000	1,018,246,934
比較	△ 1,183,712,976	△ 988,887,866	△ 194,825,110	△ 344,558,000	149,732,890
増減割合	△ 2.7%	△ 2.3%			

## 一般会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	24,086,954,672	23,733,612,008	353,342,664	26,329,000	327,013,664
28	24,957,046,283	24,166,275,228	790,771,055	363,781,000	426,990,055
比較	△ 870,091,611	△ 432,663,220	△ 437,428,391	△ 337,452,000	△ 99,976,391
増減割合	△ 3.5%	△ 1.8%			

## 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	9,907,096,171	9,429,000,454	478,095,717	0	478,095,717
28	9,906,156,732	9,579,441,689	326,715,043	0	326,715,043
比較	939,439	△ 150,441,235	151,380,674	0	151,380,674
増減割合	0.0%	△ 1.6%			

## 下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	1,647,604,428	1,551,533,558	96,070,870	7,424,000	88,646,870
28	1,956,522,034	1,902,791,224	53,730,810	14,530,000	39,200,810
比較	△ 308,917,606	△ 351,257,666	42,340,060	△ 7,106,000	49,446,060
増減割合	△ 15.8%	△ 18.5%			

## 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	5,680,437,145	5,447,272,478	233,164,667	0	233,164,667
28	5,385,482,934	5,202,158,531	183,324,403	0	183,324,403
比較	294,954,211	245,113,947	49,840,264	0	49,840,264
増減割合	5.5%	4.7%			

## 公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	524,827,750	524,827,750	0	0	0
28	889,981,142	889,981,142	0	0	0
比較	△ 365,153,392	△ 365,153,392	0	0	0
増減割合	△ 41.0%	△ 41.0%			

## 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
29	1,229,151,937	1,188,093,031	41,058,906	0	41,058,906
28	1,164,595,954	1,122,579,331	42,016,623	0	42,016,623
比較	64,555,983	65,513,700	△ 957,717	0	△ 957,717
増減割合	5.5%	5.8%			

(表2)

## 平成29年度 資金収支状況

(単位:円)

区分	平成29年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
前月末残高	2,138,279,267	1,698,960,129	1,896,244,608	3,072,101,604	2,618,594,944	2,470,129,022	2,819,413,820			
一般会計	1,080,740,086	2,336,093,626	4,251,580,797	841,566,385	1,311,588,412	2,385,556,397	1,310,748,920			
国民健康保険特別会計	15,380,960	638,778,723	1,047,136,170	708,578,523	670,506,385	816,255,448	667,386,429			
下水道事業特別会計	17,054	4,617,223	138,731,327	89,058,279	89,111,395	90,011,177	111,523,483			
介護保険特別会計	278,993,495	538,451,649	449,402,038	508,910,730	263,306,790	463,807,740	541,401,396			
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	145,879,700	0			
後期高齢者医療特別会計	884,641	85,959,576	42,071,580	144,092,303	73,418,651	124,476,357	49,808,747			
(小計)	1,376,016,236	3,603,900,797	5,928,921,912	2,292,206,220	2,407,931,633	4,025,986,819	2,680,868,975			
歳計外会計	300,179,729	296,403,811	585,721,474	406,567,855	298,091,293	346,870,391	299,667,098			
一時借入額	0	0	0	0	0	0	0			
合計	1,676,195,965	3,900,304,608	6,514,643,386	2,698,774,075	2,706,022,926	4,372,857,210	2,980,536,073			
一般会計	1,247,681,578	1,418,185,188	2,257,571,045	1,221,836,496	1,118,668,361	1,922,398,278	2,120,950,429			
国民健康保険特別会計	608,927,844	814,576,457	811,870,817	817,790,578	804,503,010	792,133,868	785,094,709			
下水道事業特別会計	82,137,956	18,979,139	52,279,121	108,071,693	17,989,356	274,640,107	207,874,788			
介護保険特別会計	44,509,717	412,519,605	423,888,599	429,606,622	416,923,241	429,332,400	418,243,203			
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	145,879,700	0			
後期高齢者医療特別会計	1,055,228	92,953,667	5,416,735	85,457,951	89,269,303	148,135,682	55,664,796			
(小計)	1,984,312,323	2,757,214,056	3,551,026,317	2,662,763,340	2,447,353,271	3,712,520,035	3,587,827,925			
歳計外会計	68,059,349	267,228,171	391,202,139	489,517,395	407,135,577	311,052,377	331,903,159			
一時借入返済額	0	0	0	0	0	0	0			
合計	2,052,371,672	3,024,442,227	3,942,228,456	3,152,280,735	2,854,488,848	4,023,572,412	3,919,731,084			
平成28年度にかかるとる収支	1,986,778,600	2,801,282,276	(翌年度繰越金)							
収入	2,049,922,031	3,479,860,178	1,396,557,934							
支出	1,698,960,129	1,896,244,608	3,072,101,604	2,618,594,944	2,470,129,022	2,819,413,820	1,880,218,809			
当月末残高 (A+B-C+D-E)	0	0	0	0	0	0	0			
一時借入金現在高	0	0	0	0	0	0	0			
その他の	0	0	0	0	0	0	0			
上記の内、基金からの繰替額	0	0	0	0	0	0	0			

平成29年度 資金収支状況

(単位:円)

区分	平成29年					平成30年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
前月末残高												
収												
A	1,880,218,809	2,001,629,529	1,654,973,510	1,583,871,147	1,177,052,734	3,477,140,677	2,302,314,989					
一般会計	1,764,410,557	1,703,604,175	1,111,000,326	657,342,707	3,392,886,290	504,099,104	1,435,736,890					
国民健康保険特別会計	829,215,312	714,258,022	699,486,206	896,648,084	1,051,081,734	1,060,825,922	91,558,253					
下水道事業特別会計	88,062,577	89,968,612	113,528,176	104,083,678	180,981,711	111,575,708	436,334,028					
介護保険特別会計	471,250,966	260,665,516	485,951,243	260,691,210	647,967,066	283,953,949	225,683,357					
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	378,948,050	0	0					
後期高齢者医療特別会計	152,568,743	104,147,228	135,356,800	42,250,500	234,357,103	18,262,242	21,497,466					
(小計)	3,305,508,155	2,872,643,553	2,545,322,751	1,961,016,179	5,886,221,954	1,978,716,925	2,210,809,994					
歳計外会計	344,315,501	456,371,379	316,644,743	272,093,081	312,789,925	14,587,289	320,144					
一時借入額	0	0	520,000,000	580,000,000	1,700,000,000	0	0					
合 計 B	3,649,823,656	3,329,014,932	3,381,967,494	2,813,109,260	7,899,011,879	1,993,304,214	2,211,130,138					
支												
一般会計	1,860,308,737	1,870,153,127	1,615,828,459	1,727,682,442	3,320,084,646	1,050,648,921	981,614,301					
国民健康保険特別会計	753,060,353	789,648,582	777,893,851	702,373,988	726,397,983	63,180,214	181,548,200					
下水道事業特別会計	27,968,451	58,887,672	64,898,657	14,000,997	348,792,381	205,531,910	69,481,330					
介護保険特別会計	450,196,426	435,885,849	415,165,898	418,000,459	424,641,061	424,098,248	304,261,150					
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	378,948,050	0	0					
後期高齢者医療特別会計	141,562,426	48,555,711	241,719,066	44,893,673	138,080,822	95,380,221	-52,250					
(小計)	3,233,096,393	3,203,130,941	3,115,505,931	2,906,951,559	5,336,944,943	1,838,839,514	1,536,852,731					
歳計外会計	295,316,543	472,540,010	337,563,926	312,976,114	261,978,993	303,829,816	320,144					
一時借入返済額	0	0	0	0	0	1,100,000,000	1,700,000,000					
合 計 C	3,528,412,936	3,675,670,951	3,453,069,857	3,219,927,673	5,598,923,936	3,242,669,330	3,237,172,875					
平成30年度にかかる収支												
D												
収入												
E												
支出												
当月末残高 (A+B-C+D-E)	2,001,629,529	1,654,973,510	1,583,871,147	1,177,052,734	3,477,140,677	2,302,314,989	2,420,772,404					
その他												
一時借入金現在高	0	0	520,000,000	1,100,000,000	2,800,000,000	1,700,000,000	0					
上記の内、基金からの繰替額	0	0	520,000,000	1,100,000,000	2,800,000,000	1,700,000,000	0					

(表3) 平成29年度 一時借入(基金繰替含む)状況

(単位:円)

区 分	平成29年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月					
借入先の内訳												
借入合計額	0	0	0	0	0	0	0					
返済先の内訳												
返済合計額	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	0	0	0	0					

区 分	平成30年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
借入先の内訳			基金繰替 520,000,000	基金繰替 580,000,000	基金繰替 1,700,000,000							
借入合計額	0	0	520,000,000	580,000,000	1,700,000,000	0	0					
返済先の内訳					基金繰替 580,000,000	基金繰替 520,000,000	基金繰替 1,700,000,000					
返済合計額	0	0	0	0	0	1,100,000,000	1,700,000,000					
借入残高	0	0	520,000,000	1,100,000,000	2,800,000,000	1,700,000,000	0					
借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0					
借入残高のうち基金繰替額	0	0	520,000,000	1,100,000,000	2,800,000,000	1,700,000,000	0					

(表4) 平成29年度 基金等資金運用状況

(単位:円)

基金等区分	預金利子	基金等区分	預金利子
財政調整基金	6,838,348	職員退職手当基金	7,320
公債費管理基金	1,035,378	第二京阪道路環境監視基金	568,257
社会福祉事業基金	879,386	災害対策基金	413,440
地域保全整備基金	1,208,170	介護給付費準備基金	614,816
都市の緑基金	966,037	歳計現金	739,438
ふるさと創生桜基金	294,011	合計	13,564,601

(表5)

## 指定・収納代理 金融機関一覧表

H30.3.31現在

区 分	金融機関名	とりまとめ店	指定日
指定金融機関 (指定代理金融機関)	(株) りそな銀行	枚方支店	昭和44年10月1日
	(株) 近畿大阪銀行	交野支店	昭和53年10月1日

区 分	金融機関名	とりまとめ店	取引開始日
収納代理金融機関	(株) 三菱東京UFJ銀行	枚方支店	平成18年1月1日
	(株) 三井住友銀行	枚方支店	平成13年4月1日
	(株) 京都銀行	交野支店	平成23年1月24日
	(株) みずほ銀行	香里支店	平成14年4月1日
	(株) 池田泉州銀行	交野支店	平成22年5月1日
	(株) 関西アーバン銀行	香里支店	平成16年2月1日
	三井住友信託銀行 (株)	京阪枚方支店	平成24年4月1日
	大同信用組合	東香里支店	平成11年5月17日
	成協信用組合	大東支店	平成11年1月11日
	のぞみ信用組合	四条畷支店	平成16年1月13日
	枚方信用金庫	本店営業部	昭和44年4月1日
	京都信用金庫	交野支店	昭和55年4月1日
	大阪信用金庫	四条畷支店	平成11年4月1日
	近畿労働金庫	枚方支店	平成10年10月1日
	北河内農業協同組合	本店	平成14年6月1日
	(株) ゆうちょ銀行	大阪貯金事務センター	平成19年10月1日

(表6) 旅券(パスポート)用収入印紙及び大阪府証紙 売りさばき状況

(単位 上段:枚 下段:円)

種類 区分	収入印紙				大阪府証紙		合計
	10,000円	5,000円	4,000円	2,000円	2,000円	500円	
旅券 用	1,305	803	2,318	3	2,318	3	6,750
	13,050,000	4,015,000	9,272,000	6,000	4,636,000	1,500	30,980,500
単品 販売	4	1	5	6	23	11	50
	40,000	5,000	20,000	12,000	46,000	5,500	128,500
合計	1,309	804	2,323	9	2,341	14	6,800
	13,090,000	4,020,000	9,292,000	18,000	4,682,000	7,000	31,109,000





# 15 議 会 事 務 局

## 議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議や各種委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製や議会だよりの発行など各種業務を遂行した。

なお、平成29年度中には議会定例会が4回、議会臨時会が1回開催され、各種委員会も数多く開催された。

### 庶務・調査係

#### 1. 議員の報酬、期末手当（議員数15人）

年度	報 酬	期 末 手 当	
		月別	金 額
29	98,550,000円	6	19,710,000円
		12	21,188,250円
		計	40,898,250円

・月額報酬：議長 621,000円・副議長 571,500円・議員 540,000円

#### 2. 議員共済費

	金 額	備 考
公費負担金	38,588,400円	報酬月額540,000円×39.7/100×12カ月×15名
事務費	195,000円	13,000円×15名
計	38,783,400円	

- ・公費負担金については、平成29年4月1日現在における議員数及び報酬月額により算出
- ・事務費については、議員定数により算出

#### 3. 議 会 報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容やさまざまな議会の活動について取りまとめた議会だよりを毎定例会後、年4回発行した。

（議会だよりの発行状況）

発 行 日	ページ数	発 行 部 数	印 刷 製 本 費
29年 5月 1日	10	30,740部	952,940円
29年 8月 1日	10	30,850部	956,350円
29年11月 1日	10	30,870部	956,970円
30年 2月 1日	10	30,900部	957,900円
計		123,360部	3,824,160円

#### 4. 議長会及び局長会

##### (1) 議長会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、各種協議会に加入し、議会制度の運営や都市行政に関する調査研究、各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

なお、平成29年3月2日に開催された第280回大阪府市議会議長会総会において、議長が理事に選任され、平成30年3月2日まで任期を務め、平成30年3月2日に開催された第283回大阪府市議会議長会総会において、議長が監事に選任され、任期を務めている。

また、平成29年4月19日に開催された近畿市議会議長会第82回定期総会において、議長が会長に選任され、平成30年4月20日まで任期を務めた。

また、平成29年5月24日に開催された全国市議会議長会第93回定期総会において、議長が部会長に選任され、平成30年5月31日まで任期を務めた。

(各議長会加盟市数及び本市の負担金)

平成30年3月末日現在

全国市議会議長会	814市区	421,000円
近畿市議会議長会	111市	50,000円
大阪府市議会議長会	33市	69,000円
河北市議会議長会	7市	90,000円

##### (2) 局長会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

##### (3) 議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

###### ① 第57回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

年月日 平成29年11月20日

場所 ホテル阪急エキスポパーク

演題 「日本経済の展望～地方活性への鍵～」

講師 慶応義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授 岸 博幸 氏

###### ② 交野市議会議員研修会

年月日 平成30年2月1日

場所 交野市役所

演題 「公共交通のあり方について」

講師 大阪大学工学研究科 地球総合工学専攻 助教授 猪井 博登 氏

③ 第38回河北省議会議員合同研修会（主催：河北省議会議長会）

年月日 平成30年2月7日

場 所 門真市民文化会館

演 題 「～虐待の淵を生き抜いて～命の鼓動」

講 師 児童虐待防止機構 オレンジCAPO 理事長 島田 妙子 氏

5. 各種協議会及び組合議会

それぞれの分野において、協議会及び組合議会が組織され、目的達成のための活動が行われた。

(1) 協議会及び組合議会等の組織と加盟市町村数 平成30年3月末日現在

四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市	片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市	淀川左岸流域下水道整備促進期成同盟会	2市
北河内4市リサイクル施設組合議会	4市	大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市 9町1村

(2) 協議会負担金

東部大阪治水対策促進議会協議会	70,000円
-----------------	---------

6. 常任委員会他市行政視察

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について他市行政視察を実施した。

委員会名	年月日	視察地	視察（研修）内容
総務文教常任委員会	30.2.5 30.2.6	広島県府中市 広島県呉市	・小中一貫教育について
都市環境福祉常任委員会	30.2.13 30.2.14	福岡県嘉麻市 福岡県糟屋郡 須恵町	・公共交通のあり方について

議事係

1. 定例会の開催並びに議案等審議状況

区分		会議		第2回定例会	第3回定例会	第4回定例会	第1回臨時会	第2回定例会	合計
初日				6月1日	9月4日	11月30日	1月23日	2月26日	
最終日				6月28日	10月4日	12月25日	1月23日	3月27日	
会期				28日	31日	26日	1日	30日	116日
内訳	本会議			5日	7日	5日	1日	5日	23日
	総務文教常任委員会			2日	2日	2日		7日	13日
	都市環境福祉常任委員会			2日	2日	3日	1日	2日	10日
	議会運営委員会			2日	3日	1日		3日	9日
市長提出議案	諮問								0件
	事項決 報処 告分	自治法180条	1件	3件	1件			1件	6件
		自治法179条	4件						4件
	条例			6件	5件	1件	1件	17件	30件
	予算			1件	5件	2件		12件	20件
	決算				7件	6件			13件
	人事				2件			2件	4件
	その他			8件	4件	2件			14件
議員提出議案	意見書			3件	1件	1件		2件	7件
	請願			1件					1件
	条例							2件	2件
	委員会								0件
	その他			1件	1件			1件	3件
合計				25件	28件	13件	1件	37件	104件

## 2. 委員会等開催状況

委員会名	区分	開催回数
総務文教常任委員会		22回
都市環境福祉常任委員会		17回
議会運営委員会		21回
全員協議会		8回
広報委員会		14回
議会改革委員会		11回
幹事長会議		8回
計		101回

・会期中に開催された委員会を含む一年間の開催状況

## 3. 本会議傍聴者数

年月	会議別	傍聴者数
29年 6月	第2回議会定例会	47人
9月	第3回議会定例会	47人
12月	第4回議会定例会	28人
30年 1月	第1回議会臨時会	0人
3月	第2回議会定例会	61人
	計	183人

## 4. 議員提出議案

- ◇「2025 日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議 (平成29年 6月28日可決)
- ◇南星台関連系統バス路線の継続に係る要望書 (平成29年10月 4日可決)
- ◇交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例 (平成30年 3月27日否決)
- ◇交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例 (平成30年 3月27日否決)
- ◇四條畷市交野市清掃施設組合の管理者交代を求める要望書 (平成30年 3月27日可決)

## 5. 意見書

- ◇地方財政の充実・強化を求める意見書 (平成29年 6月28日可決)
- ◇「森友学園」疑惑の徹底説明と説明責任を求める意見書 (平成29年 6月28日可決)
- ◇「森友学園」疑惑の徹底説明と説明責任を求める意見書 (大阪府知事宛)  
(平成29年 6月28日可決)
- ◇ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書 (平成29年10月 4日可決)

◇障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書

(平成29年12月25日可決)

◇洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

(平成30年3月27日可決)

◇バリアフリー法の改正及びその円滑な施工を求める意見書

(平成30年3月27日可決)



## 16 農業委員会事務局

## 農業委員会事務局

平成29年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条、及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、65件、100,374㎡(うち一時転用が1件、469㎡)の農地が住宅用地等に転用された。

前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)は、件数で5件、面積では、71,801㎡増加した。

### 1. 農業委員会開催実績

農業委員会 12回

開催日	開催場所	開催時間
平成29年 4月 7日(金)	交野市役所前 商工振興センター 1階会議室	午後 1時30分
平成29年 5月12日(金)	同上	午後 1時30分
平成29年 6月 6日(火)	同上	午後 1時30分
平成29年 7月 7日(金)	同上	午後 1時30分
平成29年 8月 7日(月)	同上	午後 1時30分
平成29年 9月 8日(金)	同上	午後 1時30分
平成29年10月 6日(金)	同上	午後 1時30分
平成29年11月 7日(火)	同上	午後 1時30分
平成29年12月 8日(金)	同上	午後 1時30分
平成30年 1月10日(水)	同上	午後 1時30分
平成30年 2月 8日(木)	同上	午後 1時30分
平成30年 3月 8日(木)	同上	午後 1時30分

### 2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

25件 24,559㎡

農地法第4条による農地転用

19件 10,670㎡

農地法第5条による農地転用

46件 89,704㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

2件 1,107㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

3件 3,312㎡

### 3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

5件 13,443㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

51件 130,878㎡

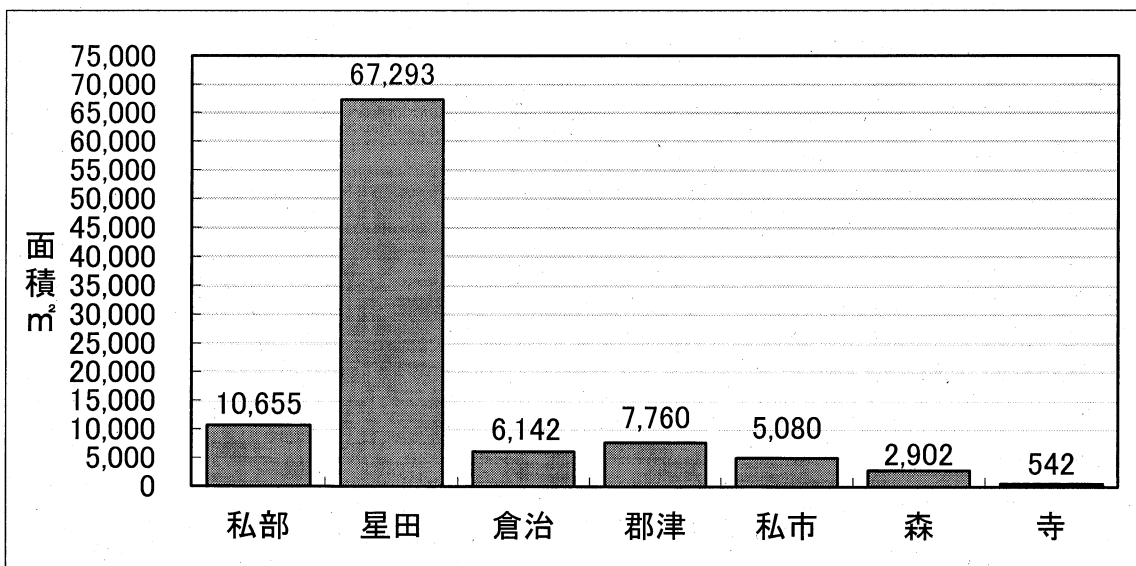
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	2	2,842	0	0	5	6,028	0	0	1	535
5	3	6,664	1	6	6	4,349	0	0	0	0
6	2	2,620	0	0	3	1,264	0	0	0	0
7	5	2,622	2	684	3	1,942	0	0	0	0
8	1	248	1	796	4	5,019	0	0	0	0
9	3	3,841	1	162	3	2,025	0	0	0	0
10	1	528	4	802	6	4,200	0	0	0	0
11	2	913	1	3,485	4	3,546	1	800	0	0
12	3	2,035	2	1,566	2	1,279	0	0	0	0
1	3	2,246	0	0	1	221	0	0	0	0
2	0	0	0	0	2	53,900	0	0	1	1,315
3	0	0	7	3,169	7	5,931	1	307	1	1,462
計	25	24,559	19	10,670	46	89,704	2	1,107	3	3,312

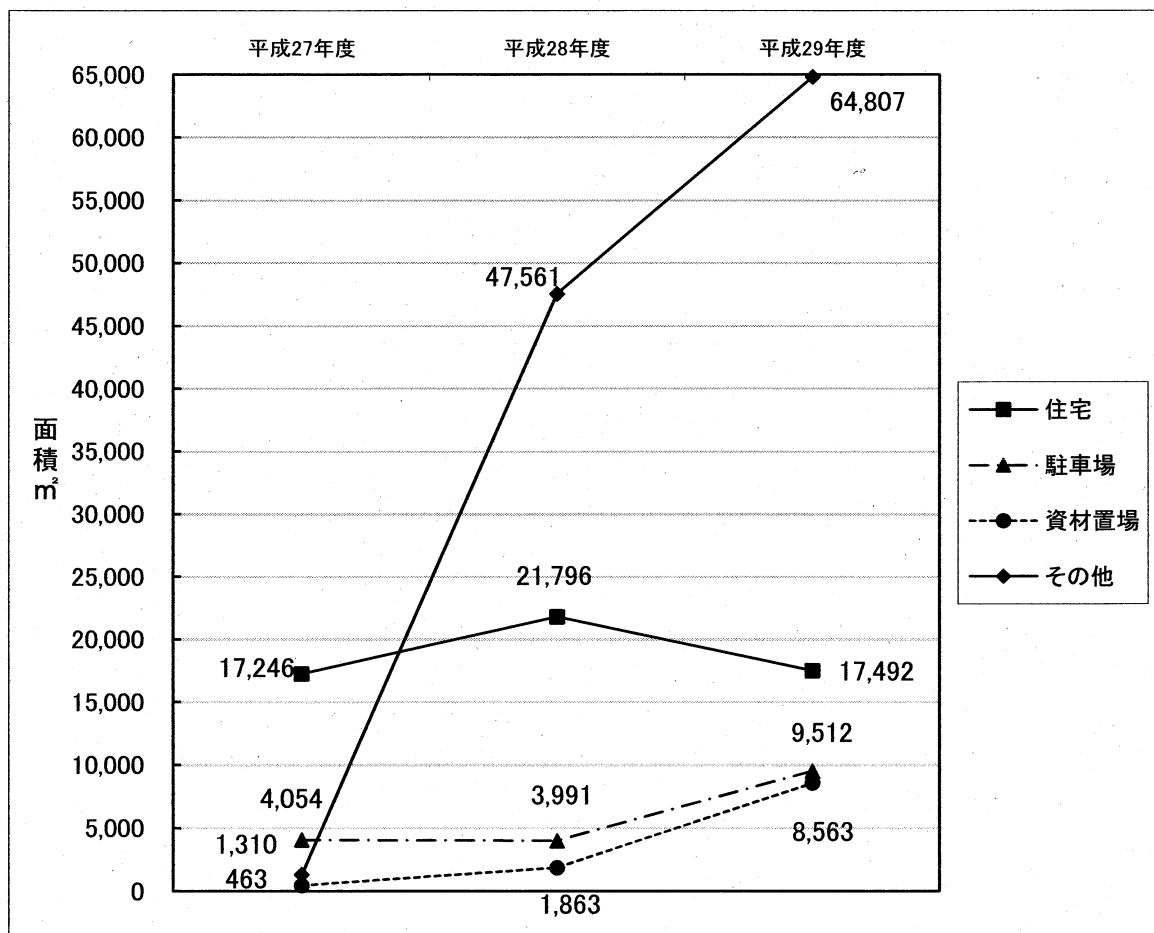
5. 用途別農地転用状況調べ

	住宅		駐車場		資材置場		その他		合計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	4	1,203	7	4,645	2	3,966	3	841	16	10,655
星田	9	5,012	0	0	2	918	7	61,363	18	67,293
倉治	3	1,727	2	3,080	1	860	2	475	8	6,142
郡津	6	3,562	5	1,268	2	2,819	2	111	15	7,760
私市	2	3,605	0	0	0	0	2	1,475	4	5,080
森	2	2,383	1	519	0	0	0	0	3	2,902
寺	0	0	0	0	0	0	1	542	1	542
合計	26	17,492	15	9,512	7	8,563	17	64,807	65	100,374

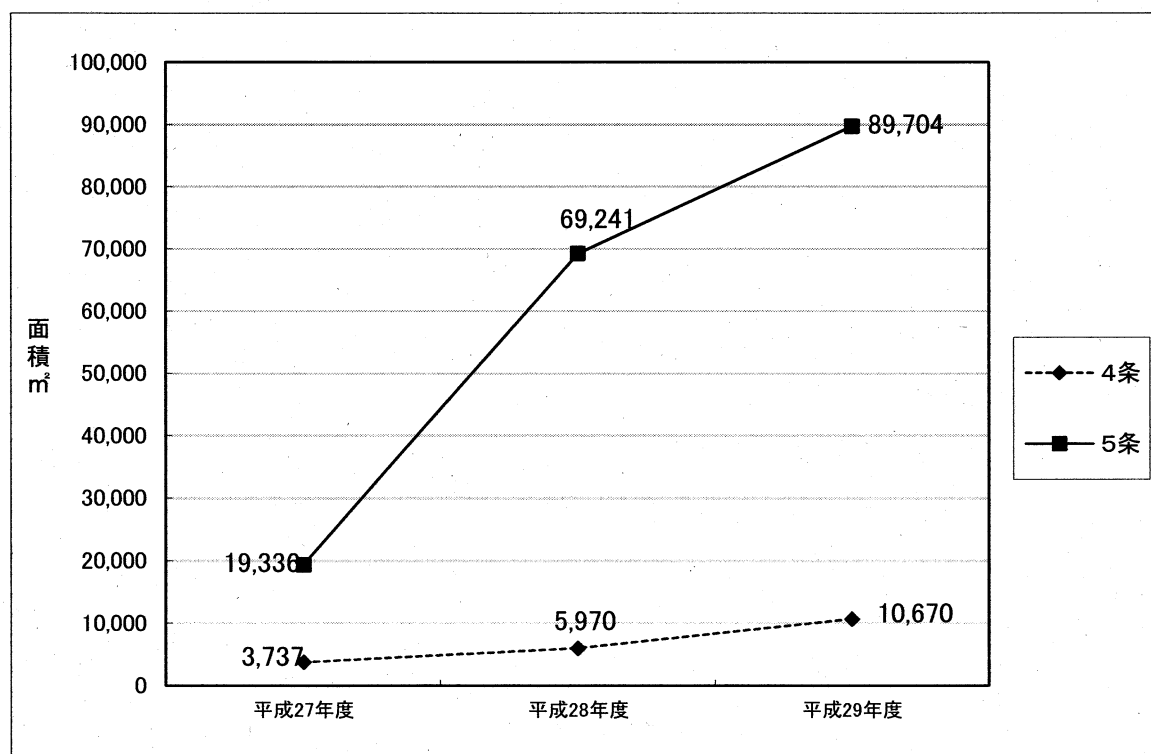
6. 地区別農地転用状況表



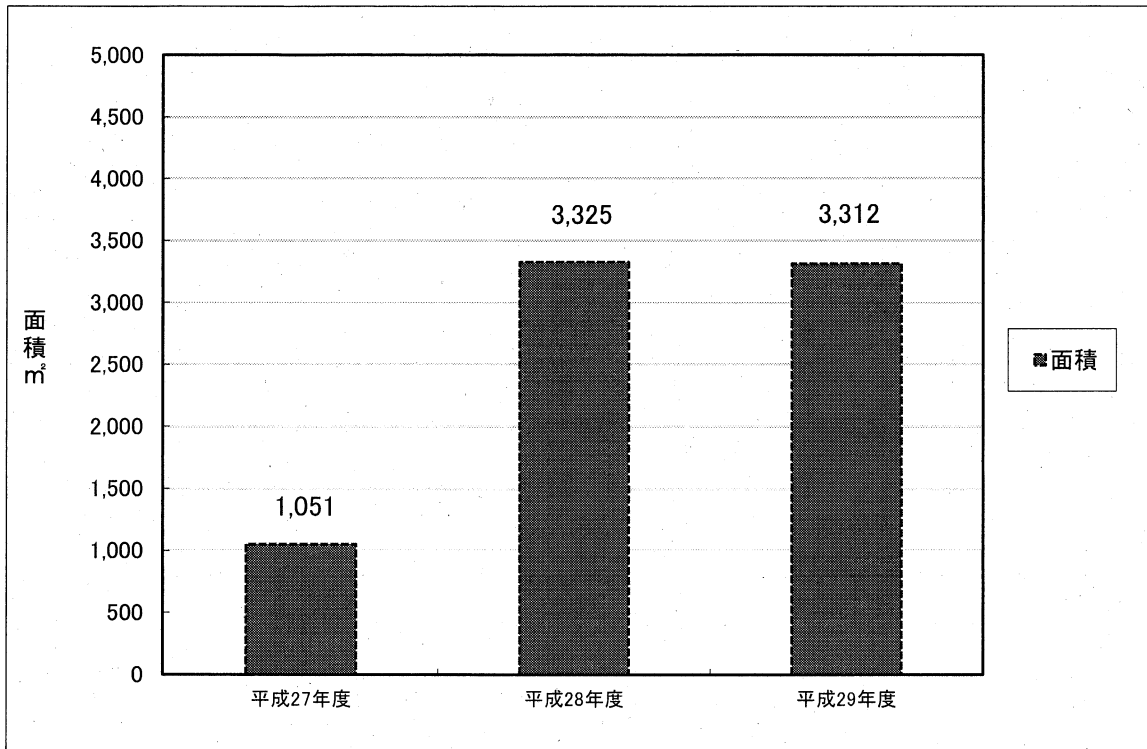
### 7. 用途別農地転用状況表



### 8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計m <sup>2</sup>
4	1	10	2,517
5	2	2	1,493
6	3	11	4,749
7	1	4	772
8	0	0	0
9	2	7	2,996
10	1	1	657
11	2	4	1,330
12	3	4	2,164
1	0	0	0
2	6	8	2,646
3	0	0	0
計	21	51	19,324

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年3回、地区別(7地区)に合計21回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計22回行った。

## 17 選挙管理委員会事務局

# 選挙管理委員会事務局

## 1. 選挙管理委員会

### (1) 委員名簿

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	大森 正	H27.10.17	H31.10.16	初就任 S58.10.17
委員長代理	谷 喜吉	H27.10.17	H31.10.16	初就任 H27.10.17
委員	金澤 泰子	H27.10.17	H31.10.16	初就任 H11.10.17
委員	樽本 忠臣	H27.10.17	H31.10.16	初就任 H15.10.17

### (2) 委員会開催実績

種別	開催日	議案
定例会	通常議案	
	毎月1回開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定時登録(3・6・9・12月)について</li> <li>・選挙人名簿から抹消する者について</li> <li>・在外選挙人名簿に登録する者について</li> <li>・在外選挙人名簿から抹消する者について 他</li> </ul>
	追加議案	
	H29.6.1	・6月定時登録等に係る縦覧場所の廃止について
	H29.9.1	・選挙関係事務執行規程の一部を改正する規程について (第50条より、農業委員会に関する記述を削除)
	H30.1.25	・選挙関係事務執行規程の一部を改正する規程について (第38条中、「満20年以上」を「満18年以上」に改正)
	H30.3.1	・交野市長選挙について
臨時委員会 【第48回衆議院議員 総選挙関係】	H29.9.29	・第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について
	H29.10.6	・第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について
	H29.10.10	・候補者氏名等の掲示順序の決定について
	H29.10.19	・第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における開票立会人の選任について
	H29.10.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当日有権者数について</li> <li>・抹消について</li> </ul>

### (3) 出前講座の実施

平成29年11月9日に選挙啓発出前講座『あした選挙へ行くまえに』として、交野高校の2年生309人を対象に講演を行った(開催場所:交野高校体育館)。

## 2. 選挙人名簿

公職選挙法第22条の規定により、6月・9月・12月・3月の各1日を基準に選挙人名簿を調整した。

(平成30年3月1日現在登録者数)

投票区・区域		男女別		
		男(人)	女(人)	計(人)
1	倉治1・7丁目、東倉治、神宮寺	1,857	1,910	3,767
2	倉治2・3・4・5・6・8・9丁目	2,216	2,307	4,523
3	幾野	1,759	1,906	3,665
4	郡津	2,649	2,789	5,438
5	松塚	607	796	1,403
6	梅が枝、私部西1丁目44番～47番	876	1,187	2,063
7	私部2・3・4丁目、私部西(1丁目44番～47番除く)	2,262	2,515	4,777
8	私部1・5・6・7・8丁目、青山	2,088	2,390	4,478
9	私部南、向井田	1,122	1,195	2,317
10	天野が原町	1,347	1,499	2,846
11	寺	394	422	816
12	森南、森北、大字森、大字傍示	860	953	1,813
13	私市、大字私市(2392番地の11、22番～26番除く)	2,153	2,297	4,450
14	私市山手、大字私市2392番地の11、22番～26番	660	745	1,405
15	藤が尾	1,646	1,844	3,490
16	妙見坂	1,162	1,221	2,383
17	妙見東	573	612	1,185
18	星田1・2・3・4・5・6丁目、星田北	2,665	2,919	5,584
19	星田7・8・9丁目、星田山手1・2丁目、南星台、大字星田	2,360	2,638	4,998
20	星田山手3・4・5丁目、星田西	1,529	1,661	3,190
計		30,785	33,806	64,591

## 3. 在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

(1) 平成30年3月1日現在登録者数

男(人)	女(人)	計(人)
23	35	58



#### 4. 選挙執行

解散による第48回衆議院議員総選挙(10月10日公示)を10月22日に執行した。選挙結果は、小選挙区選挙の大阪府第11選挙区では3人の候補者から1人が選出、比例代表選挙においては8政党による投票を行った。

##### (1) 第48回衆議院議員総選挙(平成29年10月22日執行)投票結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数 (人)	選挙区選挙			比例代表選挙		
		当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)	当日有権者数 (人)	投票者数(人)	投票率 (%)
1	3,745	3,739	1,961	52.45	3,739	1,960	52.42
2	4,478	4,469	2,385	53.37	4,469	2,386	53.39
3	3,691	3,680	2,123	57.69	3,680	2,123	57.69
4	5,452	5,442	2,912	53.51	5,442	2,909	53.45
5	1,401	1,401	866	61.81	1,401	866	61.81
6	2,081	2,074	1,096	52.84	2,074	1,096	52.84
7	4,789	4,782	2,635	55.10	4,782	2,637	55.14
8	4,520	4,511	2,546	56.44	4,511	2,546	56.44
9	2,311	2,310	1,394	60.35	2,310	1,394	60.35
10	2,834	2,831	1,864	65.84	2,831	1,864	65.84
11	826	826	543	65.74	826	543	65.74
12	1,821	1,816	1,025	56.44	1,816	1,025	56.44
13	4,454	4,450	2,504	56.27	4,450	2,505	56.29
14	1,415	1,415	962	67.99	1,415	962	67.99
15	3,506	3,504	1,971	56.25	3,504	1,971	56.25
16	2,386	2,385	1,502	62.98	2,385	1,502	62.98
17	1,185	1,184	844	71.28	1,184	844	71.28
18	5,608	5,589	2,796	50.03	5,589	2,796	50.03
19	4,958	4,948	2,999	60.61	4,948	2,998	60.59
20	3,206	3,203	2,151	67.16	3,203	2,151	67.16
計	64,667	64,559	37,079	57.43	64,559	37,078	57.43

※ 第48回衆議院議員総選挙の第8投票区の選挙人名簿登録者数、当日有権者数及び投票者数には在外選挙に係る選挙時登録人数56人が含まれています。

## (1)-2 最高裁判所裁判官国民審査(平成29年10月22日執行)投票結果

区分 投票区	選挙人名簿登録者数 (人)	当日有権者数 (人)	投票者数(人)	投票率 (%)
1	3,745	3,739	1,936	51.78
2	4,478	4,469	2,326	52.05
3	3,691	3,680	2,101	57.09
4	5,452	5,442	2,890	53.11
5	1,401	1,401	852	60.81
6	2,081	2,074	1,090	52.56
7	4,789	4,782	2,597	54.31
8	4,464	4,455	2,493	55.96
9	2,311	2,310	1,366	59.13
10	2,834	2,831	1,832	64.71
11	826	826	535	64.77
12	1,821	1,816	1,012	55.73
13	4,454	4,450	2,474	55.60
14	1,415	1,415	939	66.36
15	3,506	3,504	1,932	55.14
16	2,386	2,385	1,490	62.47
17	1,185	1,184	780	65.88
18	5,608	5,589	2,747	49.15
19	4,958	4,948	2,958	59.78
20	3,206	3,203	2,125	66.34
計	64,611	64,503	36,475	56.55

5. 総会・研修会

内容	開催年月日	開催場所
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会総会	H29. 4. 12	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会定期総会	H29. 4. 25	茨木市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	H29. 5. 10	交野市
近畿都市選挙管理委員会連合会総会	H29. 5. 11	八幡市
大阪府都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H29. 5. 18	交野市
大阪府都市選挙管理委員会連合会初級職員研修会	H29. 6. 22～23	高石市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	H29. 7. 19	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H29. 7. 27	大東市
第68回選挙事務講習会（高野山研修）	H29. 8. 22～24	高野町
第1回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H29. 8. 31	橋本市
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会、白バラ講座	H29. 10. 31	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会委員研修会	H30. 1. 25	大阪市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	H30. 1. 29	寝屋川市
大阪府都市選挙委員会連合会選挙事務研究会	H30. 2. 2	泉佐野市
大阪府都市選挙管理委員会連合会中堅職員研修会	H30. 2. 6	高石市
第2回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H30. 2. 8	丹波市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会事務局長会	H30. 2. 16	枚方市

## 6. 交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は平成29年4月1日～平成33年3月31日であり、平成30年3月1日時点での委員数は139人。

### (1) 会議等への出席

4月18日に役員会・総会を開催し、前年度事業の承認及び平成29年度事業計画の決定を行った。

### (2) 臨時啓発活動及び投票立会

10月22日執行の第48回衆議院議員総選挙において、本庁正面に選挙期日周知のための懸垂幕の掲出を行った。また、棄権防止・投票参加呼びかけとして、啓発ポスターの掲出、ポケットティッシュの配付を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

### (3) ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった71点の中から選出した8点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。そのうち1点が入選し、中央審査へ送られた。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係機関に配布し啓発を行った。

### (4) 明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、いきいきランド交野エントランスにおいて、平成30年2月1日から2月9日まで展示した。併せてミニカレンダー配布による明るい選挙の啓発を行った。

### (5) 委員研修会

平成30年2月5日 保健福祉総合センターにおいて株式会社ダイアログ代表取締役 松田馨氏による「あなたが納得できる一票を投じるために～選挙の基礎知識と日本の政治のこれから～」の講演を行った(76人出席)。

## 18 監査委員事務局

## 監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査、決算審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。また、住民監査請求が1件提出され、監査を実施し、請求者あて結果を通知した。

更に、各研究会等に積極的に参加し、事務知識の習得、情報収集に努めた。

### 1. 監査委員

氏名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備考
小串 弘明	識見	H28. 4. 1	H32. 3. 31	初就任 H24. 4. 1
三浦 美代子	議会選出	H29. 9. 5	H31. 9. 30	議員の任期
前波 艶子	議会選出	H28. 9. 5	H31. 9. 30	H29. 9. 5 役員改選により退任

### 2. 監査等の実施状況

#### (1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)及び随時監査(同法第199条第5項)

毎月1回、会計管理者及び水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

#### (2) 定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項、第12項)

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行い、指摘事項に対して対象課から措置状況の報告を受け公表した。

実施年月日	対象部
H29. 11. 15	環境部
H30. 2. 21	都市計画部、都市整備部

#### (3) 決算審査(地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項)及び基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
H29. 7. 4	水道事業会計決算審査
H29. 7. 18 ~ 21	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
H29. 6. 22	大字財産区会計決算審査

(4) 財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
H29. 7. 4	水道事業会計経営健全化審査
H29. 8. 16	財政健全化審査及び下水道事業会計経営健全化審査

(5) 住民監査請求監査（地方自治法第242条）

星田北土地区画整理事業に関し、市民から交野市職員措置請求書が提出され、監査対象事項についての監査を行った。

実施年月日	実施内容
H29. 7. 12 ~ 9. 1	星田北土地区画整理事業に関する住民監査請求監査

### 3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催場所
河内北都市監査委員会連合会役員会	H29. 4. 10	守口市
大阪府都市監査委員会定期総会・研修会	H29. 4. 21	阪南市
河内北都市監査委員会定期総会・事務研究会	H29. 4. 26	大東市
近畿地区都市監査委員会総会・研修会	H29. 5. 26	箕面市
全国都市監査委員会総会・研修会	H29. 8. 24~25	東京都港区

北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会	H29. 11. 16~17	新潟県上越市
河内北都市監査委員会事務研究会	H29. 11. 30	守口市
大阪府都市監査委員会連合会理事都市事務局長会	H30. 2. 8	堺市
河内北都市監査委員会事務研究会	H30. 2. 22	門真市
河内北都市監査委員会役員都市事務局長会 河内北都市監査委員会会員都市事務局長会	H30. 3. 2	交野市
大阪府都市監査委員会連合会理事都市事務局長会	H30. 3. 14	堺市





# 19 公 平 委 員 会

## 公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定及び職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更の審議を行った。

また、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、大阪府公平委員会連合会の総会、事務研究会等に出席し、事務知識の習得、情報収集に努めた。

### 1. 公平委員会委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	今堀 均	H27. 7. 16	H31. 7. 15	初就任 H15. 7. 16
委員長代理	丹羽 敬	H28. 4. 1	H32. 3. 31	初就任 H20. 4. 1
委員	岡崎 倫子	H26. 4. 1	H30. 3. 31	初就任 H26. 4. 1

### 2. 委員会

開催年月日	案 件
H29. 5. 1	平成29年第1回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について 2. 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
H29. 12. 7	平成29年第2回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について

### 3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催場所
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	H29. 4. 21	奈良県奈良市
大阪府公平委員会連合会通常総会	H29. 5. 12	貝塚市
全国公平委員会連合会本部研究会	H29. 7. 6~7	東京都港区
全国公平委員会近畿支部総会・事務研究会	H29. 7. 28	奈良県奈良市
大阪府公平委員会連合会事務研究会	H29. 8. 17	守口市
大阪府公平委員会連合会北部ブロック研修会	H29. 11. 6	池田市
大阪府公平委員会連合会事務研究会	H30. 2. 6	枚方市



## 20 固定資産評価審査委員会

## 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会では、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について、固定資産税の納税者からの審査申し出はなかった。

### 1. 固定資産評価審査委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	角田 祥子	H27. 4. 1	H30. 3. 31	初就任 H15. 4. 1
委員長代理	吉田 良信	H27. 10. 1	H30. 9. 30	初就任 H24. 10. 1
委員	阪長 敏	H28. 10. 18	H31. 10. 17	初就任 H25. 10. 18

### 2. 委員会

開催年月日	内容
H29. 6. 29	平成29年第1回固定資産評価審査委員会 1. 固定資産評価審査委員会委員長選挙について 2. 平成29年度固定資産の評価について

### 3. 研修会

内容	開催年月日	開催場所
固定資産評価審査委員会運営研修会	H29. 9. 15	神戸市
固定資産評価審査委員会事務局職員研修会	H30. 3. 2	大阪市



